

令和元年度

歳入歳出決算資料

(財政事情と主要な施策の成果)

魚 沼 市

【 目 次 】

第1編 一般会計	
第1章 決算の概要	1
第2章 主要な施策の成果	
1款 議会費	14
2款 総務費	17
3款 民生費	85
4款 衛生費	122
5款 労働費	160
6款 農林水産業費	165
7款 商工費	199
8款 土木費	216
9款 消防費	232
10款 教育費	261
11款 災害復旧費	314
定額運用基金	317
投資的事業契約執行一覧表	319
各種業務委託一覧表	329
補助金交付一覧表	346
第2編 国民健康保険特別会計	
○ 事業勘定	353
○ 直営診療所施設勘定	365
第3編 後期高齢者医療特別会計	369
第4編 介護保険特別会計	376
第5編 工業団地造成事業特別会計	398
■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表	401
■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	402

本資料及び表内の数値等は、令和2年3月31日現在のものです。
※ 別に記載があるものを除く。

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

令和元年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	312億4,024万3千円	①
歳出	304億6,155万9千円	②
形式収支	7億7,868万4千円	③=①-②
繰越財源	1億4,556万4千円	④
実質収支	6億3,312万円	⑤=③-④

2 財政分析

本章における財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計のみです。(診療所特別会計は平成28年度に廃止)

歳入歳出決算額等

令和元年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	312億2,471万円	①'
歳出	304億4,602万6千円	②'
形式収支	7億7,868万4千円	③'=①'-②'
繰越財源	1億5,466万7千円	④'
実質収支	6億2,401万7千円	⑤'=③'-④'

単年度収支

実質収支6億2,401万7千円から、前年度の実質収支6億7,702万8千円を差し引いた単年度収支は、5,301万1千円の赤字となりました。

(平成30年度 1億6,359万4千円の黒字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(令和元年度は繰上償還なし)を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、6,672万8千円の赤字となりました。

(平成30年度 1億2,482万5千円の赤字)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

140 億 5,954 万 4 千円

= 88.9%

（経常一般財源等収入）

158 億 2,074 万 9 千円

（平成 30 年度 88.4%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

39 億 8,394 万 6 千円

= 0.286

（基準財政需要額）

139 億 5,271 万円

平成 29 年度（単年度）・・・0.288

平成 30 年度（単年度）・・・0.286

令和 元年度（単年度）・・・0.286

3 か年平均・・・0.287

（平成 30 年度 0.288）

実質公債費比率

健全化法に基づく、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標のひとつで、地方公共団体の財政規模（標準財政規模等）に対する地方債の返済額（公債費）の割合。通常、3 か年の平均値を使用。実質公債費比率が 18%以上だと新たな地方債の発行に国や県の許可が必要となり、25%以上だと地方債の発行が制限されます。

令和元年度（3 か年平均）

7.1%

（平成 30 年度 6.5%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額等	増減率 %	
1	歳 入 総 額	31,224,710	27,579,777	3,644,933	13.2	
2	歳 出 総 額	30,446,026	26,708,383	3,737,643	14.0	
3	歳入歳出差引額	778,684	871,394	△ 92,710	△ 10.6	
4	翌年度へ繰越すべき財源	154,667	194,366	△ 39,699	△ 20.4	
5	実 質 収 支	624,017	677,028	△ 53,011	△ 7.8	
6	単 年 度 収 支	△ 53,011	163,594	△ 216,605	△ 132.4	
7	積 立 金	355,750	277,065	78,685	28.4	
8	繰 上 償 還 金	0	0	0	—	
9	積立金取り崩し額	369,467	565,484	△ 196,017	△ 34.7	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	△ 66,728	△ 124,825	58,097	46.5	
11	経常収支比率% 注(1)	88.9 (91.7)	88.4 (92.2)	0.3(0.2)		
12	経常一般財源比率%	98.0	96.7	1.3		
13	実質公債費比率%	7.1	6.5	0.6		
14	基準財政需要額 注(2)	13,952,710	13,757,219	195,491	1.4	
15	基準財政収入額 注(2)	3,983,946	3,933,545	50,401	1.3	
16	標準税収入額等	5,025,941	4,962,480	63,461	1.3	
17	標準財政規模 注(3)	15,649,138	15,900,185	△ 251,047	△ 1.6	
18	財 政 力 指 数	H29年度 (H28)	0.288	0.290		
		H30年度 (H29)	0.286	0.288		
		R元年度 (H30)	0.286	0.286		
		3か年平均	0.287	0.288	△ 0.001	△ 0.3

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。()内は除いて算出。

注(2) 一本算定により算定。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額等	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	5,555,004	5,568,721	△ 13,717	△ 0.2	
20	減債基金現在高	708	707	1	0.1	
21	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0	
22	公共施設整備等基金 現在高	2,333,452	2,332,343	1,109	0.0	
23	芸術文化振興基金 現在高	4,725	9,724	△ 4,999	△ 51.4	
24	目黒邸保存基金現在高	729	728	1	0.1	
25	すこやか基金現在高	39,585	39,565	20	0.1	
26	溪流魚保全基金現在高	8,863	9,758	△ 895	△ 9.2	
27	新庁舎建設基金現在高	724,252	913,592	△ 189,340	△ 20.7	
28	ふるさと結基金現在高	2,112,601	800,397	1,312,204	163.9	
29	災害対策基金現在高	17,985	17,983	2	0.0	
30	過疎地域支援基金 現在高	901,058	800,755	100,303	12.5	
31	宮柵二記念館運営基金 現在高	3,008	3,007	1	0.0	
32	農業担い手育成基金 現在高	7,973	47,768	△ 39,795	△ 83.3	
33	重要文化財建造物 保存基金現在高	30,006	20,003	10,003	50.0	
34	森林環境整備基金 現在高	525	0	525	皆増	
	小 計	16,042,687	14,867,264	1,175,423	7.9	
35	奨学基金現在高 注(4)	現金	216,940	190,479	26,461	13.9
		貸付金	395,060	421,521	△ 26,461	△ 6.3
		計	612,000	612,000	0	0
36	医師等修学基金 現在高 注(4)	現金	36,185	51,077	△ 14,892	△ 29.2
		貸付金	63,815	48,923	14,892	30.4
		計	100,000	100,000	0	0
37	基金現在高合計	16,754,687	15,579,264	1,175,423	7.5	

注(4) 奨学基金及び医師等修学基金は、定額運用基金。

付表2-2 対前年度比較

【歳入】 (単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較
1 市 税	4,110,546	4,070,773	39,773
2 地 方 譲 与 税	229,333	224,421	4,912
3 利子割交付金	2,706	5,871	△ 3,165
4 配当割交付金	13,859	11,721	2,138
5 株式等譲渡所得割交付金	7,503	9,062	△ 1,559
6 地方消費税交付金	665,702	690,553	△ 24,851
7 ゴルフ場利用税交付金	5,850	5,688	162
8 自動車取得税交付金	29,520	58,910	△ 29,390
9 自動車税環境性能割交付金	7,840	0	
10 地方特例交付金	115,935	16,820	99,115
11 地 方 交 付 税	11,414,826	11,692,293	△ 277,467
12 交通安全対策特別交付金	3,227	3,352	△ 125
13 分担金・負担金	158,043	163,756	△ 5,713
14 使用料及び手数料	519,217	553,200	△ 33,983
15 国庫支出金	1,942,377	1,905,631	36,746
16 県 支 出 金	1,389,478	1,465,721	△ 76,243
17 財 産 収 入	83,539	90,066	△ 6,527
18 寄 附 金	2,186,818	798,797	1,388,021
19 繰 入 金	1,408,418	1,282,782	125,636
20 繰 越 金	871,394	890,061	△ 18,667
21 諸 収 入	1,049,279	775,999	273,280
22 市 債	5,009,300	2,864,300	2,145,000
歳入合計	31,224,710	27,579,777	3,644,933

【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較
1 人 件 費	3,476,198	3,645,020	△ 168,822
2 物 件 費	5,115,127	4,321,433	793,694
3 維持補修費	1,749,714	2,211,665	△ 461,951
4 扶 助 費	2,598,674	2,602,545	△ 3,871
5 補助費等	2,973,805	2,905,605	68,200
6 公 債 費	3,178,424	3,148,233	30,191
7 繰 出 金	1,686,858	1,668,761	18,097
8 投資及び出資金・貸付金	1,120,504	1,122,291	△ 1,787
9 積 立 金	2,583,841	1,184,952	1,398,889
10 小 計	24,483,145	22,810,505	1,672,640
11 普通建設事業	5,809,928	3,533,738	2,276,190
12 災害復旧事業	152,953	364,140	△ 211,187
13 小 計	5,962,881	3,897,878	2,065,003
歳出合計	30,446,026	26,708,383	3,737,643

付表2-3 歳入財源内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 令和2年3月31日現在 住民基本台帳人口

35,433人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,110,546	13.2%			4,110,546		4,110,546	116,009
2 地方譲与税	229,333	0.7%			229,333		229,333	6,472
3 利子割交付金	2,706	0.0%			2,706		2,706	76
4 配当割交付金	13,859	0.0%			13,859		13,859	391
5 株式等譲渡所得割交付金	7,503	0.0%			7,503		7,503	212
6 地方消費税交付金	665,702	2.1%			665,702		665,702	18,788
7 ゴルフ場利用税交付金	5,850	0.0%			5,850		5,850	165
8 自動車取得税交付金	29,520	0.1%			29,520		29,520	833
9 自動車税環境性能割交付金	7,840				7,840		7,840	221
10 地方特例交付金	115,935	0.4%			115,935		115,935	3,272
11 地方交付税	11,414,826	36.6%	1,279,361		10,135,465		10,135,465	322,153
12 交通安全対策特別交付金	3,227	0.0%			3,227		3,227	91
13 分担金・負担金	158,043	0.5%	3,649		154,394	154,394		4,460
14 使用料及び手数料	519,217	1.7%	5,426	8,359	505,432	500,150	5,282	14,653
15 国庫支出金	1,942,377	6.2%	567,791	5,307	1,369,279	1,369,279		54,818
16 県支出金	1,389,478	4.5%	441,418	49,693	898,367	898,367		39,214
17 財産収入	83,539	0.3%	33,518	24,568	25,453	25,453		2,358
18 寄附金	2,186,818	7.0%	2,111,673	75,145				61,717
19 繰入金	1,408,418	4.5%	1,038,951	369,467				39,749
20 繰越金	871,394	2.8%	127,546	743,848				24,593
21 諸収入	1,049,279	3.4%	688,582	58,029	302,668	302,387	281	29,613
22 市債	5,009,300	16.0%	4,518,300	491,000				141,374
歳入合計	31,224,710	100.0%	9,536,854	3,104,777	18,583,079	3,250,030	15,333,049	881,232

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 令和2年3月31日現在 住民基本台帳人口

35,433人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	3,476,198	11.4%	23,855	772	3,451,571	142,563	3,309,008	98,106
2 物件費	5,115,127	16.8%	720,953	1,080,771	3,313,403	997,414	2,315,989	144,361
3 維持補修費	1,749,714	5.8%	103,591	118,111	1,528,012	572,922	955,090	49,381
4 扶助費	2,598,674	8.5%	3,906	1,216	2,593,552	1,552,333	1,041,219	73,341
5 補助費等	2,973,805	9.8%	216,131	516,876	2,240,798	261,341	1,979,457	83,927
(1) 一部事務組合	55,430	0.2%			55,430	3	55,427	1,564
(2) (1)以外のもの	2,918,375	9.6%	216,131	516,876	2,185,368	261,338	1,924,030	82,363
6 公債費	3,178,424	10.4%	102		3,178,322	49,523	3,128,799	89,702
(1) 元利償還金	3,178,424	10.4%	102		3,178,322	49,523	3,128,799	89,702
(2) 一時借入金利子								
7 積立金	2,583,841	8.5%	2,212,859	370,982				72,922
8 投資及び出資金・貸付金	1,120,504	3.7%	537,950	582,304	250		250	31,623
9 繰出金	1,686,858	5.5%	9,567	131,991	1,545,300	215,568	1,329,732	47,607
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	24,483,145	80.4%	3,828,914	2,803,023	17,851,208	3,791,664	14,059,544	690,970
11 投資的経費	5,962,881	19.6%	5,166,306	796,575				168,286
うち人件費	157,862	0.5%		157,862				4,455
(1) 普通建設事業費	5,809,928	19.1%	5,097,319	712,609				163,969
うち単独事業費	4,833,592	15.9%	4,203,152	630,440				136,415
(2) 災害復旧費	152,953	0.5%	68,987	83,966				4,317
(3) 失業対策費								
歳出合計	30,446,026	100.0%	8,995,220	3,599,598	17,851,208	3,791,664	14,059,544	859,256

3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

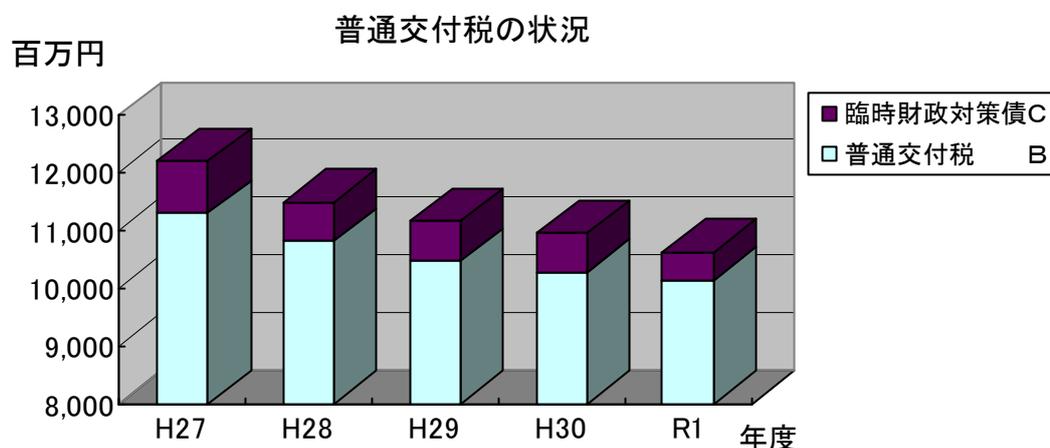
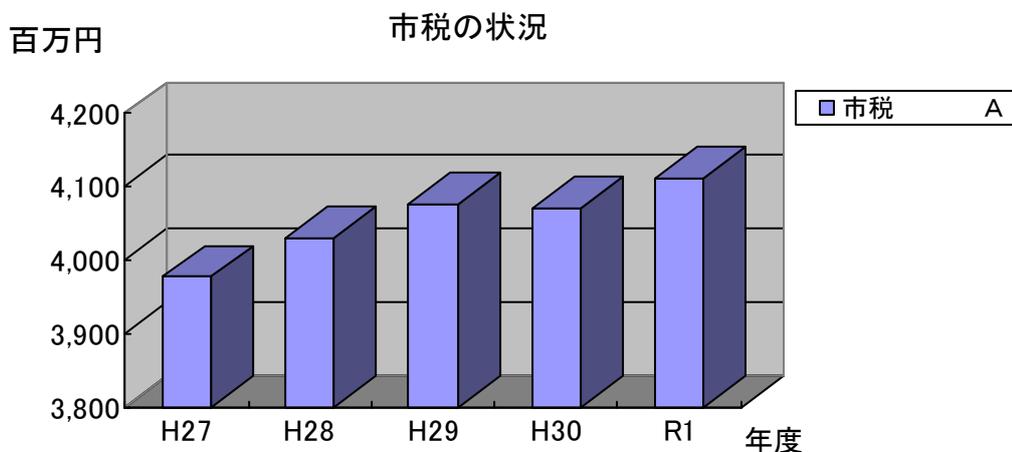
市税については、電話による納付案内や納税促進策が新規滞納者の増加を抑制し、個人住民税等の徴収率の上昇につながりました。加えて、新規大型店舗等の進出により家屋や償却資産といった固定資産税が大幅に増え、市税全体で3,977万3千円の増額となりました。

普通交付税については、人口減少対策や高齢者福祉サービス受給者の増加等の費用が算定に反映された一方、最終年度となる合併特例措置の通減の影響から1億4,034万5千円の減額となりました。臨時財政対策債については、1億7,410万円の減額となり、総額としては、3億1,444万5千円の減額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まった臨時財政対策債分を加算して記載してあります。

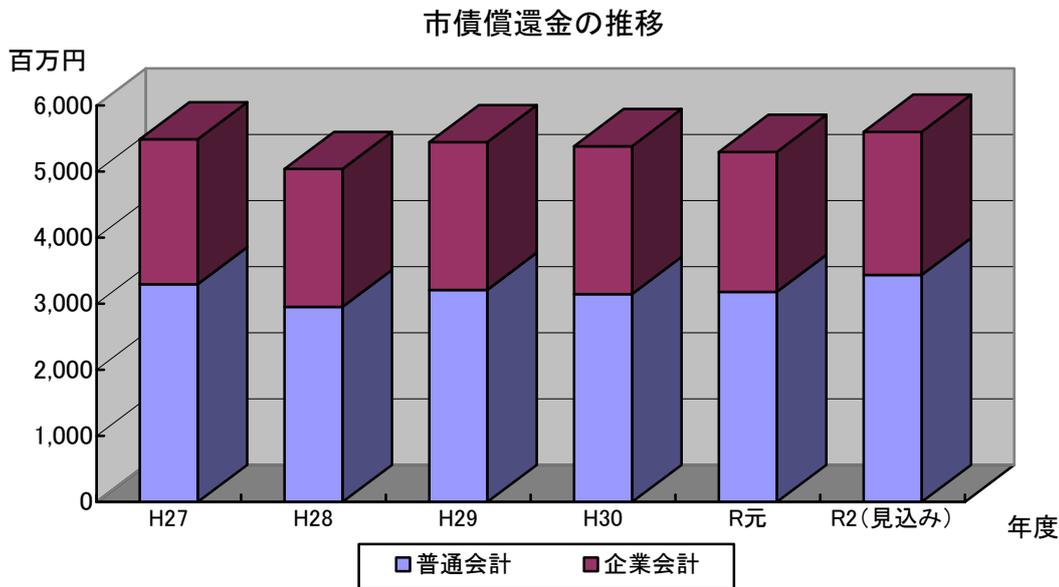
(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税 A	3,977	4,029	4,076	4,071	4,111
普通交付税 B	11,305	10,805	10,462	10,276	10,135
臨時財政対策債 C	897	683	684	662	488
B + C D	12,202	11,488	11,146	10,938	10,623

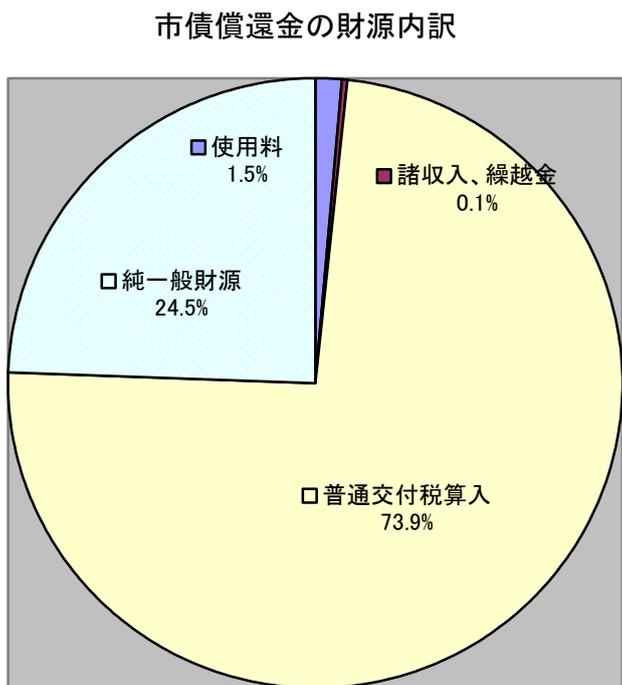


4 市債の状況

市債償還金について、平成 25 年度から本格的に進めてきている大型建設事業を実施する際に借り入れた起債の償還が順次開始となることから、今後数年間は増加傾向で推移する見込みです。令和元年度の市債償還金のうち、普通会計は 3,019 万 1 千円の増額、企業会計は 1 億 1,795 万 8 千円の減額、総額としては 8,776 万 7 千円の減額となりました。



令和元年度普通会計の市債償還金は 31 億 7,842 万 4 千円で、財源として使用料 4,782 万 3 千円、諸収入 170 万円、繰越金 10 万 2 千円、一般財源 31 億 2,879 万 9 千円（普通交付税措置額 23 億 4,948 万円、純一般財源 7 億 7,931 万 9 千円）となっています。



付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 残高	令和元年度				構成比
		発行額	償還金			
			元金	利子	計	
1 一般公共事業債	200,178	92,100	1,326	24,289	269,315	0.8%
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		12,500		0	12,500	0.0%
2 公営住宅建設事業債	635,949		11,304	123,511	523,742	1.6%
3 災害復旧事業債	387,074	14,600	1,094	76,781	325,987	1.0%
4 (旧)緊急防災・減災事業債	402,248		1,517	93,154	310,611	0.9%
5 全国防災事業債	124,358		184	18,664	105,878	0.3%
6 教育・福祉施設等整備事業債	827,707	213,800	6,475	122,689	925,293	2.8%
(1) 学校教育施設等整備事業債	645,963	46,300	4,982	77,646	619,599	1.8%
(2) 社会福祉施設等整備事業債	155,944		1,478	45,028	112,394	0.3%
(3) 一般補助施設整備等事業債	20,200		4	4	20,200	0.1%
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	5,600	167,500	11	11	173,100	0.5%
7 一般単独事業債	11,926,649	2,967,700	50,695	1,233,233	13,711,811	40.8%
うち防災対策事業債	188,696	8,400	307	24,220	173,183	0.5%
うち旧合併特例事業債	11,487,996	2,909,300	48,284	1,134,574	13,311,006	39.6%
うち(新)緊急防災・減災事業債	33,141	16,800	27	6,056	43,912	0.1%
うち公共施設等適正管理推進事業債		12,400		0	12,400	0.0%
うち緊急自然災害防止事業債		20,800		0	20,800	0.1%
8 過疎対策事業債	4,683,913	1,215,900	9,840	363,715	5,545,938	16.5%
9 厚生福祉施設整備事業債	25,239		349	13,563	12,025	0.0%
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	30,874		991	4,477	27,388	0.1%
11 財源対策債	1,177		17	1,017	177	0.0%
12 減税補てん債	94,745		396	24,066	71,075	0.2%
13 臨時財政対策債	11,608,142	487,700	50,494	1,003,527	11,142,809	33.2%
14 都道府県貸付金	38,687	5,000	87	17,873	25,901	0.1%
15 その他	619,536		4,265	57,865	565,936	1.7%
合計	31,606,476	5,009,300	139,034	3,178,424	33,576,386	100.0%

5 人件費の状況

令和元年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

(単位：人、千円)

会計等名	職員数	職給	職員費	臨時等職員数					臨時職員賃金	本年度合計		前年度比較 (01-30)	
				臨時職員	非常勤職員	産休育休代替	当直代行員	職員数		人件費	職員数	人件費	
01 議会費	4	33,648		1	1				2,137	5	35,785	0	△ 1,050
02 総務費	109	934,478		68	51	3	8	128,281	177	1,062,759	9	28,895	
うち特別職	2	4,272								2	4,272	0	△ 27,712
うち選挙費		8,714		2				459		2	9,173		
03 民生費	92	655,500		167	158	9		416,011	259	1,071,511	6	8,028	
04 衛生費	56	274,128		19	19			40,894	75	315,022	△ 16	△ 67,103	
05 労働費	2	14,986		0					2	14,986	0	△ 3,429	
06 農林水産業費	29	236,215		11	7			27,074	40	263,289	△ 1	△ 5,304	
07 商工費	14	115,111		6	6			15,845	20	130,956	△ 2	△ 15,658	
08 土木費	22	177,676		1	1			5,064	23	182,740	0	△ 2,325	
09 消防費	74	600,135		1	1			2,126	75	602,261	△ 2	△ 320	
10 教育費	48	389,957		145	145			314,799	193	704,756	△ 3	3,237	
うち教育長	1	12,240								1	12,240	0	△ 15
14 災害復旧費													
小計	450	3,431,834		419	389	12	8	952,231	869	4,384,065	△ 9	△ 55,029	
国民健康保険特別会計	5	35,169		2	2			4,827	7	39,996	1	4,462	
事業勘定	5	35,169		2	2			4,827	7	39,996	1	4,462	
直営診療所施設勘定									0	0	0	0	
介護保険特別会計	12	98,047		11	11			12,444	23	110,491	1	8,838	
後期高齢医療特別会計	2	13,513							2	13,513	0	212	
小計	19	146,729		13	13			17,271	32	164,000	2	13,512	
総合計	469	3,578,563		432	402	12	8	969,502	901	4,548,065	△ 7	△ 41,517	

※ 「職員数」、「臨時等職員数」は、令和2年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含まれません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して 36 億 4,493 万 3 千円の増額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

普通交付税は、合併特例措置による上乗せ分が 30 パーセントから 10 パーセントに減少した影響により、1 億 4,034 万 5 千円の減額となりました。

特別交付税は、記録的な少雪により除排雪経費が大幅に軽減されたことにより、1 億 3,712 万 2 千円の減額となり、地方交付税全体では、2 億 7,746 万 7 千円の減額となりました。

寄附金は、ふるさと寄附金が 13 億 1,277 万 5 千円の増額、総務費寄附金が 7,615 万円の増額となるなど、13 億 8,802 万 1 千円の増額となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が 1 億 9,601 万 7 千円の減額となりましたが、ふるさと結基金繰入金 2 億 3,200 万円、新庁舎建設基金繰入金 1 億 6,750 万円が増額となったことなどにより、1 億 2,563 万 6 千円の増額となりました。

諸収入は、平成 28 年度及び令和元年度の異常少雪対策特別支援資金預託金元金収入 2 億 1,905 万円、新庁舎建設に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 3,580 万 5 千円、消費税率引上げ時の消費喚起・生活支援のために実施したプレミアム付商品券事業に伴う商品券販売代金収入 6,370 万円などがあったことにより、2 億 7,328 万円の増額となりました。

市債は、庁舎再編整備事業や防災行政無線デジタル整備事業など大型建設事業の財源として借入を行ったため、21 億 4,500 万円の増額となりました。借入に当たっては、将来の公債費負担を軽減するために、交付税措置の有利な合併特例事業債や過疎対策事業債を中心としています。

2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、37 億 3,764 万 3 千円の増額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

物件費は、ふるさと寄附金の大幅な増加により、返礼品発送やふるさと納税申込サイト運営の委託料を計上しているふるさと結基金事業が増額したことなどにより 7 億 9,369 万 4 千円の増額となりました。

維持補修費は、記録的な少雪により道路機械除雪経費や公共施設等に係る除雪経費が軽減されたことなどにより 4 億 6,195 万 1 千円の減額となりました。

積立金は、ふるさと寄附金の大幅な増加により、ふるさと結基金への積立金が 13 億 1,278 万 5 千円増額するなどにより 13 億 9,888 万 9 千円の増額となりました。

普通建設事業費は、広神庁舎及び守門庁舎の改修工事の進捗により 1 億 8,009 万 8 千円の減、子育ての駅の空調設備改修工事等の進捗により子育ての駅整備事業 1 億 860 万 1 千円の減などがあった一方、新庁舎建設に伴う庁舎再編整備事業が 23 億 5,222 万 4 千円の増、情報ネットワーク移設事業が 2 億 5,941 万 4 千円の増、同報系防災行政無線デジタル化工事に伴い防災行政無線等整備事業が 2 億 9,444 万円の増、湯之谷中学校体育館改修工事などに伴い中学校施設整備事業が 1 億 1,881 万 1 千円の増などがあり、合わせて 22 億 7,619 万円の増額となりました。

災害復旧事業費は、平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧工事などが進捗したことにより、2 億 1,118 万 7 千円の減額となりました。

3 今後の課題

歳入では、次の課題があります。

普通交付税については、合併特例措置による上乘せ率が 30 パーセントから 10 パーセントに減少した影響が大きく、令和元年度の交付額は前年度よりも約 1 億 4 千万円の減少となりました。一方、令和 2 年度の交付額については、合併特例措置による上乘せは令和元年度をもって終了しましたが、普通交付税に算入される過疎対策事業債や合併特例事業債の元利償還金の増加や、制度改正により地域社会再生事業費が追加されるなどにより、令和元年度よりも 1 億 7 千万円増加の約 103 億円となる見込みです。ただし、令和 3 年度以降の交付税額算定には、令和 2 年に実施する国勢調査人口を使用するため、国勢調査人口が減少することにより、交付額は 100 億円を下回る可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症は、中華人民共和国において、令和元年 12 月以降に発生が報告されて以来、世界各国で猛威を振るっています。日本国内においても新型コロナウイルス感染の終息が見通せず、経済に与える影響は計り知れません。本市においても市税の減収や、国税の減収による各種譲与税、地方消費税交付金などの減額が見込まれます。

その一方、ふるさと寄附金については、令和元年度の寄附額は 21 億 914 万 2 千円と前年度よりも 13 億円以上の増加となり、普通交付税など他の収入が減少傾向にある中、貴重な財源となるとともに、多くの返礼品を購入し発送することで、地域経済活性化の一助となっています。今後も本市の特産品を広く PR するなど、継続した取組が必要です。

歳出では、令和元年度で新庁舎建設が完了したことにより、新規の施設建設事業は一区切りつきました。今後の大型建設事業としては、令和元年度に着手した四日町地内の排水ポンプ場の新設と、新ごみ処理施設の建設が計画されており、それには多額の費用が必要となります。

また、多くの公共施設が老朽化しており、今後も施設の改修費や解体撤去費が必要となります。

これらの事業を行う際は、その財源として地方債の借入が不可欠であり、平成 25 年度から行ってきた複数の大型建設事業でも地方債を借り入れていることと合わせて、地方債残高及び公債費は、今後数年間は増加傾向で推移する見込みですが、交付税措置の有利な地方債を中心に借り入れを行うとともに、公共施設整備等基金、ふるさと結基金や財政調整基金などを活用することにより、本市の財政状況の急激な悪化は回避できる見込みです。

新型コロナウイルス感染症による本市財政運営への影響が、どの程度大きなものとなるのか、いつまで続くのか予測が困難ですが、持続可能なまちづくりを推進するために、本市の自然環境、立地条件などの特徴を活用しながら、人口減少問題対策や地域経済の活性化、健康・福祉の充実、安全・安心な地域づくり等を重点に行い、財政運営を継続する必要があります。

第2章 主要な施策の成果

1 款 議会費

1 項 議会費 1 目 議会費

1 議会運営事業 (003) 【議会事務局】

事業に要した経費は、20,587千円です。

○議会構成 (令和元年7月3日改選)

(1) 議長 遠藤 徳一 副議長 岡部 計夫

(2) 委員会 (◎委員長 ○副委員長)

総務文教委員会	星野 みゆき	○大桃 聰	大平 恭児	志田 貢
	大平 栄治	渡辺 一美	◎本田 篤	
市民福祉委員会	○大桃 俊彦	佐藤 肇	関矢 孝夫	◎高野 甲子雄
	森島 守人	森山 英敏		
産業建設委員会	○星 直樹	浅井 宏昭	富永 三千敏	◎佐藤 敏雄
	大屋 角政	岡部 計夫		
議会運営委員会	大桃 俊彦	○大平 恭児	佐藤 敏雄	渡辺 一美
	◎佐藤 肇	高野 甲子雄	本田 篤	
広報編集 特別委員会	浅井 宏昭	○星野 みゆき	大桃 俊彦	◎富永 三千敏
	渡辺 一美	関矢 孝夫		
公共施設 再編整備 特別委員会	星 直樹	○浅井 宏昭	大桃 俊彦	佐藤 敏雄
	◎渡辺 一美	高野 甲子雄	森島 守人	森山 英敏
	大屋 角政	岡部 計夫		
議会改革 特別委員会	○星野 みゆき	大桃 聰	大平 恭児	富永 三千敏
	◎志田 貢	大平 栄治	佐藤 肇	関矢 孝夫
	本田 篤			

○本会議

(1) 定例会開催回数 4回 本会議日数 19日

・令和元年第2回定例会

会期：令和元年6月14日（金）～令和元年7月3日（水）（20日間）

・令和元年第3回定例会

会期：令和元年9月5日（木）～令和元年10月3日（木）（29日間）

・令和元年第4回定例会

会期：令和元年12月3日（火）～令和元年12月20日（金）（18日間）

・令和2年第1回定例会

会期：令和2年2月20日（木）～令和2年3月19日（木）（29日間）

- (2) 臨時会開催回数 1回 本会議日数 1日
・令和2年第1回臨時会 会期：令和2年1月23日（木）（1日間）

(3) 審議件数

- ・条 例 42件 （可 決 41件 否 決 1件）
- ・予 算 27件 （可 決 27件）
- ・決 算 9件 （認 定 9件）
- ・専 決 処 分 8件 （承 認 8件）
- ・意 見 書 2件 （可 決 2件）
- ・請 願・陳 情 3件 （採 択 2件 不採択 1件）
- ・そ の 他 39件 （可決等 39件）

○委員会活動

(1) 常任委員会

- ・総務委員会 2回
- ・総務文教委員会 10回（市内視察1回 市外視察1回）
- ・福祉文教委員会 2回
- ・市民福祉委員会 7回（市外視察1回）
- ・産業建設委員会 9回（市内視察1回 市外視察1回）

(2) 議会運営委員会 16回

(3) 特別委員会

- ・広報編集特別委員会 17回
- ・公共施設再編整備特別委員会 8回
- ・議会改革特別委員会 6回
- ・決算審査特別委員会 4回
- ・予算審査特別委員会 4回

○議員派遣 25回

- ・平成31年 4月18日（木） 魚沼花き園芸組合定期総会
- ・令和元年 5月4日（土） 第15回魚沼市成人式
- ・令和元年 5月8日（水） 県地域機関幹部職員との意見交換会
- ・令和元年 5月9日（木）～11日（土） 令和元年度第1回魚沼市議会報告会
- ・令和元年 5月28日（火） 市内視察
- ・令和元年 6月7日（金） 魚沼基幹病院に係る意見交換会
- ・令和元年 7月11日（木） 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会評議員会
- ・令和元年 7月20日（土） やいろの里、なないろ夏まつり
- ・令和元年 7月30日（火） 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会総会
- ・令和元年 8月6日（火） 中越地区市議会合同議員研修会
- ・令和元年 8月23日（金） 魚沼市議会議員研修
- ・令和元年 8月27日（火） 第15回魚沼大みこし出発式
- ・令和元年 9月22日（日） J R浦佐駅観光案内所オープニングセレモニー

- ・令和元年 10 月 7 日（月）、8 日（火） 誘致企業への表敬訪問ほか
- ・令和元年 10 月 17 日（木） 中学生議会事前講座
- ・令和元年 10 月 23 日（水） 埼玉県三郷市議会行政視察受入れ対応
- ・令和元年 10 月 28 日（月）～30 日（水） 令和元年度第 2 回魚沼市議会報告会
- ・令和元年 11 月 5 日（火）、6 日（水） 足立・魚沼友好自治体議員連絡協議会
- ・令和元年 11 月 11 日（月） 魚沼市立小出病院に係る意見交換会
- ・令和元年 11 月 22 日（金） 令和元年度魚沼市中学生議会リハーサル
- ・令和元年 11 月 23 日（土） 令和元年度魚沼市褒賞授与式
- ・令和元年 11 月 25 日（月） 魚沼市・南魚沼市・十日町市議会役員合同研修会
- ・令和元年 11 月 27 日（水） 令和元年度魚沼市中学生議会
- ・令和元年 12 月 24 日（火） 市内視察
- ・令和 2 年 1 月 5 日（日） 魚沼市消防出初式

○議会だより発行 4 回

- ・第 64 号 平成31年 4 月 25 日発行（20 ページ）
- ・第 65 号 令和元年 7 月 25 日発行（18 ページ）
- ・第 66 号 令和元年 10 月 25 日発行（18 ページ）
- ・第 67 号 令和 2 年 1 月 25 日発行（20 ページ）

○議会報告会の開催 2 回

(1) 令和元年第 1 回（2 月）定例会報告

- ・令和元年 5 月 9 日（木） みずほ会館（横根）、魚沼市地域振興センター
- ・令和元年 5 月 10 日（金） 広神担い手センター（並柳）、
高齢者コミュニティセンター（宮原）
- ・令和元年 5 月 11 日（土） 中原公民館、根小屋生活改善センター

(2) 令和元年第 2 回（9 月）定例会報告

- ・令和元年 10 月 28 日（月） 大栃山農林会館、東野名生活改善センター
- ・令和元年 10 月 29 日（火） 江口生活改善センター、竜光区民会館
- ・令和元年 10 月 30 日（水） 若葉町コミュニティセンター、
七日市・七日市新田集落開発センター

2 款 総務費

1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

1 総務管理事業 (003) 【総務人事課、秘書広報課】

事業に要した経費は、189,289 千円です。

■ 事業の実績

(1) 褒賞関係

ア 審査会委員 (任期：平成 29 年 9 月 1 日～令和元年 8 月 31 日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	大塚 フミ子	委員	真島 慎一
副会長	櫻井 伸一	〃	松田 光正
委員	森島 守人	〃	高橋 昇
〃	遠藤 徳一	〃	三友 泰彦
〃	関 武雄		

(任期：令和元年 9 月 1 日～令和 3 年 8 月 31 日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	大塚 フミ子※	委員	松田 光正
副会長	穴沢 邦男	〃	八木 由美子
委員	遠藤 徳一	〃	三友 泰彦
〃	関 武雄	〃	佐藤 喜郎
〃	真島 慎一		

※大塚 フミ子 (令和元年 9 月 1 日～令和 2 年 2 月 7 日)

イ 委員会の開催状況

○第 1 回 令和元年 10 月 28 日 (月) 令和元年度表彰候補者の審査

○第 2 回 (書面審査) 令和 2 年 1 月 11 日 (土) 令和元年度表彰候補者の審査

ウ 令和元年度表彰者

○表彰者名簿 (令和元年 11 月 23 日 (土) 表彰) 21 人、3 団体

	氏名	住所	表彰事項
1	友野 光子	魚沼市小出島	保健功劳
2	岡部 計夫	魚沼市青島	更生保護功劳
3	佐藤 政年	魚沼市下倉	消防功劳
4	浅井 優美	魚沼市穴沢	消防功劳
5	大竹 真人	魚沼市平野又	消防功劳
6	渡邊 忠	魚沼市穴沢	消防功劳
7	渡邊 英和	魚沼市小出島	消防功劳
8	星 勉	魚沼市井口新田	教育功劳
9	遠藤 民雄	魚沼市大沢	郵政功劳
10	宮 正伴	魚沼市堀之内	教育功劳

11	下村 浩延	魚沼市堀之内	自治功労
12	熊木 篤	魚沼市新保	警察功労
13	米山 正明	魚沼市七日市	消防功労
14	久保田 誠	魚沼市中原	専門技能功労
15	桑原 治	新潟市	消防功労
16	魚沼市家族会	魚沼市田尻	精神福祉功労
17	小出地区 給食ボランティアの会	魚沼市小出島	社会福祉功労
18	渡辺 一明	魚沼市原	農林水産功労
19	関矢 良憲	魚沼市並柳	警察功労
20	永瀬 敏明	魚沼市堀之内	公衆衛生功労
21	渡邊 聖子	魚沼市四日町	公衆衛生功労
22	山本 都子	魚沼市中原	社会福祉功労
23	株式会社ノジマ	魚沼市井口新田	篤行者
24	目黒 コト	魚沼市堀之内	文化振興功労

○表彰者名簿（令和2年2月1日（土）表彰）1人

	氏名	住所	表彰事項
1	佐藤 小右衛門	魚沼市吉水	農林水産功労

(2) 職員の定員管理

ア 特別職

市長 佐藤 雅一
副市長 東川 玲
教育長 梅田 勝

イ 職員

(単位：人)

部 門	区 分	年度（当初）			対前年増減数	
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	H31.4.1	R2.4.1
福祉関係 除く 一般行政	議 会	4	4	4		
	総 務	88	90	87	2	△3
	税 務	20	18	17	△2	△1
	労 働	2	2	1		△1
	農 水	28	29	29	1	0
	商 工	15	14	13	△1	△1
	土 木	22	22	20		△2
	小 計	179	179	171		△8
福祉関係	民 生	95	95	93		△2
	衛 生	71	58	54	△13	△4
	小 計	166	153	147	△13	△6
一 般 行 政 計		345	332	318	△13	△14

特別行政	教育	46	47	43	1	△4
	消防	75	75	75		0
	小計	121	122	118	1	△4
普通会計計		466	454	436	△12	△18
公営企業等	病院	1	1	1		
	水道	12	12	12		
	下水道	7	7	7		
	その他	29	31	29	2	△2
公営企業等	小計	49	51	49	2	△2
総合計		515	505	485	△10	△20

(定員管理調査個別団体表抜粋)

ウ 特別職報酬等審議会委員 (任期：平成30年2月1日～令和2年1月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	井口 政秀	委員	登坂 仁
同職務代理	星野 仁	〃	三友 泰彦
委員	戸田 ひろみ	〃	池田 剛

(任期：令和2年2月1日～令和4年1月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	井口 政秀	委員	登坂 仁
同職務代理	星野 仁	〃	三友 泰彦
委員	戸田 ひろみ	〃	清野 二郎

エ 審議会の開催状況

○第1回 令和元年12月16日(月) 市三役等の給料額及び市議会議員の報酬について

(3) 総人件費の状況

定員適正化計画に基づき職員数は減少しましたので、人件費総額は平成30年度に比して90,385千円の減額となりました。

(4) 情報公開及び自己情報開示請求の状況等

ア 情報公開請求 60件(全部公開26件 部分公開27件 非公開2件 不保有12件、審査請求2件)

イ 自己情報開示請求 9件(開示3件、部分開示6件、非開示0件、審査請求0件)

※ 請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に複数の案件が記載されており、各々の案件に対して「公開」、「部分公開」、「不保有」の処理をしたためです。

(5) 行政不服審査会関係

ア 魚沼市行政不服審査会委員 (任期：平成31年4月1日～令和4年3月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	穴沢 邦男	委員	櫻井 三男
同職務代理	森山 強	〃	小林 彰
委員	山内 亮治		

イ 審査会の開催状況

- 第1回 令和元年5月13日（月）
情報公開請求に係る処分に対する審査請求(4件)について
- 第2回 令和元年10月4日（金）
情報公開請求に係る処分に対する審査請求について
- 第3回 令和2年3月23日（月）
情報公開請求に係る処分に対する審査請求(2件)について

(6) 訴訟、和解及び調停の状況

○訴訟

ア 斎場建設事業に関するもの

事件番号 平成31年（行ウ）第6号損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・口頭弁論 令和元年6月12日（水）、7月19日（金）、9月6日（金）、
10月16日（水）、12月11日（水）
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・判決 令和2年3月6日（金）

本件訴えのうち「瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求の違法ないし無効確認の請求」及び「怠る事実の違法確認の請求」に係る部分を却下する。

本件訴えのうちその余の部分に係る原告の請求を棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

イ 監査結果通知等における名誉棄損等に関するもの

事件番号 令和元年（ワ）第190号名誉棄損・侮辱行為損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・口頭弁論 令和元年10月4日（金）、12月4日（水）、令和2年1月29日（水）
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・判決 令和2年3月27日（金）

原告の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

ウ 除雪車の無償譲渡に関するもの

事件番号 令和元年（行ウ）第10号違法物品譲渡損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・口頭弁論 令和元年12月4日（水）、令和2年1月29日（水）、3月13日（金）
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

(7) 固定資産評価審査委員会関係

ア 固定資産評価審査委員会委員（任期：平成29年1月12日～令和2年1月11日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	星 完一	委員	宮内 正
同職務代理	南雲 文夫		

(任期：令和2年1月12日～令和5年1月11日)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	南雲 文夫	委員	渡邊 隆夫
同職務代理	宮内 正		

イ 委員会の開催状況

○第1回 令和2年1月14日（火） 委員長、委員長職務代理の選任及び書記の任命について

(8) 職員等の職務行為等審議会関係

ア 職員等の職務行為等審議会委員（任期：平成30年2月12日～令和2年2月11日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	星野 正昭	委員	小林 彰
同職務代理	櫻井 三男		

(任期：令和2年2月12日～令和4年2月11日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	小林 彰	委員	橘 勝
同職務代理	櫻井 信夫		

イ 審議会の開催状況

○第1回 令和2年2月17日（月） 会長及び会長職務代理の選任について

■ 事業の成果

定員適正化計画に基づき、勸奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用により職員定数は、令和元年度においては、20人の削減となりました。

平成25年度に実施した事務量調査の結果により、適正な職員数となるよう職員配置を行っています。

■ 今後の課題

地域社会、市民のニーズに対応した行政サービスを維持していくため、今後も引き続き事務事業の見直しや民間活力の推進に取り組んでいくとともに、新庁舎移転などに伴い必要に応じ定員適正化計画の見直しを行う必要があります。

2 職員研修事業（004） 【総務人事課】

事業に要した経費は、2,949千円です。

■ 事業の実績

職員研修実施計画に基づき、各研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。

○新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】 職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】 業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

○新採用職員研修、人事評価研修、電話対応ビジネスマナー研修等「庁内研修」

<受講者数>

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	53 人	98 人	151 人	795 人

■ 事業の成果

庁外研修として階層研修及び専門研修に 151 人の職員が参加し、研修後には各所属内で情報共有を図ったほか、庁内研修としては法制執務、情報公開等事務、入札・契約事務、接遇等の研修に 795 人の職員が参加するなど、人材育成と職員の能力向上を図るための取組を進めました。

■ 今後の課題

少子高齢化、人口減少など急激に変化する環境の中、それらに対応できる職員を育成することが今後の課題であり、継続して職員研修を実施することにより、さらなる職員の資質の向上を目指す必要があります。

3 職員福利厚生事業（005） 【総務人事課】

事業に要した経費は、9,860 千円です。

■ 事業の実績

(1) 衛生委員会等の開催状況

○魚沼市衛生委員会

- ・ 定例会 2 回
- ・ 定例報告 8 回（庁内グループウェアを活用した電子ミーティング）
- 計 10 回

○職場巡回

- ・ 令和元年12月23日（月） 保育園、こども園 8施設

○産業医による健康相談

- ・ 第1回 令和2年2月5日（水） 14 人
- ・ 第2回 令和2年2月28日（金） 14 人

(2) 職員福利厚生事業の状況

○職員定期健康診断の実施 対象者 471 人、受診者 464 人 受診率 98.5%

○人間ドック受診者一部助成 対象者 458 人、受診者 446 人 助成率 97.4%

○ストレスチェックの実施 対象者 938 人、受検者 917 人 受検率 97.8%

○ハラスメント実態調査 対象者 940 人、回答者 896 人 回答率 95.3%

○ハラスメント防止研修

- ・ 研修実施日 令和元年 10 月 2 日（水）～4 日（金）（3 日間） 計 4 回実施
- ・ 参加者数 管理職 25 人、一般職 266 人、専門職 52 人 計 343 人

■ 事業の成果

非常勤職員を含む全職員を対象にハラスメント実態調査を実施し、職場におけるハラスメントの実態の把握に努めたほか、ハラスメントについて正しい理解と予防対策を行い、快適な明るい職場となることを目的とした「ハラスメント防止研修」を実施することによって、職員の意識向上を図ることができました。

■ 今後の課題

定期健康診査等の健診後、要再検査対象職員に対し、積極的な再検査受診勧奨を行い、希望者には産業医による健康相談を行うなど職員が公務に専念でき、これまで以上に公務能率を図っていくことができる職場の環境づくりが課題です。

また、ハラスメント実態調査及び研修を引き続き実施し、ハラスメントの未然防止に努める必要があります。

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

1 広報広聴事業 (002) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、28,292 千円です。

■ 事業の実績

(1) 広報事業

・ 広報誌の発行

毎月 10 日に「市報うおぬま」を 25 日に「お知らせ版」を発行しました。
市共催以上のイベント等のチラシを折り込み、市民へ周知しました。

・ コミュニティ FM によるラジオ広報

月曜日から金曜日 1 回 20 分の放送を 1 日 3 回放送しました。

〈朝〉 7 時 40 分～8 時 (20 分)

〈昼〉 13 時～13 時 20 分 (20 分)

〈夜〉 17 時～17 時 20 分 (20 分)

・ ホームページによる広報 アクセス数 548,848 件 (前年度 504,288 件、44,560 件増)

・ フェイスブックによる広報 フォロワー数 1,153 人 (前年度 1,150 人、3 人増)

・ 出前講座による市政情報お知らせ

講座名	回数	参加者数
魚沼市の財務状況	1 回	24 人
介護保険制度について	2 回	29 人
ごみの減量化 (家庭ごみ編)	3 回	82 人
コミュニティ協議会の役割について	1 回	17 人
災害ハザードマップと地域防災	4 回	70 人
知って得する乗合タクシー	4 回	67 人
消費者トラブル防止	13 回	207 人
総合計画と人口減少問題	1 回	15 人
ツキノワグマの生態と被害防止対策	1 回	21 人
認知症の人への接し方について	2 回	31 人
認知症になっても住みよいまちづくりを目指して	6 回	130 人
計	38 回	693 人

(2) 広聴事業

<パブリックコメント>

案 件 名	担 当 課	募 集 期 間	提 出 件 数	提 出 意 見 数
いじめ・差別等防止条例（案）	市民福祉部 市民課	R2. 1. 10 から R2. 1. 29 まで	3 件	27 件
第二期魚沼市子ども・子育て支 援事業計画（案）	教育委員会 事務局 子ども課	R1. 12. 26 から R2. 1. 24 まで	0 件	0 件
魚沼市地域防災計画(案)・魚沼 市国民保護計画（案）	総務政策部 防災安全課	R2. 2. 10 から R2. 3. 10 まで	3 件	3 件

<市長への手紙>

受 付	回 答
42 件 (令和元年度 28 件、14 件増)	24 件 (令和元年度 19 件、5 件増)

■ 事業の成果

広報誌、ホームページ、コミュニティFM、フェイスブック、CATV及び防災無線など、それぞれの目的に応じ、様々な広報手段の特性を生かしながら、市政情報等を発信することにより、幅広く市民に情報提供することができました。

■ 今後の課題

- ・広報のバリアフリー化や見易さの向上を図り、市内外の外国人にも対応できるよう外国語による情報発信手段を設けます。
- ・フェイスブックなどのSNSの活用を、全庁で取り組むことができるよう、職員の意識向上も含め、体制づくりをしていく必要があります。
- ・「市長への手紙」や「市民対話の日」のほかにも、サイレント・マジョリティ^{※1}の意見を多くくみ取れるような意見聴取の方法が必要といえます。
- ・双方向でやり取りができるSNSの特性を生かすなど、紙ベース以外にも意見が出せる仕組みを増やし、施策目標である「市民の想い」を行政に反映させることを目指します。
- ・市でどのような計画づくりが進められているか、市民に分かるように広く周知を図るとともに、パブリックコメントにおいてより多くの意見を出していただけるように努めます。

2 人権啓発事業（003） 【市民課】

事業に要した経費は、1,758 千円です。

(1) 小千谷魚沼地区保護司会助成事業

小千谷魚沼地区保護司会 会員数 26 人

(内訳：魚沼市 14 人 小千谷市 12 人)

^{※1} サイレント・マジョリティ：「物言わぬ多数派」という意味。積極的な発言行為をしないが大多数である勢力のこと。

魚沼市内選任保護司（法務大臣委嘱）（任期：2年）

選出地区	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
堀之内地区	小島 勝吉	眞島 源一	松永 祐翼		
小出地区	櫻井 君代	岡部 計夫	井口 梵森	大池 勝	森山 強
湯之谷地区	金井 克子	佐藤 彰	藤田 幸子		
広神地区	仲丸 真貴子				
守門地区	浅井 勝則				
入広瀬地区	渡辺 文雄				

■ 事業の実績

- ・ 定期研修（3回）、自主研修（3回）の開催
- ・ 犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施、学校訪問など）
- ・ 中学校視察の実施（1回）
- ・ 少年の主張魚沼地区大会の後援
- ・ 機関紙「ふれあい」第10号の発行（3月市内全戸配布）

■ 事業の成果

小千谷魚沼地区の更生保護活動を支援し、罪を犯した人の自立促進を図ることで再犯防止に努めました。

魚沼市青少年育成市民会議等の関係機関と連携しながら街頭啓発活動等を行い、再犯防止や立ち直りを支える社会の大切さについてPRをすることができました。

■ 今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している中、小千谷魚沼地区保護司会においても、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

また、罪を犯した人が出所後に就労して自立できるようにするため、協力雇用主に対する支援制度の普及啓発に努め、就労先を開拓する必要があります。

国は「再犯の防止等の推進に関する法律」を策定し、その中で自治体は「再犯防止推進計画」を策定することが努力義務となりました。現在、新潟県が策定作業を進めていることから、今後、保護司会等から意見を聴取しながら、県計画と連携した計画の策定について検討を進めることとします。

(2) 人権啓発事業

■ 事業の実績

① 市民向け「人権講演会」（教育委員会との連携事業）

「人権とは何か」講演会

日程：2月22日（土）

参加人数：228人

② 人権・同和問題に係る職員研修

日程：①4月2日（火）（新採用職員研修内） ②5月22日（水） ③11月6日（水）

参加人数：①78人 ②100人 ③79人

内容：インターネットと人権、コミュニケーションスキルと人権等

③ その他人権啓発事業

燕市で開催された「いのち・愛・人権」展や「人権・同和教育指導者養成講座」等を後援するとともに、集会等に参加しました。

南魚沼人権擁護委員協議会が市内5中学校で実施した「中学生一日人権擁護委員活動」に協力しました。

■ 事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修では、SNSの利用における人権侵害の危険性や、コミュニケーション不足に起因するトラブルの防止と改善策について受講したほか、市民サービスの向上に向けたスキルを学び、職員として必要な人権意識の向上を図ることができました。

また、市民向けの人権講演会では、人権を題材にした落語を取り入れ、市民が人権について考えるきっかけづくりとなりました。

そのほか、関係団体主催の人権講座に参加し、知識取得と意識向上を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題をはじめ、女性、子供、高齢者、障害者などすべての人権について継続した市民啓発を行っていくことが必要です。

また、常に人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成するため、職員研修を継続して実施する必要があります。

(3) 人権擁護委員（法務大臣委嘱）（令和2年3月31日現在 任期：3年）

担当地区	氏名	担当地区	氏名
堀之内地区	小島 克朗	小出地区	滝澤 郁代
	高橋 美保		小林 進
湯之谷地区	桜井 忍	守門地区	丹羽 幸代
	細井 雅子		櫻井 鉄夫
広神地区	大嶋 のり子	入広瀬地区	浅井 順子
	松木 譲		福中 康之

■ 事業の実績

人権なんでも相談事業は、「行政相談」「出張市民相談センター」と合同開催で8回実施しました。

南魚沼人権擁護委員協議会の事業計画に基づき各種啓発活動を実施するとともに、電話等による自宅相談を随時実施し、市民の身近な相談員として活動していただきました。

■ 事業の成果

街頭啓発や「中学生一日人権擁護委員活動」を通じて、人権の大切さを伝えるとともに、人権擁護委員の存在や相談機関を周知することができました。

■ 今後の課題

人権相談、人権侵害による被害者の救済など人権擁護委員の活動内容を、引き続き広報等で周知していく必要があります。

3 市民相談事業 (004) 【市民課】

事業に要した経費は、2,985 千円です。

(1) 市民相談センター・消費生活センター事業

■ 事業の実績

① 相談件数等状況

	内 容	件 数			内 容	件 数		
		R 1	H30			R 1	H30	
相 談 内 容	行政	69	88	相 談 受 理 件 数	来庁	252	383	
	消費者	308	356		電話	825	806	
	職場・労働	5	9		訪問	5	17	
	土地	18	17		その他	93	167	
	建物	15	51		合 計	1,175	1,373	
	家族	80	176		相 談 者 地 区 別	堀之内	118	119
	知人・近所	37	68	小出		238	307	
	福祉・保健	497	491	湯之谷		105	125	
	年金	11	6	広神		444	472	
	税金	2	4	守門		48	51	
	金銭	20	14	入広瀬		17	25	
	道路	10	12	その他		205	274	
	環境	27	27	合 計		1,175	1,373	
	児童	3	2					
	その他	73	52					
	合 計	1,175	1,373					

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	
件 数	R 1	105	85	117	110	95	98	101	100	84	82	104	94	1,175
	H30	151	132	125	88	50	99	144	95	114	96	133	146	1,373

② 事業内容

- ・消費者トラブル防止出前講座の実施 14 会場 延参加人数 230 人
- ・無料法律相談会開催 1 回 (5/26 5 件)
- ・借金 (司法書士) 相談会 2 回 (7/28 5 件、3/22 5 件)
- ・高齢者等見守り支援ネットワーク会議 1 回 (2/26 参加者 44 人)
- ・法の日くらし・こころの相談会 1 回 (10/1 弁護士相談 5 件、司法書士相談 2 件、土地家屋調査士相談 3 件、行政書士相談 3 件、法務局相談 1 件、こころの相談 1 件、人権相談・市民相談センター・行政相談は開設しましたが 0 件でした。)
- ・消費生活移動相談会 1 回 (2/9 弁護士相談 1 件)

■ 事業の成果

平成 30 年度と比較して相談件数は延べ 198 件減少しましたが、全体で 1,175 件の相談がありました。

相談内容としては、消費者トラブルに関するものが近年は多い傾向にあります。

具体例としては、電話回線の契約で、高齢者がインターネットを必要としていないのに、

勧誘されるままに光回線の契約をしてしまったり、料金が安くなるという勧誘で従来とは別の業者と契約してしまい、請求書が届いてからやっぱり元に戻したいという相談に対し、センターが仲介に入り解約金を含めた料金支払や契約戻しについて相手業者と話し合い、解決につなげることができたケースが複数ありました。

市内でも特殊詐欺の前兆電話、架空請求のはがきやメールが後を絶たないことから、平成30年度に引き続き、老人クラブや「地域の茶の間」事業の場で消費生活サポーターによる「消費者トラブル防止出前講座」などを行い、悪質商法や振り込め詐欺等の被害防止に向けた啓発を繰り返し実施し、より多くの人に悪質商法や特殊詐欺の予兆電話などの具体的事例を周知することができました。

南魚沼市及び湯沢町との共催で、消費者問題講演会を開催したほか、消費者トラブル防止啓発チラシの配布などを行った結果、圏域内での消費生活センターの相互利用について周知を図ることができました。

また、市報等を利用した消費者団体活動の周知や、消費者問題に関する講座「得だね消費生活ミニ講座」を実施し、消費者の安全・安心に向けた知識の習得につなげました。

■ 今後の課題

市民からの相談内容は年々複雑化してきており、相談員自身のスキルアップが求められるため、積極的に研修会に参加し知識を習得する必要があります。

これからも、福祉部門相談機関ネットワーク会議や自殺対策推進会議などをはじめ専門分野における研修会に積極的に参加して情報収集を行うとともに、関係機関との連携強化を図りながら、親切丁寧な相談支援体制の充実に努める必要があります。

悪質商法の被害防止に向けて、「消費者トラブル防止出前講座」の開催を幅広い団体に積極的に呼び掛ける必要があります。

また、南魚沼市及び湯沢町との連携を図りながら、知識と情報の共有化を進め、より相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。

(2) 行政相談委員（総務大臣委嘱）（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

氏名	穴沢 邦男	橘 恵子	森山 強	森山 裕子
----	-------	------	------	-------

■ 事業の実績

行政相談事業については、「人権なんでも相談」及び「出張市民相談センター」と合同開催で計8回実施しました。

また、8月に小千谷市で開催された魚沼地区行政相談委員ブロック会議において、地区内の行政相談委員を対象とした相談事例等の研修を行いました。

■ 事業の成果

10月の市報に行政相談週間の記事を掲載する中で、行政相談委員を紹介するとともに相談窓口を周知し、安心して相談できる仕組みのPRを行うことができました。

■ 今後の課題

国の業務である国道、国税、登記などに関する相談受付や、国からの法定受託事務である国民年金などの業務に対する相談対応についても、広報等により周知を図っていく必要があります。

1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

1 財政管理事業 (001) 【財務課】

事業に要した経費は、6,358 千円です。

(1) 入札・契約等実施状況

■ 事業の実績

令和元年度は、建設工事入札参加資格審査及び小規模建設工事業者登録の定期更新があり、建設工事 568 件、小規模建設工事 38 件の審査・登録を行いました。

また、随時申請については、建設工事 9 件、建設コンサルタント 42 件、保守管理 112 件、物品納入 67 件、小規模建設工事 7 件の合計 237 件の審査・登録を行い、変更申請については、建設工事 134 件、建設コンサルタント 65 件、保守管理 91 件、物品納入 90 件、小規模建設工事 2 件の合計 382 件の審査・登録を行いました。

令和元年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

① 建設工事関係 (1,300 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H30 件数)
一般競争入札	188	1,957,367 千円	97.0%	(241)
指名競争入札	0	—	—	(0)
随意契約	15	54,372 千円	97.8%	(20)
計	203	2,011,739 千円	97.0%	(261)

② 業務委託関係 (500 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H30 件数)
一般競争入札	145	973,019 千円	94.8%	(123)
指名競争入札	7	182,483 千円	98.5%	(32)
随意契約	127	665,531 千円	99.1%	(105)
計	279	1,821,033 千円	96.7%	(260)

③ 物品納入関係 (800 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H30 件数)
一般競争入札	69	681,819 千円	88.9%	(44)
指名競争入札	1	3,354 千円	93.3%	(3)
随意契約	2	5,599 千円	100.0%	(2)
計	72	690,772 千円	89.0%	(49)

※ 上表は、契約係で入札・契約を行ったものを対象としています。(特別会計及び企業会計分を含む。)

※ 上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※ 単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※ 令和 2 年 4 月以降の長期継続契約を含んでいます。

■ 事業の成果

業務委託関係の契約について、前年度比で一般競争入札の割合が増加したことにより、入札参加機会の拡大など公平性や透明性の向上を図ることができました。

また、建設関係の担い手確保・育成を進めるために、「週休 2 日取得モデル工事」の導

入について検討を行い、令和2年4月より試行することとしました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、接触を軽減できるとともに入札参加の負担の軽減が期待できる電子入札の導入を検討する必要があります。

また、新潟県は「最低制限価格」の算出方法を見直し、令和3年4月から適用する予定としています。当市の「最低制限価格」の算出方法は新潟県に準じているため、見直しを検討する必要があります。

(2) 工事検査実施状況

■ 事業の実績

最終請負金額が500万円以上の請負工事について、財務課検査係で検査を行いました。

工事目的物の契約図書との適合、出来形及び品質の確認並びに出来栄等について工事成績評定を実施しました。

検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 工事担当部署別件数

部 名 等	課 名 等	件 数	部 名 等	課 名 等	件 数
総務政策部	企画政策課	5	産業経済部	商工観光課	4
〃	財務課	6	北部事務所		2
〃	防災安全課	1	ガス水道局	施設課	25
市民福祉部	福祉支援課	1	消防本部	総務課	2
〃	健康増進課	4	教育委員会	学校教育課	20
産業経済部	農林整備課	8	〃	生涯学習課	2
〃	建設課	25	〃	子ども課	2
〃	都市整備課	2	計		109

② 請負金額別件数

区 分	件 数
500万円以上 ～ 1,000万円未満	40
1,000万円以上 ～ 3,000万円未満	47
3,000万円以上 ～ 5,000万円未満	12
5,000万円以上 ～ 1億円未満	3
1億円以上 ～	7
計	109

③ 工事成績評定結果

工 事 区 分	件数	割合 (%)	平均評定点
土木一式工事	49	44.9	77.4
建築一式工事	9	8.3	83.4
とび・土工・コンクリート工事	1	0.9	84.0
電気工事	24	22.0	77.0

管工事	3	2.8	78.7
鋼構造物工事	1	0.9	73.0
舗装工事	5	4.6	79.6
防水工事	2	1.8	78.5
機械器具設置工事	1	0.9	81.0
電気通信工事	9	8.3	77.8
さく井工事	2	1.8	72.5
解体工事	3	2.8	—
計	109	100.0	

■ 事業の成果

厳正かつ的確な工事検査を行うことにより、契約の履行を確認し、工事目的物の出来形及び品質の向上に努めました。

また、検査員の情報共有及び統一かつ的確な検査に努め、工事の成果や施工状況に基づいた成績評定を行い、その評定結果を請負業者へ通知することにより、施工管理意識及び施工技術の向上が図られています。

■ 今後の課題

工事に関する技術水準の向上のため、国や県等が開催する検査研修の受講や庁内研修会での監督員を含めた知識、意識の向上に努めます。

(3) 優良工事表彰

■ 事業の実績

市発注における良質な施工の確保及び請負業者の技術の向上を図るため、施工技術等が特に優秀と認められる工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した者のうち、工事の施工管理が特に優秀であった技術者を優秀技術者として表彰しました。

○令和元年度 魚沼市優良工事表彰（平成30年度竣工分）（順不同）

No.	工 事 名	受 賞 者	担当部署
1	市宮宮原住宅耐震改修工事	株式会社竹田工務店	産業経済部都市整備課
2	市道伊勢島本線水路改修 第2次工事	株式会社桑原組	産業経済部建設課
3	福山体育館改修工事	伊米ヶ崎建設株式会社	教育委員会生涯学習課

○平成30年度 魚沼市優秀技術者表彰（平成30年度竣工分）（敬称略）

No.	工 事 名	受賞技術者	所属会社等
1	市宮宮原住宅耐震改修工事	主任技術者 小林真理子	株式会社竹田工務店

■ 事業の成果

工事成績が優良であった受注者及び技術者については、その卓越した技術力及び施工管理能力に対して表彰を行いました。受賞者を市報うおぬま及び市ホームページにおいて広く周知を行い、社会的評価の向上や請負者全体への施工意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

工事成果が優秀な受注者及び技術者について、今後も引き続き優良表彰を行うことにより、更なる受注者への施工意識や工事品質の向上を目指します。

(4) 地方公会計制度にかかる財務書類の作成

■ 事業の実績

平成 30 年度決算の財務書類として、総務省が示す統一的な基準に基づき、一般会計を対象とした「一般会計等」のほか、これに特別会計及び企業会計を加えた「全会計」、さらに第三セクター等の関係団体を加えた「連結会計」の 3 会計について、各会計単位の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務 4 表を作成し、議会及びホームページで公表しました。

■ 事業の成果

地方公会計により得られる資産老朽化比率等の各種指標から、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務状況が明らかとなり、本市の財政分析と検証が可能となりました。

特に、固定資産台帳の整備に伴い、資産に関する金額情報、償却情報等が網羅的に把握できるようになりました。また、有形固定資産減価償却率をはじめとするストック情報から、喫緊の課題として指摘されている公共施設マネジメントをより効果的に推進することができます。公共施設等総合管理計画の改訂作業等においても、地方公会計の情報が中長期的な視点から見た議論の一助となっています。

■ 今後の課題

従来は、財務書類を作成し、公表することが目的のようになっていましたが、統一的な基準による財務書類が整備されることにより、「作って見せる」から、「活用する」方向へ移行していかなければなりません。

経年比較や類似団体等との比較検証、各種指標など、課題解決のため客観的な根拠の一つとなる公会計情報を基に、本市の様々な課題を抽出し、課題の検討を行える全庁的な取組が必要です。

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

1 庁舎管理事業 (001~006) 【財務課、各市民センター、北部事務所】

事業に要した経費は、223,721 千円です。

■ 事業の実績

(1) 各庁舎の維持・改修

建築から 50 年以上が経過し、老朽化が著しい守門庁舎車庫・倉庫棟の解体撤去工事を実施しました。

また、入広瀬庁舎においては、平成 30 年に台風 21 号の暴風により被災した屋根の復旧工事を実施しました。

そのほか、全庁舎において、施設利用についての安全確保を図るため、庁舎内外の維持修繕及び各種定期点検等を適切に実施しました。

<主な施工状況>

・ 守門庁舎 車庫・倉庫棟解体撤去工事 工事費：110,524 千円

・入広瀬庁舎 屋根修繕工事

工事費： 11,081 千円

(2) 各庁舎の夜間・休日管理事業

小出庁舎では、夜間の宿直と休日の日直を非常勤職員 2 人体制で行うとともに、守門庁舎では、休日の日直を非常勤職員 1 人体制で行いました。

また、そのほかの 4 庁舎及び守門庁舎の夜間については、警備会社への委託による無人警備を実施しました。

庁 舎	小 出		守 門	雇用数合計
	宿直	日直	日直	
雇用人数	3 人	3 人	2 人	8 人

令和元年度経費 当直代行員賃金 10,047 千円 (2 庁舎)

警備保障業務委託料 981 千円 (5 庁舎分を財産管理事業(007)で支出)

■ 事業の成果

各庁舎において、入広瀬庁舎の災害復旧をはじめ、庁舎内外の維持修繕及び施設設備等の保守点検や庁内清掃等を適切に実施したことにより、施設利用者への利便性と安全の確保を図ることができました。

また、年間を通して、小出庁舎に宿日直を、守門庁舎に日直を配置し、閉庁時における市民からの通報やニーズに対応するとともに、危機管理への対処を適正に行うことができました。

庁用車両については、余剰となる車両の公民館及び学校等への再配置や老朽化に伴う削減を計画したことにより、新庁舎への移転後に公用車の運行が円滑に進められるよう体制整備を図ることができました。

■ 今後の課題

新庁舎への移転に伴う既存庁舎の余剰部分について、関係各課と連携を図りながら、有効活用を推進していくとともに、施設設備の老朽化や建物機能の変更等に係る大規模改修を計画的に実施していく必要があります。

また、守門庁舎については、新庁舎での業務開始後も行政事務を行うことから、車庫棟を解体した跡地へ車庫の建設を計画的に進めます。

2 財産管理事業 (007) 【財務課】

事業に要した経費は、45,814 千円です。

■ 事業の実績

(1) 財産売払関係

① 土地売払

法定外公共物（道水路）や未利用市有地 20 件を、合計 2,365 千円で売却しました。

② 建物売払

令和元年度における売却はありませんでした。

③ 物品売払

更新期が到来した、又は使用不能となった車両 11 台、除雪車 4 台、小型ポンプ 5 台を、合計 20,838 千円で売却しました。

また、市民及び市内事業所を対象とした不用物品リサイクルバザーを開催し、219 件の

不用物品を 17 千円で売却しました。

④ 物品無償譲渡

小型ポンプ 1 台を水沢自治会に無償譲渡しました。

(2) 市有施設消防設備点検

市有施設（建物）83 件の消防用設備等の保守点検について、有資格者への業務委託により実施し、その結果を消防長に報告しました。（消防法第 17 条の 3 の 3）

区域別	堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合計
対象施設数	8	18	13	12	16	16	83

※ 点検実施期間は、平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月。

※ 保守点検は、全施設とも総合点検と機器点検の 2 回を、おおむね半年間隔で実施。

(3) 指定管理者選定委員会

指定管理者選定委員会を開催し、令和 2 年度からの指定管理者の選定審査を行いました。その後、議会議決を経て指定した施設は 4 件、4 施設でした。

番号	施 設 名	指 定 管 理 者 名	指 定期間
1	福山峠緑のふるさと広場	福山新田山暮らし支援会	5 年
2	魚沼市守門高齢者センター	株式会社 魚沼須原スキー場	5 年
3	魚沼市大原山菜園	大白川生産森林組合	5 年
4	在宅介護サービスセンター	社会福祉法人 魚沼福祉会	4 年

(4) 市有自動車共済（任意保険）加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○令和元年度契約（7 月 15 日更新）

- ・ 共済加入件数（リース車を含む）195 台
消防本部を除く全部局 126 台
消防本部 69 台
- ・ 共済掛金総額 4,403 千円
- ・ 共済金受取件数 17 件
- ・ 共済金受取金額 2,222 千円（一般会計 2,161 千円、介護保険特別会計 61 千円）

(5) 市有建物災害共済加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○令和元年度契約（7 月 15 日更新）

- ・ 共済加入件数 294 件
- ・ 共済掛金総額 3,265 千円
- ・ 共済金受取件数 3 件
- ・ 共済金受取金額 5,766 千円（一般会計 5,766 千円）

■ 事業の成果

法定外公共物、未利用市有地及び不用となった車両等の売却を実施し、不用財産の有効な処分を行うことができました。

なお、普通財産（土地）の公売を実施しましたが、応募はありませんでした。

また、平成 30 年度に引き続き、市民及び市内事業所を対象に不用物品リサイクルバザーを開催し、不用物品の有効活用を図ることができました。

■ 今後の課題

庁舎再編や市有施設の統廃合等に伴い、大量の不用物品が排出されることから、市有財産の有効活用及び適切な処分を図るため、令和2年度に不用物品リサイクルバザーを開催予定ですが、不特定多数の市民が来場することが予想され、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、開催方法の調整が重要となってきます。

また、普通財産である遊休土地等についても、引き続き売却等による有効な処分を進めていきますが、公売等を実施しても入札に至らない物件が多数あるため、市報やホームページを積極的に活用しながら周知をしていく必要があります。

3 さわやかセンター維持管理事業 (008) 【生活環境課】

事業に要した経費は、8,060千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を活用した軽スポーツ場及び入浴施設の運営を委託しました。

○さわやかセンター利用者数及び使用料収入

区 分	大人	小人※	合計	前年合計	対前年比較
入浴者 (有料)	8,238人	268人	8,506人	9,338人	△832人
入浴者 (免除)	9,044人	568人	9,612人	10,905人	△1,293人
体育室利用者	2,745人	9人	2,754人	2,768人	△14人
●利用者合計	20,027人	845人	20,872人	23,011人	△2,139人
浴室使用料	1,647,600円	26,800円	1,674,400円	1,816,000円	△141,600円
体育室使用料	275,500円	—	275,500円	279,700円	△4,200円
●使用料合計	1,923,100円	26,800円	1,949,900円	2,095,700円	△145,800円

※小人：小学生以下

また、男女浴室の排煙窓開閉装置が腐食し故障したため修繕を行いました。(415千円)

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症対策の影響で3月上旬から施設を休館したことにより、使用料収入が前年度比146千円の減額となりましたが、事業費支出については前年度比470千円の減額となり、施設設備の老朽化が進んでいるものの、計画的な設備の補修を行い効率的な運営ができました。

■ 今後の課題

利用者数の減少が続いていますが、地域における重要な交流促進の場であることから、引き続き施設を適正に管理していく必要があります。

4 地区集会所維持管理事業 (009) 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、6,498千円です。

■ 事業の実績

市有建物20施設の必要な修繕、工事、保守点検業務を行いました。

■ 事業の成果

集会所施設の建物定期点検の実施や、腐食した守門交流促進センターの手すり修繕など、施

設の適切な維持管理に努めた結果、市有建物の有効活用ができました。

■ 今後の課題

建物の老朽化に伴い施設各所の破損等が頻発しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。

地区集会所の維持管理は、地元自治会が行うことを基本にしながら、複合施設等の場合は指定管理者制度の導入等を推進していく必要があります。

また、建物の老朽化が著しいなど、市民の活動拠点としての役割も少ない施設については、地元自治会と協議の上、検討していく必要があります。

5 旧堀之内病院療養病棟維持管理事業（010） 【健康増進課】

事業に要した経費は、5,792千円です。

■ 事業の実績

旧堀之内病院の施設のうち、療養病棟及び厨房として使用していた建物の維持管理のため、機器の保守点検と定期清掃を実施しました。

■ 今後の課題

建設から19年が経過しており、機械設備等の小修繕が発生しています。今後の利活用方法を検討するとともに、計画的な維持管理を行う必要があります。

1 項 総務管理費 6 目 企画費

1 企画管理事業（001） 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,395千円です。

主な支出は、各種団体負担金のほか、需用費など庶務に要した費用です。

(1) 魚沼地域定住自立圏関係

■ 事業の実績

平成27年度に締結した「定住自立圏形成協定」に定める政策分野について、必要な生活機能の確保や住民サービスを向上するため、本市、南魚沼市及び湯沢町が連携して事業の確認と検討を進めました。また、地域の意見を反映するため、「共生ビジョン懇談会」を開催しました。

■ 事業の成果

連携事業による施設の相互利用、事業の共同開催及び情報発信を行うことにより、住民サービスの向上を図ることができました。

■ 今後の課題

「定住自立圏共生ビジョン」は、社会情勢等の変化に応じて事業の見直しや新たな連携事業の構築を行うため、継続的な進捗管理を実施することが必要です。

(2) 土地利用関係

■ 事業の実績

国土利用計画法及び地価公示法に基づき、土地取引状況調査及び新潟県地価調査事業に係る「市区町村の概況についての調書」を作成し、新潟県に報告しました。また、土地についての基本理念及び土地対策の重要性について市民の関心を高め、その理解を深めるために広報を行うとともに、無届取引などの違反の防止に向けた取組として、啓発ポスターの

掲示や市ホームページで周知を行いました。

■ 事業の成果

国土利用計画法の目的を周知し、無届取引を改善することで、乱開発の防止や適正な土地活用につながっています。

■ 今後の課題

地域全体の住みやすさや自然環境との調和を考えた土地利用を適正に行っていくとともに、令和元年度は大規模土地取引における届出義務違反（法定届出期間経過後の届出）が2件あったことから、国土利用法の趣旨に基づいた制度の周知をより図る必要があります。

2 地域交流推進事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、3,079千円です。

■ 事業の実績

○交流事業関係

友好都市提携の足立区をはじめ、関係自治体やその他の団体との交流を実施することにより、交流・関係人口の増加と活力ある地域づくりのための活動を行いました。

期 日	事 業	会 場	交 流 先
H31. 4. 6～7	舎人公園千本桜まつり物産展参加	都立舎人公園	足立区
H31. 4. 13～14	オール学習院の集い参加	目白キャンパス	学校法人学習院
R 1. 5. 25	学習院田植え体験交流受入れ	湯之谷芋川	学習院初等科
R 1. 6. 1～2	しょうぶまつり物産店参加	しょうぶ沼公園、ハト公園	足立区
R 1. 7. 20	足立の花火参加	荒川河川敷	足立区
R 1. 8. 26～27	小出まつり自治体交流受入れ	魚沼市小出島	足立区
R 1. 9. 20～21	足立区友好都市観光 PR 物産店参加	ルミネ北千住	足立区
R 1. 9. 28	学習院稲刈り体験交流受入れ	湯之谷芋川	学習院初等科
R 1. 11. 15～16	文京博覧会物産店参加	文京ビックセンター	文京区
R 1. 11. 30	文京エコ・リサイクルフェア	区立教育の森公園	文京区
R 1. 11. 30～ R 1. 12. 1	光の祭典物産展参加	元湊江公園	足立区
R 1. 12. 22	学習院チャリティーチェリーパーティー協賛	帝国ホテル	学習院
R 2. 2. 11	雪中花水祝よさこい演舞受入	八幡宮境内ほか	豊島区

○在京郷人会関係

旧町村単位の在京郷人会総会に出席し、会員と本市出席者間での情報交換等により親睦を深めました。また、各郷人会の役員が中心となって本市開催のイベント等に来訪し、地元の

方々と交流しました。

総会日	郷人会名	会場	参加人数
H31. 4. 21	東京守門会	上野精養軒	74 人
R 1. 5. 12	東京広神会	上野東天紅	140 人
R 1. 6. 2	ふるさと入広瀬会	新宿アイランドタワー	48 人
R 1. 6. 9	東京湯之谷会	上野精養軒	84 人
R 1. 6. 16	東京小出会	上野精養軒	176 人
R 1. 6. 23	東京堀之内会	上野精養軒	204 人
R 1. 10. 26	東京魚沼郷人連合会	上野精養軒	30 人

■ 事業の成果

友好関係都市でのイベントや物産展等では、本市のパンフレット等を配布するなど、移住・観光促進PRを行ったことで、ふるさと納税の申込みを受けるなど一定のPR効果を得ることができました。

在京郷人会では、本市から郷人会総会への参加や、市内開催の行事等へ来訪いただくなど、地元と郷人会の交流を持つことにより、地域の活性化や交流人口の増加につながりました。

■ 今後の課題

友好自治体や学校法人等との関係を更に発展させていくために、相互のつながりをより強固なものにし、友好関係都市等でのイベント参加だけでなく、交流・関係人口の創出を視野に、お互いの住民同士が交流できる機会の創出が必要です。

在京郷人会では、各郷人会とも会員の高齢化が進み、令和元年度中に東京小出会が休会、東京湯之谷会が解散するなど、各会の存続が懸念されています。

3 男女共同参画事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、431 千円です。

■ 事業の実績

第 3 次男女共同参画推進計画（平成 28 年度策定、5 か年計画）の事業の実施について、市民や事業所の意見を広く反映するため、男女共同参画推進委員会を 2 回開催しました。

○魚沼市男女共同参画推進委員会委員（任期：平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

氏名	所属団体等	氏名	所属団体等
越智 敏夫	新潟国際情報大学	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会
吉田 真由美	魚沼市コミュニティ協議会 連絡協議会	山本 英二	日本労働組合総連合会 新潟県連合会中越地域 協議会北魚沼支部
目黒 玲子	魚沼市商工会連絡協議会	横山 セツ子	一般公募
桜井 絵里子	魚沼市PTA連絡協議会	齋木 富美子	一般公募

また、第 4 次男女共同参画推進計画策定のための市民意識調査を実施したほか、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を行うため、市民に向けた男女共同参画啓発講座を開催しました。

○男女共同参画市民講座「楽語い講座」（新潟県女性財団、地域医療魚沼学校との連携事業）

・『職場』でも『家庭』でも使えるコミュニケーション教室

日程：令和元年10月16日（水） 参加人数：87人

■ 事業の成果

男女共同参画推進委員会では、男女共同参画の視点による事業の実施結果に基づいて現状と課題を整理し、今後の方向性を検討する上での一助となりました。

■ 今後の課題

市民意識調査では、家事や育児等の家庭における役割は主に女性が担っているなど、性別による固定的役割分担意識が根強い状況にあります。性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現のため、男女平等意識を高める広報・啓発活動やワーク・ライフ・バランスの推進等を行う必要があります。

4 市民協働推進事業（004） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,136千円です。

■ 事業の実績

○魚沼市まちづくり委員会

魚沼市まちづくり基本条例に基づき、市民主体のまちづくり及び市との協働推進のための活動を行いました。また、市民の参画、意識高揚を図るために、総会や講演会などの開催時は全戸チラシを配布するなどし、多数の参加がありました。

- ・全体としては、総会1回、市民会議を1回、運営委員会を12回、全体会を3回開催しました。
- ・各部会においては、生活自然環境部会が10回、健康福祉部会が14回、地域産業振興部会を10回、教育文化部会を9回、政策部会を1回、各分野におけるまちづくり活動について話し合いを行ってきました。
- ・生活自然環境部会が主体となり、花壇整備事業を行いました。
- ・健康福祉部会が主体となり、魚沼元気づくり講演会の開催及び「運動で元気になる標語」の表彰を行いました。
- ・地域産業振興部会が主体となり、魚沼産材を活用した「うおぬまコシP i z z a」の商品開発に取り組みました。
- ・教育文化部会が主体となり、人口減少対策の一環として、「子ども食堂」について先進地視察を行いました。
- ・政策部会が主体となり、若者等の意見を集約し、まちづくり、市政に反映させることを目的に「このまちにおもうこと」をテーマに勉強会を開催しました。
- ・その他、各種審議会、委員会等にまちづくり委員が参画しました。

■ 事業の成果

総会及び市民会議では、本市のこれからについて考えるため、先進地視察研修の報告及び、まちづくりの先進事例について講師より基調講演をいただき、市民のまちづくりへの意識高揚を図ることができました。

■ 今後の課題

市民協働においては、まちづくり委員会のみならず、市内他団体との連携を強化し、ホームページ等による情報発信を図り、より多くの市民が参加できる取組が必要です。

5 公共交通管理事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、885 千円です。

■ 事業の実績

越後交通株式会社の運行撤退に伴い、県内都市間高速バス「十日町－新潟線」の路線維持確保を図るため、新潟県及び沿線自治体 8 市と協調して新規代替事業者支援に取り組みました。

福島県 J R 只見線復興推進会議及び只見線活性化対策協議会に引き続き加入し、沿線自治体との情報の共有化を図りました。

また、路線バス待合所について、地元自治会が実施した下倉入口待合所の上屋増築費用に対して、補助金を交付しました。

■ 事業の成果

県内都市間高速バス「十日町－新潟線」について、新規代替事業者による運行によって、引き続き小出 I C 停留所から新潟市方面へ移動する交通手段を確保することができました。

J R 只見線については、令和 3 年度中の全線再開通が見込まれており、福島県 J R 只見線復興推進会議や只見線活性化対策協議会の一員として情報を共有し、沿線自治体の活性化に向けた活動に参加することにより連携が深まりました。

また、地元自治会による路線バス待合所の整備に対して財政支援を行ったことにより、バスの利用環境向上につながりました。

■ 今後の課題

県内都市間高速バス「十日町－新潟線」は新規代替事業者によって運行が維持されましたが、継続して都市間交通の利便性を確保していくためには、高速バスの利用促進が必要です。

また、令和 3 年度中の只見線全線再開通に向けて、沿線の関係自治体や関係団体等との連携を強化し、取組の効果を高めるとともに、只見線の利用促進に取り組んでいく必要があります。

6 公共交通総合連携事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、85,783 千円です。

■ 事業の実績

(1) 路線バス運行事業

○生活交通路線運行費補助

廃止したバス路線等に対し、市民の生活交通手段を確保するために、民間事業者に路線バスの運行を依頼し、運行費補助金を交付しました。また、「浦佐～奥只見ダム線」については国県の補助制度には該当しませんが、奥只見ダムや尾瀬への観光ルート上、必要不可欠なバス路線であるとともに、湯之谷地域では生活交通路線としての役割もあることから、運行費補助金を交付しました。

<補助金の支出状況>

事業者名	系統数	補助金			
		県補助制度分		市補助制度分	合計
		県負担分	市負担分		
南越後観光バス株式会社	17	9,199千円	9,200千円	17,569千円	35,968千円

○生活交通路線運行費補助

南越後観光バス株式会社が運行している「小出～小千谷線」及び「小出～六日町線」、「小出～栃尾又線」については、地域間幹線系維持費国県補助金の対象路線とするため、沿線自治体と協調して補助金を交付しました。

事業者名	路線名	補助金額
南越後観光バス株式会社	小出～小千谷線	468千円
	小出～六日町線	2,009千円
	小出～栃尾又線	72千円
合計		2,549千円

(2) 乗合タクシー運行事業

○魚沼市乗合タクシー運行事業費補助

本市における持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、市内のタクシー事業者に運行を依頼して、乗合タクシーを運行しました。

事業者名	路線名	補助金額
株式会社小出タクシー	小出地域乗合タクシー 湯之谷地域乗合タクシー 田中・清本・長松・米沢乗合タクシー 三ツ又乗合タクシー	10,983千円
ひかり交通株式会社	上稲倉・魚野地乗合タクシー 新道島乗合タクシー	11,796千円
奥只見タクシー株式会社	滝之又乗合タクシー 水沢・越又・泉沢乗合タクシー 広神地域定期便 小出まちなか循環線	12,207千円
観光タクシー株式会社	赤土乗合タクシー 福山新田乗合タクシー 高倉乗合タクシー	10,209千円
合計		45,195千円

<上期> (4月～9月)

(単位:人)

路線名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
福山～須原	91	90	111	100	88	101	581
大倉～須原	0	0	0	1	1	0	2
高倉～須原	157	144	127	143	126	129	826
大倉沢～赤土	5	7	7	8	4	10	41
田中～小出	42	34	35	47	30	25	213

三ツ又～小出	63	74	58	60	71	80	406
滝之又～小出	127	120	126	143	111	109	736
水沢～小出	84	79	70	72	76	82	463
上稲倉・魚野地	316	354	363	362	363	356	2,114
新道島	90	84	82	99	95	84	534
小出	711	675	726	722	694	714	4,242
広神定期便	114	116	141	128	112	97	708
湯之谷	42	26	22	29	28	31	178
まちなか循環線	163	192	202	219	213	188	1,177
計	2,005	1,995	2,070	2,133	2,012	2,006	12,221

<下期> (10月～3月) 及び年度合計

(単位:人)

路線名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計
福山～須原	121	111	117	103	103	80	635	1,216
大倉～須原	0	0	1	0	0	0	1	3
高倉～須原	150	152	127	126	77	129	761	1,587
大倉沢～赤土	12	11	9	9	10	5	56	97
田中～小出	54	44	40	29	40	27	234	447
三ツ又～小出	74	74	85	62	64	70	429	835
滝之又～小出	161	122	119	96	104	101	703	1,439
水沢～小出	87	86	75	84	69	84	485	948
上稲倉・魚野地	384	308	343	326	316	277	1,954	4,068
新道島	97	90	88	69	58	78	480	1,014
小出	716	681	737	648	659	562	4,003	8,245
広神定期便	115	112	112	127	112	17	595	1,303
湯之谷	34	43	42	14	28	27	188	366
まちなか循環線	207	190	200	182	140	132	1,051	2,228
計	2,212	2,024	2,095	1,875	1,780	1,589	11,575	23,796

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

「魚沼市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情に即した地域公共交通網の整備及び地域公共交通の利用促進等を総合的かつ効率的に推進するために、協議会を開催しました。

また、自動車運転免許証自主返納者に対して、乗合タクシー等共通回数券を交付しました。

<協議会の開催状況>

令和元年 6月27日(木) (第25回)
令和元年 9月26日(木) (第26回)
令和元年 12月26日(木) (第27回)
令和2年 3月2日(月) (第28回)

・乗合タクシー等共通券の交付: 215人

■ 事業の成果

魚沼市地域公共交通網形成計画に基づいた路線バスと乗合タクシーの運行によって、公共交通体系の確保・維持を図ることで、高齢者を中心にした通院や買い物等、交通弱者の移動手段を確保し、生活を支援することができました。

また、高齢運転者自身の安全と加害事故防止等の関心の高まりによって、自動車運転免許証の自主返納者数が増加傾向にある中、自主返納者への乗合タクシー等共通回数券の交付によって、地域公共交通の利用促進につなげることができました。

■ 今後の課題

路線バスや乗合タクシーの利便性向上や、効率的・効果的な公共交通のあり方について、人口減少や人口に占める高齢者割合の増加など、市内における地域の特性に合わせた中期的展望を見据えた中で、本市の社会的構造にふさわしい地域公共交通体系のあり方を再検討する必要があります。

また、地域公共交通を担う運行事業者はもとより、利用者側である地域と積極的に意思の疎通を図りながら、生活交通があることによって市民が安心して生活できると実感できる環境づくりを進めるとともに、更なる利用促進を図っていく必要があります。

7 鉄道関連施設管理事業（007） 【生活環境課】

事業に要した経費は、168 千円です。

■ 事業の実績

J R 只見線上条駅に設置しているトイレの維持管理を行いました。

■ 事業の成果

J R 只見線上条駅利用者だけでなく、国道 252 号及び国道 290 号の通行者や周辺住民の利便性を維持しています。

■ 今後の課題

トイレ等の便益施設の維持管理や駅周辺の環境整備を進めながら、魅力ある J R 只見線を維持し、鉄道の利用促進へつなげていく必要があります。

8 行政効率化推進事業（008） 【企画政策課】

事業に要した経費は、25 千円です。

■ 事業の実績

市役所新庁舎への機能移転後の既存庁舎の利活用案を示した魚沼市役所既存庁舎再整備計画策定のため、行政改革推進本部会議及び行政改革推進委員会を開催しました。

また、公共施設再編整備計画の推進のため、公共施設等総合管理計画庁内推進委員会において進捗管理を行いました。

○魚沼市行政改革推進委員会委員（任期：平成 29 年 7 月 20 日～令和 2 年 7 月 19 日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	清塚 克子	委員	関 丈祐
委員長職務代理	酒井 浩	〃	渡辺 あや子
委員	佐藤 敏之	〃	桜井 富夫
〃	熊谷 美峰		

■ 事業の成果

既存庁舎の利活用における市民検討会での提案、サウンディング型市場調査の結果に基づき、魚沼市役所既存庁舎再整備計画を策定することができました。

■ 今後の課題

少子高齢化による市税の減少や扶助費の増加が見込まれることなどから、引き続き第 3 次魚沼市行政改革大綱及びその関連計画に基づく取組を進めながら、財政の健全化及び行政事務の効率化を図るとともに、行政サービスの維持向上を図っていく必要があります。

公共施設再編整備に当たっては、第 1 期計画の進捗状況を確認するとともに総括を行い、令和 3 年度を始期とする第 2 期計画の策定を進める必要があります。

また、市役所既存庁舎再整備については、堀之内、広神庁舎においては民間事業者による利活用を、小出、入広瀬庁舎においては、施設解体後の跡地利活用について検討を進める必要があります。

9 田舎暮らし体験事業（009） 【北部事務所】

事業に要した経費は、317 千円です。

■ 事業の実績

- ・にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業 受入れ 0 人
- ・田舎暮らし体験ツアー 令和元年 5, 7, 10 月 全 3 回実施 参加者延べ 49 人
- ・除雪ボランティア（大白川、大栃山地域で募集）

■ 事業の成果

移住定住を検討している首都圏の方に、農業体験や地域探訪等で魚沼の自然体験の場を提供しました。田舎暮らし体験ツアーは、少雪により冬イベントが実施できませんでしたが、全 4 回実施した前年よりも多くの参加があり、大勢の方に魚沼の魅力を感じていただくことができました。

■ 今後の課題

『にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業』については、単なる農業体験だけでなく、プログラム終了後も地域と交流が続けられるようなメニューの検討を行っていかねばなりません。

除雪ボランティアの受け入れは少雪により実施できませんでしたが、今後もただ参加するだけでなく、魚沼の魅力 P R 等を並行して行い、交流・関係人口の増加に向けた取組を行っていく必要があります。

10 地域おこし協力隊受入事業（010） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、18,687 千円です。

■ 事業の実績

- ・令和元年度当初任用 5 人（下折立、大湯温泉、横根、福山新田 2）
- ・令和元年度中退任 1 人（横根）
- ・令和元年度中任用 1 人（須原コミュニティ協議会）
- ・令和元年度末退任 2 人（大湯温泉、福山新田）
- ・令和 2 年度継続 3 人（下折立、福山新田、須原コミュニティ協議会）

■ 事業の成果

協力隊が企画するイベント等を通じて、首都圏からの交流人口が拡大され、地域住民も事業に関わることにより、地域内でのコミュニケーションの活性化が図られました。また、協力隊の活動を SNS 等で紹介し、魚沼の魅力を情報発信することができました。

令和元年 9 月末に退任した隊員は、新たに地域おこしアドバイザー業務を委託し、移住コーディネーターとしての取組を始めています。隊員が集落と実施してきた事業は、引き続き地域が中心となって運営継続しており、都市部との関係人口の創出につながりました。

■ 今後の課題

地域おこし協力隊の募集については、受入地域が協力隊に求めるものを十分に把握し、募集会談等では来訪者に丁寧な説明を行っていくことが重要です。

受入地域は協力隊員に依存することなく、隊員は地域おこしの支援者として地域と協働して活動していくことを念頭に、関係性を築いていけるよう見守り・支援等を行っていくことが必要です。また、地域おこし協力隊を受け入れたことにより、どのような形で地域の活性化につながっていったのかを検証するとともに、住民に対してその成果を周知し、地域おこし協力隊の存在価値を高めていく必要があります。

11 移住定住促進事業（011） 【地域創生課】

事業に要した経費は、3,892 千円です。

■ 事業の実績

- ・本市への移住定住のきっかけとして移住検討者用に短期体験ができるよう、新保及び福山新田の市営住宅の各 1 室を「お試し住宅」として開放しました。
- ・定住促進及び空き家の適正管理を図るため、市内に新規住宅を取得し居住する U J I ターナーや空き家バンクに登録された住宅を購入、又は借り上げた者等への補助制度により、移住及び空き家利用の促進を図りました。
- ・東京都で開催される移住相談会を主に、積極的に相談会へ参加し、移住施策も含め本市の PR に努めました。
- ・転入者の実態把握のため、各市民センターでの転入手続きの際に転入者アンケートを実施しました。

【お試し住宅利用実績】

- ・市営新保住宅 延べ 8 世帯 132 日間の利用
- ・市営福山住宅 延べ 8 世帯 27 日間の利用

【移住補助制度利用実績】

- ・新築住宅を取得したU J I ターン者 2件 補助金額 2,000 千円

【移住相談会参加実績】

- ・東京都 5 回、県内 3 回 相談者 延べ 59 人

【転入者アンケート集計結果（転勤による転入を除く。）】

- ・190 組、265 人

■ 事業の成果

首都圏における積極的な移住相談会を実施したことにより、移住相談 77 件のうち 11 人が本市に移住しました。

■ 今後の課題

本市への移住定住を促進させるためには、移住相談のワンストップ窓口など初期段階の相談窓口対応の充実と、移住支援を行う民間団体との連携強化を進めていく必要があります。

12 ふるさと結基金事業（012） 【地域創生課】

事業に要した経費は、997,234 千円です。

■ 事業の実績

在京郷人会総会など、首都圏で開催されるイベント等でふるさと納税のパフレットを配布し PR 活動を行うとともに、専用ポータルサイトにて新米の先行予約受付を行い、寄附を募りました。

また、返礼品に観光チラシとふるさと応援住民募集のチラシを同梱し、関係人口の増加に向けて取り組みました。

<令和元年度寄附金額>

寄附者希望の用途	件数	金額
かがやく自然応援隊	8,655 件	187,425 千円
かがやく子ども応援隊	17,820 件	399,130 千円
かがやく高齢者応援隊	3,621 件	72,085 千円
かがやく文化応援隊	1,540 件	32,515 千円
かがやく魚沼応援隊	80,723 件	1,417,987 千円
計	112,359 件	2,109,142 千円

■ 事業の成果

地場産品などの適正な返礼品の確保及びコシヒカリ以外の返礼品を増やすことにより、寄附金額は前年よりも 1,312,776 千円の増額となりました。

■ 今後の課題

今後も地場産品など適正な返礼品を確保し、特産品などを広く PR するほか、ふるさと応援住民証の発行等により、ふるさとのファンを増やし、関係人口を増加させていく取組を更に推進していく必要があります。また、寄附が急激に増加していることから、お礼の品の在庫管理の徹底及び書類発送業務などの事務改善を図ることが必要です。

13 うおぬま出会いサポート事業 (013) 【地域創生課】

事業に要した経費は、2,215 千円です。

■ 事業の実績

男女の魅力を高めるためのセミナーとして、コミュニケーション力を高めるための内容や、身だしなみを整えることに特化したセミナーを実施したほか、独身者を支援する企業・団体や個人向けに婚活支援者対象セミナーを企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としました。また、民間の団体等が開催する婚活イベントや企業向けセミナーに対して補助金を交付し、男女の出会いの場の提供を促進しました。

初めての試みとして、関東圏在住の本市出身者を対象とした、帰省バスと出会い創出を掛け合わせたイベントを実施しました。

・魚沼でべっぴん×オトコマエプロジェクト

Part I : 男性 11 人、女性 5 人

Part II : 男性 11 人、女性 6 人 延べ 33 人

・出会いの場創出支援事業補助金 1 団体、延べ 168 人 (男子 89 人、女性 79 人)

・魚沼ふるさと de 逢えたライナー 男性 15 人、女性 9 人

■ 事業の成果

出会いの場創出支援事業において、12 組のカップルが成立し、その中の 1 組が年内に結婚することが決まりました。

■ 今後の課題

婚活という言葉に抵抗がある人のため、婚活色をあまり出さずに気軽に参加できるようなメニューでのイベントを行いました。参加者の増加には至らなかったため、内容の再検討が必要です。また、近隣自治体とイベント等情報を共有し、参加者増に向けた幅広い周知を行っていく必要があります。

帰省バスでの出会い創出イベントは参加者アンケートで好評であったため、更なる内容充実や増便等の検討を行う必要があります。

出会いの場創出支援事業補助金については、成果も出ていることから支援を継続して行い、併せて広く制度周知等を行っていく必要があります。

14 うおぬま未来人財育成事業 (014) 【地域創生課】

事業に要した経費は、336 千円です。

■ 事業の実績

○うおぬま若者会議

市政やまちづくりに関心を持ってもらうために実施した「うおぬま若者会議」の参加者が主体となり、若者同士のネットワーク化及び地域活性化への積極的な参加を推進するため、市が支援を行いました。

若者会議の総会を 1 回、定例会を 8 回、コアメンバー会議を 2 回、市内在住高校生とのワークショップを 1 回開催しました。また、成人式会場にフォトブースの設置や、インターネットサイトウィキペディアを活用した地域活性化イベントの実施、NPO 法人等他団体が実施するイベントへのスタッフとして 2 回参加しました。フリーペーパー「WASURA」やチラシを発行し、団体の周知活動を行いました。月岡公園を会場にしたイベントやスキー

場を貸し切ったイベント等の企画がありましたが、いずれも天候等の事情により中止となりました。

■ 事業の成果

高校生や他団体との交流を図ったことや、フリーペーパー及びチラシの配布により、若者同士のネットワークの構築と若者会議の活動の周知により、若者のまちづくりに参加する意識の醸成が図られました。

■ 今後の課題

うおぬま若者会議について、構成メンバーを増加させることが重要であるため、会議に参加しやすい環境づくりや、更なる活動の積極的な情報発信、発信方法の工夫等が必要です。また、うおぬま若者会議として自走していけるような仕組みづくりの検討が必要です。

15 総合計画管理事業（015） 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,427 千円です。

■ 事業の実績

総合計画審議会を3回開催し、第二次魚沼市総合計画前期基本計画（5か年計画）における主要な施策の評価を行い、平成28年度から平成30年度の3か年に実施した施策の中間検証を行いました。

また、第二次魚沼市総合計画前期基本計画の中間検証の基礎資料として、市の取組に対する市民アンケート調査を実施しました。無作為抽出した1,000人の市民を対象に調査を依頼し、530人から回答をいただきました。

○魚沼市総合計画審議会委員（任期：平成30年6月24日～令和2年6月23日）

氏名	所属団体等
八木 由美子	魚沼市教育委員会教育委員
穴沢 邦男	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会長
三友 泰彦	一般社団法人魚沼市観光協会会長
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会長
関 武雄	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長
中島 拓	小千谷市魚沼市医師会副会長
中出 文平	国立大学法人長岡技術科学大学副学長
米山 幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
星 俊寛	NPO 法人エンジョイスportsクラブ魚沼マネージャー
関川 正規	新潟県魚沼地域振興局企画振興部長
滝沢 茂	宇賀地コミュニティ協議会会長
アナボヌ実砂子	小出北部コミュニティ協議会
佐藤 喜郎	井口新田・大下コミュニティ協議会会長
大嶋 利明	羽川コミュニティ協議会
多田 勝也	上条コミュニティ協議会会長
椀澤 一彦	入広瀬コミュニティ協議会会長

■ 事業の成果

市民アンケート結果から住民ニーズの分析を行い、市役所内部で前期基本計画の施策の中間検証を行いました。その検証結果を基に総合計画審議会から調査及び審議いただくことにより、後期基本計画の策定に向け、課題の整理を行うことができました。

■ 今後の課題

後期基本計画の策定に当たっては、中間検証の内容を踏まえ、前期基本計画で解決できなかった課題や社会情勢の変化等により、新たに出現した課題にも対応できる計画となるよう、施策の再構築や事務事業の見直しにより、基本構想の実現に向け実効性のある計画を策定する必要があります。

16 人口問題対策管理事業（016） 【地域創生課】

事業に要した経費は、42 千円です。

■ 事業の実績

「魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って実施した地方創生交付金事業について、「総合戦略推進会議」で検証を行いました。

○魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

(任期：平成 31 年 1 月 1 日～令和 2 年 12 月 31 日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	小宮山 智志	委員	星 正太郎
副会長	小川 茂	〃	清野 二郎
委員	小幡 憲三	〃	佐藤 喜郎
〃	大塚 秀治	〃	上村 厚男
〃	皆川 英生	〃	関川 正規

○会議の開催・活動状況等

第1回 令和元年12月19日（木） 平成30年度実施地方創生交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の検証等

■ 事業の成果

「総合戦略推進会議」において、地方創生拠点整備交付金事業を活用し、子育ての拠点施設として「子育ての駅かたくり」について評価をいただきました。

■ 今後の課題

事業のPDCAサイクルの結果に基づき、人口減少対策に資する取組を進めていく必要があります。また、次期総合戦略の策定を総合計画後期との整合性を視野に入れた中で、成果を的確に表す指標を設定し、分析することが必要です。

17 農村文化創生事業（017） 【地域創生課】

事業に要した経費は、2,780 千円です。

■ 事業の実績

人口流出対策の一環として、都市圏に住む人から羨まれるような「新しい価値観」を発見し、その価値観を都市圏に向けて発信できるよう、大学と協働しながら調査研究事業を実施

しました。

■ 事業の成果

昭和女子大学の「地域と共に地域の魅力を創り出す」調査研究、新潟国際情報大学の「商店街を活用した、住民参加による地域の活性化に資する」調査研究及び東京農業大学の「観光振興をめざした地域資源発掘方法の検討と学生交流計画の策定事業」に協力・支援し、地域住民と学生の交流により地域の活性化が図られました。

■ 今後の課題

今後、農村に住む価値を更に高めるため、包括連携協定を結んでいる大学等と連携しながら、地域資源を活用した持続可能な経済活動について研究する必要があります。

18 子育ての駅運営事業（018） 【地域創生課】

事業に要した経費は、13,699千円です。

■ 事業の実績

子育ての駅は整備工事を全て終え、令和元年5月5日（日）にグランドオープンしました。開館2年目は、新型コロナウイルス感染症対策で令和2年3月2日（月）から閉館したものの、それまでの11か月で前年度比7割増の延べ44,800人が訪れました。また、利用促進の観点から、親子料理教室や木工教室などのイベントを開催しました。

■ 事業の成果

子育て世代を中心に、天候に左右されない屋内型遊戯施設として定着しました。また、市内の子育て関係の団体や、それらの団体との連携によるイベントを開催するなど、地域・世代を超えた交流の場を提供することができました。

■ 今後の課題

地域の特徴を生かすことも考え、地域との連携によるイベントの開催、更なる安全性や充実した施設管理のための人員配置の検討が必要です。

また、引き続き子育ての駅としての機能を継続していくためには、施設の維持補修にかかる費用負担も大きな課題です。

19 地域活動活性化事業（019） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,701千円です。

■ 事業の実績

○市民提案型うおぬま元気事業交付金

市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して、4団体に交付金を支出しました。（NPO法人1団体、コミュニティ協議会1団体、任意団体2団体）

■ 事業の成果

各団体が自ら地域の課題解決のために企画立案した事業に対して交付したことで、行政では実施することが難しいきめ細やかな取組を支援することができました。

■ 今後の課題

制度を有効に活用してもらうため、市ホームページ及び市報での周知のほか、地域活性化に取り組む団体に対して個別に周知するなどして、周知方法の工夫をする必要があります。

20 食でつながる元気なまちづくり推進事業（020） 【企画政策課】

事業に要した経費は、10,464千円です。

■ 事業の実績

(1) 健康の保持増進等

減塩、適塩の普及活動として、食まち関連イベントで試食会を実施しました。また、小中学生を対象とした食育講習会や、小学生親子を対象とした体験学習を行いました。

<主な取組>

① 食からの健康づくり支援事業

- ・減塩の啓発とアンケート及び「減塩でもおいしい惣菜」試食

里山まつり会場 …………… 参加者：570人

② 小中学校等食育支援事業

- ・小中学校食育講演会 …………… 実施：2回 参加者：140人
- ・親子料理教室 …………… 実施：1回 参加者：4組
- ・食育推進リーダーの育成講座 …………… 実施：1回 参加者：13人
- ・「減塩給食」の一斉実施 市内全小中学校全生徒

③ 食育体験活動支援事業

- ・食まちうおぬま あぐり〜んキッズくらぶ …… 実施：6回 参加親子125人

④ その他事業

- ・「食べたらわかる 魚沼秋のフルコース弁当」の販売
(湯之谷小学校6年生の総合学習)

里山まつり会場にてステージ発表、弁当販売 …………… 販売数：200食

- ・うおぬま食のつどい（主催：魚沼市調理師会） …………… 参加者：約150人

(2) 産業振興、観光の振興と交流の促進

「食まちうおぬま」の知名度向上と食のPRを目的としたイベントの開催のほか、食を通じた観光客の誘客や生產品の販路開拓・拡大を図るため、各種見本市への出展や販路開拓・拡大セミナーの開催等により、市外への情報発信に努めました。

<主な取組>

① 魚沼市食のまちづくり推進事業

- ・食まちうおぬまイベント事業（事業主体：食まちうおぬまイベント実行委員会）

ア ～食まちうおぬま秋の陣2019～四季の潤い 里山まつり

出店数：52店舗 来場者数：7,800人

イ 食まちうおぬま冬物語2020～お得に魚沼味めぐり！～

参加店舗数：37店舗 販売チケット数：1,509セット（6,036食分）

② 地場産食材メニュー開発×魚沼の食PR事業

- ・ごはんに合うおかずの開発 …… 参加店数：8店（8品）

ア 里山まつり …………… 販売数：197食

イ うおぬま食のつどい …… 試食

ウ 各店舗で提供(11月末までの期間限定)

③ 魚沼市の食×観光誘客PR事業

- ・魚沼市の食と旅PRイベント「魚沼地酒ナイト in 渋谷」

- 東京都渋谷区：東京カルチャーカルチャー … 参加者：78人
- ・観光産業見本市「ツーリズム EXPO ジャパン」
- 東京都江東区：東京ビッグサイト …… 来場者：約151,000人
- ・魚沼物産展「越後魚沼新米フェア」
- 埼玉県さいたま市：東日本連携センター …… 来場者：約7,600人

④ うおぬまの食の販路開拓・拡大事業

- ・販路開拓・拡大「ビジネスセミナー」 …… 実施：5回 参加者：23人
- ・食の国際総合見本市「フードメッセ in にいがた2019」
- 新潟市：朱鷺メッセ …… 来場者：10,232人
- 魚沼市ブース出展数：4社
- ・うおぬまの食ガイドブック (FCP 展示会・商談会シート) 作成… 掲載：5商品 (4社)

⑤ 友好都市との食を通じたパートナーシップ推進

- ・魚沼市及び足立区との交流、販路開拓のコーディネート
- 足立区内での魚沼産特産物の販売

会場：東京都足立区 JA 東京スマイル「あだち菜の郷」JA ふれあいまつり内

(3) 食の情報発信

関連する事業での「食まちうおぬま」のロゴの使用やのぼり旗の掲示、法被の着用により、事業内容の普及に努めました。また、市報うおぬまへの定期的な記事の掲載や「食まちうおぬま」のホームページでの各種情報の掲載などの情報発信を行いました。

<主な取組>

- ・食まちうおぬま専用ホームページ運営
- ・市報うおぬま内「美食逸品」コーナーにて市内飲食店を隔月で紹介
- ・市報うおぬま内「食まちうおぬまレシピ」コーナーにてレシピを紹介
- ・堀之内まちなかビアガーデン（食まちロゴマーク使用）

■ 事業の成果

令和元年度から、食まちうおぬま推進事業の主管課が健康増進課から企画政策課へ変更になりましたが、「つなぐ」という言葉をキーワードに、事業内容に応じて各課、関係団体と連携しながら事業を進めることができました。

減塩メニューの試食の提供や小中学校での食育講演会等の継続した取組を通じて、食まちうおぬまの知名度向上とともに、食からの健康づくりの意識啓発を心掛けました。食の販路拡大に向けては、関係課と連携して魚沼ブランド推奨制度の登録事業者、製造業者等を対象としてビジネスセミナーの開催や食の展示会へ一体的に参加するなど、事業効果の拡大に努めました。また、「～食まちうおぬま秋の陣 2019～四季の潤い里山まつり」及び「食まちうおぬま冬物語 2020～お得に魚沼味めぐり！」においては、来場者数やチケット販売数ともに前年よりも増加し、魚沼の食のPR及び食まちうおぬまの認知度向上につなげることができました。

■ 今後の課題

平成28年度から取り組んできた食まちうおぬまでは、健康の保持増進、食育・食文化の継承、環境保全、産業の振興、観光振興や交流促進といった様々な観点から事業を推進してきました。これらの活動について、計画の中間年である令和2年度に計画の達成状況の評価及び

見直しを行う予定となっています。前期5年間の取組によって推進されたもの、今後さらに重点的に取り組んでいくべき課題などを検討し、後期5年間でより良い成果となるよう、しっかりと見直しを行う必要があります。

21 地方創生交付金関係 【地域創生課】

○地方創生推進交付金事業

事業に要した経費は、52,759千円です。(交付金対象事業費の合計額)

■ 事業の実績

このうち、地方創生推進交付金の充当額は26,379千円です。

本事業は、「地方版総合戦略」に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を複数年度にわたり安定的・継続的に支援するため創設された交付金事業で、地方創生の深化に向けた先駆性のある取組を推進するため、平成28年度から継続して国の交付金を活用し、魚沼の観光資源の活用・発信、誘客宣伝に関する取組及び観光産業を継承する人材育成のための取組を実施しました。

No	交付金事業名	予算事業名	科目 (担当課)	うち交付金 対象事業費
1	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光	農村文化創生事業	2-1-6-017 (地域創生課)	2,695千円
		食でつながる元気なまちづくり推進事業	2-1-6-020 (企画政策課)	9,108千円
		自然環境保全事業	4-1-5-002 (生活環境課)	2,024千円
		地産地消・販路拡大推進事業	6-1-3-005 (農政課)	3,974千円
		魚沼市伝統技能継承支援事業	6-2-2-010 (農林整備課)	3,356千円
		森林体験・環境学習事業	6-2-2-007 (農林整備課)	773千円
		商店街等活性化事業	7-1-2-002 (商工観光課)	195千円
		誘客宣伝事業	7-1-3-003 (商工観光課)	15,407千円
		体験型観光推進事業	7-1-3-004 (商工観光課)	15,227千円

■ 事業の成果

各事業分野において、「食」や「林業」など本市の地域資源を活用した「魚沼の魅力」を発信することができました。特に、観光の新たな価値観として「素のチカラ 魚沼。」のブランドイメージを広告物等により市内外へ発信し、交流人口の増加につなげることができました。

■ 今後の課題

本交付金制度の有効活用により、「食」を中心とした本市のブランド化への取組を強め、観光人口の増加のために広くPRするとともに、地域産業の振興を図り、雇用の創出を図る必要があります。

1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

1 総合行政システム等管理事業 (001) 【企画政策課】

事業に要した経費は、177,519 千円です。(うち繰越明許費 1,264 千円)

■ 事業の実績

総合行政システムについて、ソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理等を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラ」については、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理等を行いました。

地理情報システム(庁内用、市民公開用)については、システムの管理運用を行いました。

近隣自治体等と各種システムを共同調達することにより、業務の効率化と経費削減を図りました。また、新潟県と県内市町村による自治体情報セキュリティクラウドにより情報セキュリティ対策を行いました。

■ 事業の成果

メールセキュリティサーバ(m-Filter)を導入したことで、セキュリティ対策をさらに強化することができました。

■ 今後の課題

業務のICT化により効率や生産性を上げるとともに、情報の持ち出し不可設定や多要素認証など、セキュリティの強靱性向上に更に取り組む必要があります。

2 ICT推進事業 (002) 【企画政策課】

事業に要した経費は、774 千円です。

■ 事業の実績

インターネット接続環境の改善や利便性向上のために無料公衆無線LANを設置する事業者に対して、公衆無線LAN設置支援事業補助金を2件交付しました。

プログラミングの楽しさを小中学生に体験してもらうプログラミング講習会については、開催に向け準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止にしました。

■ 事業の成果

公衆無線LAN設置支援事業により「FREESPOT」のアクセスポイントが増え、市民及び観光客などスマートフォン利用者等の利便性向上に寄与しました。

■ 今後の課題

ICT推進計画を策定した当時と比較すると、スマートフォン、タブレット端末等の普及が進み、市民の間にもICT機器がより身近なものとなりました。

今後は、使用満足度に関する市民ニーズの把握に努め、市民が求める事業を企画・立案していく必要があります。

3 情報ネットワーク移設事業 (003) 【企画政策課】

事業に要した経費は、270,214 千円です。

■ 事業の実績

新庁舎への光ファイバ新設工事やサーバ機器等の調達、設定業務を行いました。

■ 事業の成果

新庁舎を中心とした既存庁舎とのネットワークや、新庁舎内の新たなネットワーク構築に取り組み、令和2年5月7日の新庁舎開庁に向けた準備を進めることができました。

■ 今後の課題

新庁舎での業務が円滑に行えるよう、サーバ機器類の移設作業については市民への影響が最小限となるよう配慮しながら行う必要があります。

また、既存庁舎の解体又は処分の時期に合わせ、旧ネットワークの再構築を検討する必要があります。

1 項 総務管理費 8 目 情報通信費

1 ケーブルテレビ運営事業 (001) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、33,482千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼市ケーブルテレビ放送番組審議会委員

(任期：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	横山 稔	委 員	星野 正昭
副会長	佐藤 政年	委 員	水落 みさお
委 員	関 セイ子	委 員	吉田 洋士
委 員	滝澤 みち子		

(2) 委員会の開催状況

- ・第1回 令和元年7月25日(木) 令和元年度番組放送内容等について

(3) 収支状況

		令和元年度	平成30年度	増 減
加 入 件 数		1,236件	1,246件	△10件
収 入	利 用 料	16,639千円	16,725千円	△86千円
	加入負担金	306千円	351千円	△45千円
	番組配信手数料	226千円	204千円	22千円
	そ の 他	2,880千円	967千円	1,913千円
	小 計	20,051千円	18,247千円	1,804千円
支 出		33,482千円	26,842千円	6,640千円
収 入 ー 支 出		△13,431千円	△8,595千円	△4,836千円

■ 事業の成果

- ・市民に身近な内容である自主放送により、子育て世代や高齢の世代にも好評となる情報を提供することができました。
- ・風水害やクマ出没などの防災情報等を適時、適切な内容で伝え、市民の安心安全に寄与することができました。

■ 今後の課題

- ・自主放送は、加入者の満足度向上のため、番組の構成、放送内容などに視聴者の意見を反

映できるようにして、特色ある番組制作を行う必要があります。

- ・施設設備の老朽化に伴い、それぞれの機器更新の方針設定や事業規模の検討など必要があるため、社会状況等を考慮した中で今後の事業計画づくりに着手します。

2 情報通信基盤施設管理事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、26,634千円です。

■ 事業の実績

平成22年度にICT推進交付金（地域情報通信基盤整備推進交付金）で整備した光ファイバ網と平成29年度情報通信基盤整備推進補助金事業で整備した光ファイバ網の保守管理等を行いました。

■ 事業の成果

条件不利地域へ光ファイバを利用した超高速インターネットサービスを提供することができました。また、テレビ難視聴地域において、安定した地上デジタル放送を配信することができました。

■ 今後の課題

超高速インターネットサービスが提供されていない地域が残存しているため、国県等の補助事業を活用しながら、早急な未整備区域の解消に努めていきます。

3 コミュニティFM難聴取対策事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、20,990千円です。

■ 事業の実績

エフエム魚沼の難聴取対策として、ふたば西保育園に簡易受信設備1基を建設し、水沢簡易送信設備までの光ケーブルを敷設しました。

■ 事業の成果

水沢地区の簡易送信設備建設の完了により、難聴取地域解消に向けて一定の前進がみられました。

■ 今後の課題

コミュニティFMは災害時における情報伝達手段としても有用ですが、いまだ難聴取地域が存在していることから、早急な解消に努めていきます。

4 コミュニティFM中継局管理事業（004） 【企画政策課】

事業に要した経費は、560千円です。

■ 事業の実績

平成28年度に建設したコミュニティFM用中継局（折立局、入広瀬局）及び平成29年度に整備した簡易送信設備（十日町局）の保守管理を行いました。

■ 事業の成果

各中継局の可聴取地域への安定した放送を行うことができました。

■ 今後の課題

経年劣化に伴う機器更新も予定されることから、継続して中継局等の適切な保守管理を行う必要があります。

5 ケーブルテレビ大規模改修事業（005） 【企画政策課】

事業に要した経費は、13,200千円です。

■ 事業の実績

地上デジタル受信点設備のバッテリー交換及び自主放送用サーバ機器の一部を更新しました。

■ 事業の成果

再放送設備及び自主放送設備の一部を更新したことにより、供用区域へケーブルテレビサービスを安定的に提供することができました。

■ 今後の課題

伝送路に使用している同軸ケーブルの調達が年々難しくなっているため、事業維持に向けて対策を講じる必要があります。

6 テレビ難視聴地域解消事業（006） 【企画政策課】

事業に要した経費は、200千円です。

■ 事業の実績

テレビ共同受信施設組合の整備したテレビ受信施設の修繕費に対し、テレビ難視聴地域解消対策事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

施設修繕費用を補助することで、施設を継続することができ、テレビ難視聴地域においても地上デジタル放送が視聴できる環境を維持することができました。

■ 今後の課題

今後もテレビ共同受信施設組合の施設改修が想定されているため、継続して事業を行う必要があります。

1項 総務管理費 9目 コミュニティ活動推進費

1 地域活動支援事業（001） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、48,004千円です。

■ 事業の実績

- ・自治会役員を非常勤特別職に委嘱し、各地域の嘱託員会議等を開催しました。

区分 地域	非常勤特別職			嘱託員 会議	連合自治 会長会議
	嘱託員	連合自治会長	報酬額 計		
堀之内	60人	19人	5,503千円	1回	H31.4.18
小 出	94人	28人	8,784千円	1回	
湯之谷	16人	16人	5,049千円	1回	
広 神	35人	33人	5,923千円	1回	
守 門	21人	21人	3,257千円	1回	
入広瀬	10人	6人	1,277千円	1回	
合 計	236人	123人	29,793千円	6回	1回

- ・自治会が管理する12施設に、集会施設建設費等補助金14,453千円を交付しました。集会施設建設費等補助金について、世帯数の多少により不公平感が大きくなるように補助制度を改正し、令和2年度から運用開始すべく環境整備を図りました。
- ・コミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ助成事業を実施しました。

事業名	助成団体	助成額
宝くじ助成事業（一般コミュニティ助成事業）	中家区	2,400千円

■ 事業の成果

行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行ったことにより、自治会活動の活性化を図ることができました。

各地区の集会施設の改修経費の補助を行うことにより、将来にわたり安心・安全な集会施設を維持することができました。

■ 今後の課題

老朽化が進む集会施設が数多くあり、補助制度の見直しにより世帯数の少ない集落から補助申請が多く上がってくることが予想されることから、平準化を図っていく必要があります。

宝くじ助成事業については、コミュニティ活動を効果的に支援するために、引き続き啓発活動と事業の利活用を推進していきます。

2 コミュニティ活動支援事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、14,797千円です。

■ 事業の実績

コミュニティ協議会を育成し活動を支援するために、活動経費に対して助成を行うとともに、集落支援員による地域活性化や地域課題を解決するための取組についてサポートを行いました。

<コミュニティ協議会一覧>

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など
伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区

上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区
入広瀬コミュニティ協議会	入広瀬地域全域
合計 15 団体	

■ 事業の成果

コミュニティ協議会連絡協議会を開催することにより、各コミュニティ協議会の活動内容の情報共有が図られ、新たな活動に向けた話し合いを促進することができました。従来のイベント開催のほか、コミュニティ協議会が実施主体となり共助事業等へ取り組むことにより、コミュニティ協議会の地域に対する重要性が高まりました。

■ 今後の課題

既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しを検討する一方で、活動内容についても、各協議会での課題を洗い出し、解決に向け取り組んでいくよう促し支援していく必要があります。また、コミュニティ協議会を設立していない地域については、活動の趣旨を伝えながら設立に向けた支援が必要です。

3 地域との「絆」推進事業（003） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、34,013 千円です。

■ 事業の実績

集落支援員を 10 人配置し、コミュニティ協議会の設立及び運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、住民アンケート等の実施により地域の現状を把握し、洗い出された地域の課題について地域住民自らが解決するための話し合いを実施しました。実際の「共助事業」の取組として、除雪組合による高齢者世帯等の除雪作業や、住民の移動手段を確保するためのコミュニティバスの運行などがあり、関係団体に対し助成を行いました。

■ 事業の成果

住民アンケートの結果を周知することにより、住民が地域における現状と課題を把握し、課題を解決するために互いに助け合いながら取り組む「共助」の必要性を意識することができました。

また、コミュニティ協議会など共助事業に取り組む団体に助成を行うことにより、高齢者や生活弱者等が安心して暮らし続けられる「まちづくり」に寄与しました。

■ 今後の課題

集落における高齢化率は年々上昇していく傾向にあることから、集落、社会福祉協議会等関係団体と連携しながら、引き続き地域課題の解決に向けた話し合いを集落支援員が中心となって進めていく必要があります。集落単独では解決できない複数集落にまたがる課題については、コミュニティ協議会の枠組みで提案するなど、広域的に取り組んでいけるような環境整備を進めていく必要があります。

また、集落の活動を支えていく集落支援員の確保についても、地域と密接に関わる少し特殊な仕事であることから、人材の確保・育成を行い、地域を支援できるような体制づくりの拡充が必要です。

1 項 総務管理費 10 目 交通安全対策費

1 交通安全対策事業 (001) 【生活環境課】

事業に要した経費は、14,087 千円です。

(1) 交通安全施設維持管理事業

■ 事業の実績

安全な道路通行に向けて、危険箇所等に防犯灯・道路反射鏡（カーブミラー）・道路標示等（停止線ほか）の新設や修繕・入替えを行いました。

○交通安全施設整備状況

区 分	防犯灯	道路反射鏡	道路標示等
新 設	3 灯	5 基	2 か所
修繕・入替	3 灯	23 基	4 か所

■ 事業の成果

平成 30 年度に防犯灯の LED 化更新工事が完了したため、防犯灯については修繕件数が減少し、電気料金も削減することができました。

道路通行の危険性が高い場所に対して、道路反射鏡（カーブミラー）や導流帯道路標示等の新設・修繕等を実施することで危険性が緩和され、安全な道路通行を確保することができました。

■ 今後の課題

道路反射鏡は、地域の要望を踏まえながら、危険性を総合的に判断し、事故発生が懸念される箇所を優先的に設置していくことが必要です。また、交通安全施設の経年劣化が進んでいることから、老朽化状況を把握し、修繕・入替えを順次行っていくことが必要です。

(2) 交通安全指導事業

■ 事業の実績

交通指導員等による高齢者、学童及び幼児の交通事故防止活動を行うとともに、魚沼市交通安全協会へ補助金を交付し、交通安全活動の充実を図りました。

また、交通災害共済会員の募集及び給付手続を行ったほか、保育園、小学校等と連携し交通安全教室を開催するとともに、保育園新入園児に交通安全黄色帽子を、小学校新入学児童にランドセルカバーと交通安全黄色帽子を配布しました。

○魚沼市交通安全対策会議委員（魚沼市交通安全対策会議条例）

区 分	氏 名	所属機関	備 考
1 号	小原 知実	国土交通省長岡国道事務所 小出維持出張所長	H30. 4. 1 委嘱
2 号	斎藤 龍夫	新潟県魚沼地域振興局 地域整備部長	H31. 4. 1 委嘱
3 号	小林 正志	小出警察署長	H30. 4. 1 委嘱
4 号	遠藤 徳一	魚沼市議会議長	R1. 7. 3 委嘱
5 号	小峯 要一	魚沼市市民福祉部長	H31. 4. 1 任命
5 号	小幡 直	産業経済部長	H31. 4. 1 任命
6 号	梅田 勝	魚沼市教育委員会教育長	H29. 4. 1 任命
7 号	佐藤 直	魚沼市交通指導員	R1. 8. 1 委嘱
8 号	貝瀬 甲一	魚沼市交通安全協会会長	H19. 5. 1 委嘱

○魚沼市交通指導員（魚沼市交通指導員規則）

（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

上村 喜久雄	大矢 捷治	駒形 裕二	久保田 悦子
星 英樹	渡邊 喜美代	佐藤 直	松田 敏幸
大竹 秀吉	岡部 栄子	穴沢 拓未	村山 あき子

○交通指導員出動状況

項目	回数	延人数
学童園児指導	18回	37人
一般街頭指導（広報活動含む）	15回	57人
イベント出動	3回	19人
合計	36回	113人

○交通安全教室

対象	保育・幼稚園児	小学校児童	その他
回数	7回	8回	1回

○交通事故原因別発生状況

（平成31年1月1日～令和元年12月31日 小出警察署管内）

明細		発生件数	死者数	負傷者数
人身事故		30件	6人	32人
内 訳 （重複あり）	飲酒事故	0件	0人	0人
	こども事故	5件	1人	5人
	高校生事故	2件	0人	2人
	若者事故	2件	1人	1人
	高齢者事故	15件	5人	13人
	高齢加害事故	11件	5人	10人
	歩行者事故	6件	3人	3人
	自転車事故	2件	0人	2人
	二輪車事故	5件	0人	5人
	交差点事故	17件	0人	20人
カーブ事故	3件	2人	4人	

○交通災害共済加入状況

年度	加入者数	加入率	県全体加入率
H30	24,994人	68.75%	45.95%
R1	24,081人	66.72%	44.65%

○交通災害共済見舞金給付状況

等級	等級別 見舞金額	申請 件数	内 訳			
			車単独	車対車	車対人	自転車
1等級	150万円	3		1	2	
2等級	150万円					
3等級	100万円					

4 等級	50 万円	1				1
5 等級	45 万円					
6 等級	40 万円					
7 等級	35 万円					
8 等級	30 万円					
9 等級	25 万円	1			1	
10 等級	20 万円					
11 等級	15 万円	1		1		
12 等級	10 万円	2		1		1
13 等級	7 万円	9	1	8		
14 等級	6 万円	2		2		
15 等級	5 万円	4		3	1	
16 等級	4 万円	2	1	1		
17 等級	3 万円	8		3		5
差額請求 (注)						
合 計		33 件	2 件	20 件	4 件	7 件

(注) 差額請求：一度見舞金請求をした者が、その後同一の事故に起因した通院等を行った結果、等級が上がった場合にその差額を請求するもの。

■ 事業の成果

これまでの活動の積み重ねにより、交通事故発生件数が平成 30 年の 57 件から 30 件へと減少し、増減率マイナス 47.4%となりました。高齢運転者の免許自主返納が進んだことで、起こり得る危険を未然に防ぐ効果が出ているものと考えられます。

■ 今後の課題

高齢者が関係する交通事故の割合は引き続き高いことから、高齢者の家庭訪問や交通安全教室等を実施し、事故防止に向けた啓発活動を継続していくことや、安全運転を維持することが難しいと感じている運転者へ免許自主返納をより促していく必要があります。

また、交差点事故が多いことから、交差点での交通安全街頭指導等、交通事故の防止に向けた啓発活動を継続していく必要があります。

2 公営駐車場管理事業 (002) 【生活環境課】

事業に要した経費は、2,598 千円です。

■ 事業の実績

○市営小出駐車場

駐車場使用状況 (使用料 5,000 円/月 駐車可能台数 28 台)

年度	利用延台数	料金収入
H30	335 台	1,675 千円
R1	336 台	1,680 千円

場内の消雪パイプの出水量に影響する水量調整設備等に不具合があったことから修繕を行い、機能改善を図りました。

○公営駐輪場

適切な時期に駐輪場施設の設置及び撤去を実施しました。

○小出インターチェンジ駐車場

今期は降積雪が少なかったため、除雪作業はほとんど行わず、堆雪の排除作業の必要もありませんでした。

■ 事業の成果

○市営小出駐車場

市街地に近いことから、駐車場付近の事業所勤務者を中心に、使い勝手の良い駐車場として利用いただき、路上駐車の防止に役立ちました。

○公営駐輪場

J R 上越線及び只見線を利用する通勤・通学者等へ利便性を提供しました。

○小出インターチェンジ駐車場

冬期間の除雪区画を増やしたことにより、利用者の利便性向上と迷惑駐車の排除に寄与しました。今期は、降積雪が少なかったこともあり、利用者や周辺地域からの苦情はありませんでした。

■ 今後の課題

○市営小出駐車場

民間の類似施設が存在する中で、自治体が管理する施設としての適性を今後も精査し、管理形態を含めた施設のあり方について、総合的に検討していく必要があります。

○公営駐輪場

定期的に駐輪状況を調査・把握し、マナー違反駐輪車対策を行いました。今後も粘り強くマナー違反駐輪車対策を推進し、隣接道路等の通行障害にならないよう取組を強化していく必要があります。

○小出インターチェンジ駐車場

冬期間の駐車場は、周囲に堆雪場が無いことや消雪用の地下水が望めない立地条件のため、駐車場の一部が堆雪場となり、除雪体制を強化した現状でも約 25 台分の駐車スペースしか確保できない状況です。必要に応じて堆雪の排除作業回数を増加する等により、駐車スペースを可能な限り確保しながら、高速バス利用者の利便性向上と、周辺地域の迷惑駐車等の排除を図っていく必要があります。

1 項 総務管理費 11 目 庁舎整備費

1 庁舎再編整備事業 (001) 【財務課】

事業に要した経費は、2,777,752 千円です。

(うち継続費逡次繰越し 595,900 千円 平成 30 年度～令和元年度継続事業)

■事業の実績

新庁舎の建設は、平成 30 年度から 2 か年の継続事業として「魚沼市庁舎建築工事」、「同電気設備工事」、「同機械設備工事」、「同職員等駐車場造成工事」及び「同庁舎建設工事監理業務委託」を発注し、工期内に工事が完了し引き渡しを受けました。

また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、新庁舎公用車車庫に太陽光パネルと蓄電池を、庁舎敷地内にソーラー街灯を設置しました。

そのほか、「新庁舎オフィス環境整備計画策定業務」を委託し、新庁舎への移転に向けた準備を進めました。また、建築工事と合わせて設置が必要な備品の購入を行いました。

<新庁舎の概要>

- ・構 造 : 鉄骨鉄筋コンクリート、一部鉄骨造 地上4階建て
- ・延床面積 : 7,229 m² (庁舎 6,929 m² 公用車車庫 300 m²)
- ・敷地面積 : 庁舎 7,882 m² 職員駐車場 6,092 m²

<主な契約状況>

件名	契約先	契約金額
魚沼市庁舎建築工事	伊米ヶ崎・貝瀬材木・中元・竹田 特定共同企業体	当初 1,951,560 千円 変更 2,011,402 千円
魚沼市庁舎電気設備工事	東洋・真島特定共同企業体	当初 432,000 千円 変更 434,391 千円
魚沼市庁舎機械設備工事	ダイダン・コイデン・佐藤・渡辺 特定共同企業体	当初 486,000 千円 変更 491,810 千円
魚沼市庁舎職員等駐車場 造成工事	北越建設株式会社	当初 47,790 千円 変更 54,892 千円
魚沼市庁舎建設工事監理 業務委託	石本・千葉・星野・サクライ工事 監理共同体	34,556 千円

※ いずれも2か年の継続事業

■ 事業の成果

新庁舎の建設については、施工業者及び工事監理業者と連携のもと、各工事とも工期内に完了、引き渡しを受けることができました。

また、新庁舎オフィス環境整備計画策定業務において新庁舎移転計画を作成し、庁舎移転に向けた準備を整えることができました。

そのほか、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、新庁舎公用車車庫に太陽光パネルと蓄電池を、庁舎敷地内にソーラー街灯を設置したことにより、二酸化炭素の排出抑制、新庁舎開庁後の電気料の軽減及び災害時の電源確保が可能となりました。

■ 今後の課題

令和2年度は、新庁舎への移転を行いますが、職員への説明、移転前の文書整理、各庁舎からの転用備品の把握などを確実にを行い、移転計画どおり新庁舎を開庁できるよう準備することが必要です。

1 項 総務管理費 12 目 諸費

1 防犯対策事業 (001) 【防災安全課】

事業に要した経費は、6,517 千円です。

■ 事業の実績

特殊詐欺被害防止のため、被害発生や前兆の事案について、市ホームページへの掲載及び登録者へのメール配信により情報を発信しました。発信した案件は、19 件でした。

平成30年度に実施した通学路安全点検の結果や不審者通報の多い箇所を中心に、防犯カメラを11台設置しました。防犯カメラの設置に当たっては、個人情報の保護に配慮した適正な管理と運用が必要となることから、魚沼市通学路等防犯カメラ管理運用規程を制定しました。

■ 事業の成果

被害発生や前兆事案について広く周知を行い、被害の拡大防止及び予防に寄与しました。

特に、防犯カメラ設置については、新規事業として取り組み、犯罪抑止効果の推進が図られました。

■ 今後の課題

特殊詐欺事案は絶えず発生し、市民に不安を与えていることから、警察との連携により前兆事案を迅速に把握し、注意喚起により被害の未然防止に努める必要があります。

防犯カメラは、不審者通報件数等の客観的指標により効果を確認しながら、増設を検討していく必要があります。

2 一般旅券発給事業（002） 【市民課】

事業に要した経費は、522 千円です。

■ 事業の実績

(1) 申請件数の状況 (単位：件)

区分	5年	10年	記載事項変更	紛失	増補	合計
件数	229	201	4	2	0	436

(2) 交付件数の状況 (単位：件)

区分	5年	10年	記載事項変更	増補	合計
件数	244	202	4	0	450

新型コロナウイルス感染症による影響で、申請件数、交付件数ともに減少しました。

■ 事業の成果

窓口での旅券申請受付がスムーズにできるように研修を行ったことや、休日窓口においても旅券の交付事務を行ったことにより、市民サービスの向上を図りました。

■ 今後の課題

旅券は、渡航の際に国籍・身分を公証する重要な書類です。厳格な発給審査により、全国的になりすましによる旅券の不正取得は年々減少傾向にはあるものの、今後も、旅券の申請受理、交付事務については、厳格な本人確認等を行うとともに、的確な事務処理を継続して行う必要があります。

3 簡易郵便局事務受託事業（003） 【北部事務所】

事業に要した経費は、4,640 千円です。

■ 事業の実績

横根地区及び大白川地区の高齢者を含む交通弱者が身近な場所で利用できるよう、郵便、貯金業務等の取扱いを実施しました。

○事務取扱件数の状況 (単位：件)

局名	郵便業務	貯金業務	その他	計
横根簡易郵便局	165	384	0	549
大白川簡易郵便局	23	409	0	432
計	188	793	0	981

※ 郵便窓口事務取扱手数料収入は、6,329 千円です。

■ 事業の成果

市民が生活する地域において、身近な場所で、郵便物、貯金、為替、振替等を利用でき、安全・安心な生活サービスを提供することができました。

■ 今後の課題

当該地区で唯一の金融機関として、地域住民にとって無くてはならない事業であり、住民サービスの後退を避けるためにも、今後も継続して2局の簡易郵便局事務受託の運営に努めていく必要があることから、事務従事者の補充に努めていく必要があります。

2項 徴税費 1目 税務総務費

1 税務管理事業（002） 【税務課】

事業に要した経費は、5,501千円です。

■ 事業の実績

○令和元年度（市民センター分含む）

・税務証明等発行件数 11,855件（うちコンビニ交付件数 32件）

所得証明等コンビニ交付手数料や、社団法人地方税電子化協議会及び財団法人資産評価システム研究センターへの会費、新潟県地方税徴収機構への負担金を支出したほか、湯之谷市民センター窓口対応として、非常勤職員の費用を支出しました。

また、コンビニエンスストアでの所得証明書等の発行を行いました。

■ 事業の成果

社団法人地方税電子化協議会を通じた事務の一部電子收受化や、財団法人資産評価システム研究センターからの情報を活用し、賦課業務を適正に行いました。

■ 今後の課題

新庁舎での窓口対応については、関連のある部署と協力しながら、利用者の利便性の向上に向けて取り組んでいく必要があります。

2 固定資産管理事業（003） 【税務課】

事業に要した経費は、29,941千円です。

■ 事業の実績

令和2年度における土地の価格の修正に活用するため、市内241か所の標準宅地の地価の下落状況を把握するとともに、土地・家屋の異動に伴う地番・家屋現況図の異動更新及び画地認定計測を実施し、令和2年度課税台帳との整合性を図りました。

令和3年度の評価替えに向けて、公示地13か所及び地価調査地14か所を含む標準宅地255か所の鑑定評価を行いました。また、山林価格精通者会議を開催し、基本的な見直し方法の検討を進めました。

償却資産については、新規事業所に申告の通知を行うなど課税客体の把握に努めました。

■ 事業の成果

課税客体を正確かつ効果的に把握し、課税事務の適正化及び公平化を図ることができました。

■ 今後の課題

土地については、不動産鑑定士による適切な時勢価格の把握や「魚沼市固定資産（土地）

評価事務取扱要領」による評価額の修正作業を進め、家屋については、令和元年度から新家屋評価基準での評価を行い、適正・公平な課税に努める必要があります。

また、登記済通知書による土地・家屋の異動処理や償却資産申告に基づく異動処理等においては、台帳管理の合理化と入力時のチェック体制の強化を図り、正確で適正な課税を行う必要があります。

2 項 徴税費 2 目 賦課徴収費

1 賦課徴収事業（001） 【税務課】

事業に要した経費は、33,961 千円です。

■ 事業の実績

納税通知書の郵送料や税業務の補助として、非常勤職員と臨時職員の費用を支出しました。

臨時職員は1月から3月まで雇用し、給与支払報告書のシステム入力に向けた準備作業や、申告相談期間中の受付案内や来場者整理などを中心に行いました。

また、償還金として過年度分の税金の返還が生じた場合の還付金を支出しました。

市税等納付コールセンター運營業務を委託し、市税（市県民税、固定資産税、軽自動車税）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料について電話による納付案内を行いました。

加えて、納期ごとに督促状及び催告書の発送、滞納者の資産状況を把握するため金融機関等への滞納者資産状況実態調査、新潟県地方税徴収機構へ2人の職員派遣（兼任辞令）を行いました。

■ 事業の成果

新規滞納者を増やさない取組として、督促状の発送に加え、電話による納付案内や催告書の発送を実施した結果、現年度課税分については徴収率が上昇し、新規滞納額の圧縮につながりました。

滞納繰越分については、滞納者資産状況実態調査の結果などを参考に滞納整理を進めた結果、徴収率が下がった税目もあるものの、市税全体では徴収率は上昇し、滞納繰越額も連続して減少しています。

新潟県地方税徴収機構への職員派遣では、新潟県と連携し徴収困難案件の滞納整理を進めました。職員を派遣することにより、徴収技術の向上にも役立ちました。

■ 今後の課題

賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行となるよう引き続き取り組んでいく必要があります。

(1) 市税の賦課状況について

○課税状況

区 分	納税義務者 人	調 定 額	単位：千円	
			内 訳	
			現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	19,451	1,654,700	1,603,550	51,150
個人	18,496	1,398,767	1,354,052	44,715
法人	955	255,933	249,498	6,435
固 定 資 産 税	16,712	2,281,336	2,100,365	180,971
純固定資産税	16,706	2,263,055	2,082,084	180,971
交付金・納付金	6	18,281	18,281	0
軽 自 動 車 税	13,461	137,866	133,153	4,713
種 別 割	13,330	135,447	130,734	4,713
環 境 性 能 割	131	2,419	2,419	0
た ば こ 税	4	234,967	234,967	0
入 湯 税	37	42,269	38,102	4,167
合 計	49,665	4,351,138	4,110,137	241,001

ア 市民税（現年課税分）

区 分	個 人 分			法 人 分	計	
	法第294条第1項 第1号（市内に 住所のある人。 同条第3項を含 む。）	法第294条第1項 第2号（家屋敷課 税）	計			
納 税 義 務 者	均等割のみを 納付するもの	2,311 人	255 人	2,566 人	615 人	3,181 人
	均等割と所得割 （法人税割）を 納付するもの	15,930	-	15,930	340	16,270
	計	18,241	255	18,496	955	19,451
均 等 割	税 率	円 3,500	円 3,500	千円 50～3,000	千円 50～3,000	千円 50～3,000
	調 定 額	① 千円 63,803	③ 千円 892	⑤ 千円 64,695	⑦ 千円 92,137	⑨ 千円 156,832
所 得 割 ・ 法 人 税 割	課税標準額	千円 22,802,204	-	千円 22,802,204	千円 1,197,288	千円 24,000,000
	税 率	% 6.0 外	-	% 6.0 外	% 12.1	% 6.0 外
	調 定 額	② 千円 1,289,357	④ 千円 -	⑥ 千円 1,289,357	⑧ 千円 157,361	⑩ 千円 1,446,718
総 調 定 額	①+② 千円 1,353,160	③+④ 千円 892	⑤+⑥ 千円 1,354,052	⑦+⑧ 千円 249,498	⑨+⑩ 千円 1,603,550	

① 個人市民税

■ 事業の実績

平成 31 年 1 月 1 日現在において本市に住所を有する者等に対し、市県民税申告書、給与支払報告書及び所得税確定申告書データ等を基に賦課を行い、また、届出書や追加の課税資料、調査等に基づいて賦課額の変更等を行いました。

調定額は、現年分 1,354,052 千円で、平成 30 年度 1,354,982 千円に比べ 930 千円の減でした。

■ 今後の課題

税制度については、毎年改正等により益々複雑化していますが、税負担の適正化と公平性を確保するため、今後も市民に対し制度の周知を積極的に行っていく必要があります。

また、例年大勢の来場者で混雑する申告相談会場については、新庁舎の完成に伴い会場が変更となることや今後の申告のあり方等について、利便性の向上に向けて検討を進める必要があります。

② 法人市民税

■ 事業の実績

平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の決定を行いました。

調定額は、現年分 249,498 千円で、平成 30 年度 270,844 千円に比べ 21,346 千円の減でした。

その理由としては、建設業等で法人税割額が減少したことなどが挙げられます。

■ 今後の課題

法人市民税の賦課において、課税の基礎となる法人の把握が最も重要なことから、法人市民税申告が必要な法人等の把握について、継続して調査を行うとともに、その調査方法についても検討を進めるなど、公平・公正な賦課となるよう努めていく必要があります。

イ 固定資産税（現年課税分）

区分	調定総額		税率
	内訳		
純固定資産	土地	千円 484,501	千円 2,082,084 1.4
	家屋	1,056,033	
	償却資産	541,550	
国有資産等 交付金・納付金	(算定標準額)	18,281	
合計		2,100,365	—

(参考) 固定資産税課税標準額等の前年対比

年 度	平成30年度			令和元年度			対前年比			
	筆数・棟数 A	面 積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	筆数・棟数 D	面 積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	D/A	E/B	F/C	
土 地	田	49,420	34,899	3,465,538	47,451	34,897	3,373,673	96.0%	100.0%	97.3%
	畑	19,458	8,085	374,337	19,104	8,008	380,771	98.2%	99.0%	101.7%
	宅地	44,225	8,068	25,714,612	44,261	8,186	26,176,455	100.1%	101.5%	101.8%
	その他	67,498	113,200	4,902,446	67,396	113,158	4,905,231	99.8%	100.0%	100.1%
	計	180,601	164,252	34,456,933	178,212	164,249	34,836,130	98.7%	100.0%	101.1%
家 屋	木造	16,789	2,459	36,356,802	16,699	2,447	36,789,341	99.5%	99.5%	101.2%
	非木造	5,400	1,359	38,816,665	5,364	1,375	41,910,377	99.3%	101.2%	108.0%
	計	22,189	3,818	75,173,467	22,063	3,822	78,699,718	99.4%	100.1%	104.7%
償 却 資 産	一般分	-	-	15,756,387	-	-	21,243,091	-	-	134.8%
	大臣配分	-	-	23,869,973	-	-	23,563,932	-	-	98.7%
	計	-	-	39,626,360	-	-	44,807,023	-	-	113.1%
合 計	202,790	168,070	149,256,760	200,275	168,071	158,342,871	98.7%	100.0%	106.1%	

※ 概要調書報告数値による。
 ※ 法定免税点未満のものを除く。
 ※ 田畑については介在田畑を含む。

■ 事業の実績

調定額は、現年分 2,100,365 千円で、平成 30 年度 2,053,484 千円に比べ 46,881 千円の増となりました。

その理由としては、新たに大型工場や大型店舗が完成したことによる家屋及び償却資産課税の増によるものです。

■ 今後の課題

固定資産税課税において、基本である評価業務の適正・公平な実施と正確性が求められていることから、業務の効率化を図るとともに、納税者に対する説明責任を果たしていく必要があります。

ウ 軽自動車税（種別割、現年課税分）

区 分		台 数			税 率(円)	調定額(千円)			
軽自動車税	原動機付自転車	50cc以下			2,051	2,000	4,102		
		51cc～90cc			119	2,000	238		
		91cc～125cc			178	2,400	427		
		ミニカー			27	3,700	100		
	軽自動車	二輪	126cc～250cc			588	3,600	2,117	
			新税率	乗用	自家用	1,857	10,800	20,056	
		営業用			0	6,900	0		
		貨物		自家用	918	5,000	4,590		
				営業用	23	3,800	87		
		四輪	軽課	乗用	自家用	75%	0	2,700	0
						50%	89	5,400	481
						25%	300	8,100	2,430
				営業用	75%	0	1,800	0	
					50%	0	3,500	0	
					25%	0	5,200	0	
			貨物	自家用	75%	0	1,300	0	
					50%	0	2,500	0	
					25%	10	3,800	38	
				営業用	75%	0	1,000	0	
					50%	0	1,900	0	
					25%	3	2,900	9	
重課	乗用	自家用	1,608	12,900	20,743				
		営業用	0	8,200	0				
	貨物	自家用	1,547	6,000	9,282				
		営業用	6	4,500	27				
旧税率	乗用	自家用	6,078	7,200	43,761				
		営業用	0	5,500	0				
	貨物	自家用	2,601	4,000	10,404				
		営業用	38	3,000	114				
被けん引車（トレーラー）					13	3,600	47		
小型特殊自動車	農耕作業用			1,967	2,400	4,720			
	その他			613	5,900	3,617			
二輪小型自動車	250ccを超えるもの			557	6,000	3,342			
過年度調整分				1	-	2			
計				21,192		130,734			

エ 軽自動車税（環境性能割）

台 数	調定額（千円）
131	2,419

※ 消費税率10%引き上げに伴い、自動車取得税（県税）を廃止し、新たに創設されたものです。令和元年10月1日以後の軽自動車の取得時（購入時）に適用され、新車・中古車を問わず取得した車両に対して課税されます。

■ 事業の実績

平成31年4月1日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行い、随時異動等に伴う変更等を行いました。

令和元年度税制改正により、自動車取得税（県税）が廃止され、令和元年10月1日から環境性能割が導入されました。それに伴い、現行の軽自動車税は軽自動車税（種別割）に名称が変わり、軽自動車税は「環境性能割」と「種別割」の2つで構成されることとなりました。

軽自動車税（種別割）の調定額は、現年分130,734千円で、平成30年度128,022千円に比べ2,712千円の増でした。

その理由としては、課税台数は減少しましたが、平成28年に税率が改正され、より高い税率へ移った車両が多かったためと考えられます。

軽自動車税（環境性能割）の調定額は、2,419千円でした。

■ 今後の課題

税率の変更やグリーン化特例、環境性能割の導入等、ここ数年大きな改正が続いており、今後も制度改正や各種手続き等の内容について、広報等により積極的な情報発信が必要です。

オ たばこ税（現年課税分）

区 分	本 数(本)	調定額(千円)
① 除くたばこ 旧3級品を	4月～3月調定分 税率1000本あたり 5,692円	40,607,999 231,140
② たばこ 旧3級品 の	4月～10月調定分 税率1,000本あたり 4,000円	943,420 3,774
	11月～3月調定分 税率1,000本あたり 5,692円	4,580 28
③ 手持品課 税	旧3級品のたばこ 税額1000本あたり 1,692円	(14,580) 25
合 計	(①+②) 41,555,999	(①+②+③) 234,967

※ ②「旧3級品たばこ」について令和元年10月にたばこ税の税率が引き上げられたことから税率を分けて記載をしています。

③手持品課税とは、税率変更時に5,000本以上の所持してる場合に所持するたばこに対して税率引き上げ分に相当するたばこ税を課税するものです。

■ 事業の実績

平成31年4月から令和2年3月申告分について賦課しました。

調定額は、現年度分234,967千円で、平成30年度230,913千円と比べ4,054千円の増でした。また、課税本数は41,555,999本で、平成30年度に比べ1,407,610本の減となりました。

その理由としては、たばこ税の税率引き上げ分が課税本数の減少分を上回ったことが要因として考えられます。

■ 今後の課題

一般たばこをはじめ、加熱式たばこや葉巻たばこなど、たばこ税の税率が年々引き上げられることや、近年の健康志向や施設内での禁煙傾向の増加により税収の減少が見込まれます。

カ 入湯税（現年課税分）

区 分		入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)
入湯客別	日帰り	192,277	100	19,228
	宿 泊	125,828	150	18,874
合 計		318,105		38,102

■ 事業の成果

平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月申告分について賦課を行いました。

調定額は現年分 38,102 千円で、平成 30 年度 38,356 千円と比べ 254 千円の減でした。

その理由としては、日帰り客数は平成 30 年度に比べ 2,766 人増加しているものの、宿泊者による入湯者は平成 30 年度に比べ 3,539 人減少していることが挙げられます。

■ 今後の課題

入湯税は預かり税であるため、速やかな申告・納付を促し、入湯税申告書の提出が遅延している事業者に対しては、文書や電話での催告等を実施し、今後も入湯税の公平・公正な申告納付となるよう努めていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた外出自粛等の影響による税収の減少が見込まれます。

(2) 市税等の徴収及び滞納整理について

ア 市税徴収実績

現年課税分

税目	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市民税	1,603,550	1,592,803	0	10,747	99.33%	99.42%
個人	1,354,052	1,343,898	0	10,154	99.25%	99.37%
徴収別						
普通徴収	237,281	227,472	0	9,809	95.87%	96.50%
特別徴収	1,116,771	1,116,426	0	345	99.97%	99.99%
賦課別						
均等割	64,695	64,210	0	485	99.25%	99.37%
所得割	1,289,357	1,279,688	0	9,669	99.25%	99.37%
法人	249,498	248,905	0	593	99.76%	99.69%
均等割	92,137	91,587	0	550	99.40%	99.13%
法人税割	157,361	157,318	0	43	99.97%	99.97%
固定資産税	2,100,365	2,075,819	0	24,546	98.83%	98.69%
純固定資産税	2,082,084	2,057,538	0	24,546	98.82%	98.68%
交付金・納付金	18,281	18,281	0	0	100.00%	100.00%
軽自動車税	133,153	132,283	0	870	99.35%	99.15%
種別割	130,734	129,864	0	870	99.33%	99.15%
環境性能割	2,419	2,419	0	0	100.00%	-
たばこ税	234,967	234,967	0	0	100.00%	100.00%
入湯税	38,102	38,102	0	0	100.00%	100.00%
合計	4,110,137	4,073,974	0	36,163	99.12%	99.09%

滞納繰越分

税目	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市民税	51,150	10,834	2,207	38,109	21.18%	22.40%
個人	44,715	9,051	1,607	34,057	20.24%	22.22%
均等割	2,149	432	81	1,636	20.10%	22.07%
所得割	42,566	8,619	1,526	32,421	20.25%	22.22%
法人	6,435	1,783	600	4,052	27.70%	23.55%
均等割	86	0	8	78	0.00%	16.67%
法人税割	6,349	1,783	592	3,974	28.08%	23.59%
固定資産税	180,971	21,294	10,115	149,562	11.77%	9.99%
純固定資産税	180,971	21,294	10,115	149,562	11.77%	9.99%
交付金・納付金	0	0	0	0	-	-
軽自動車税	4,713	1,009	297	3,407	21.41%	20.62%
種別割	4,713	1,009	297	3,407	21.41%	20.62%
環境性能割	0	0	0	0	-	-
たばこ税	0	0	0	0	-	-
入湯税	4,167	3,435	0	732	82.44%	4.86%
合計	241,001	36,572	12,619	191,810	15.18%	12.97%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	4,110,137	4,073,974	0	36,163	99.12%	99.09%
滞 納 繰 越 分	241,001	36,572	12,619	191,810	15.18%	12.97%
合 計	4,351,138	4,110,546	12,619	227,973	94.47%	94.25%

イ 国民健康保険税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	613,632	594,432	0	19,200	96.87%	96.85%
退 職	1,115	1,115	0	0	100.00%	92.47%
合 計	614,747	595,547	0	19,200	96.88%	96.80%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	105,622	22,714	5,317	77,591	21.50%	26.10%
退 職	1,981	564	316	1,101	28.51%	41.14%
合 計	107,603	23,278	5,633	78,692	21.63%	26.43%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	614,747	595,547	0	19,200	96.88%	96.80%
滞 納 繰 越 分	107,603	23,278	5,633	78,692	21.63%	26.43%
合 計	722,350	618,825	5,633	97,892	85.67%	85.59%

(3) 税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

(金額：千円)

年度 税目		滞納繰越分(平成30年度以前)				現年課税分(令和元年度)				総額			
		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	個人	28	1,607	366	34,057	0	0	250	10,154	28	1,607	616	44,211
	法人	3	600	18	4,052	0	0	10	592	3	600	28	4,644
固定資産税		44	10,115	360	149,562	0	0	329	24,546	44	10,115	689	174,108
軽自動車税		23	297	150	3,407	0	0	101	871	23	297	251	4,278
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	1	732	0	0	0	0	0	0	1	732
計		98	12,619	895	191,810	0	0	690	36,163	98	12,619	1,585	227,973
不納欠損事由別内訳	法第18条第1項によるもの	64	5,942			0	0			64	5,942		
	法第15条の7第4項によるもの	10	6,677			0	0			10	6,677		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

※ 人数は重複していますので、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■ 事業の成果

市税の徴収実績は、現年課税分が収入額 4,073,974 千円（平成 30 年度 4,039,322 千円）、徴収率 99.12%（同 99.09%）、滞納繰越分が収入額 36,572 千円（同 31,451 千円）、徴収率 15.18%（同 12.97%）で合計では 4,110,546 千円（同 4,070,773 千円）、徴収率 94.47%（同 94.25%）となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率では 0.22 ポイント上昇しました。

国民健康保険税の徴収実績では、現年課税分が収入額 595,547 千円（平成 30 年度 632,174 千円）、徴収率 96.88%（同 96.80%）、滞納繰越分が収入額 23,279 千円（同 32,715 千円）、徴収率 21.63%（同 26.43%）で、合計が 618,825 千円（同 664,889 千円）、徴収率 85.67%（同 85.59%）となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率では 0.08 ポイント上昇しました。

市税の現年度課税分は、新規滞納者を増やさない対策として現年度課税分の未納者に対して実施している電話による納付案内業務委託や、督促状、催告書の発送、個人住民税の特別徴収への移行促進や口座振替による納税を勧めました。その結果が、新規滞納額の圧縮につながり、徴収率は 6 年連続で上昇しました。

また、市税の滞納繰越分については、文書による催告に応じない滞納者に対し訪問催告を行うとともに納税を促し、納税が困難な案件は納税相談による滞納整理に取り組んだ結果、徴収率は上昇しました。

■ 今後の課題

今後も徴収技術及び徴収率向上に向けより一層の取組を図るとともに、税法を遵守した組織的な滞納整理を継続していくことが課題となっています。

職員の異動があっても組織的な滞納整理が継続できるよう、新潟県地方税徴収機構とも連携しながら、組織としての滞納処分のマニュアルを確立する必要があります。

長期滞納案件については、財産調査の徹底や搜索等により、「真に生活困窮」や「換価すべき財産がない」と判断できる場合は、地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の執行の停止の措置を行うなど、引き続き滞納額の圧縮に取り組む必要があります。

3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍管理事業（002）、住民基本台帳事業（003） 【市民課】

事業に要した経費は、17,157 千円です。

■ 事業の実績

(1) 諸証明等の状況（うち、コンビニ交付に係る件数及び手数料を（ ）表示）

（単位：件、千円）

区 分		戸 籍	住民票	諸証明	公簿 閲覧	印鑑 証明	印鑑 登録	通知カ ード再 交付	個人番号 カード 再交付	合 計
件 数	有料	12,131 (84)	13,633 (295)	1,719	24	8,260 (264)	861	218	12	36,858 (643)
	無料	5,643	1,394	1,922	2,365	78	2	0	0	11,404
	合 計	17,774	15,027	3,641	2,389	8,338	863	218	12	48,262
手数料		7,249 (38)	4,090 (89)	516	7	2,478 (79)	258	109	10	14,717 (206)

(2) 戸籍事件届出の状況（非本籍人含む）

（単位：件）

区分	出生	死亡	養子 縁組	養子 離縁	婚姻	離婚	転籍	その他	合計	
件数	受理	196	529	19	11	111	50	49	98	1,063
	送付	91	139	9	3	343	38	91	64	778
	計	287	668	28	14	454	88	140	162	1,841

(3) 人口の推移（うち、外国人数を（ ）表示）

区分	自然動態		社会動態		世帯数	人口	
	出生 人	死亡 人	転入 人	転出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
H30	201 (0)	541 (0)	663 (55)	931 (48)	13,249 (113)	36,088 (202)	98.34 (103.59)
R1	188 (0)	517 (0)	646 (67)	972 (40)	13,280 (147)	35,433 (229)	98.18 (113.37)

(4) 外国人国籍別登録状況

（単位：人）

区分	国籍別人口							
	中国	73	台湾	1	韓国	10	朝鮮	1
フィリピン	36	インドネシア	35	ベトナム	49	モンゴル	1	
ラオス	1	ミャンマー	8	ネパール	3	スリランカ	2	
タイ	1	イギリス	2	ブラジル	5	ガーナ	1	
						計	229	

(5) 第一日曜日休日窓口諸証明の状況

（単位：件）

区分	戸籍	住民票	諸証明	印鑑 証明	印鑑 登録	計
H30	58	90	4	68	20	240
R1	70	99	9	88	17	283

(6) 本人通知制度登録状況

（単位：人）

年度	登録者数
R1	24
累計（H27～R1）	262

(7) マイナンバーカードの交付状況

（単位：人）

年度	交付人数
R1	747
累計（H27～R1）	4,762（交付率：13.0%）

■ 事業の成果

個人情報保護の社会的な要請や戸籍謄抄本等の不正取得を防止するため、戸籍等の届出及び諸証明等の交付時に本人確認を徹底し、戸籍法、住民基本台帳法等の法令にのっとり各種登録記録の適正な管理を行い、正確な公証を行うことができました。

毎月第一日曜日の午前8時30分から午後5時15分まで開設している休日窓口の利用件数は年々増加しており、平日に来庁できない市民の利便性向上に大きく寄与しました。

また、第一日曜日とは別に、年度末、年度初めの繁忙期に、休日窓口開設や平日窓口時間延長を行うことにより、市民サービスの向上と平日窓口の混雑緩和を図ることができました。

■ 今後の課題

諸届出、諸証明書交付等には、正確な事務と記録を行うとともに本人確認を徹底し、不正請求を防止していきます。引き続き、来庁者への接遇意識及び職員の資質の向上に努めていく必要があります。

また、令和2年4月からコンビニ交付の証明書発行手数料を150円減額し、休日窓口やコンビニ交付の利用を促進するとともに、更なる市民の利便性向上に取り組んでいきます。

マイナンバー関係では、マイナンバーカードの交付者数の増加に加え、電子証明書の更新等、業務が多様化していますので、職員研修を重ねながら、より丁寧で迅速な窓口対応に努めていきます。

2 市民センター業務 【市民課、税務課、北部事務所】

■ 事業の実績

○ 令和元年度（本課取扱分除く）

- ・ 戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数 17,145件
- ・ 税務証明等発行件数 9,505件

○ 戸籍管理事務、住民基本台帳事務、税務証明発行事務のほか、市民生活全般に関する多岐にわたる届出・申請・受付業務を行っています。

- ・ 市民生活全般に関する事務は下記のとおりです。
- ・ 身体障害者手帳、療育手帳関係申請及び各種免除申請関係 24種類
- ・ 日常生活用具、補そう具、透析等障害福祉関係給付助成申請関係 25種類
- ・ 重度心身障害者医療費、精神障害者保健福祉手帳交付等受給申請関係 30種類
- ・ 特別障害者手当認定請求、障害児福祉手当認定請求関係 28種類
- ・ 特別児童扶養手当認定請求関係 26種類
- ・ 国民健康保険関係 22種類
- ・ 後期高齢者医療保険関係 23種類
- ・ 介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請関係 26種類
- ・ 児童手当認定請求、保育園入園、放課後児童クラブ利用申込関係 21種類
- ・ 子ども医療費受給者証、ひとり親家庭等医療受給者証交付申請関係 10種類
- ・ 児童扶養手当認定請求関係 44種類
- ・ 生活保護法申請関係 13種類
- ・ 妊産婦医療費助成支給申請、住民健康診断関係 13種類
- ・ 小中学校転居・学籍変更、就学援助、奨学金申請、公民館申込関係 15種類
- ・ 犬登録、一般廃棄物処理手数料減免、ごみ・し尿、害虫駆除等環境関係 14種類
- ・ 市営住宅申込等住宅建築関係 10種類

このほか、募金受付、交通災害共済関係事務、道路使用許可申請経由事務、軽自動車の登録廃車などの異動処理、国民年金の資格、保険料、給付関係手続、市税やガス・上下水道料金

の納付書の再発行・収納業務、道路や市内観光等各種案内などを行っています。

また、北部事務所においては、平成30年度に引き続き、福祉保健分野のサービス充実の観点から、主管課限定対応となっていた特別児童扶養手当所得状況届、妊娠届受付及び受診券発行、母子手帳交付、不妊治療費助成申請、児童扶養手当申請及び現況届、ひとり親家庭等医療費助成申請及び現況届の受付を行うとともに、令和2年度より申請が開始される戦没者特別弔慰金の受付に対応するための準備を行いました。令和元年度は、特別児童扶養手当所得状況届3件、児童扶養手当現況届28件、ひとり親家庭等医療費助成申請現況届28件の受付を行いました。併せて、生活支援や障害福祉、高齢者支援等の初期相談を行い、関係部署と連携を取りながら対応しました。

■ 事業の成果

取扱業務が多いことから、各種制度についての自主研修会を開催し、効率的で正確な窓口業務を行うことができました。

■ 今後の課題

新庁舎移転に伴い、市民センターは廃止となり、新たに市民サービスコーナーを設置します。今後は、高齢化・過疎化や新しい生活様式に対応した新たな市民サービスの展開が必要です。

4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費

1 選挙管理委員会運営事業 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、1,374千円です。

■ 事業の実績

(1) 選挙管理委員会委員 (任期：平成28年12月25日～令和2年12月24日)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	高橋 富栄	委員	貝瀬 直子
同職務代理	田中 敬一郎	〃	大塚 宏子

(2) 委員会の開催状況

- ・ 第1回 令和元年 6月 3日 (月) 定時登録及び参議院議員通常選挙について
- ・ 第2回 令和元年 6月20日 (木) 参議院議員通常選挙について
- ・ 第3回 令和元年 7月 3日 (水) 参議院議員通常選挙について
- ・ 第4回 令和元年 7月 4日 (木) 参議院議員通常選挙について
- ・ 第5回 令和元年 7月20日 (土) 参議院議員通常選挙について
- ・ 第6回 令和元年 9月 2日 (月) 定時登録等について
- ・ 第7回 令和元年10月15日 (火) 期日前投票所の見直しについて
- ・ 第8回 令和元年12月 2日 (月) 定時登録等について
- ・ 第9回 令和 2年 2月 5日 (水) 期日前投票所の見直しについて
- ・ 第10回 令和 2年 3月 2日 (月) 定時登録等について

4 項 選挙費 2 目 新潟県議会議員一般選挙費

1 新潟県議会議員一般選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、1,320 千円です。

■ 事業の実績

選挙名	名簿登録者数	当選人氏名	備 考
H31.4.7執行 新潟県議会議員 一般選挙	男 15,270人 女 16,051人 計 31,321人	皆川 雄二	公職選挙法第100条第4項の規定により無投票

4 項 選挙費 3 目 参議院議員通常選挙費

1 参議院議員通常選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、22,324 千円です。

■ 事業の実績

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	候補者別得票数
R1.7.21執行 参議院新潟県選 出議員選挙	男 15,235人 女 15,979人 計 31,214人	男 10,167人(66.73%) 女 10,124人(63.36%) 計 20,291人(65.01%) [投票総数 20,292票]	うち越 さくら 9,920票 つかだ 一郎 9,186票 小島 糾史 617票 無効票 569票

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	名簿届出政党等別得票数
R1.7.21執行 参議院比例代表 選出議員選挙	男 15,235人 女 15,979人 計 31,214人	男 10,161人(66.70%) 女 10,119人(63.33%) 計 20,280人(64.97%)	自由民主党 8,594.266票 立憲民主党 3,444.685票 公明党 1,852.040票 日本共産党 1,184.971票 国民民主党 1,116.859票 社会民主党 926票 日本維新の会 894票 れいわ新選組 636.408票 NHKから国民を 守る党 248.093票 安楽死制度を 考える会 71票 オリーブの木 70.666票 幸福実現党 70票 労働の解放を めざす労働者党 24票 按分切捨て票 0.012票 無効票 1,147票

5項 統計調査費 1目 統計調査総務費

1 統計管理事業 (002) 【企画政策課】

事業に要した経費は、9,182千円です。

■ 事業の実績

「2020年農林業センサス」その他各種基幹統計調査を実施するとともに、統計調査員の資質向上のため研修会を開催しました。そのほか、総務省から講師を招き、統計情報をオープンデータ^{※1}として公開するための研修会や、他自治体の調査事例を学ぶために柏崎市統計調査員協議会との意見交換会を行いました。

また、統計調査員確保対策として、魚沼市統計調査員協議会の会員募集や活動支援を行った結果、1人の会員加入がありました。

<基幹統計調査の実施状況>

項目	事業費(千円)
令和元年度学校基本調査	16
令和元年度統計調査員確保対策事業	32
令和元年度経済センサス調査区管理	13
令和元年度経済センサス基礎調査	593
2020年農林業センサス	6,128
2019年全国家計構造調査	688
令和2年国勢調査区設定	202
2019年工業統計調査	383

■ 事業の成果

基幹統計調査の結果は、総務省統計局の政府統計の総合窓口や経済産業省の地域経済分析システム等に集約され、オープンデータとして誰でも二次加工を含め利活用することができます。また、国、県及び市区町村の施策立案や効果検証に活用されるほか、民間企業や大学の研究資料等にも活用できるようになっています。

■ 今後の課題

国の計画に基づき毎年度複数の統計調査を実施しますが、統計調査員の確保が困難となっています。

また、近年では個人情報保護の意識の高まりとともに、統計調査に対する市民や事業所の協力が消極的になる傾向がみられます。このため、広報活動等により、市民、事業者に対し統計調査の目的や役割などについて広く周知していく必要があります。

^{※1} 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータとして定義されています。1. 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化 2. 行政の高度化・効率化 3. 透明性・信頼の向上

6項 監査委員費 1目 監査委員費

1 監査事業 (001) 【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,929千円です。

職名	氏名	任期
代表監査委員	星野 武男	平成30年6月14日～令和4年6月13日
議会選出監査委員	森山 英敏	平成29年7月3日～令和3年7月2日

■ 事業の実績

(1) 例月出納検査

12回 毎月25日実施（休日等の場合は変更）

(2) 定期監査

監査期間：平成31年4月1日（月）～令和2年3月27日（金）

対象課等：生活環境課、健康増進課、農政課、農林整備課、商工観光課、ガス水道局、消防本部、教育委員会（学校教育課、子ども課）、農業委員会事務局

(3) 決算審査

審査期間：令和元年6月3日（月）～令和元年8月26日（月）

対象会計等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

(4) 財政健全化審査及び経営健全化審査

審査期間：令和元年8月7日（水）～令和元年8月9日（金）

(5) 研修

- ・監査委員特別セミナー
- ・地方自治体のための債権管理セミナー

■ 事業の成果

平成31年度魚沼市監査計画に基づき実施しました。

■ 今後の課題

令和元年度に策定した魚沼市監査基準を適切に運用するため、監査の着眼点等の整備を進めていきます。

3款 民生費

1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

1 社会福祉管理事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、45,914千円です。

■ 事業の実績

(1) 小出ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託をしました。

<利用状況（人数）>

利用者	利用者数
社会福祉協議会	3,688人
社会福祉協議会関係団体	0人
市	8,575人
その他関係団体	5,766人
一般（有料）	5,499人
合計	23,528人

<使用料（指定管理者の収入）>

有料件数	284件
使用料	837千円

(2) 小出ボランティアセンター屋上防水改修工事

屋上防水の老朽化に伴い改修工事を実施しました。

- ・工事請負費 10,933千円
- ・設計監理業務委託料 682千円

(3) 魚沼市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、調達方針を策定し、優先的な調達に努めました。

- ・目標額 2,050千円 実績額 2,382千円 達成率 116.2%

(4) 相談支援ファイルの配布

発達障害を抱える人や保護者が、本人に関わる情報を一元的に記録し、関係機関の連携や支援を円滑に行うため、希望者に「相談支援ファイル」を配布しました。

- ・配布件数 9件

(5) 障害者虐待防止対策支援事業

令和元年度は、障害者虐待の疑いで警察署等から6件の通報がありました。通報のあった案件については、訪問等による聞き取り調査を行いました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	5件	1件	0件	6件
虐待と判断した事例	0件	0件	0件	0件
虐待ではないと判断した事例	5件	1件	0件	6件

(6) 魚沼地区障害福祉組合負担金

5市2町（魚沼市、南魚沼市、十日町、小千谷市、長岡市（旧川口町、旧山古志村）、湯沢町、津南町）による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。建設費負担金は、平成27年度に竣工した魚沼学園改築費用の構成市町の負担割合によるものです。

- ・運営費分担金 13,385千円
- ・建設費分担金 10,757千円

(7) 避難行動要支援者把握事業

災害時避難行動要支援者名簿及び『避難行動要支援者の避難支援マニュアル』の更新を行いました。災害の発生時に備えて、今後も定期的な更新と管理を行っていきます。

- ・災害時避難行動要支援者の名簿掲載者数 2,035人

(8) 障害者の状況

<身体障害者手帳所持内訳>

障害名	人数
視覚	84人
聴覚・平衡機能	124人
音声・言語・そしゃく機能	14人
肢体不自由	735人
内部	458人
合計	1,415人

<療育手帳所持内訳>

判定別	人数
A判定	114人
B判定	254人
合計	368人

<精神障害者保健福祉手帳所持内訳>

障害等級	人数
1級	28人
2級	319人
3級	40人
合計	387人

<障害者福祉施設の利用状況>

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援（県外）	2か所	2人
〃（県内）	6か所	17人
〃（市内）	3か所	48人
療養介護（県内）	3か所	18人

(9) 自立支援医療費（精神通院）進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県支給認定事務処理要領に基づく交付に係る進達事務を行いました。

- ・支給認定者数 677人

(10) 福祉に関する住民意向調査事業

令和3年度から令和5年度を計画期間とする「第5期魚沼市障害者計画・第6期魚沼市障害福祉計画・第2期魚沼市障害児福祉計画」の基礎資料とするため、身体障害者手帳等

所持者、障害福祉サービス利用者及び医療費助成等利用者を対象に「福祉に関する住民意向調査事業」を実施しました。

・対象者数 1,000人 ・回収率 60.6%

■ 事業の成果

小出ボランティアセンターについては、老朽化に伴う屋上防水改修工事を実施し、今後も安心して利用できるようにしました。

障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、施設で作成した物品を市役所内で積極的に購入したほか、軽微な作業等の委託を推進しました。各課をはじめ、消防署、北部事務所等の協力により、調達目標額を達成することができました。

また、新潟県が作成しているヘルプマーク等の配布、障害者虐待通報への対応、災害時避難行動要支援者名簿の更新、相談関係機関ネットワーク会議の開催など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

このほか、遺族会への補助金やDV対策事業、行旅病人等取扱事業、指定管理施設の修繕、社会福祉法人・障害者団体等への支援などを実施し、地域福祉の推進を図りました。

■ 今後の課題

令和2年度に計画の終期を迎える、「魚沼市障害者計画・第5期魚沼市障害福祉計画・第1期魚沼市障害児福祉計画」について、策定委員会を中心に改訂作業を実施します。

また、指定管理施設の経年劣化に伴う老朽化が顕著になっているため、計画的な維持修繕を行う必要があります。

2 社会福祉協議会助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、86,317千円です。

■ 事業の実績

- ・人件費補助金 82,100千円
- ・建設費償還補助金（堀之内社会福祉センター） 4,217千円

■ 事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

地域福祉を推進するうえで、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

3 民生委員活動事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,528千円です。

■ 事業の実績

(1) 民生委員推薦会開催

令和元年度は民生委員の一斉改選があり、8月に民生委員推薦会を開催しました。

○民生委員推薦会委員名簿（任期：令和元年11月1日～令和4年3月31日）

区 分	役職名	氏 名	備 考
市内社会福祉関係団体代表者	委員長	櫻井 伸一	～R1.6.13
〃	委員長	穴沢 邦男	R1.6.14～
民生委員・児童委員	委員長職務代理	櫻井 勲	～R1.11.30
〃	委員長職務代理	高橋 富榮	R1.12.1～
市議会議員	委 員	浅井 宏昭	～R1.7.30
〃	委 員	大桃 俊彦	R1.7.31～
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委 員	星 仁右エ門	
教育に関係のあるもの	委 員	梅田 勝	
学識経験のあるもの	委 員	森山 正昭	
関係行政機関の職員	委 員	中村 由美子	

(2) 民生委員児童委員活動支援

活動の概要は、次のとおりです。

ア 担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などを行い、市と連携しながら、福祉施策を推進しています。

イ 各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

○民生委員児童委員名簿（任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日）

地域	氏 名	担 当地 区	備 考
堀之内地域	吉田 裕	下町一、下町二、小町	
	下村 美晴	堀之内本町、上仲町、堀之内田中町	
	欠 員	堀之内駅前通、堀之内稲荷町（JR北側）、学校町	
	本田 節子	関下住宅、月岡住宅、教員住宅	
	渡邊 正二	堀之内稲荷町（JR南側）、県営関下住宅	
	欠 員	関下町、住吉町、西栄町	
	佐藤 秀樹	河原町、浦之島、八幡町	
	欠 員	宮原住宅、堀之内東町、堀之内宮原町	
	関 誠	山ノ手町一、山ノ手町二	
	中村 和彦	大石新田、大石一、大石二	
	小山 喜一	下倉新田、下倉、田戸	
	星野 和彦	新田、寺村、本村	
	星野 英子	立、桜又	
	中村 義明	竜光一、竜光二、竜光三、新道島	
	井上 雅子	和長島、徳田	
佐藤 弘子	下島二、田川		
八木 利夫	下新田、下島一		

	○ 大久保 康夫	吉水、和田原、春日町	
	古田島 保	長屋、原一、原二、中村	
	渡辺 実	日影、田中沢口、田代、明神、下稲倉、上稲倉	
	森山 英昭	増沢、舟山、坊名、魚野地	
	上村 ひろ子	堀之内地区主任児童委員	
	上村 勤	堀之内地区主任児童委員	
小 出 地 域	藤岡 彰	本町、小出稲荷町一	
	五十嵐 和子	小出稲荷町二	
	藤岡 義明	三・四番町、あけぼの町	
	渡辺 功	諏訪町、大塚町	
	星 重雄	浦町一、浦町二、浦町三、浦町四、柳原	
	欠 員	浦町五、浦町六、浦町七	
	欠 員	南本町、小出東町	
	田端 スミ	小出旭町、川西	
	井口 和子	向山、青島下一部	
	○ 佐藤 憲吉	横町、中ノ島、谷地町、日渡	
	鈴木 美鈴	小出栄町、羽根川住宅	
	田端 郁雄	羽根川一、羽根川二	
	並木 弘美	羽根川三、羽根川四、中田町	
	星 玲子	四日町、県営羽根川住宅	
	諏佐 晴夫	青島下、青島東、青島各住宅	
	上村 佳子	青島中、青島上	
	佐藤 正巳	沢田一、沢田二、佐梨明神町	
	森山 弥生	沢田三、沢田住宅	
	八木 勇	沢田四、大清水各住宅、佐梨住宅	
	佐藤 晴美	古新田一部、居平住宅	
	丸山 富雄	古新田、中原の一部、館ノ前	
	鈴木 虚子	南新町、若葉町	
	目黒 芳雄	佐梨	
	古田島 修	大河原一、大河原二、大河原住宅	
	藤岡 幸雄	中原、上原	
	布澤 節子	干溝、みどりヶ丘	
	波方 町子	虫野、伊勢島	
	中村 光子	原虫野、板木	
	小林 慶行	十日町、岡新田	
	五十嵐 健二	大浦、大浦新田	
	森山 強	小出地区主任児童委員	
	安藝 慶子	小出地区主任児童委員	
湯 之 谷 地 域	桜井 和恵	大湯温泉	
	星 昌美	上折立	
	星 ミヨシ	下折立、折立又新田	
	佐藤 道子	宇津野	
	富永 清子	湯之谷芋川	
	山田 秀三	葎沢	
	遠藤 朝子	大沢	
	○ 渡部 誠一	吉田	
	佐藤 美枝子	大下	
	小島 佳子	七日市新田	
佐藤 ムツエ	七日市		

	内田 よき子	井口新田西、井口住宅	
	丸山 久美子	井口新田東	
	貝瀬 昌子	上ノ原東	
	小林 昭雄	上ノ原西	
	津山 光美	清水上	
	橘 恵子	湯之谷地区主任児童委員	
広 神 地 域	高橋 勝	金ヶ沢、栗山	
	佐藤 千秋	田中	
	桜井 明子	雁坂下	
	◎ 高橋 富榮	小平尾上 8～14 班	
	櫻井 ミネ子	小平尾下 1～7 班	
	山田 勝	外山、滝之又	
	坂西 忠司	小庭名、吉原、越又	
	櫻井 伸一	東中、田尻、泉沢、山口	
	瀧澤 幸枝	並柳上 6～11 班	
	関矢 由利子	並柳下 1～5 班、広神住宅	
	小幡 朝子	親柄、和田	
	小林 みい	水沢、大芋川	
	須佐 吉男	中島 1～5 班、12 班、13 班	
	仲丸 真貴子	中島 6～11 班	
	杉田 榮春	中島新田、今泉（島）	
	山本 恵子	今泉（島除く）	
	山本 貞雄	江口、長松	
	鈴木 映子	新保、新保住宅	
	佐藤 惣一郎	山田下、山田、米沢	
	遠藤 道夫	一日市	
	櫻井 信子	中家	
	池田 武雄	池平、中子沢、三ツ又	
目黒 和男	広神地区主任児童委員		
欠 員	広神地区主任児童委員		
守 門 地 域	櫻井 美世子	赤土	
	佐藤 京子	三沢沢	
	山田 和雄	大倉沢	
	諸橋 みち子	福田新田、須川	
	斎藤 松永	大倉	
	横山 美恵	小須原、西村	
	平井 栄子	守門宮原	
	高橋 増男	新下	
	佐藤 一男	大谷内	
	榎本 京子	細野	
	大塚 みゆき	松川、向松川	
	清水 百合子	渋川	
	櫻井 千恵子	東野名、西名	
	○ 櫻井 勝美	長島	
	佐藤 鉄夫	西名新田、高倉	
	薄井 ひとみ	荒貫、大宿、二分	
	馬場 タカ子	福山新田	
	田村 節子	守門地区主任児童委員	

入 広 瀬 地 域	菊地 千恵子	穴沢	
	志田 まち	穴沢、柿ノ木	
	佐藤 ミツイ	大栃山	
	大竹 ミワ子	平野又	
	松尾 美佐恵	横根	
	浅井 佐一	芋鞘、中手原、田小屋	
	○ 浅井 隣一	大白川、末沢	
	浅井 和代	入広瀬地区主任児童委員	

※ ◎は市長、○は地区会長。民生委員児童委員定数 113 人、主任児童委員 9 人。

■ 事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談をはじめとした、地域福祉に寄与するための活動を行うことにより、安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

■ 今後の課題

急速な高齢化や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、地域における見守り活動を行う民生委員・児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員・児童委員の担い手不足解消が課題となっています。

4 プレミアム付商品券事業 (008) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、90,528 千円です。

■ 事業の実績

消費税率 10%への引き上げが低所得者や 3 歳児未満の子を抱える子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売及び換金を業務委託により実施し、経済的な負担軽減を図りました。

対象者数：7,623 人（低所得者 6,884 人、3 歳児未満 739 人）

商品券購入引換券交付者数：4,067 人（低所得者 3,328 人、3 歳児未満 739 人）

販売期間：令和元年 10 月 1 日（火）～令和元年 12 月 27 日（金）

利用期間：令和元年 10 月 1 日（火）～令和 2 年 1 月 13 日（月）

商品券の販売実績は 15,925 冊で 63,700 千円、商品券使用可能金額は 79,625 千円（15,925 冊×5,000 円）のうち、換金・利用実績は 79,365 千円で換金率は 99%でした。

■ 事業の成果

より多くの対象者から本事業を利用してもらえよう、低所得者の対象者に対し、商品券購入引換券申請書と一緒に返信用封筒を同封し、申請者の負担軽減を図るとともに、未申請者に対し、再度申請書を送付し、申請率の向上に努めました。（申請率 49%）

■ 今後の課題

今後、消費喚起のためのプレミアム付商品券事業を実施する際には、関係部署と連携しながら更なる申請率向上のための方策についても検討する必要があります。

1項 社会福祉費 2目 障害者福祉費

1 精神障害者医療費助成事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、26,691千円です。

■ 事業の実績

精神障害疾患による入院（食事療養費含む）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

助成件数	助成額
1,460件	26,691千円

■ 事業の成果

自立支援医療（精神通院）助成費と併用して助成を受けることができることから、更新時に精神障害者医療費助成制度のお知らせを同封し、制度の周知を図りました。それにより、助成件数及び助成金額が増加し、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

2 重度心身障害者医療費助成事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、78,459千円です。

■ 事業の実績

重度心身障害者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区分		医療費助成額	その他事務費等	合計
国保	253人	76,933千円	1,526千円	78,459千円
社保	185人			
後期	569人			
合計	1,007人			

■ 事業の成果

適切に助成事務を行ったことにより、重度心身障害者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

3 障害者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、375千円です。

■ 事業の実績

障害者のいる世帯に対し、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行い、生活の自立と介護者の負担軽減のための費用の一部助成を行いました。

申請件数	助成額
1件	375千円

■ 事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、自己負担を軽減し、障害者及びその家族

が住み慣れた住宅で安心した生活を送ることの一助となりました。

■ 今後の課題

貸付事業については、金融機関等の金利が低いなどの理由で近年は申請がないことから、助成事業と同様に、今後も市報等で周知を図っていきます。

4 障害者交通費助成事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、7,858千円です。

■ 事業の実績

障害者の交通費にかかる費用の一部を助成しました。

(1) 福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳1級・2級・3級所持者、療育手帳A・B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障害者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。

地 域	交付枚数	利用者数	助成額
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	500円券×24枚	617人	4,246千円
守門、入広瀬地域	500円券×36枚	97人	1,016千円
計		714人	5,262千円

※ 年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(2) 障害者施設通所交通費助成事業

障害者（知的、精神、身体）が施設へ通所する場合の交通費の1/2相当額を助成しました。（助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出）

助成件数	助成額
210件	1,339千円

(3) 人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費の1/2相当額を助成しました。（助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出）

助成件数	助成額
226件	1,257千円

■ 事業の成果

障害者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めます。

また、利用者の利便性向上のため、福祉タクシー券給付事業に100円券の導入を検討し、令和2年度から実施します。

5 心身障害者扶養共済制度助成事業（005） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、3,778千円です。

■ 事業の実績

障害者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の1/2を助成し

ました。(歳出額には加入者の掛金相当額 1/2 を含む。)

助成件数	歳出額
20 件	3,778 千円

■ 事業の成果

障害者の生活の安定の一助と家族が抱く将来の不安解消及び経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

本制度を広く周知し、経済面での生活の支援を図れるよう、制度の利用を呼び掛けます。

6 特別障害者手当等支給事業 (006) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、28,891 千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区 分	延 人 数	支 給 額
特別障害者手当	997 人	27,075 千円
障害児福祉手当	123 人	1,816 千円
合 計	1,120 人	28,891 千円

特別児童扶養手当の受給者数は 56 人で、新潟県が支給します。

■ 事業の成果

重度の障害による経済負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助となりました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めます。

7 更生医療費給付事業 (007) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、11,425 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障害者の日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障害の除去や軽減（人工透析など）のための医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
93 人	11,345 千円	80 千円	11,425 千円

※ 受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は 89 人。

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障害者の障害の除去や軽減を図るとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

8 育成医療費給付事業（008） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、642 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体に障害のある 18 歳未満の児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある人で、手術等の治療によって、その障害の除去や軽減が見込まれる人へ医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
11 人	641 千円	1 千円	642 千円

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、将来的な不安を取り除くとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給認定事務に努めます。

9 療養介護医療費給付事業（009） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、14,200 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
18 人	14,191 千円	9 千円	14,200 千円

■ 事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

10 障害福祉サービス等給付事業（010） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、917,964 千円です。

（給付費 917,147 千円、事務費 817 千円）

■ 事業の実績

個々の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に合わせて、個別に支給を行いました。

(1) 介護給付事業

身体、知的及び精神障害者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給 付 費
290 人	499,033 千円

(2) 訓練等給付事業

身体、知的、精神障害者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給 付 費
243 人	397,630 千円

(3) 高額障害福祉サービス費給付事業

同一世帯に障害福祉サービスを利用する方が複数いる場合等の際に、世帯における利用者負担を軽減しました。

実 施 件 数	給 付 費
23 件	266 千円

(4) 計画相談支援事業

障害福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給 付 費
367 人	10,940 千円

(5) 補装具給付事業

身体障害者及び身体障害児の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、補聴器等の給付を行いました。

区 分	件 数	給 付 費
交 付	41 件	6,017 千円
修 理	48 件	3,261 千円
合 計	89 件	9,278 千円

(6) 障害福祉サービス給付費審査委託料

内 容	事 務 費
新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料	817 千円

■ 事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行うことにより、障害者及び障害児、難病患者等が必要としている、日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務執行に努めます。

11 障害支援区分認定事業 (011) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,507 千円です。

■ 事業の実績

障害福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

審査人数	審査会回数
101 人	12 回

○障害者介護給付費等支給審査会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

所 属	氏 名	備 考
ほんだ病院	◎ 本田 建一	医 師
中島脳外科内科医院	○ 中島 悦子	医 師
堀之内医療センター	須田 祐一	
ほんだ病院	上村 英利子	
ほんだ病院	高野 佑樹	
やいろの里	星 真喜	
六花園	平松 智恵美	
魚沼更生園	大平 二美	
わかあゆ社	三浦 貴子	
在宅（保健師）	佐藤 洋子	

※ ◎は会長、○は職務代理。

■ 事業の成果

申請者の希望するサービスの利用を待たせることのないよう開始日までに審査判定を行い、サービスの支給決定を円滑に行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、必要なサービスが受けられるように、公平かつ適正な審査事務に努めます。

12 障害児通所等給付事業（012） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、26,559千円です。

（給付費25,925千円、事務費634千円）

■ 事業の実績

障害児を対象とした、通所サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給 付 費
26人	24,962千円

通所サービスを利用する障害児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給 付 費
26人	963千円

障害児通所給付費審査委託料

内 容	事 務 費
新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金 に対する審査・支払委託料	49千円

自立支援給付支払等システム改修業務委託料

内 容	事 務 費
障害福祉サービスシステム改修業務委託料 （幼児教育無償化に伴うシステム改修等）	585千円

■ 事業の成果

児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行った結果、障害児が必要な支援を受けられるようになりました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

13 地域生活支援事業（013） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、94,739千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

(1) 相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

また、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応するため、相談支援機能強化事業を「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に併せて委託しました。

事業区分	委託事業所数	事業に要した経費	相談件数（延）
障害者相談支援事業	2か所	22,860千円	4,308件
相談支援機能強化事業	1か所	11,040千円	803件
事業合計		33,900千円	5,111件

(2) 自立支援協議会運営

相談支援事業をはじめとする障害者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」「地域生活部会」「就労支援部会」「権利擁護部会」「療育支援部会」を設置し、それぞれの分野ごとに検討・協議を行いました。

また、障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の対応や相談支援体制などの機能を備えた「地域生活支援拠点等」について、ワーキンググループを立ち上げて検討しました。

魚沼市自立支援協議会の運営は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に委託しています。

会議名等	開催回数
魚沼市自立支援協議会（全体会）	1回
〃（専門部会）	7回
〃（事務局会議）	12回
〃（ワーキンググループ）	4回

(3) 日常生活用具給付事業

重度身体障害者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具

等の日常生活用具を給付しました。

件数	給付費
857件	8,916千円

(4) コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等に対して手話通訳者等の派遣を行うことで、意思疎通の仲介が容易になり、社会生活の利便性向上を図りました。

件数	給付費
4件	44千円

(5) 移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出のための支援を行いました。

利用者数	給付費
32人	2,871千円

(6) 地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、雇用・就労が困難な在宅障害者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	33人	14,050千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	33人	20,263千円

(7) 訪問入浴サービス事業

重度身体障害者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

利用者数	給付費
3人	1,172千円

(8) 日中一時支援事業

障害児等等の家族の就労支援及び障害児等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障害児等の日中の活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

利用者数	給付費
44人	11,483千円

(9) 高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

件数	給付費
17件	184千円

(10) 自動車運転免許取得・改造費助成事業

障害者の社会参加を促進するため費用の一部を助成しました。

（自動車運転免許取得1件、改造費助成2件）

件数	助成額
3件	380千円

(11) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者等の社会参加を促進するため、手話奉仕員を養成する手話奉仕員養成講座の入門編（初心者向け）を開催しました。

参加者数	消耗品費	委託料
12人	27千円	388千円

(12) 成年後見制度利用に関する事業

- ・市長申立費用 8千円
- ・報酬費用助成 432千円
- ・委託料 495千円

障害者及び高齢者の権利擁護を目的とする「魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。また、成年後見制度の周知を図るため、魚沼市社会福祉協議会に委託して、一般住民向けの講演会を開催しました。参加者は55人でした。

相談件数	申立て費用の助成件数	成年後見人報酬助成
2件	1件	2件

(13) 理解促進研修・啓発事業

- ・委託料 110千円

魚沼市手話言語条例の施行に伴い、聴覚障害の基礎知識やろう者の生活・課題を学ぶことを目的に、魚沼市情報支援会に委託して、福祉施設職員や市職員向けの研修会を開催しました。参加者は39人でした。

(14) 手話通訳者等の派遣

- ・報償費 16千円

市が主催する講演会等へ派遣する手話通訳者の費用を負担しました。

■ 事業の成果

障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。

また、県内で開催された「国民文化祭・障害者芸術文化祭」のPRに努めたほか、手話通訳者の派遣等について情報提供などの協力を行いました。

■ 今後の課題

障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の対応や相談支援体制などの機能を担う地域生活支援拠点等の整備について、施設や事業所と具体的な協議を進めていく必要があります。

1 項 社会福祉費 3 目 高齢者福祉費

1 高齢者福祉管理事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、9,077 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金 4,102 千円
 3 市 1 町（魚沼市、南魚沼市、小千谷市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。
- (2) 実地指導及び集団指導の実施
 市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の運営、報酬請求等について、実地指導及び集団指導を行いました。
- ・ 集団指導 2 月 19 日（水）：居宅介護支援事業所（11 事業所）
 地域密着型サービス事業所（21 事業所）
 - ・ 実地指導 地域密着型サービス事業所（1 事業所）
 居宅介護支援事業所（4 事業所）
- (3) 地域包括ケアシステム推進会議 128 千円
 地域包括ケアシステム基本構想を推進するため会議を設置し、基本構想に掲げる諸課題について、関係団体等との意見交換をするなど、検討を開始しました。
- ・ 地域包括ケアシステム推進会議 2 回開催

魚沼市地域包括ケアシステム推進会議委員（任期：令和元年 6 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）

区 分	氏 名	所 属 等	備考
学識経験を有する者	須田 剛士	新潟大学地域医療教育センター 魚沼基幹病院	
医療関係団体を代表する者	上村 伯人	小千谷市魚沼市医師会	会長
	中島 拓	小千谷市魚沼市医師会	
	布施 克也	魚沼市医療公社	
	藤本 誠	小千谷北魚沼歯科医師会	
	茂市 一平	魚沼薬剤師会 魚沼支部	
	林 純一	魚沼市在宅医療推進センター	
保健福祉分野の民間団体及び事業所を代表する者	田村 かおり	新潟県労働衛生医学協会	
	阿部 直実	魚沼市社会福祉協議会	
	鈴木 勝彦	魚沼福祉会	
	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
司法分野の民間団体及び事業所を代表する者	関 丈祐	新潟県司法書士会 中越支部	
関係行政機関の職員	八子 円	魚沼地域振興局健康福祉部	

■ 事業の成果

市が指定する事業所に対して、集団指導により制度の変更点、運営上の留意事項等を説明し、また実地指導により個別の運営支援を実施し、運営基準等の遵守及び運営の適正化を促進しました。

地域包括ケアシステム基本構想を推進するための会議が設置され、医療・福祉等の市民生活に関する課題の解決に向けての体制が整いました。

■ 今後の課題

事業所が法令・運営基準等により適正に事業を運営し、利用者が公平に、かつ安心して制度を利用できるよう、引き続き指導・監督を実施していく必要があります。

地域包括ケアシステム基本構想の具体化を推進し、市民が地域で自分らしく生活できる環境の構築に寄与していくことが課題です。

(4) 高齢者福祉計画策定委員会 33 千円

(任期：令和元年 11 月 1 日から計画策定の日まで)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
公益を代表する者	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	副会長
	櫻井 勲	魚沼市民生委員児童委員協議会	会長 ～R1. 12. 1
	高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会	会長 R1. 12. 2～
	星 仁右エ門	魚沼福祉会	
介護サービス提供事業者 を代表する者	斉藤 久良	魚野会	
	閨間 信好	魚沼福祉会	
	大平 妙子	魚沼市社会福祉協議会	
介護保険料を負担する事 業者を代表する者	大塚 秀治	守門商工会	
介護被保険者を代表する 者	清塚 哲雄		
	瀧澤 博忠		
	星 孝司		
	佐藤 きよし		
保健医療に関係する者	本田 建一	小千谷市魚沼市医師会	
高齢者を代表する者	大平 サク	魚沼市シルバー人材センター	
	佐藤 喜郎	魚沼市老人クラブ連合会	

(5) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計・分析業務委託 1,430 千円

高齢者福祉計画・第 8 期介護保険事業計画策定等の基礎資料とするため、一般高齢者及び要支援認定者を対象として実施しました。

無作為に抽出した 1,500 人を調査対象として郵送方式により配布・回収したところ、有効回答率は 81.1%でした。

(6) 在宅介護実態調査 593 千円

高齢者福祉計画・第 8 期介護保険事業計画策定等の基礎資料とするため、要介護認定者を対象として実施しました。

無作為に抽出した 600 人を調査対象として介護支援専門員による聞き取りを行ったところ、有効回答率は 98.8%でした。

■ 事業の成果

高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に向けて計画策定委員会を開催したことで、専門的な意見や被保険者の考え方を聴取することができました。また、各種調査により、計画策定の基礎資料として当事者の声を収集することができました。

■ 今後の課題

今回実施した調査結果や国の指針を基礎として、本市における介護ニーズや介護実態を反映した高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定する必要があります。

2 高齢者福祉施設管理事業 (002) 【介護福祉課】

事業に要した経費は、219,017 千円です。

■ 事業の実績

(1) 高齢者生活支援ハウス等 10,300 千円

入所対象者:おおむね 65 歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な人

施設名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
高齢者生活支援ハウス	9 人	6,000 千円	○
守門健康センター高齢者居住施設	5 人	4,300 千円	○
計	14 人	10,300 千円	

(2) 高齢者福祉施設 37,363 千円

利用団体などの各種事業及びサークル活動等に対して会場提供

施設名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	1,859 人	4,100 千円	○
小出老人福祉センター	6,076 人	7,671 千円	○
湯之谷老人福祉センター	1,334 人	4,132 千円	直営
広神老人憩の家	1,847 人	5,816 千円	直営
広神老人福祉センター	2,437 人	4,929 千円	○
守門高齢者センター	7,196 人	10,715 千円	○
計	20,749 人	37,363 千円	

(3) 養護老人ホーム 138,104 千円

老人福祉法に基づく保護措置を実施

施設名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	49 人	138,104 千円	○

※ 入所者数は長岡市からの措置者 1 人を含みます。

(4) 特別養護老人ホーム 32,372 千円

施設の建設事業負担金補助金

施設名	事業に要した経費
特別養護老人ホームうおの園	900 千円
特別養護老人ホーム寿和ホーム	29,546 千円

特別養護老人ホームあおりの里	1,926 千円
計	32,372 千円

■ 事業の成果

各施設において、目的に即した中で良好な環境を維持することができ、生きがいづくりや健康づくりなどに寄与できました。また、特別養護老人ホームのサービス基盤が引き続き維持されました。

■ 今後の課題

建築後 30 年以上が経過し老朽化が進んでいる施設が多く、修繕費等の維持補修費が増加しています。各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に基づき、施設の改築及び移転・統廃合を進めていかなければなりません。

3 高齢者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、225 千円です。

■ 事業の実績

身体機能の低下した高齢者が自宅を身体状況に適したものに改造等をする場合、費用の一部助成を行いました。

申請件数	助成額
1 人	225 千円

■ 事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、自己負担を軽減し、高齢者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることの一助となりました。

■ 今後の課題

貸付事業については、金融機関等の金利が低いなどの理由で近年は申請がないことから、助成事業と同様に、今後も市報等で周知を図っていきます。

4 シルバー人材センター助成事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,300 千円です。

■ 事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

■ 事業の成果

魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、活動支援により高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、本人の健康維持や生きがいづくりに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者の安定した就労を通じ、社会参加の促進が図られるよう引き続き支援が必要です。

5 敬老事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、7,905 千円です。

■ 事業の実績

(1) 長寿祝い 2,585 千円

区 分	内 容	人 数	事業費
100 歳長寿祝い	祝い金 5 万円の交付	23 人	1,150 千円
88 歳長寿祝い	祝い品の贈呈	287 人	1,435 千円
計		310 人	2,585 千円

(2) 老人福祉大会の実施 5,126 千円

地 域	実 施 日	参加者数	事業費
堀之内地域	10 月 10 日（木）	300 人	775 千円
小出地域	10 月 17 日（木）	418 人	1,055 千円
湯之谷地域	10 月 2 日（水）	251 人	716 千円
広神地域	10 月 4 日（金）	340 人	1,017 千円
守門地域	10 月 12 日（土）	357 人	969 千円
入広瀬地域	9 月 11 日（水）	235 人	594 千円
計		1,901 人	5,126 千円

■ 事業の成果

高齢者を敬い、長寿をお祝いし、健康であることをお互いに喜ぶ場を設けることにより、生きがいつくりや社会参加の促進に寄与しました。

■ 今後の課題

老人福祉大会の参加人数が減少傾向にあるため、参加者増加に向けた方策など検討が必要です。

6 老人保護措置事業（006） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、6,529 千円です。

■ 事業の実績

老人福祉法及び魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱並びに魚沼市地域ケア推進会議入所判定部会による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

入所判定部会を 3 回開催し、延べ 4 人について審査を行いました。

<養護老人ホーム等措置実施状況>

施 設 名	所 在 地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	44 人	1,820 千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	3 人	2,780 千円
養護老人ホーム魚沼荘	南魚沼市	1 人	1,929 千円
計		48 人	6,529 千円

■ 事業の成果

生活環境や経済的な理由により自宅などで生活することが困難な高齢者に対して、入所の継続や新たな入所措置によって、生活に対する不安解消に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、措置が必要な人の把握に努めるとともに、介護度が重度化した人の特別養護老人ホーム等への円滑な移行が必要です。

南山荘については、入居者の加齢に伴う身体・認知機能の低下や相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっているほか、施設の老朽化が進行していることから、それらの問題解消に向けた施設のあり方について討が必要です。

7 老人医療費助成事業（007） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、71 千円です。

■ 事業の実績

65 歳から 69 歳までの高齢者（所得制限あり）を対象に医療費の助成を行いました。

令和元年度における受給者数は 1 人でした。

■ 事業の成果

対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知及び適正な給付に努めます。

8 老人クラブ助成事業（008） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、9,600 千円です。

■ 事業の実績

区 分	団体数	1 団体あたりの助成額	補助金計
老人クラブ連合会補助金	1 団体	5,040 千円	5,040 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人以上）	78 団体	50 千円	3,900 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人未満）	22 団体	30 千円	660 千円
計	101 団体		9,600 千円

※ 会員数 30 人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■ 事業の成果

老人クラブの活動支援として助成金を交付し、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られました。

■ 今後の課題

単位老人クラブの会員数が減少傾向にあるため、各単位団体とも運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していることが要因と思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。

9 介護人材確保支援事業（010） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、2,507千円です。

■ 事業の実績

- ・介護職員初任者研修開催事業の研修課程修了者は3人でした。
- ・介護職員等育成事業について、所属職員の受講に当たり、事業所に対し派遣費用を助成しました。

■ 事業の成果

資格未取得者が介護職員初任者研修を受講することにより、自身のキャリアパス及び離職の防止に寄与しています。

■ 今後の課題

介護現場における人材不足が深刻となっていることから、事業者と協力しながら、就業につながるような支援を検討します。

また、介護職員の人材確保につながる効果的な支援を行う必要があります。

1 項 社会福祉費 4 目 介護予防費

1 高齢者介護支援事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、23,456千円です。

■ 事業の実績

(1) 介護用品支給事業 382千円

- ・事業内容 紙おむつ等の給付券を給付
- ・対象者数 15人（給付月額3,000円）
- ・年間延べ給付券使用枚数 734枚（1枚500円券）

(2) 寝たきり老人等介護手当支給事業 23,074千円

- ・事業内容 月額5千円（市民税非課税世帯に属する人には7千円）の手当を支給
- ・8月支給（4～7月分） 409人 7,611千円
- ・12月支給（8～11月分） 408人 7,794千円
- ・4月支給（12～3月分） 389人 7,669千円

■ 事業の成果

介護保険サービス（地域支援事業）の対象とならない人で、魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づく対象者に対し介護用品の給付券を支給したことにより、制度の隙間の解消に寄与しました。

法定の特別障害者手当の対象とならない人の介護者で、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対し介護手当を支給したことにより、制度の隙間の解消に寄与しました。

■ 今後の課題

事業対象者については今後も増加することが見込まれますので、在宅での生活を維持できるよう、これらの単独事業を継続していくとともに、支給対象者のニーズに合ったサービスを行っていく必要があります。

2 高齢者生活支援事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、17,745千円です。

■ 事業の実績

(1) 軽度生活支援事業 3,483千円

日常生活に援助を必要とする高齢者世帯にホームヘルパーの派遣や、自力で屋根雪等の除雪ができないなどの高齢者世帯等に対して援助を行いました。

<生活援助>

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
20人	737.0時間	1,644千円

<除雪援助>

区分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋根雪	24人	90時間	277千円
門払い	145人	1,220回	1,537千円
計	169人		1,814千円

<融雪屋根等助成> 令和元年度から玄関先融雪に係る経費の助成を追加しました。

助成金支払者数	事業に要した経費
5人	25千円

(2) 食の自立支援事業 3,810千円

自立を支援する観点から、配食が必要な高齢者世帯等に昼食の配食を行いました。

提供数	
	10,162食

(3) 緊急通報体制等整備事業 7,091千円

高齢者世帯や単身の高齢者、日中居宅に1人である高齢者などに緊急通報装置の貸与を行いました。

対象戸数	
	154戸

(4) 外出支援サービス事業 2,904千円

高齢者などで基準に該当する人に対して、希望によりタクシー利用券の交付を行いました。

地域	交付枚数	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	500円券×24枚	279人
守門、入広瀬地域	500円券×36枚	69人
計		348人

※ 年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(5) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ） 457千円

高齢者が養護老人ホームなどの空きベッドを利用して、一時的な宿泊により生活習慣病などの指導や体調の整えるために支援を行いました。

(人数：実人員)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	5	-	3	-	-	2	-	-	-	-	1	-	11人
日数	18	-	46	-	-	6	-	-	-	-	6	-	76日

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持や介護者の負担軽減、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者の増加に伴い、在宅生活を支える公的支援のニーズがますます大きくなると予想されます。市民ニーズを適確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

3 生きがい活動支援通所事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、18,757千円です。

■ 事業の実績

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね65歳以上の高齢者世帯、単身の人、日中一人になる人、閉じこもりがちな人を対象に、生きがいづくりや社会参加の促進、閉じこもり予防の場を提供しました。

実施会場	実施回数	実利用人数	延べ利用人数
堀之内社会福祉センター	158回	22人	661人
小出老人福祉センター	121回	26人	954人
広神老人福祉センター	217回	47人	2,080人
守門高齢者センター	179回	18人	591人
合計	675回	113人	4,286人

■ 事業の成果

人との交流や日常動作訓練などを通じて、利用者の介護予防など健康維持に寄与しました。

■ 今後の課題

通いの場を提供することで、生きがいを見つけ社会との接点を持っていただくことは、介護予防や認知症予防に有効と思われれます。しかし、参加者数が伸びないことから、事業効果を高めるためにも多くの人から活用してもらえよう、通いやすさや多様なニーズへ対応した取組が必要です。

4 介護予防プラン作成事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、3,103千円です。

■ 事業の実績

要支援認定者のうち、訪問看護、福祉用具等の介護予防サービス利用者に対し、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。全体の6割を居宅介護支援事業所に委託して実施しました。

作成延べ件数		委託に要した経費	その他の経費
委託 639件	包括 362件	2,822千円	281千円

■ 事業の成果

介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成し、必要な介護予防サービス、総合事業等を利用しながら自立した生活を維持できるよう支援し、介護度の重症化予防に寄与

しました。

■ 今後の課題

引き続き、介護予防及び自立した生活が継続できるよう、利用者のニーズに寄り添ったケアプランの作成に努めます。

5 介護保険低所得者利用者負担対策事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、16千円です。

■ 事業の実績

社会福祉法人等の事業者が自ら利用者負担額の軽減を行った場合に、事業者に対して費用を助成できる制度です。

実施事業者数 一部事務組合 1（軽減措置人数 1人 助成額 16千円）

■ 事業の成果

費用助成を行うことにより事業者の負担軽減が図られ、低所得者の介護保険サービス利用促進につながりました。

■ 今後の課題

社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、低所得者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することで介護保険サービスを利用できることについて、引き続き対象者及び事業者に対して周知を図りながら、制度の適正な運用を行っていく必要があります。

2項 児童福祉費 2目 児童措置費

1 児童手当給付事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、476,814千円です。

■ 事業の実績

前年の所得が所得制限限度額未満の人については、3歳未満 15,000円、3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降 15,000円）、中学生 10,000円を支給し、所得制限限度額以上の人については、特例給付として児童1人につき一律 5,000円を支給しました。

区 分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0歳～3歳 未満	被用者	1,378人	5,624人	84,360千円
	非被用者	213人	907人	13,605千円
3歳以上小 学校修了前	被用者	3,672人	21,508人	232,115千円
	非被用者	620人	3,543人	39,225千円
小学校修了後中学校修了前		2,504人	10,335人	103,350千円
特例給付		116人	758人	3,790千円
合 計		8,503人	42,675人	476,445千円

■ 事業の成果

出生届や転入届等の手続に来られた人について、申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

■ 今後の課題

市報、ホームページへの掲載や子育て情報メール配信を活用し、引き続き制度の周知を図

る必要があります。

2 児童扶養手当給付事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、168,284 千円です。

■ 事業の実績

前年の所得が所得制限限度額未満の人で、死別・離婚・父または母の障害などの理由に該当する 18 歳に達した日の属する年度末までの児童（心身に障害のある児童の場合は 20 歳未満）を養育している父、母又は養育者に世帯の所得と対象児童数に応じた額を支給しました。

<児童扶養手当の受給状況>

区 分	受給者数	金 額
母 子 世 帯	239 人	168,069 千円
父 子 世 帯	25 人	
そ の 他 世 帯	5 人	
合 計	269 人	

■ 事業の成果

離婚届やひとり親世帯の人が転入届等の手続に来られた際に、担当者間で連携を図り、申請漏れがないよう適切に対応し、離婚等によるひとり親家庭等への経済的支援と児童の健全な成長に寄与しました。

■ 今後の課題

各支援制度と併せて、市報やホームページへの掲載、子育て情報メールの配信、パンフレット等の窓口設置など、引き続き制度の周知を図り、支援につなげていく必要があります。

3 ひとり親家庭等医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、15,844 千円です。

■ 事業の実績

市民課との連携を図り、対象となる人への申請手続きの促進に努めました。

区 分	対象者数	助成件数	助成額
母 子 家 庭	691 人	7,084 件	15,272 千円
父 子 家 庭	75 人		
養育者家庭	2 人		
合 計	768 人		

■ 事業の成果

ひとり親家庭等の父又は母、児童等の医療費に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

市報やホームページへの掲載、パンフレットの窓口設置など、引き続き制度の周知を図る必要があります。

4 母子生活支援施設措置事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、0千円です。

令和元年度は、対象者がいなかったため、実績がありませんでした。

2 項 児童福祉費 4 目 保育所費

1 保育園管理事業（002）、保育園運営事業（003～011）、私立保育園運営助成事業（012）、 広域保育委託事業（013）、子育てのための施設等利用給付事業（014） 【子ども課】

事業に要した経費は、864,577千円です。

■ 事業の実績

公立保育園7施設、公立認定こども園1施設、公立家庭的保育室1施設で保育を実施したほか、私立保育園2施設及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。さらに、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い創設された制度である「子育てのための施設等利用給付事業」を新設しました。本事業は、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園等の利用料の無償化を実施するものであり、対象の私立幼稚園等へ給付を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、アルコール消毒液等の消耗品の配布、私立保育園に対しては備品購入に係る補助金の増額などで対応しました。

事業名	入所人員（人）※					要した経費
	未 満	3 歳	4 歳	5 歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	69	41	40	41	191	35,300千円
佐梨保育園運営事業	25	11	19	24	79	14,418千円
ひがし保育園運営事業	11	6	9	8	34	12,977千円
伊米ヶ崎保育園運営事業	18	16	13	14	61	11,475千円
つくし保育園運営事業	55	34	34	35	158	28,805千円
ふたば西保育園運営事業	47	13	16	33	109	21,521千円
ふたば東保育園運営事業	46	25	23	21	115	23,712千円
すもんこども園運営事業	26	18	22	14	80	17,333千円
入広瀬保育室運営事業※	0	—	—	—	0	313千円
小計	297	164	176	190	827	165,854千円
私立保育園運営助成事業（小出保育園）	77	35	27	31	170	200,860千円
私立保育園運営助成事業（清心保育園）	33	12	11	9	65	103,141千円
小計	110	47	38	40	235	304,001千円
子育てのための施設等利用給付事業 （めぐみ幼稚園）	1	14	19	13	47	6,549千円
子育てのための施設等利用給付事業 （認可外保育施設等分）	1	—	—	—	1	65千円

小 計	2	14	19	13	48	6,614 千円
広域保育委託事業（委託料）	4	4	2	2	12	6,959 千円
（保育園管理事業）	—	—	—	—	—	381,151 千円
合 計	413	229	235	245	1,122	864,579 千円

※ 各保育園の入所人員数は、令和2年3月初日現在。（広域入所者除く）

ただし、めぐみ幼稚園は令和元年5月初日現在。

※ 広域保育委託事業の入所人員数は、令和元年度の実人数。

※ 子育てのための施設等利用給付事業（認可外保育施設等分）の入所人員数は、令和元年度の給付実人数。

■ 事業の成果

保育園の入園については、保育を必要とする子供は待機児童もなく入園させることができました。また、配慮を必要とする子供の入所希望に対しては、保育補助等を配置し対応するなどして、保護者の就労の機会の確保等に寄与しました。

また、屋上防水改修工事や遊戯室へのエアコン設置工事等の施設整備に関する工事を実施したことにより、健やかな成長のための安全・安心の保育環境が整いました。

■ 今後の課題

各保育園において、施設や設備等の老朽化が進行していることから、改修や設備の更新等を進めています。また、未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準に合った保育士の確保が求められています。第2希望以降の保育園等での入園決定になる場合もあるため、保護者の希望に寄り添った入園調整を行っていく必要があります。

今後もより良い保育サービスを継続的に提供していくために、保育園等の民営化も視野に入れた再編計画を策定し、具体的に組み込んでいく必要があります。

2 項 児童福祉費 5 目 学童保育費

- 1 学童保育管理事業（001）、放課後児童クラブ運営事業（002～009・011・012） 【子ども課】
事業に要した経費は、110,286 千円です。

■ 事業の実績

放課後児童クラブの10か所の運営管理を実施しました。

入所（通年利用）児童数357人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数165人、一時利用児童数35人でした。

また、新型コロナウイルス感染防止対策として、アルコール消毒液等を設置するなどして感染予防を徹底するとともに、小学校が休業となった3月3日（火）からは、学童保育の開所時間を延長し、保護者の負担軽減を図りました。

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	12,456 人	3,880 千円
小出つくしクラブ	市	4,111 人	1,996 千円
小出北部つくしクラブ	市	5,105 人	1,960 千円
湯之谷放課後児童クラブ	市	4,800 人	2,317 千円

広神西よつばクラブ	市	4,118人	1,713千円
広神東よつばクラブ	市	3,882人	2,544千円
守門きのめクラブ	市	3,009人	1,058千円
入広瀬放課後児童クラブ	市	623人	1,349千円
伊米ヶ崎放課後児童クラブ	市	2,162人	1,121千円
湯之谷やくしクラブ	市	4,775人	2,349千円
ひまわり学童クラブ	民間	4,055人	(11,459千円)
(学童保育管理事業)	—	—	89,999千円
合 計		49,096人	110,286千円

※ 各クラブの運営に要した非常勤職員賃金、修繕料、その他業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※ ひまわり学童クラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しています。

■ 事業の成果

利用を希望する児童全てを受け入れたことにより、就業等のため保育を必要とする保護者の負担を軽減することができました。

学童の施設9か所に防犯カメラを設置し、児童の安全に配慮した運営を実施することができました。

■ 今後の課題

自閉症等の特別な支援を必要とする児童の利用が増加していることから、専門的な知識を持つ職員の配置を行うなど、適切な支援を行うことができる体制を整える必要があります。

子供を取り巻く事件、事故が多く発生しているため、児童の安全対策を更に強化していく必要があります。

2 放課後児童クラブ再編事業 (010) 【子ども課】

事業に要した経費は、495千円です。

■ 事業の実績

旧堀之内子育て支援センター敷地の境界確定測量を行いました。

■ 事業の成果

旧堀之内子育て支援センターの解体に向けた事前調査の一部を完了することができました。

■ 今後の課題

旧堀之内子育て支援センターの解体に向けて、引き続き準備を進めていきます。

2 項 児童福祉費 6 目 子育て支援費

1 次世代育成支援対策事業 (001) 【子ども課】

事業に要した経費は、2,628千円です。

■ 事業の実績

○母子・父子家庭自立支援給付金

母子家庭の母又は父子家庭の父の就職に有利な資格の取得を支援するため、対象資格の

講座等の受講に要する費用や受講中の生活に要する費用の一部を給付しました。

区 分	給付者数	給付額
高等職業訓練促進給付金	2人	1,692千円
自立支援教育訓練給付金	2人	155千円
合 計	4人	1,847千円

○子育て便利帳の配布

時間確保の難しい子育て世帯が安心して健やかな子育てができるよう、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた子育て便利帳を作成し、配布しました。(2,500部 780千円)

■ 事業の成果

高等職業訓練促進給付金については、平成30年度から引き続き申請があった2人に、また自立支援教育訓練給付金については、新規に申請があった2人に支給し、経済的負担の軽減を図りました。

子育て便利帳については、妊娠・出生・転入届の際や、保育園の保護者、関係機関等に広く配布し、子育てに関する情報発信ができました。

■ 今後の課題

子供を安心して生み育てることができるよう、事業のより一層の周知と、子育て便利帳を有効に使っていただけるように、より使いやすい内容とし、情報発信に努めていく必要があります。

2 地域療育支援事業(002) 【子ども課】

事業に要した経費は、8,193千円です。

■ 事業の実績

子供の発達課題と保護者の育児不安について、関係部署、関係機関との連携及び情報共有により、個々の子供の発達に即した支援と保護者支援を行いました。

名 称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室(つくしプレイ教室)	水曜クラス 46回 木曜クラス 29回	385人
就学前教室(ステップアップ教室)	第1・3火曜日、第2・4火曜日、 第1・3金曜日 実施 3クラス 延48回	255人
保育園巡回相談	園訪問 7園 対象児25人	25人
発達支援コーディネーター養成研修会・地域療育研修会	保育士等対象 7回	192人
年中児発達相談	園訪問 12回 保護者面談 31件	31人
ペアレントプログラム	全6回	25人

■ 事業の成果

発達支援コーディネーター養成研修会等の実施により、保育園等の発達障害児支援体制の強化を図る取組を進めることができました。また、保護者支援プログラムの実施により、保護者の育児不安の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

子供の発達課題に対し、保護者の育児に対する悩みの軽減と対象児が円滑に生活できるようにするため、今後も保護者支援を充実させていく必要があります。また、入園が低年齢化傾向にあることから、保育園等の対象児と保護者支援力向上のため、発達支援コーディネーターを継続して養成し、支援体制を更に強化していく取組が必要です。

3 子育て支援センター管理運営事業（003）、親子ふれあい支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,777 千円です。

■ 事業の実績

保護者の子育てを支援し、育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。

親子ふれあい広場の開放や出張広場の開設、子育てサークルへのサポーター派遣、親子の交流と学びの場を提供するとともに、ファミリーサポート制度をはじめとする子育てへのサポートや各種相談への対応を行いました。

○ファミリーサポートセンターの活動実績

会 員 数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
10 人	17 人	3 人	18 回

事 業 名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	12,251 人	6,253 千円
親子ふれあい支援事業	すくすく広場 26 人 交流会 12 人 サポーター研修 19 人 サポーター派遣 64 人	524 千円

■ 事業の成果

核家族化が進む中、保護者同士、子供同士が交流することにより、親子がリフレッシュし、孤立を防止するための場の提供に貢献しました。

また、自主的な子育てサークル活動を支援することにより、保護者同士の情報交換や交流の場を提供することができました。

■ 今後の課題

育児についての相談受付や情報提供、親子教室など楽しく学べる機会を提供し、ストレスを抱えた保護者の孤立の防止に努める必要があります。

ファミリーサポート制度については、母子手帳交付時にパンフレットの配布や子育て便利手帳に掲載し周知していますが、利用者数が伸び悩んでいる状況です。より利用しやすい環境を整えるため制度の運用見直しを検討し、子育て支援事業の選択肢の一つとして充実を図

っていく必要があります。

また、切れ目のない子育て支援を進めていくために、関係機関との連携を更に強化し、子育ての参考になる情報の発信や親子でリフレッシュできる活動を充実させていく必要があります。

4 要保護児童相談・支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,991 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。

児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。

○児童虐待の年度別推移

区 分	対応機関	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
全 国	児童相談所	103,286 件	122,575 件	133,778 件	159,850 件	—
新潟県	児童相談所	1,438 件	1,845 件	2,158 件	2,793 件	—
魚沼市	※市要対協	57(1)件	49(3)件	53(0)件	51(1)件	27(1)件

※ 市要対協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※ () 内は市要対協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数

○個別ケース支援会議開催状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支援センター開催	12 回	14 回	14 回	21 回	25 回
他機関の会議に参加	4 回	5 回	4 回	6 回	16 回
計	16 回	19 回	18 回	27 回	41 回

■ 事業の成果

児童相談所、学校、保育園などとの緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行いました。また、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を 4 回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることができました。

■ 今後の課題

児童虐待件数は本市では横ばい状態ですが、全国的には増加の一途をたどっており、要保護児童対策地域協議会の機能強化が求められています。子供たちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携強化を図っていくことが求められています。

5 子ども・子育て支援事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、882 千円です。

■ 事業の実績

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図りました。また、魚沼市子ども・子育て会議を 5 回開催し、令和元年度末に計画終期を迎える「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の事業の評価と、令和 2 年度を計画の初年度とする「第

二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の審議を行い、事業計画を策定しました。併せて、同会議内の公立保育園等の再編・民営化に係る専門部会で公立保育園等の再編計画について検討しました。

○子ども・子育て会議委員名簿（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	役職名	氏 名	備 考
子供の保護者	委 員	古田島 裕太	
	委 員	高橋 久子	
	委 員	上田 紀子	
	委 員	中澤 京子	
学識経験者	副会長	橘 恵子	
	会 長	樋口 健一	
子育て支援事業従事者	委 員	山本 都子	
	委 員	清水 明次	
	委 員	富永 直子	
	委 員	桑原 久美子	
	委 員	櫻井 久子	
関係団体	委 員	岡部 ひとみ	
公募委員	委 員	櫻井 悦子	
	委 員	高橋 静枝	
	委 員	梅田 愛子	

■ 事業の成果

国の子育て支援の一環として10月から、3歳から5歳児クラスの全ての子供、0歳から2歳児クラスの市民税非課税世帯の子供の保育料が無償化されました。また、市の施策として、3歳から5歳児クラスの全ての子供の副食費（給食のおかず代等）を免除しました。これらにより、保護者の子育てに係る費用負担の軽減に寄与しました。

魚沼市子ども・子育て会議で、「第二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画」を策定することができ、子供と子育て全般に対する支援事業の量の見込みや提供体制など、今後の方向性を示すことができました。

また、令和2年度の新庁舎の開庁に合わせて、子ども課内に「子育て世代包括支援センター」を設置するための準備を進めました。このセンターの設置により、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う体制が整い、関係機関との連携の強化を図ることにつながります。

■ 今後の課題

引き続き、魚沼市子ども・子育て会議において、「第二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の事業の点検と評価を行うとともに、令和4年度の間見直しに向けて準備を進めていく必要があります。

また、子ども・子育て会議の委員の任期が令和3年度末のため、委員の公募の際、子育て世代の人から委員となっただけのよう、市報やホームページへの掲載等により、幅広く周知を図る必要があります。

3項 生活保護費 1目 生活保護総務費

1 生活保護事業 (002) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、23,260千円です。

■ 事業の実績

経常的な支出を除いた事業成果は、次のとおりです。

(1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」を実施し、生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるよう困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための支援を行いました。

自立相談支援者数	事業に要した経費	備考
28人(延べ相談件数2,355件)	17,876千円	委託料(魚沼市社会福祉協議会)

(2) 被保護者就労支援事業

就労支援員を配置し、求人情報の提供や面接支援などの就労支援を行いました。

■ 事業の成果

関係機関と連携を図りながら、状況変化に応じて横断的な相談支援を行うことにより、生活困窮からの脱却や生活保護に至る前の段階でとどめるといった効果がありました。

■ 今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、隠れたニーズの掘り起こしを行うとともに、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

3項 生活保護費 2目 扶助費

1 生活扶助事業 (001) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、264,980千円です。

■ 事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、健康で文化的な最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。

<被保護世帯数 161世帯、被保護者数 199人>

区分	支給額	区分	支給額
生活扶助	81,237千円	生業扶助	856千円
住宅扶助	23,458千円	葬祭扶助	182千円
教育扶助	684千円	施設事務費	11,669千円
介護扶助	8,262千円	行旅人対応等	350千円
医療扶助	138,283千円	合計	264,981千円

※ 支出合計額は、返戻未納金1件12千円含む。

<保護施設の利用状況：救護施設>

施設名（所在地）	利用人数
かしわ荘（柏崎市）	4人
おぐに荘（長岡市）	1人

※ 生活保護法第38条第2項の規定に基づき、身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な18歳以上の要保護者が入所しています。（利用者は、生活保護単身世帯のみ。）

■ 事業の成果

被保護者に対して、自立助長のための支援を行うことにより、様々な理由により日々の生活に困っている人の不安を取り除き、暮らしの安心に寄与することができました。

■ 今後の課題

生活保護の申請件数は、平成30年度と比べ1.7倍と増加しており、世帯数及び受給者数も増加傾向にあります。雇用情勢では、ハローワーク南魚沼管内全体の有効求人倍率が1.3倍で推移していますが、当地域では0.9倍と求人が少ない状況にあることに加え、被保護者の就労意欲の減退、勤務地までの交通手段の確保、社会生活との隔たり等が、就労へ向けて高いハードルとなっています。

また、稼働年齢層（15歳～64歳）の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、基本的な生活リズムができていないことやコミュニケーションが苦手な人が多いため、対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多くなっています。

4項 国民年金費 1目 国民年金費

1 国民年金事業（001） 【市民課】

事業に要した経費は、226千円です。

■ 事業の実績

○被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数（人）
第1号被保険者	3,039
任意加入被保険者	27
第3号被保険者	1,040
合計	4,106

○給付（受給者）の状況

受給年金等の種類		受給者数（人）	年金額（千円）
（旧法）	老齢年金	325	159,318
	通算老齢年金	165	38,398
	障害年金	41	35,495
	老齢福祉年金	—	—
（新法）	老齢基礎年金	1,755	1,197,577
	障害基礎年金	727	616,659

	遺族基礎年金	15	11,531
	寡婦年金	7	3,029
合 計		3,035	2,062,007
その他	死亡一時金	1	120
	特別一時金	—	—

■ 事業の成果

日本年金機構が市内で実施する「ねんきん相談会」について、市報でお知らせしました。市民が遠方の年金事務所へ出かけず、市内で相談できる機会は貴重ですので、開催日ごとに市報に掲載しました。

国民年金に係る各種届出の受付業務については、日本年金機構へ確認・連携して行うことで、適切な事務処理を行うことができました。

■ 今後の課題

今後も日本年金機構と協力連携を図り、国民年金業務の適切な事務処理を行っていく必要があります。

5 項 災害救助費 1 目 生活再建支援費

1 生活再建支援事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、29 千円です。

■ 事業の実績

○災害援護資金貸付金償還金の利子補給

「魚沼市災害援護資金の貸付金利子補給要綱」に基づき、災害援護資金貸付金の借受人の自立更生を図るため、貸付金額に対する償還利子 3%分について同額の利子補給金を支給しました。

区 分	件 数	支 給 額
H23 豪雨定期償還分	1 件	29 千円

■ 事業の成果

貸付利子分を補填することにより、災害援護資金貸付金の借受人の負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

災害援護資金貸付金については、平成 21 年度から償還が開始されていますが、一部で滞納が発生しています。

今後も引き続き、分納誓約の履行状況の管理、催告書の送付などにより滞納額の減少に努めていきます。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

1 保健衛生管理事業（003） 【健康増進課】

事業に要した経費は、10,221 千円です。

■ 事業の実績

公用車の維持管理費や各業務で必要となる通信運搬費、共通消耗品などの経費を支出したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒用品などを購入しました。

新型コロナウイルス感染症対策では、令和 2 年 2 月 28 日に市長を本部長とする「魚沼市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、関係機関との情報共有や連携体制等について協議を重ねたほか、市民に対して感染予防等に関する周知、啓発を行いました。

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症予防等に関する周知、啓発活動（市報、折込チラシ、ホームページ及びメール配信等）を随時行い、感染症に関する情報提供と感染予防の意識を高めました。

■ 今後の課題

現時点で、新型コロナウイルス感染症に対する予防ワクチンや治療法が確立されていないことから、感染予防対策が主体となります。

新型コロナウイルスとの関わりは、長期に渡ることが予測されるため、感染予防と経済活動を両立していくためにも、一人ひとりの基本的な感染予防と「新しい生活様式」の実践と定着のため、市民への啓発を続ける必要があります。

2 心の健康づくり推進事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、572 千円です。

■ 事業の実績

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を推進しました。また、庁内の連携を推進するため、これまでの魚沼市気づきカードの様式を、より活用しやすい様式に見直しました。

施策	実績	
高齢者の自殺対策	地域の茶の間におけるゲートキーパー養成講座	8 会場、参加者 149 人
	老人福祉大会での相談先情報の啓発	6 会場、1,666 人へ配布
中高年男性の自殺対策	各種団体役員会等における取組説明	6 団体、参加者 64 人
	商工会会員への健康講座の周知	1,305 事業所
	メンタルヘルス出前講座	1 事業所、参加者 80 人
地域におけるネットワークの強化	魚沼市いのちを支える自殺対策推進会議	2 回
	魚沼市いのちを支える自殺対策本部会議	1 回
	民生委員・児童委員協議会定例会における自殺対策計画と取組説明	6 会場
	魚沼市気づきカードの見直しと検証	2/3～3/13 に 8 課で検証

自殺対策を支える人材の育成	自殺危機初期介入スキルワークショップ	1回 参加者 13人
	自殺危機初期介入スキルワークショップリーダー養成研修への参加	保健師 1人
	相談担当者人材養成研修会	1回 参加者 39人
市民への啓発と相談先の周知	思春期・自殺対策講演会（講師：ヘルスプロモーション推進センター 岩室紳也 氏） 中学生対象「思春期のこころと性～いのち、生、性について考える～」 一般市民対象「地域で育む若者のこころ～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」	参加者：広神中学校全校生徒 194人、一般市民 54人
	こころの健康チェックの普及（健診会場等）	19,112枚配布
	計画概要版全戸配布、市報やエフエム魚沼での啓発	
生きることの促進 要因の強化	自殺既遂者事例検討会（助言者：新潟県立看護大学 長谷川雅美副学長）	1回 参加者 19人
	ポストベンション（事業所従業員へのこころのケア）	1事業所
	精神保健福祉相談会	5会場、相談 8件
SOS の出し方教育	思春期保健関係者情報交換会	2回
	中学校長会における自殺対策計画の説明と講演会への協力依頼	参加者 5人

■ 事業の成果

地域にある様々な関係機関とネットワークを構築し、自殺の多い世代（高齢者と50歳代の男性）や若い世代（中学生とその保護者）及び関係機関の支援者へ、命の大切さや周りに助けを求めることの必要性、こころの不調を抱えた人に気づいたときの対応等について普及啓発を行い、参加者の理解を得ることができました。

■ 今後の課題

本市の自殺死亡率は、国や県を上回る高い率で推移しており、引き続き「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を、地域全体で推進していく必要があります。特に、自殺者数の多い世代（高齢者と50歳代の男性）と若い世代が、命の大切さを認識し、周りに助けを求めることができるような取組が必要です。また、魚沼市気づきカードを庁内で活用し、問題が複雑化する前の早い段階で相談に応じ、関係機関が連携して支援を行うことで自殺予防を図る体制整備が必要です。

3 地域医療対策事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、382千円です。

■ 事業の実績

地域完結型の医療体制を構築するため、一般財団法人魚沼市医療公社が中心となり業務を実施しました。

また、4月からは魚沼圏域での医療連携システム「うおぬま・米ねっと」が機能強化され、医療情報と介護情報が共有できるシステムが稼働しました。

毎年3月に開催していた一次救急医療検討委員会については、新型コロナウイルス感染拡大

防止により開催することができませんでした。

○一次救急医療検討会委員（任期：平成31年1月1日～令和2年12月31日）

氏名	備考	氏名	備考
宮 一路	会長、1号委員	布施 克也	2号委員
金子 一郎	1号委員	井口 峰子	2号委員
佐藤 幸示	2号委員	東川 玲	3号委員
阿部 俊幸	オブザーバー		
1号委員：小千谷市魚沼市医師会、2号委員：市立医療機関 3号委員：市関係職員、オブザーバー：魚沼地域振興局健康福祉部 医監			

■ 事業の成果

「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報への記事の掲載やエフエムうおぬま、市のホームページを使ったPRを実施しました。圏域では、本市が最も高い加入率となっています。

■ 今後の課題

救急搬送された際の迅速な治療が期待できることやその人に合った医療、介護サービスの提供ができるよう「うおぬま・米ねっと」の加入促進に取り組んでいく必要があります。

1項 保健衛生費 2目 母子衛生費

1 母子健康相談・教育事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,929千円です。

■ 事業の実績

(1) 相談事業

妊婦健康相談者数 222人

(2) 妊娠届者数 185人

母子健康手帳交付数 187件 ※うち双胎2件

<内訳>

(単位：件・%)

届出週	満11週以内	満12～19週以内	満20～27週以内	満28週以上	出産後	計
件数	173 (93.5)	7 (3.8)	3 (1.6)	2 (1.1)	0 (0.0)	185

(3) 講習会等

事業名	実施回数	対象組	参加組数	内訳(人)		
				パパ	ママ	その他
パパママ準備教室	4	189	28	27	27	0
ニコニコハッピー子育て教室	2	472	31	17	31	0
離乳食講習会	36	566	267	9	267	6
1歳よちよち教室	12	193	73	1	73	2

■ 事業の成果

妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、支援を必要とする妊婦に対しては、関係機関と協力し、

継続した支援を行いました。

ニコニコハッピー子育て教室については、子育てに関する身近なテーマの設定及び子供を連れて参加できるよう保育補助を配置したことで、参加者の増加につながりました。

離乳食講習会については、参加していない人に対して、4か月健診時に必ず周知することで参加の増加につながりました。

■ 今後の課題

生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。

また、養育者の求めているニーズを把握し、事業の見直しを図る必要があります。

2 乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 【子ども課】

事業に要した経費は、445 千円です。

■ 事業の実績

保健師や育児経験者であるスタッフが、生後 2、3 か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育て状況を聞き、行政サービスの紹介と子育て支援に取り組みました。

○訪問状況

（単位：人・％）

対象者実人員	訪問実人員	訪問実施率
195	195	100.0

■ 事業の成果

対象家庭全てを訪問し、子育ての様子を確認することができました。

継続支援が必要な保護者に対しては、保健師が訪問し不安軽減と孤立防止に努めました。

■ 今後の課題

里帰りの長期化や親子で住所が別など多様化する対象者のニーズを考えながら子育て支援できるよう、スタッフ研修の充実を図るとともに、関係機関との連携を更に強化する必要があります。

3 妊産婦医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、3,592 千円です。

■ 事業の実績

妊娠中に必要となる医療に伴う経済的負担の軽減を図るために、妊娠期間中の医療費自己負担額について助成を行いました。

・助成件数 延べ 221 件（実人数 136 人） 助成額 3,592 千円

■ 事業の成果

平成 29 年度から診療科の制限を撤廃し、妊娠及び出産に関わる疾病以外にも制度を拡充したことで、多くの妊産婦が助成の対象となり、経済的な負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

令和 2 年度から受給者証の交付等により、直接助成ができる現物給付に移行するための準備を進めました。制度の見直しについて、対象者へ周知を行う必要があります。

4 妊産婦・新生児訪問事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、547千円です。

■ 事業の実績

助産師または保健師が出産後1か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的・精神的状態の把握と新生児の発育状況の確認、母乳等の相談に応じることで、育児不安の軽減を図りました。

○訪問状況

(単位：人・%)

対 象	対象者 全数	訪問対象者数 (※)	訪問 実人数	実施率	訪問延人数
妊 婦	3	3	3	100	3
産 婦	187	150	150	100	157
新生児	1子	71	70	98.6	161
	2子以降	120	83	100	
未熟児（再掲）	6	6	6	100	7

※ 出生連絡票の提出のあった第1子は全員訪問

※ 新生児2子以降は、希望者のみ訪問を実施

■ 事業の成果

妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。

■ 今後の課題

妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、継続的な支援を行っていく必要があります。

5 不妊・不育治療費助成事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,654千円です。

■ 事業の実績

不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

- (1) 特定治療（体外受精・顕微授精） 申請件数 19件 助成額 2,106千円
 (2) 一般治療（特定治療以外の治療） 申請件数 13件 助成額 548千円

■ 事業の成果

特定治療（体外受精・顕微授精）については15万円を、人工授精等の一般治療については5万円をそれぞれ上限として治療費を助成し、制度を利用した夫婦26組のうち、妊娠成立に至った夫婦は11組となりました。

■ 今後の課題

令和元年度から開始した不育症に悩んでいる人への治療費助成については、引き続き制度の周知を図り、望む妊娠・出産を支援する必要があります。

6 妊婦健診助成事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、21,479千円です。

■ 事業の実績

○妊婦一般健康診査 延受診者数（県外受診者再掲） (単位:人)

区 分	受診者数	区 分	受診者数
1回目（初回）	188 (0)	10回目（34～36週頃）	193（11）
子宮頸がん検査（※）	162 (0)	11回目（36～37週頃）	182（10）
2回目（12～16週頃）	180 (0)	12回目（37～38週頃）	148（10）
3回目（16～20週頃）	190 (2)	13回目（38～39週頃）	95（7）
4回目（20～24週頃）	194 (0)	14回目（39～40週頃）	48（7）
5回目（24～26週頃）	196 (1)	15回目	19（9）
6回目（26～28週頃）	192 (0)	16回目	3（2）
7回目（28～30週頃）	202 (0)	エコー・NST	9（0）
8回目（30～32週頃）	193（2）		
9回目（32～34週頃）	174（7）	計	2,568（68）

※ 子宮頸がん検査は、原則1回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査を受けている場合は検査対象外となります。

※ エコー・NST（ノンストレステスト）は主治医の判断により、実施しない場合があります。

■ 事業の成果

妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票（14回分）の交付及び市独自事業として15回目以降の妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。

その結果、妊娠全期を通じて健診費用の負担軽減及び妊婦や胎児の健康管理につながりました。

■ 今後の課題

今後も医療機関と連携しながら、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を充実する必要があります。

7 子ども医療費助成事業（007） 【子ども課】

事業に要した経費は、77,021 千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
43,860 件	74,293 千円

■ 事業の成果

0歳から18歳までの児童の医療費を一部助成することにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

出生届・転入届出の際にパンフレットを配布し制度周知を図るとともに、引き続き適正な助成に努める必要があります。

8 乳幼児健診事業（008） 【子ども課】

事業に要した経費は、4,829 千円です。

■ 事業の実績

○乳児一般健康診査（市が実施するもの）

（単位：回・人）

種 類	会 場	実施回数	受診者数	フッ化物歯面塗布実施者数
4か月児健康診査	子育て支援センター ぱびぷ	12	195	
1歳6か月児健康診査	湯之谷保健センター	12	219	211
2歳児健康診査		12	223	220
3歳児健康診査		12	225	214

○乳児1か月健診（償還払）

助成件数	助成額
158 件	557 千円

○乳児一般健康診査（医療機関委託）

区 分	受診者数（人）
9～10か月児健康診査	174

○乳幼児精密検査（医療機関委託）

区 分	受診者数（人）
乳児精密検査	7
1歳6か月児精密検査	10
3歳児精密検査	41

■ 事業の成果

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子供の成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。

■ 今後の課題

育児支援の場でもある集団健診を継続して実施するため、引き続き地域の医師会等と連携して健診体制を確保する必要があります。

9 養育医療費助成事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,021 千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
10 件	2,020 千円

■ 事業の成果

医師の診断により、入院養育が必要な乳児の家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

庁内関係課との連携を図り、申請漏れのないように努めていく必要があります。

10 電話健康相談事業（010） 【健康増進課】

事業に要した経費は、2,067 千円です。

■ 事業の実績

育児の相談や健康相談、介護相談など、専門スタッフによる 24 時間、年中無休の電話相談を行いました。

○相談（入電）件数 (単位：件)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
108	137	127	77	111	70	65	80	76	80	84	75	1,090

■ 事業の成果

24 時間年中無休で専門スタッフによる相談が可能であることから、疾病予防や重症化の防止に貢献しています。

○相談の内容 (単位：%)

病気（症状）と治療に関する相談	52.7	育児、しつけに関する相談	0.7
メンタルヘルスに関する相談	18.3	検査、健康診断に関する相談	0.5
医療機関に関する問合せ	19.8	予防接種、母子保健に関する相談	0.3
事故、ケガと治療に関する相談	5.0	栄養、食事に関する相談	0.3
薬に関する相談	1.5	その他	0.9

○相談の主訴 (単位：%)

医師（専門的）の助言が欲しい	43.5	悩み、不安を解消したい	4.4
聴いて欲しい	28.8	対処の方法を知りたい	2.0
受診の必要性を知りたい	15.0	その他	0.2
情報を知りたい	6.1		

■ 今後の課題

相談者の年代別割合では50～60歳代からの相談が全体の62.9%となっていることから、幅広い年代から利用してもらえるよう、効果的な周知方法を検討します。

11 産後ケア事業（011） 【子ども課】

事業に要した経費は、170千円です。

■ 事業の実績

利用件数	助成額
2件 (訪問型 1件、宿泊型 1件)	152千円

■ 事業の成果

医療機関と連携して、宿泊型・日帰り型のほかに訪問型が利用できるようになり、産後の母親の身体的回復と精神的な安定が図られる体制が整いました。

■ 今後の課題

宿泊・日帰り型のケアの実施医療機関の拡充を図り、対象者のニーズに合った利便性の高い制度とするとともに、市報及び市ホームページを通じて、継続的に制度の周知を図る必要があります。

12 産婦健診助成事業（012） 【子ども課】

事業に要した経費は、902千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
182件	888千円

■ 事業の成果

産後1か月の健康診査の助成により、産婦の健康管理及び経済的な負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

健診票を使用できる医療機関を拡充し、産婦の負担軽減を図る必要があります。

1項 保健衛生費 3目 予防費

1 基本健診事業（001） 【健康増進課】

事業に要した経費は、3,061千円です。

■ 事業の実績

<基本健診>

実施回数 61回（43日間）…20会場 ※半日を1回とする

受診者数 327人（16歳から39歳で健診受診の機会がない人及び生活保護受給者で健診を希望した人）

○年齢層別保険別受診状況

(単位：人)

年齢層	16～39歳	40～74歳	75歳以上	合計
受診者数（国保以外分）	195	9	2	206
受診者数（国保分）	121			121
受診者数合計	316	9	2	327

※ 39歳以下の受診者のうち、国保分については国保補助事業（早期介入保健指導事業）で行いました。

※ 39歳以下についても、県の健（検）診ガイドラインに沿って実施しています。また、リスク項目に該当する場合、市独自で心電図検査を追加実施しています。

<骨粗しょう症検診>

対象者 431人（年度末年齢が45、50歳の女性）

実施回数 11回

受診者数 132人

受診率 30.6%

■ 事業の成果

若い頃からの生活習慣の見直しと生活習慣病の発症予防のため、健診の機会を提供し、健診会場で個別に保健指導を行い、個々の生活習慣を見直すきっかけとなりました。

骨粗しょう症検診は、受診者全員に結果説明及び保健指導を行い、骨粗しょう症予防の意識の向上を図りました。また、受診者の約2割が、要精密検査と判定され、骨粗しょう症の早期発見と早期治療につながりました。

■ 今後の課題

引き続き健診の機会を継続して提供していく必要があります。また、結果において、受診が必要となった人には生活習慣病の早期発見や重症化を防ぐため、未受診者に対して受診勧奨及び生活習慣改善に向けた働き掛けを継続していく必要があります。

骨粗しょう症検診は、将来骨粗しょう症による介護状態を予防するため、多くの人が検診を受けられるよう、対象年齢を拡大し、受けやすい体制づくりや受診勧奨に取り組む必要があります。

2 結核検診事業（002） 【健康増進課】

事業に要した経費は、3,431千円です。

■ 事業の実績

○結核検診受診状況等

(単位：人・%)

検診種類	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数 (D ₁ 判定)	結核発見者
胸部X線検査	13,468	4,403	32.7	0	0

■ 事業の成果

特定、基本健診や各種がん検診と同日に実施することで、受診しやすい環境づくりに努めました。また、未受診者に対し、受診勧奨を行い、県平均より高い受診率となりました。

■ 今後の課題

受診率は県平均より高い水準にありますが、ほぼ横ばいで推移しているため、引き続き、検診の必要性の啓発など、受診率向上のための対策が必要です。

3 がん検診事業（003） 【健康増進課】

事業に要した経費は、44,501千円です。

■ 事業の実績

特定、基本健診と同日に受診できる総合けん診、休日検診、レディースデイ及び子宮頸がん検診と乳がん検診の同日実施を継続して行い、受診しやすい環境づくりに努めるとともに、若い世代への受診の動機づけとして、子宮頸がん検診では21歳を対象に、乳がん検診では41歳を対象に無料検診を行いました。

また、検診の申込をしていない対象者へ個別に勧奨を行い、未受診者の検診受診につながりました。

○がん検診受診状況等 (単位:人・%)

検診種類	対象者数 ^{※1}	受診者数	受診率 ^{※2}
胃がん	24,868	2,813	16.6
大腸がん	24,868	4,835	16.6
肺がん（胸部X線） （喀痰細胞診）	24,868	5,763 13	17.0 —
子宮頸がん	15,870	1,523	26.3
乳がん	13,034	1,666	37.4

※1 対象者数は、「地域保健・健康増進報告」の基準に基づき算出しています。

- ・胃がん、大腸がん及び肺がん検診：魚沼市に居住地を有する40歳以上の男女
- ・子宮頸がん検診：魚沼市に居住地を有する20歳以上の女性
- ・乳がん検診：魚沼市に居住地を有する40歳以上の女性

※2 受診率は、「がん対策推進基本計画」の基準に基づき算出しているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

○がん検診精密検査受診状況等 (単位:人・%)

検診種類	精密検査対象者数	精密検査受診者数	精密検査受診率	がん発見者数
胃がん	121	114	94.2	4
大腸がん	248	219	88.3	9
肺がん（胸部X線） （喀痰細胞診）	108 0	103	95.4 —	1 —
子宮頸がん	37	31	83.8	3
乳がん	100	93	93.0	9

■ 事業の成果

がん検診結果において、精密検査が必要となった人には、受診の仕方等を説明し、精密検査に伴う不安軽減に努めながら受診勧奨を行いました。

精密検査の未受診者に対し、受診勧奨を継続的に行い、精密検査受診率は大腸がんと子宮頸がんを除き 90%を超えています。がん検診の精密検査の結果、26 人の方から、がんが発見され、治療につながりました。

■ 今後の課題

受診率は微減傾向であり、特に胃がん、大腸がん及び肺がん検診については、高齢者に比べ働き盛りの 40～50 歳代の受診者が少ないため、この世代へ向けた受診率向上対策が必要です。併せて、全ての検診において、精密検査の受診率を 100%にするため継続した働き掛けが必要です。

4 保健対策事業 (004) 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,009 千円です。

■ 事業の実績

市民一人ひとりが、健康の大切さを自覚し、主体的に健康づくりに取り組めるよう次の事業を行いました。

	事業名	内 容	回数	人 数
一次予防	地区組織活動支援事業	食による健康づくり推進活動を担う、食生活改善推進員の養成と育成支援 食生活や健康づくりに関する知識の提供や実践に結びつく講話、調理実習		参加者数 (延) 334 人
	生活習慣病予防のための健康教育	生活習慣病予防として 1 日に摂るべき食事量の目安、減塩の工夫などの健康講話と予防食の調理実習や試食 幼児期から高齢者まで対象を変えた講習会や教室 (食生活改善推進員協議会へ委託)	21 回	参加者数 344 人
	食生活改善普及啓発事業	市報や食まち HP での生活習慣病予防に役立つレシピ紹介や FM うおぬまで食情報の発信、ウォーキングイベントや里山まつりでの試食提供など、市民への食の普及啓発活動 (食生活改善推進員協議会へ委託含む)	27 回	桜づつみウォーキング 105 人 食育の日 180 人 里山まつり 570 人
二次予防	生活習慣病重症化防止対策	特定、基本健診結果から、早急に医療機関を受診する必要がある人、高血圧症、糖尿病、慢性腎臓病の疑いのある人を対象に、訪問や電話等による受診勧奨と保健指導		保健指導実施者数 126 人 要受診者の医療機関受診者数 2776 人
		協会けんぽと連携し、糖尿病の疑いのある人に個別訪問による受診勧奨と保健指導		訪問指導実施者数 3 人
		糖尿病予防勉強会において、個別健康相談	1 回	勉強会参加者数 9 人 健康相談実施者数 2 人

■ 事業の成果

食生活改善推進員が地域に出向いて、減塩やバランスのとれた食事の重要性について、市民と対話する中で、「知らなかった」などの声も聞かれ、食生活について考えてもらうきっかけとなりました。参加した人数は、延べ 5,180 人で、平成 30 年度を上回りました。中でも、家族の食事作りを主に担う、20～40 歳代の女性に向けた働き掛けは、市民の健康づくりの意識向上だけでなく、生活習慣病の重症者を減らすことにもつながりました。

生活習慣病重症化防止対策として、重症化のリスクを抱える人に対し、受診勧奨を行った結果、約 8 割の人が医療機関を受診し、治療につなぐことができました。

■ 今後の課題

市における生活習慣の課題は、高塩分摂取、喫煙、飲酒及び間食です。市民が生活習慣改善の必要性を意識できるように、様々な機会を活用し、広く情報を発信していきます。

食生活改善推進員協議会による健康づくりの意識向上の働き掛けは、地域に根付いた活動であり、健康課題の解決のためには、不可欠となっています。今後も、多くの地域で食生活改善推進委員が活動できるように、養成と育成を進める必要があります。

特定、基本健診の結果や要受診者の医療機関受診状況等から、働き盛り世代の生活習慣病の予防が課題であることがわかっています。働き盛り世代に向けた取組を継続するとともに、重症化のリスクを抱える人に対し、継続して保健指導に取り組む必要があります。

5 歯科保健事業（005） 【健康増進課】

事業に要した経費は、5,397 千円です。

■ 事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康の保持増進を図ることを目的に、次の事業を行いました。

事業	実施回数、人数、施設数
2 歳 6 か月児フッ化物歯面塗布 (医療機関委託)	132 人
フッ化物洗口	実人数 2,860 人 保育園、幼稚園等：11 施設 小・中学校：14 施設
フッ化物洗口研修会（職員向け）	1 回 22 人
幼児歯科保健支援者研修会	1 回 16 人
お口の健康チェック（唾液潜血試験及び咀嚼力判定試験等）	27 回 143 人
成人歯科健診（医療機関委託）	成人（21、31、41、51、61、71 歳） 349 人 妊婦 119 人

■ 事業の成果

お口の健康チェックは、実施回数を増やしたことにより、利用者数が増加し、より多くの人に歯周疾患予防の大切さを理解してもらうことができました。平成 30 年度から開始した成人歯科健診は受診率が上昇し、歯周疾患の早期発見や治療につなぐことができました。

■ 今後の課題

むし歯や歯周疾患の予防は、基本的な生活習慣が土台になるため、乳幼児期から生活習慣の重要性について伝え続けていく必要があります。また、成人歯科健診は、男性の受診率が低く、要精密検査となる率が高いため、より多くの人に受診してもらえるよう啓発し、口腔の健康の保持増進について働き掛けを継続していきます。

6 予防接種事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、96,493千円です。

■ 事業の実績

<定期接種>

予防接種法に基づく予防接種

○子供の予防接種 (単位：人)

種 類	接種期、回数等	接種者数
急性灰白随炎（不活化ポリオ）	1期（4回）	1
4種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1期（4回）	延 804
3種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風）	1期（4回）	0
2種混合（ジフテリア・破傷風）	2期	227
麻しん風しん混合	1期	187
	2期	244
日本脳炎	1期（3回）	延 641
	2期	476
B C G	1回	199
ヒブ	1期（4回）	延 729
小児肺炎球菌	1期（4回）	延 775
水痘（水ぼうそう）	1回目	178
	2回目	194
B型肝炎	1回目	192
	2回目	192
	3回目	186
子宮頸がん	1回目	1
	2回目	1
	3回目	1

乳幼児については、保護者が子供の健康管理と予防接種の必要性を理解したうえで、主体的に接種計画が立てられるよう、出生の翌月に乳幼児期に接種が望まれる予防接種について案内（予診票）を送付しました。

○高齢者の予防接種 (単位：人)

種 類	接種者数
高齢者肺炎球菌（65・70・75・80・85・90・95・100歳）	517
高齢者インフルエンザ（65歳以上）	7,746

<任意接種>

予防接種法に規定のない予防接種を受けた場合に、費用の一部を助成しています。

○子供の任意予防接種に対する費用助成 (単位：人)

種 類		接種者数
おたふくかぜ		延 263
季節性インフルエンザ	13 歳未満	延 3,030
	13 歳以上	706

○成人の任意予防接種に対する費用助成 (単位：人)

接 種	接種者数
風しん予防接種	38

<風しんの追加的対策> (単位：人)

種 類	接種者数
抗体検査	574
第 5 期の定期予防接種	177

■ 事業の成果

各種予防接種を行い、感染症のまん延防止及び重症化予防につなげました。

また、子供に対するおたふくかぜ及び季節性インフルエンザの接種費用の一部助成は、平成 30 年度より助成者数が増加しています。感染症予防への関心が高まっていると同時に、学校等における集団感染の防止や重症化予防につながっています。

令和元年度から 3 年間の時限措置として、風しんの追加的対策(昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象とした風しん予防)を開始しました。

■ 今後の課題

乳幼児は、定期予防接種の種類が増えており、令和 2 年 10 月からロタウイルスワクチンも定期接種となります。必要な時期に必要な予防接種を受けることができるよう支援していく必要があります。

また、個々が接種を受けることと併せて、社会全体での免疫保有水準を維持することが重要なことから、適切な時期に個別通知や電話連絡による未接種者勧奨の取組が必要です。

先天性風しん症候群^{※1}の予防のために、風しんの追加的対策の周知に努め、抗体検査の受検率の向上と抗体を持たない人への予防接種を推進する必要があります。

7 健康づくり支援事業 (007) 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,024 千円です。

■ 事業の実績

第 2 次健康づくり計画「健康うおぬま 21」に基づき、市民一人ひとりの健康意識の向上と健康づくりへの取組を進めるため、「うおぬま元気ポイント」事業を実施しました。

(1) 前期 (ポイント付与期間：令和元年 5 月から令和元年 9 月まで)

満点カード応募総数 601 件 実応募者数 277 人

^{※1} 妊娠初期の女性が風しんに罹患すると、胎児も風しんウイルスに感染して、場合によって難聴、心疾患、白内障等の障害を引き起こすことの総称。

(2) 後期（ポイント付与期間：令和元年10月から令和2年2月まで）

満点カード応募総数 1,180件 実応募者数 427人

■ 事業の成果

参加実人員、応募総数ともに増加しており、生きがい活動や健康づくりの“きっかけ”と、習慣化につながっています。

■ 今後の課題

参加者の年代や性別に偏りが生じないよう事業の見直しを図りながら、健康づくりや生きがいづくりの動機付けと、習慣化に向けた取組を継続していきます。

1項 保健衛生費 5目 環境衛生費

1 環境衛生管理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、3,917千円です。

■ 事業の実績

(1) 環境審議会運営事業

環境基本計画に基づく各種施策、主要事業について審議しました。

環境審議会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
住安 正信	1号委員 会長	横山 英里子	3号委員
渡辺 和生	1号委員	渡部 誠一	3号委員
柴田 敏行	2号委員	米山 幸子	3号委員 副会長
高橋 和利	3号委員	森山 右文	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係行政機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

・第1回 平成31年4月25日（木）

平成30年度事業報告

・第2回 令和元年9月19日（木）

第2次環境基本計画前期実施計画 平成30年度実績

・第3回 令和元年11月14日（木）

先進地視察 東京都 武蔵野クリーンセンター（廃棄物中間処分場）

・第4回 令和2年3月9日（月）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

(2) 環境基本計画の進捗管理

第2次魚沼市環境基本計画前期実施計画について、事業シートを用いて進捗管理を実施しました。

(3) 環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境フェア」を開催しました。

開催日：令和元年10月5日（土）

内 容：児童生徒標本展表彰式、環境教育参加者からの活動発表、市の環境関連施策の展示、牛乳パックで紙すき教室、手回し発電機等体験コーナー、第2回不法投棄防止ポスター展示ほか

会 場：魚沼市小出郷文化会館 参加者数：延べ約1,230人

※「食まちうおぬま秋の陣2019～四季の潤い里山まつり～」と同時開催

(4) 尾瀬サミット

開催日：令和元年9月3日（火）～9月4日（水）

1日目：奥只見緑の学園 2日目：御池周辺（福島県南会津郡桧枝岐村）

内 容：公益財団法人尾瀬保護財団主催。新・尾瀬ビジョンの行動理念「みんなの尾瀬をみんなで守りみんなで楽しむ」の中から「みんなの尾瀬」をテーマとして、尾瀬の普遍の価値を広く発信し、尾瀬を愛する輪を広げていくために参加者全員で考える場として開催されました。

(5) 足立区連携事業

足立区地球環境フェア出展 令和元年6月1日（土）～6月2日（日）

足立区立東綾瀬中学校

本市ブースにおいて、希少生物のパネル展示、観光PR等を実施しました。

(6) 花いっぱい運動事業

公民館、集会所等の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化を推進するため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花苗と肥料を配布しました。

参加団体数：71団体 花苗配布本数：9,930本 肥料配布団体数：30団体

(7) 環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼び掛け、延べ338団体、7,737人が参加し、約3.3tのごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。エコプラント魚沼で処理できないテレビ等の廃家電や廃タイヤなどの不法投棄物は、民間の廃棄物処理施設へ搬入し処理しました。

また、平成30年度に引き続き「第2回魚沼市不法投棄防止ポスター展」を開催しました。平成30年度は、市内在住の高校生のみを対象としていましたが、募集範囲を市内在住の小・中学生と市内にある高校に通学する学生まで広げ、作品募集を行いました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のふんの持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて89枚無償配布しました。また、ごみ持ち帰り啓発用の横断幕が、劣化していたため新たに作製し、銀山平や八崎等、国定公園内5か所に設置しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による啓発活動を実施し、不法投棄の減少に努めました。

○不法投棄物回収量 (単位:kg)

区 分	可燃・ 不燃 廃棄物	大型 ごみ等 廃棄物	金属 ほか	タイヤ	廃家電4品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	2,814	449	0	(1本)	(0台)	(0台)	(0台)	(0台)
不法投棄	52	1,281	100	(20本)	(2台)	(0台)	(1台)	(5台)
合 計	2,866	1,730	100	(21本)	(2台)	(0台)	(1台)	(5台)

○第2回魚沼市不法投棄防止ポスター展事業

応募作品数25点(内訳:小学生の部 2作品、中学生の部 2作品、高校生の部 21作品)

小学生の部 金賞1名 銀賞1名

中学生の部 金賞1名 銀賞1名

高校生の部 金賞1名 銀賞3名 銅賞3名

作品展 令和元年10月5日(土) 環境フェア会場

(8) 鳥獣保護管理事業

カラス類、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害等の防止や、学術調査を目的とした鳥獣捕獲申請に基づき、捕獲を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報をもとに、自治会、小出警察署、新潟県猟友会魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、回覧文書等による注意喚起を行いました。

しかし、令和元年度は本市で初となるクマによる人身被害が発生し、10月18日に佐梨地内で4人、10月19日に井口地内で2人、10月30日に中島地内で1人がクマに襲われ、計7人が負傷しました。

被害発生直後には、最大28班を動員した体制でパトロールし、広報車による巡回、防災行政無線による注意喚起、FMラジオ、チラシの全戸配布、ホームページ等の広報に加え、登録制のメール配信により情報の発信と周知を実施しました。

なお、ツキノワグマの痕跡を含む出没件数は、平成30年度に比べて約4倍増の171件となりました。

鳥獣捕獲許可件数、捕獲実績数 許可件数 44件(許可の終期が次年度のものを除く。)

種別 項目	ツキノ ワグマ	カラス類	ニホン ザル	ニホン ジカ	ノウサギ	タヌキ	キツネ	ハクビ シ	イノシ	カワ	アオサギ
※許可数	107頭	350羽	12頭	15頭	90羽	99頭	5頭	39頭	70頭	160羽	40羽
捕 獲 実 績 数	21頭	109羽	0頭	0頭	0羽	0頭	0頭	0頭	0頭	18羽	3羽

※ 上記許可数は、捕獲の上限の数量であり、捕獲目標数ではありません。

ツキノワグマ、ニホンザル出没目撃通報件数 (単位:件)

種別 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ツキノワグマ	3	10	4	5	4	7	52	71	12	3	0	0	171
ニホンザル	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	4

(9) アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

オビカレハの発生が目立たず、補助に関しては全件アメリカシロヒトリを対象としたも

のでした。なお、アメリカシロヒトリの発生も少なかったため全体件数は平成30年度より大幅に減少しました。

薬剤支給	47団体、168本
防除機及び車両借上げ補助	4団体
防除機貸出し	13団体(延べ16回)

(10) 畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内24会場、4日間（4月15日（月）～5月19日（日））で、931頭の狂犬病予防注射（集合注射）を実施しました。また、平成30年度に引き続き、飼い主のマナー向上について広報しました。

畜犬登録状況等

（登録頭数 1,326頭）

新規登録件数	注射済票交付件数	鑑札再交付件数	注射済票再交付件数
75件	1,272件	4件	1件

(11) 環境教育ワークショップ事業

市民参加型の環境教育ワークショップ事業の後援を行いました。主催は、市内唯一のこどもエコクラブ（環境省が後援の事業団体）である三ツ星エコクラブです。市と市教育委員会が後援を行い、市内小学生を対象に、堀之内公民館において計4回開催し、延べ72人の参加がありました。

開催回	開催日	活動名	ねらい
第1回	6月23日(日)	エコキャンドル作り	「消灯して省エネ、CO ² 削減」について学ぶ
第2回	7月27日(土)	牛乳パックで紙すき体験	リサイクルの視点で地球温暖化について学ぶ
第3回	8月24日(土)	Tシャツでエコバック作り	いらないTシャツでエコバック作りをする
第4回	9月21日(土)	木の実を使ったオブジェ作り	環境フェアでの発表に向け活動をまとめる

■ 事業の成果

環境審議会運営事業については、予定していた全4回の審議会のうち第4回目の開催が新型コロナウイルスの影響で中止となりましたが、委員からの様々な視点により各種施策、主要事業について意見をいただくことができ、新ごみ処理施設建設事業や地球温暖化防止対策事業、不法投棄防止事業などの施策へ有効的につなげることができました。また、先進地視察では、東京都武蔵野市の廃棄物中間処分場を視察し、地域に開かれたごみ処理施設として地元との関係を重視した「まちに溶け込みまちにつながる」施設であることに理解を深めることができました。

CO²削減に向けた他自治体との連携事業として、友好自治体である足立区との取組を継続することとしています。地球温暖化対策事業のうちカーボン・オフセット事業では、足立区に対して202 t-CO²のクレジット販売実績につながっています。

花いっぱい事業については、花植栽による地域の環境美化と、市民の環境保全に関する意識向上に貢献することができました。

環境美化運動・不法投棄事業については、地域の美化による環境保全に寄与しました。不

法投棄対策として、不法投棄防止ポスター展を実施するに当たり、募集範囲を広げ市内在住の小・中学生と市内にある高校に通学する学生を対象に作品を募集したところ、募集作品は、平成30年度1作品から令和元年度25作品に増えたこともあり、環境学習の定着による意識啓発が図られました。

鳥獣保護管理事業については、関係部署と連携して有害鳥獣捕獲許可事務を適正に行うことができました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、多くの自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、地域に出向いての実施も含め、多くの畜犬に予防接種を行い、狂犬病の発生を予防しました。

環境教育ワークショップ事業は、こどもエコクラブへの後援を行い、対象とした小学生の自然環境を守るための意識醸成、普及啓発につながりました。

■ 今後の課題

環境審議会運営事業については、第2次環境基本計画に基づき、必要に応じて見直しを行いながら計画的に取り組んでいく必要があります。

花いっぱい運動事業については、年々参加団体が減少していますが、多くの団体から参加いただくために、花苗の種類を増やしていくなどの工夫が必要です。

環境美化運動については、年々延べ参加者数が減少していることから、自治会や各種団体に空き缶拾い等の環境美化運動の意義、回収量などの成果を周知するとともに、引き続き運動への参加を呼び掛け、ポイ捨て禁止等の看板の設置など啓発活動を行っていく必要があります。

不法投棄対策事業では、平成30年度に引き続き不法投棄防止ポスター展事業に取り組んだところ、募集作品数が大幅に増加しました。今後は、作品を利用して作製したポスターを、不法投棄多発エリアでの掲示を中心に不法投棄防止活動に活用していきます。さらに不法投棄を抑止するため国・県と連携しながら、不法投棄多発箇所のパトロールを強化していくことが必要となっています。また、銀山平や八崎等、国定公園内へのごみ持ち帰りについては、引き続き取組を強化していく必要があります。

鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等、関係機関と連携を密にし、被害防止に努めていく必要があります。また、人身被害を起こさないために、今後も戸締りやクマのえさとなるものを放置しない等の注意喚起に向けた広報活動が必要となります。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、引き続き自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。

畜犬管理事業については、飼い主のマナーに関する苦情が多くあることから県動物愛護センター等の関係機関と連携し、飼い主のマナー向上、ふんの持ち帰りや犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進していく必要があります。また、本市は全国平均と比較して狂犬病予防接種率が非常に高いことから、今後も接種率100%を目指して狂犬病の予防に取り組んでいく必要があります。

環境教育ワークショップ事業は、こどもエコクラブなどの市民団体との協働により、多くの小学生が環境保護に関心を深めていくよう活動に力を入れていく必要があります。

2 自然環境保全事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、2,987千円です。

■ 事業の実績

(1) 自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数は、18件でした。

自然公園法に基づく行為の申請等受付件数 (単位：件)

申請者	尾瀬国立公園	越後三山只見 国定公園	計
電源開発株式会社	0	10	10
尾瀬総合学術調査団	2	0	2
奥只見観光株式会社	0	2	2
中越森林管理署	0	2	2
東京パワーテクノロジー株式会社	1	0	1
その他（ユアテック）	0	1	1
計	3	15	18

(2) 自然環境保全調査事業

植物、鳥類及び両生類の生息状況を、市民参加により調査、観察を行い、本市の自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

ア 自然環境保全調査委員会

自然環境保全調査委員（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
倉重 祐二	2号委員 委員長	藤塚 治義	3号委員
富永 弘	3号委員 副委員長	桑原 和寿	3号委員
八重沢 央	2号委員	横山 正樹	3号委員
星 雅美	3号委員	渡辺 和生	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

第1回 令和元年6月3日（月）

- ・魚沼市自然環境保全調査事業 これまでの経過
- ・令和元年度の調査計画
- ・生物多様性セミナーの日程調整
- ・今後の自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定方針について
- ・生物多様性調査の方針について

第2回 令和元年10月16日（水）

- ・保全地区候補地の現地視察

第3回 令和元年12月19日（木）

- ・令和元年度魚沼市自然環境保全調査事業生物多様性調査中間報告
- ・自然環境保全条例に基づく指定について
- ・保全地区等における活動及び現況について

- ・調査報告会の開催について
- ・今後の生物多様性調査の方針について
- ・今後の魚沼市自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定について

第4回 令和2年3月7日（土）

- ・令和元年度魚沼市自然環境保全調査の結果
- ・令和元年度自然環境保全事業実績報告
- ・令和2年度魚沼市自然環境保全調査事業の進め方
- ・令和2年度自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定方針

イ 自然環境保全調査の実施結果

市民団体と連携し、また市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類及び水生生物の生息状況の調査を市内の特定非営利活動法人に委託し、実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果	ボランティア参加延べ人数
植 物	1か所	13回	127科 522種	5人
鳥 類	4か所	4回	30科 57種	95人
水生生物	2か所	5回	25科 35種	29人
計	7か所	22回	182科 614種	129人

ウ 市民啓発

- ・魚沼市生物多様性セミナー（調査報告会）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

エ 自然環境保全事業の実施

- ・希少植物（オキナグサ、アズマシャクナゲ）及び保全すべき地区（池ノ山の池）の保全のために、市民団体と協働して保全活動を実施しました。

(3) 自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

ア 灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制

- ・小出警察署と合同パトロールを実施 令和元年8月2日（金）～3日（土）

イ ギフチョウの捕獲の規制

- ・令和元年5月1日（水） 青島地区でギフチョウの観察会

ウ 池ノ山の池（高倉地内）の保全

- ・地元（高倉区）に自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託

エ 大芋川オキナグサの保全

- ・令和元年12月20日（金） 保護動植物に指定
自然保護協力員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

氏 名	担当地区	担当業務
浅井 栄作	大白川	灯火採集規制
池田 修	青島	ギフチョウ捕獲規制
田渕 一平太	福山新田	ギフチョウ捕獲規制
坂内 正春	高倉	池ノ山の池巡視

(4) 環境啓発事業

市内小中学生から自然にふれあい、親しんでもらうことを目的に、児童生徒標本展を開催し、初心者でも参加できるよう標本づくり教室を実施しました。

ア 第3回昆虫・植物標本づくり教室

・令和元年7月15日（月）湯之谷公民館 参加者：小学生ほか35人（昆虫24人、植物11人）

イ 第3回児童生徒標本展

・令和元年10月5日（土）環境フェア会場 出品数 21点（昆虫14点、植物7点）

■ 事業の成果

自然環境保全調査については、自然環境保全調査委員会における意見を参考にして予定箇所の調査を行いました。その成果を発表する場であった生物多様性セミナーが新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。自然環境保全条例の運用については、令和元年度に「大芋川オキナグサ群落」を保護動植物に指定しました。

オキナグサが群生している大芋川集落は、高齢化が進んでおり、以前から行っている保全活動の担い手の減少が懸念されます。今回の指定は、こうした状況下にあって今後とも希少な植物であるオキナグサを保全していく市の姿勢を表すものです。

「昆虫・植物標本づくり教室」及び「児童生徒標本展」については、教育委員会、市内の関係団体と連携し、第3回目を実施したところ、平成30年度を上回る参加人数となりました。親子で地域の自然に触れ合いながら、自然の大切さを学ぶ機会を提供することができました。

■ 今後の課題

本調査事業は、本市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であり、広い市域の自然特性を明らかにするには、今後も継続して調査していく必要があります。

そのため、必要に応じて調査箇所数や調査報告書の発行間隔等を見直し、今後も継続可能な事業規模とするほか、調査対象地や調査対象生物について中長期的な調査計画を策定し、計画的に調査を実施していく必要があります。

調査で得られた結果については、今後の保全対象を検討する際の活用や市民活動の資料としての利活用など、具体的な施策につなげていく必要があります。

多様な自然環境に恵まれている本市の素材を活用し、教育委員会等と連携しながら体系的な環境学習メニューの作成及び、子供たちが自然にふれあい、親しむ体験を推進する必要があります。

また、自然環境保全条例の施行により、保全地域や保護動植物等を指定しました。今後も豊かな自然を保全していくため、自治会等と連携しながら市民の意識啓発を進め、環境保全団体の育成を図っていく必要があります。

3 環境監視員設置事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、1,109千円です。

■ 事業の実績

市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への環境保全意識の啓発と併せ環境悪化を抑止することを目的に、6地区13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、未然防止を図るとともに行為者に対して指導を行いました。延べ263回の環境監視を実施しました。

魚沼市環境監視員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

担当地域	委員		
堀之内地域	滝澤 幸夫	中林 雄三	
小出地域	櫻井 幸男	高橋 正和	
湯之谷地域	渡部 誠一	佐藤 正	富永 雅仁
広神地域	櫻井 一政	山之内 康雄	
守門地域	大竹 秀吉	櫻井 鉄夫	
入広瀬地域	酒井 義男	住安 正信	

第1回 平成31年4月21日（日）

- ・新任監視員委嘱状交付、平成30年度事業実績報告、令和元年度事業計画

第2回 令和元年11月26日（火）

- ・令和元年度事業中間報告、魚沼醸造施設見学

環境監視員巡回による報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒音	悪臭	愛玩動物	その他	計
令和元年度	9件	20件	141袋	6件	0件	21件	8件	21件	226件
平成30年度	8件	20件	95袋	1件	0件	12件	7件	17件	160件

■ 事業の成果

ごみのポイ捨て等をはじめとして、全体で対前年度比約1.4倍程度の巡回報告があったものの、市の対応や環境監視員の活動等により、不法投棄等の防止に向け市民一人ひとりの良識ある行動につながることを期待されています。

■ 今後の課題

ペットボトル、弁当ごみ、空き缶など、食品系のポイ捨てごみの大幅な増加が目立ちます。住みやすい環境づくりを目指して、今後も巡回活動の充実、拡大を図るとともに、自治会、市民、環境監視員等との情報共有を図りながら、相互に連携し早期に対応することが必要です。

また、市報等を通じて、不法投棄防止を呼び掛けるとともに、環境保全に向けた啓発や情報の発信を継続していく必要があります。

4 公害対策事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,109千円です。

■ 事業の実績

(1) 苦情・相談の受付及び処理状況

典型7公害のうち、市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する苦情・相談の件数は46件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図りました。

新幹線による騒音と、畜産を原因とする悪臭については、問題解決には至っていない状況です。

新幹線騒音に係る苦情については、新潟県と連携し東日本旅客鉄道株式会社に対し改善の申し入れを行っており、東日本旅客鉄道株式会社において騒音の低減を図るため、レールの削正が実施されました。その後、測定値は75dB未満に低減したものの、環境基準(70dB)は超過しており根本的な解決には至っていません。

養豚団地から発せられるふん尿等による悪臭については、専門機関による臭気測定の結果を基に、事業者に対して臭気改善の指導を行いました。平成30年度は、7月から11月にかけて苦情が多く寄せられたことから、1月から2月にわたって、改善に向けた事業者との面談を行いました。

冬期間の油漏れ事故予防については、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」（県、3市2町の行政・業界団体）及び消防本部との連携による広報啓発活動を実施したほか、油漏れ事故が多く発生する冬季に、市報等にて注意喚起を行いました。

公害の苦情・相談の受付、処理状況

(単位：件)

項目	野焼き	典型7公害								小計	計
		大気汚染	水質汚濁	うち油流出	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下		
令和元年度	16	0	15	13	0	0	13	2	0	30	46
平成30年度	9	0	21	18	0	0	8	1	0	30	39

(2) モニタリング調査

8月1日に河川の水質検査を、8河川10か所で実施しました。生活環境の保全に関する環境基準5項目のうち、PH、BOD、SS、DOについては環境基準値内にありましたが、大腸菌群数については、土壌由来の大腸菌群数が環境基準値以上に存在していることから、すべての調査箇所環境基準を超えました。

環境省への報告が義務付けられている自動車騒音常時監視測定を市内4か所で実施したほか、市独自による自動車騒音調査を騒音規制地域において6か所、高速道路沿線において3か所実施しました。

そのほか、新潟県が新幹線沿線と高速道路沿線を各1か所測定したところ、新幹線沿線(長屋地区)では、平成30年度に続き基準を超える結果となりました。

臭気調査については、養豚団地2か所の敷地境界付近において臭気指数測定を3回実施しました。測定した2か所のうち1か所は、新潟県の基準値以下となりましたが、残る1か所は基準値を上回っています。基準値を超過した事業所の経営者に対して、改善に向けた面談を行いました。

(3) 畜産臭気の経過について

令和元年8月5日(月) 情報交換会

行政側：市(生活環境課・農政課)、県(農業振興部・環境センター)

事業者：有限会社セイジロー、有限会社渡部ポークファーム

令和2年1月24日(金) 面談：有限会社セイジロー

令和2年2月 7日（金） 面談：有限会社渡部ポークファーム

(4) 新幹線騒音の申入れについて

令和2年2月13日（木） 「新幹線騒音対策の実施について」の要望

同行者：新潟県環境対策課、関係自治体1市

■ 事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応し、早期解決を図りました。また、公害に関する測定を継続することにより、市内の実態を改めて把握することができました。なお、臭気に関しては、過去5年間の苦情発生と臭気発生を分析したところ、初夏から秋にかけて臭気苦情が多く発生している傾向がわかりました。

■ 今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所及び新幹線騒音については、監視を継続する必要があります。また、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に対して引き続き有効な対策の実施を要望していきます。

冬期間の油漏れについては、灯油の小分け中の現場離れが主な原因です。油漏れ事故の発生件数は減少したものの、小分け中に現場を離れて発生した事故数は、平成30年度と比較して2倍近く増加しています。注意・点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」をはじめとする関係機関と連携していくとともに、ケーブルテレビやFMうおぬま等での放送や市報等により周知啓発を強化していく必要があります。また、事業者や個人に対する油漏れ事故防止に向けた啓発活動として、環境フェアなどの場を活用して啓発用のステッカーやチラシの配布を行い、注意喚起を図っていくことも必要です。

長年の懸案となっている畜産の悪臭苦情については、事業者が自発的に取り組むことが重要です。臭気測定の実施回数を増やしながら、臭気の状態を把握する必要があります。また、新潟県及び庁内関係部署が互いの情報を共有し、連携して臭気対策に取り組むことが求められます。臭気の原因を経営者に対して伝えるとともに、臭気対策を取るよう指導を強化していく必要があります。

河川水質については、大腸菌群数の数値が環境基準を超過した状態が続いています。令和2年度は、大腸菌群数だけでなく、「大腸菌数」と「糞便性大腸菌群数」を項目に加えてより精度の高い調査を実施していく必要があります。

野焼き（屋外焼却）は原則禁止されているにもかかわらず、例年苦情が多く発生しています。引き続き、春と秋の農繁期を中心に広報活動を強化していく必要があります。

5 地球温暖化対策事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、3,399千円です。

■ 事業の実績

(1) 地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進し、進行管理を図るため、魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催し、市民及び事業者向けの啓発活動を行うとともに、先進地の講師を招き委員研修会を実施しました。

魚沼市地球温暖化対策推進会議（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
小川 政之	1号委員	並木 民子	2号委員
高橋 祐貴	1号委員	星 麻衣	3号委員 会長
青柳 真一	1号委員 任期令和元年5月22日まで	角屋 暢洋	3号委員
中野 靖	1号委員 任期令和元年5月23日から	桑原 昇	4号委員
吉田 洋士	1号委員	富永 勝巳	4号委員
森山 右文	2号委員 副会長	斎藤 勝浩	4号委員

1号委員：事業者及び業界団体関係者、2号委員：市民及び市民団体関係者

3号委員：知識経験を有する者、4号委員：行政機関関係者

第1回 令和元年7月30日（火）

- ・平成30年度活動報告
- ・令和元年度事業計画

第2回 令和2年3月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

研修会 令和元年11月25日（月）

- ・地球温暖化の現状と将来予測及びその影響と対策に関して、先進地の活動事例を基に研修会を実施しました。

事業所説明会 令和2年3月10日（火）

令和元年度魚沼市指定工事業者研修会において、「地球温暖化対策」、「エコショップ認定制度」、「再生可能エネルギー補助事業」についての説明を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため、資料のみ配布しました。

(2) 省エネルギー事業

ア エコチャレンジうおぬま

気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるように、「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を実施しました。

二酸化炭素排出量の削減をテーマに市内小学生を対象として「夏のこどもエコチャレンジ」を実施し、参加者にエコショップ認定店で使用できる商品券「うおぬまエコ券」を進呈しました。

（単位：件）

取組内容	参加件数
夏のエコチャレンジ	103

イ グリーンカーテンの取組

「グリーンカーテンプロジェクトinにいがた」に参加して、グリーンカーテンの普及を図りました。

- ・ゴーヤの種、育て方ガイドを希望者に配布

ウ エコショップ認定制度

市内でごみの減量化や資源の有効利用、省エネルギー等を推進し、環境に配慮した取組を積極的に行っている商店等を「魚沼市エコショップ認定店」として認定しました。

環境イベントや環境活動に参加していただいた市民に、エコショップ認定店で利用可能な「うおぬまエコ券」を配付する取組も行いました。

平成30年度 までの認定件数	令和元年度 取消件数	令和元年度 認定件数	合計認定件数
24件	1件	0件	23件

(3) 新エネルギー活用事業

本市における新エネルギーの普及促進を図るために、具体的に普及・導入を推進する上で以下の取組を進めました。

○再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。

<助成の状況>

項 目	件 数	金額 (千円)
薪ストーブ	8	1,081
ペレットストーブ	5	721
太陽光発電	5	750
計	18	2,552

<機器普及による省エネ効果の検証>

項 目	平成30年度年間削減量 ※令和元年度助成分は 現在効果を調査・検証中	事業開始年度からの 累計削減量 ※
電力使用量	0kWh	345,940kWh
灯油使用量	2kℓ	178kℓ
二酸化炭素排出削減量	39t	733t

※ 平成21年度から平成29年度の間に助成した機器による削減量

(4) バイオマス利活用推進事業

庁内関連部署における実績調査によりデータを収集し、「バイオマス活用推進計画」の進捗管理を行いました。また、家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、購入費の一部を助成しました。

<助成の状況>

項 目	件 数	金額 (千円)
電動生ごみ処理機	2	22
コンポスト容器	5	10
計	7	32

(5) カーボン・オフセット事業

平成30年度に引き続き、新潟県版J-クレジット制度プロジェクトに「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、213

tのクレジットを発行しました。(令和元年12月25日(水)、県認証委員会)

既述したように、足立区地球環境フェア出展等による足立区との連携事業により、202 t-CO²のクレジットを足立区に販売しました。

株式会社ブルボンは、寄付型オフセットで環境活動に協力することを目的としており、9 t-CO²のクレジットを同社に販売しました。

<販売実績>

販売先	数量 (t-CO ²)	金額 (千円)	関連事項
東京都足立区	202	2,222	足立区地球環境フェア
株式会社ブルボン	9	99	
新潟県	2	22	
計	213	2,343	

(6) COOL CHOICE (クールチョイス) への取組

地球温暖化対策に資するためにあらゆる「賢い選択」を進めるとする、国が提唱する国民運動について、本市も平成28年度からこれに賛同しました。主な取組として、魚沼市環境フェアにおける啓発活動と賛同者の取りまとめを行いました。

■ 事業の成果

二酸化炭素排出削減量については、再生可能エネルギー普及促進事業の機器普及によるもの以外は数値化できませんが、身近でできる地球温暖化対策の実践の重要性と意識啓発に寄与しました。

■ 今後の課題

魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく取組を継続していくことが必要です。

市民向けの啓発促進にあたっては、エコチャレンジの実施、エコショップの認定、エコ券の配布など契機づけやインセンティブの付与も必要です。

削減や節約など我慢を連想させる取組ではなく、暮らし方の見直しによって楽しく取り組むことができるということを啓発する必要があります。廃棄物(ごみ)の減量化対策と合わせた地球温暖化対策に関する自治会説明会は市内全地区終了したため、事業所向けや子供向けの出前講座などを中心に引き続き啓発活動を進めていく必要があります。

木質バイオマスや雪冷熱、小水力発電等の本市の特性をいかした再生可能エネルギーの普及補助事業については、地球温暖化対策上有効な事業であることから、今後も広報活動を通じて普及を図ることとします。

カーボン・オフセット事業については、引き続きクレジットの創出と販売先の確保に取り組む必要があります。

6 墓地管理事業(006) 【生活環境課】

事業に要した経費は、158千円です。

■ 事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園については、随時募集を行いました。

市有大塚墓地と市が事務局となっている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。

<魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数>

	個別墓 (4 m ²)	個別墓 (6 m ²)	共同墓
募集区画	80 件	40 件	100 件
令和元年度	4 件	1 件	23 件
平成 30 年度	5 件	0 件	18 件
平成 29 年度	27 件	14 件	19 件
合 計	36 件	15 件	60 件

■ 事業の成果

近年における世帯の核家族化と高齢化により、墓地後継者が不在傾向にあることから、共同墓の利用件数が増加しました。平成29年5月から公募を始めたところ、共同墓についてはこれまでの3年間で60件の利用申込みがありました。

管理者不在となっている小出島墓地について、今後の取り扱いを利用者と協議しました。

■ 今後の課題

魚沼市墓園の個別墓については、更なる利用者の募集に努めます。共同墓については、利用の申込件数が順調に伸びていることから、今後に向けた増設等の可否について検討を始める必要があります。

各集落に存在する墓地については、各集落・町内会とも所有者及び管理者が不明な無縁墓碑の増加とその対応に苦慮していますが、有効な対策が見いだせない状況です。

市有大塚墓地と組合管理の大塚墓地の一体的な管理が求められています。

また、小出島墓地については、所有者不明墓碑の追跡調査を実施するとともに、管理組合の組織化等を含めた今後の管理運営方法の検討を進める必要があります。

1項 保健衛生費 6目 火葬場費

1 火葬場管理事業 (001) 【生活環境課】

事業に要した経費は、52,846千円です。

■ 事業の実績

火葬場使用件数 (単位: 件)

区 分		大人	小人	死産 胎児	切断 四肢	小計	計
魚沼市 斎 場	市内	467	1	2	0	470	485
	市外	15	0	0	0	15	
入広瀬 火葬場	市内	47	0	0	0	47	47
	市外	0	0	0	0	0	
合 計	市内	514	1	2	0	517	532
	市外	15	0	0	0	15	

小動物火葬使用件数 (単位: 件)

区分	10kg未満	20kg未満	30kg未満	50kg未満	小計	計
市内	186	13	4	3	206	262
市外	50	3	1	2	56	

小動物墓利用件数 合同碑 1 基 300 口

	市内	市外	合計
令和元年度	9 件	1 件	10 件
平成 30 年度	14 件	3 件	17 件
平成 29 年度	15 件	1 件	16 件
合 計	38 件	5 件	43 件

■ 事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定運営に取り組みました。また、緊急修繕が発生しないように計画的な設備の更新修繕を実施しました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

指定管理者により引き続き人生終焉の場としてふさわしい事業運営に努めた結果、これまでに管理上の大きな問題は発生していません。

○魚沼市斎場修繕 1,490千円

○入広瀬火葬場修繕 670千円

○その他の修繕・委託 356千円

■ 今後の課題

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場は、御遺体等の火葬施設であることから、緊急的な事故が発生しないよう指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理に努めていくことが重要です。

2項 清掃費 2目 塵芥処理費

1 ごみ処理事業 (001) 【生活環境課】

事業に要した経費は、443,464千円です。

■ 事業の実績

施設周辺の環境美化に努めるとともに、周辺自治会との連絡協調体制により施設の運営管理を行いました。

施設の点検整備を行い、適正な維持管理による安定的な業務継続に努めました。

○点検定期整備

項 目
<input type="checkbox"/> 焼却炉の修繕 炉内耐火物の打ち替え、A、B系の掻取機グランドパッキン交換、軸受保護板取付け、ガス冷却室噴霧ノズル座交換、白煙防止用空気ビンプローノズル交換、4成分分析計加熱導管更新、A系の砂循環エレベータシュート交換、誘引送風機出口サイレンサ更新、B系の消石灰移送用ファン交換、共通系の灰固化装置排風機配管更新
<input type="checkbox"/> 不燃大型ごみ処理施設の修繕 供給コンベア修繕、破砕機消耗部品交換、残渣コンベア修繕

廃棄物処理法施行規則第5条に基づき、施設の現在の処理機能及び設備装置の現状を把握し、今後の施設整備、施設運営並びに新施設建設の参考資料を得ることを目的として、ごみ焼却施設精密機能検査業務委託を行いました。

ゼロ災害及び労働安全衛生推進のための労働安全講習会を実施し、例月のミーティング時において再確認を行い、事故防止に努めました。

最終処分業務は、リスク分散のため山形県米沢市及び群馬県草津町の民間処分場に委託し、2か所体制で実施しています。

食品廃棄物の減量化を目的として、平成30年度に続き「おいしい食べきり運動」を2市1町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）の共同で取り組んだほか、飲食店（市内協力店20店舗）等と連携し市内小中学校の児童生徒を通じてチラシやポケットティッシュ等の配布を行い、意識の啓発を行いました。

(1) 大型ごみ収集予約受付状況、ごみ搬入車両受付状況

① 大型ごみ収集予約受付件数 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	38	41	91	132	163	121		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	98	103	110	113	114	142		

② ごみ搬入車両受入台数 (単位：台)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受入台数	7,199	7,251	5,814	6,119	6,508	5,966		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受入台数	6,019	7,002	6,695	4,300	4,285	6,407		

(2) ごみ搬入状況、施設運転状況、各種測定分析結果等

① ごみ搬入量（処理） (単位：t)

	区分	魚沼市	大和地区	合計	前年度比較
市 収 集	燃やせるごみ	5,787	2,388	8,175	△ 43
	燃やせないごみ	415	150	565	△ 24
	容器包装プラ	147	39	186	△ 5
	大型ごみ	28	10	38	3
	計	6,377	2,587	8,964	△ 69
直 接 搬 入	燃やせるごみ	6,473	3,172	9,645	△ 272
	燃やせないごみ	119	56	175	△ 11
	容器包装プラ	11	0	11	0
	大型ごみ	893	240	1,133	125
	計	7,496	3,468	10,964	△ 158
合 計	燃やせるごみ	12,260	5,560	17,820	△ 315
	燃やせないごみ	534	206	740	△ 35
	容器包装プラ	158	39	197	△ 5
	大型ごみ	921	250	1,171	128
	計	13,873	6,055	19,928	△ 227

② 各種分析結果※

項目		規制値	分析結果		前年度比較	
ごみの種類 組成	紙類 %	—	60.7		1.5	
	ビニール・ゴム・皮革類 %	—	15.3		0.1	
	木・竹・わら類 %	—	6.9		△0.4	
	厨芥類 %	—	12.6		△3.4	
	不燃物類 %	—	0.5		0.4	
	その他 %	—	4.1		1.8	
単位容積重量 kg/m ³		—	145.8		9.8	
ごみの成分	水分 %	—	58.5		△3.6	
	灰分 %	—	4.0		△0.1	
	可燃分 %	—	37.6		3.8	
焼却残渣	熱酌減量 %	10以下	0.1未満		0	
排ガス	ばいじん g/m ³	0.15	A系	B系	A系	B系
			0.001未満	0.001未満	0	0
	硫黄酸化物 m ³ /h	90	A系	B系	A系	B系
			1未満	1未満	0	0
	窒素酸化物 cm ³ /m ³	250	A系	B系	A系	B系
			98	93	12	4
	塩化水素 mg/m ³	700	A系	B系	A系	B系
			13	11	6	2
	全水銀 μg/m ³	50	A系	B系	A系	B系
			14.5	0.9	0.55	△1.0
	ダイオキシン類 ng-TEQ/m ³	5	A系	B系	A系	B系
			1.1	0.89	0.48	△0.21

※ 焼却施設の排ガス等検査は、大気汚染防止法等に規定される項目で、ごみ質4回/年以上、焼却残渣1回/月以上、ばいじん・窒素酸化物・塩化水素・全水銀2回/年以上、硫黄酸化物2月毎、ダイオキシン類1回/年以上の測定です。

分析結果は、それぞれの平均値です。

③ 運転状況

区分		運転状況	前年度比較
焼却残渣	排出量 t	1,552.67	△88.80
	1日平均(363日稼動) t/日	4.28	△0.25
	ごみ1t当たり kg/t	84.40	△1.78
重油	使用量 ℓ/年	57,567	△5,160
	ごみ1t当たり ℓ/t	3.13	△0.16
キレート剤	使用量 kg	21,100	△5,700
	ごみ1t当たり kg/t	1.15	△0.26
消石灰	使用量 kg	109,268	△8,969
	ごみ1t当たり kg/t	5.94	△0.27

電力使用量	使用量	kWh	3, 183, 971	△ 204, 482
	1日平均	kWh/日	8, 771. 27	△ 589. 1
	処理廃棄物1t当たり	kWh/t	172	△ 7

④ 資源化物回収状況 (単位：kg)

種 別	回収量	前年度比較
鉄	231, 670	5, 240
アルミ	81, 780	3, 120
その他非鉄金属	15, 546	△ 264
カレット	255, 670	△ 29, 480
プラスチック	109, 140	△ 2, 810
段ボール	214, 210	3, 740
新聞紙・チラシ	264, 370	△ 32, 690
雑誌・その他紙	436, 740	△ 2, 660
農業用マルチ	56, 270	△ 3, 870
乾電池	16, 360	△ 630
小型家電	6, 680	△ 4, 020
水銀使用廃製品	2, 656	126
合 計	1, 691, 092	△ 64, 198

■ 事業の成果

景観への配慮や、さわやかセンターを含めた施設の適正な管理運営を行った結果、周辺自治会との良好な関係を維持しました。

修繕中期計画を点検の都度見直し効率的な整備を行った結果、ごみ処理業務に支障をきたすことなく施設を運営することができました。

軽微な修繕については、通常業務の中で職員が行った結果、経費節減につなげることができました。

労働安全講習会、例月のミーティングを行い、事故防止の啓発に努めた結果、事故なく運営することができました。

上記を含めた適正な施設運営に取り組んだ結果、大気汚染防止法等に規定されている項目の全てにおいて規制値以下を維持しており、継続した公害防止、環境保全を図ることができました。

不燃・大型ごみから小型家電6, 680kg、水銀使用廃製品2, 65kg選別しリサイクル処理を行った結果、資源循環に寄与することができました。

■ 今後の課題

エコプラント魚沼は、生活に欠くことのできない施設ですが、廃棄物処理施設は負のイメージが先行しがちであることから、さわやかな景観づくりに配慮し、立地周辺地域との良好な関係を持続しながら安心安全な運営を継続的に進めていく必要があります。

本市は、循環型社会の形成に向け、市民や事業所に対しごみの減量化とリサイクル率の向上に向けた啓発を行っており、また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」及び「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」で規定される温室効果ガス並びに使用エネルギーの削減に取り組んでいますが、「ごみの減量化」を視点とした啓発活動を継続的に推し進めなければ

なりません。

本市における1人1日当たりのごみ排出量は、令和元年度実績で1,072g人・日となりましたが、現魚沼市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度改定、令和7年度期間満了）では、令和2年度の排出量目標を999g人・日とし、また、計画の最終年度には990g人・日としています。同計画は、令和2年度に中間見直しを行う予定ですが、排出量の推移を注視しつつ、ごみの減量に向け効果的な取組を行う必要があります。

新たなごみ処理施設の整備については、本市、南魚沼市及び湯沢町の2市1町による共同で整備することとして取り組んでいます。スケジュールの遅れが避けられないことから、エコプラント魚沼の長寿命化を図るための対応についても検討が求められるため、ごみ処理施設長寿命化計画を策定する必要があります。

2 ごみ収集事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、146,184千円です。

■ 事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を、委託して行いました。収集カレンダー「魚沼市家庭ごみ収集日程表」を作成し、全戸配布するとともに、市のホームページにおいても周知を行いました。また、ごみの減量化・3R（発生抑制・再使用・再利用）推進の啓発活動として、毎月のごみ量の市報への掲載や、自治会等に対して出前講座等を行いました。こうした啓発活動と併せて、6月と10月には古着及び食器の無料回収を行い、ごみの減量化及び不用品の再利用を図りました。

各自治会等で管理しているごみ収集施設（ごみステーション等）の修繕等に対して、要綱に基づき費用の助成を行いました。戸別収集を行っている地区に対しては、集合収集方式への移行を目的として、「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置を推奨し、戸別収集地区の解消と収集方式の平準化を図りました。

○事業及び経費の内訳

項 目	金 額
ごみ収集運搬業務委託料（家庭ごみ）市内全域 1社	139,302千円
ごみ収集運搬業務委託料（古紙収集）2地区 2社	3,357千円
魚沼市ごみ収集カレンダー印刷及び折込	829千円
古着・食器無料回収 回収量：古着31,16kg、食器12,920kg	—
ごみ収集施設修繕等補助金 新設（更新） 10基	1,358千円
ごみ収集施設修繕等補助金 修繕 14基	860千円
ごみ収集ボックス製作設置業務委託 11基	478千円
出前講座 3件 参加者 82人	—
合 計	146,184千円

■ 事業の成果

収集計画に沿った家庭ごみの収集や自治会に対するごみ収集施設修繕等への費用助成を行った結果、生活環境の保全及び公衆衛生の維持が図られました。

また、ごみの減量化や3Rの推進を目的として、毎月のごみ量の市報掲載や出前講座のほか、古着及び食器の無料回収を行ったことにより、市民の環境意識の醸成に寄与しました。

■ 今後の課題

本市の燃やせるごみの量は、人口の減少等に比例して年々減少傾向にある一方で、市民1人当たりの排出量は横ばいにとどまっているため、3Rを粘り強く継続して推進するとともに、出前講座等によりごみの減量化に向けた啓発を図りながら、循環型社会の形成を進める必要があります。

また、市内にはいまだに戸別収集を行っている地区が残っていることから、その解消に向けて「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置を推奨しながら、引き続き戸別収集の解消を進めていく必要があります。

今後の新ごみ処理施設建設に合わせて、ごみの分別方法や収集経路などについても、南魚沼市及び湯沢町との間で調整を進めていく必要があります。

3 ごみ処理容器事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、39,289千円です。

ごみ処理容器等手数料収入は、81,001千円です。

■ 事業の実績

ごみ処理券付容器等の供給を行うため、本市及び南魚沼市大和地区の145店の取扱店舗から受注された数量を適正に配送しました。

製品管理については、製造受注者に対する指導を行い、不良品発生の軽減に努めました。

○ごみ処理券付容器の受付件数、取扱店舗数及び出荷状況

① ごみ処理券付容器受付件数 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	354	297	267	320	308	367		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	330	290	379	214	248	325		

② ごみ処理券付容器取扱店舗数 (単位：店舗)

地域	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	大和	合計	前年度比較
店舗数	18	34	19	15	7	13	39	145	△19

③ ごみ処理券付容器出荷数量 (単位：枚)

種 類		出荷数量	前年度比較
一 般 用	1号袋	224,080	3,320
	2号袋	720,640	11,700
	3号袋	1,334,740	39,680
	4号袋	73,610	△600
	5号袋	72,880	540
事 業 系	3号袋	42,720	△2,440
	4号袋	56,120	△5,920
	5号袋	7,420	2,050
容器包装用	1号袋	12,220	△1,700
	2号袋	55,360	△1,140
	3号袋	175,620	△3,520

大型ごみ用	2,000円券	158	△13
	1,000円券	300	26
	500円券	1,583	△17
	6号袋	3,713	437

■ 事業の成果

ごみ処理容器を適切に供給した結果、収集運搬業務を支障なく実施することができました。

■ 今後の課題

ごみ処理容器について、規格や強度に関する不良品が発生した際には、交換等の速やかな対応を行うとともに、製造受注者に対してその都度原因の究明と改善を徹底させ、不良品発生を抑制し品質の維持に取り組む必要があります。

また、ごみ処理容器の供給に滞りが生じないように、製造業者のリスク分散対応を検討する必要があります。

4 新ごみ処理施設建設事業 (004) 【生活環境課】

事業に要した経費は、5,919千円です。

■ 事業の実績

2市1町(魚沼市、南魚沼市、湯沢町)で、新ごみ処理施設建設に向けた準備を進めました。

(1) 現在の建設予定地について、白紙撤回の旨を発表

- ・魚沼市 令和2年2月20日(木)(2月定例議会初日)
- ・南魚沼市 令和2年2月20日(木)(全員協議会)
- ・湯沢町 令和2年2月20日(木)(全員協議会)

(2) 新ごみ処理施設に関する各委員会等 計 6回

- ・ごみ処理施設広域化作業部会 5回(4/4、8/7、11/27、2/4、3/23)
- ・新ごみ処理施設検討委員会 1回(12/17)

(3) 周辺集落等説明会(周辺集落区長を対象) 計 2回(5/10、3/18)

- ・令和元年5月10日(金) 新ごみ処理施設整備に係る検討協議する組織の立ち上げの可能性や、今後の方向性についての意見交換。
- ・令和2年3月18日(水) 建設予定地の白紙撤回に関する主旨の説明及びこれまでの協力に対する御礼

○新ごみ処理施設建設準備等経費負担金 5,919千円

■ 事業の成果

新ごみ処理施設整備における問題点等の検討や協議を行うための組織の立ち上げについて、周辺集落の区長と意見交換を行いました。地元の負担を理由に難色を示す意見が大半を占め、組織の立ち上げには至りませんでした。

各首長による協議の結果、建設用予定地については、令和2年2月20日に白紙撤回することになりました。

新たな候補地の選定に向けた選定条件などについて、検討を進めています。

■ 今後の課題

新ごみ処理施設の建設候補地については、公募により決定しなかったこと、平成30年度内に予定地周辺集落の合意形成を図ることができなかったこと、国際大学の建設予定地が白紙

撤回となったことなどから、令和元年度以降に予定していた事業は、全てにおいて少なくとも1年以上の先送りが必要な状況となり、供用開始は最短でも令和13年度以降となる見込みとなりました。

これにより、現在稼働中の施設運営においても、今後10年以上の運営経費及び維持管理方針の変更を余儀なくされることになりました。

これらのことから、建設地の決定は急を要しますが、方針についての再確認を行いながら、今後、新たに想定する建設予定地の代表者による協議会等の組織の設立や、先進地視察を今後も継続的に行うなど、周辺集落の合意形成に向けて信頼確保に努めるとともに、新ごみ処理施設建設に対する理解を求めていく必要があります。

2項 清掃費 3目 し尿処理費

1 し尿処理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、51,458千円です。

■ 事業の実績

くみ取りが必要な一般家庭トイレ及び事業者が設置した仮設トイレからのし尿の収集運搬業務について委託しました。

平成30年3月以降、くみ取ったし尿及び浄化槽汚泥は、本市も費用を負担している「南魚沼市し尿等受入施設」において処理しています。

○し尿及び浄化槽汚泥の処理実績 (単位：ℓ)

項目	当年度実績	前年度実績	対前年比
し尿処理量	676,200	681,250	△5,050
浄化槽汚泥処理量	1,271,010	1,329,000	△57,990

○経費の内訳

項目	金額
し尿収集運搬業務委託料	45,126千円
南魚沼市し尿処理施設運営負担金	4,133千円
南魚沼市し尿処理施設大規模修繕負担金	523千円
南魚沼市し尿等受入施設搬入道路改修工事費負担金	1,676千円
合計	51,458千円

■ 事業の成果

し尿の適正な処理を行った結果、衛生的な生活環境を保つことができました。

■ 今後の課題

浄化槽汚泥を含むし尿のくみ取り量は、人口減少や下水道接続の普及により今後も減少が続くものとみられます。

一般廃棄物であるし尿の処理は、処理量の規模によらず自治体が責務を負うこととされていますので、安定して業務を継続し市民の衛生的な生活環境を確保するために、令和4年度に計画期間の満了を迎える「魚沼市一般廃棄物処理業（し尿等）に関する合理化事業計画」の改定に向けた作業を進める必要があります。

5款 労働費

1項 労働諸費 1目 労働諸費

1 雇用対策事業 (002) 【商工観光課】

事業に要した経費は、56,119千円です。

■ 事業の実績

令和元年度、事業内容の見直しを図り、本事業においては求職者に対する支援について計上することとし、これまで行っていた「事業所の魅力発信動画作成応援事業」、「求人情報発信応援事業」については、求人企業に対する支援として、「企業人材確保・育成支援事業(003)」に計上しました。

本事業では、求職者の就職活動に対する支援と就職決定後の生活に対する支援を行うことで、市内事業所等への雇用の促進と市内への定住の促進を図りました。

就職活動に係る支援としては、新規学卒者への就職支援対策及び市内企業の雇用促進を図るため、ハローワーク南魚沼と連携した合同就職説明会（就職ガイダンス）や、市の独自事業として、県内自治体（五泉市、佐渡市、糸魚川市）と連携し、4市合同での移住・転職フェアを東京都で開催しました。なお、小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会主催の就職ガイダンスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。

また、県外からの説明会等への参加者に対しては、「就職活動等応援事業補助金」により移動に係る交通費に対する支援を行うことで、経済的な負担の軽減を図りました。

さらに、就職決定後の生活に対する支援としては、平成30年度に創設した「U I ターン促進住宅支援事業」により、民間賃貸アパート等の月々の家賃や入居時に係る費用の一部に対する助成を行いました。また、家賃の支援に該当しない人には、奨励金として一時金を支給し、就職者の状況により格差が出ないように対応しました。

○若者定住就職奨励金 (単位：千円)

区 分	人 数	奨励金の額
U I ターン者	13 人	1,300
新規学卒者	12 人	1,200
合 計	25 人	2,500

○就職活動等応援事業補助金

申請件数：1 件 補助金額：7 千円

○U I ターン促進住宅支援事業補助金

申請件数：6 件 補助金額：1,341 千円

○高校卒業者数及び就職者数 (単位：人)

学校名	卒業生数	就職者数	うち	
			県内就職者数	左のうち 市内就職者数
小出高校	154	24	18	5
(平成30年度)	146	16	14	2
(平成29年度)	156	16	13	5

堀之内高校	53	29	22	11
(平成30年度)	88	50	49	12
(平成29年度)	86	58	52	16
合 計	207	53	40	16
(平成30年度)	234	66	63	14
(平成29年度)	242	74	65	21

資料提供：各高校

○高校卒業者の職種別就職状況

(単位：人)

項目 職種名	南魚沼管内就業者数			他管内就業者数			県外就業者数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
事務、専門、技術	4	0	4	1	1	2	0	4	4
販売	1	2	3	3	0	3	2	2	4
サービス	3	5	8	2	6	8	2	6	8
金属・機械生産工程	15	3	18	1	0	1	2	0	2
その他生産工程	10	8	18	1	0	1	2	2	4
建設・採掘	11	0	11	2	0	2	4	0	4
運搬・清掃・包装等	0	0	0	0	0	0	2	0	2
保安・農林漁業 輸送・機械運搬	5	0	5	0	0	0	0	3	3
合 計	49	18	67	10	7	17	14	17	31
前年計	49	21	70	10	11	21	17	23	40

資料提供：ハローワーク南魚沼

○雇用失業情勢（パートを除く常用）

(単位：人)

年度	新 規				有 効				就職者数	雇用保険受給者実人員※
	求人数	前年比(%)	求職者数	倍率(倍)	求人数	前年比(%)	求職者数	倍率(倍)		
22	1,141	24.4	2,216	0.51	2,609	19.2	8,407	0.31	794	253
23	1,389	21.7	1,980	0.70	3,332	27.7	7,161	0.47	702	181
24	1,623	16.8	2,015	0.81	4,159	24.8	6,783	0.61	703	184
25	1,680	3.5	1,856	0.91	4,375	5.2	6,206	0.70	746	143
26	1,661	△1.1	1,711	0.97	4,474	2.3	5,538	0.81	680	134
27	1,626	△2.1	1,567	1.04	4,431	△1.0	5,307	0.83	628	143
28	1,947	19.7	1,484	1.31	5,173	16.7	5,076	1.02	640	121
29	2,070	6.3	1,245	1.66	5,642	9.1	4,313	1.31	554	88
30	2,186	5.6	1,297	1.69	6,059	7.4	4,280	1.42	549	110
元	1,971	△9.8	1,160	1.70	5,659	△6.6	4,221	1.34	524	111

※ 印欄の数値は各年度末（3月末）現在における人数。

資料提供：ハローワーク小出

■ 事業の成果

ハローワーク南魚沼とともに合同就職説明会を開催しましたが、全般的に企業側の人手不足を反映して参加企業数が増加する傾向は変わりませんでした。一方で、学生側では首都圏所在企業への就職希望者が多いものと思われ、求職側の参加者が少ない状況となりました。

本市独自の取組として、県内自治体（五泉市、佐渡市、糸魚川市）と連携し、4市合同での移住・転職フェアを東京都で開催しました。この取組は、首都圏在住者のUターン希望者に対して、新潟での暮らしの魅力をPRするだけでなく、生活の糧となる仕事の情報も併せて提供するもので、Uターンの促進と企業の人材確保を併せて図られるよう取組を行いました。参加人数は、全体で38人と少なかったものの、移住を真剣に考えている参加者が多く、実際に本市への移住を決断した人がいるなど一定の成果を上げることができました。

■ 今後の課題

ハローワーク小出の有効求人倍率が依然として1.0倍を超えており、求職側に対する雇用情勢が良い状況にありますが、一方で、特に製造業、建設業、医療及び介護福祉サービス業を中心とした人手不足は依然として続き、深刻な状況になっており、今後、その影響が懸念されるどころです。なお、新型コロナウイルス感染症拡大が、今後の雇用情勢にどのような影響を及ぼすのか注視するとともに、悪化するようであれば関係機関等と連携し、その対策を講じる必要があります。

大卒者の就職先は主に首都圏に集中しており、本市においても市外に進学した学生の多くが首都圏企業への就職を希望し、地元に戻らない傾向がみられます。このため、市外進学者が卒業後の進路として地元へのUターン就職に目を向けてもらうためにも、中・高校生のうちからキャリア教育に取り組み、市内事業所等の周知に努めていきます。

近年の学生の就職活動の手法は、スマートフォンを活用した情報収集が主流になっています。そのため、これまでの紙を主体とした周知媒体（冊子版企業ガイド等）からインターネットを主体とした情報発信の更なる強化が必要です。

企業誘致等による新たな雇用の場の創出と併せて、移住定住に対する各種支援制度の周知等を図ることで、Uターンによる転入者増加に向けた取組を強化し、働く場の確保と移住・定住人口の増加を進める必要があります。

2 企業人材確保・育成支援事業（003）（旧：中小企業人材育成支援事業） 【商工観光課】

事業に要した経費は、4,504千円です。

■ 事業の実績

令和元年度、事業内容の見直しを図り、本事業においては求人企業に対する支援を行うこととし、事業名もこれまでの中小企業人材育成支援事業から企業人材確保・育成支援事業に変更しました。また、雇用対策事業（002）で行なっていた「事業所の魅力発信動画作成応援事業」、「求人情報発信応援事業」についても本事業に移行しました。

求人企業を周知するための支援として、JR上越線沿線の県立高校を訪問し、市内企業等への就職促進に向けて進路指導教員と意見交換を行ったほか、大学生から市内企業等への就職に関心を寄せてもらうため、市内企業の情報を掲載した企業ガイドブック及び企業ガイド専用ホームページにより、主に首都圏、県内大学等に対し市内企業の周知を図りました。

また、企業に対しては「事業所の魅力発信動画作成応援事業」、「求人情報発信応援事業」

の各補助金により、企業の魅力ある情報発信を行うための動画やパンフレット、求人情報サイト利用、就職ガイダンスへの出展等に係る費用の一部を助成しました。

企業の採用活動を強化するための支援として、採用対策セミナーを開催したところ、18社20人の参加がありました。また、このセミナーの内容を更に深掘りし、各社の実情に合った実践的なものとするため、採用戦略構築セミナーを新たに開催しました。

深刻化しつつある人材確保対策の現状を把握し、課題の共有化を図るため、業界団体や関係機関を交えた意見交換会を新潟県魚沼地域振興局と合同で実施しました。

市内事業所の人材の育成及び定着化を支援するため、新入社員等合同研修会を2回開催したところ、12社から延べ80人が受講しました。このほか、従業員の能力開発や資質向上に取り組む市内事業所に対して、従業員研修に係る費用の一部を支援しました。

○中小企業等人材育成支援事業補助金 (単位：千円)

区 分	件 数	補助金額
人材育成研修会等受講事業	29 件	861
人材育成研修会等開催事業	1 件	95
合 計	30 件	956

○事業所の魅力発信動画作成支援事業補助金

申請件数：3 件 補助金額：475 千円

○求人情報発信応援事業補助金 (単位：千円)

区 分	件 数	補助金額
就職情報サイト登録応援事業	6 件	1,114
就職ガイダンス等出展応援事業	2 件	182
企業紹介パンフレット等作成応援事業	1 件	100
合 計	(延べ) 9 件	1,396

○U I ターン正規雇用促進事業補助金 (単位：千円)

受入企業数	受入人数	延べ月数	補助金額
2 社	3 人	22.64 月	679

■ 事業の成果

新規事業を含めた各種支援策を通して、新規学卒者やU I ターン者の市内就職を促す取組や企業の採用活動を支援する取組を進めましたが、平成30年度と比較し市内事業所への就職者数に大きな変化はみられませんでした。一方で、企業ガイドブック等の頒布により首都圏等大学に市内企業の周知活動を行った結果、企業ガイド専用ホームページへのアクセス数の増加がみられたことから、若干ながら地元での就職活動に向けて学生の関心を集めることができたものと評価できます。

新入社員合同研修会については、これまで周知・浸透されてきたこともあり、多くの企業からの参加をいただき、延べ80人の受講者が集まりました。研修参加者を対象にアンケートを実施したところ、受講者の満足度に高い結果がみられたことから、社会人としての基礎的知識やマナーなどの習得に対して一定の成果が得られました。

中小企業等人材育成支援事業については、中小企業大学校のサテライトゼミを本市で継続して開催しているため、この事業を活用し受講する市内企業も大幅に増加しました。各企業、

事業所における人材の育成・定着に向けた積極的な取組が反映された結果となりました。

■ 今後の課題

採用者の減少と退職者の増加による人材不足の問題が表面化する事業所の増加が懸念されます。こうした問題を解決する観点からも、企業、事業所における人材の育成及び定着化に向けた取組を促進するため、企業側のニーズを踏まえた制度の改正・創設を検討しながら、支援内容の強化と充実を引き続き行っていきます。

将来に向けた投資として、人材を確保し育成するとともに、育てた人材が継続的に就業してくれるようにすることが重要です。そのため、企業等の「人」に対する投資を活性化させるとともに、従業員が離職しない環境整備のための支援が必要です。

求人情報発信応援事業により就職情報サイトを活用する企業が増加したものの、依然として直接採用に結びついた事例は少ない状況にあります。これまでの首都圏への就職の流れを変えることはなかなか難しい状況にありますが、引き続き粘り強く取組を進める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が、今後の雇用情勢にどのような影響を及ぼすか注視するとともに、引き続き就職活動の動向等情報を積極的に収集しながら、市内事業所のために必要な支援策を検討していく必要があります。

6款 農林水産業費

1項 農業費 1目 農業委員会費

1 農業委員会運営事業（001） 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、20,489千円です。

○農業委員会の委員構成

- (1) 農業委員会等に関する法律第8条による市長が議会の同意を得て任命した農業委員
(19人)

氏名	住所	氏名	住所
菰澤 芳子	下倉	酒井 浩	赤土
佐藤 新一	上原	松田 敏彦	小平尾
渡邊 正一	明神	佐藤 正喜	金ヶ沢
櫻井 信夫	七日市	桑原 正文	伊勢島
大塚 和子	和長島	渡邊 弘義	穴沢
小幡 悦男	江口	佐藤 廣治	東中
中澤 正規	三ツ又	富永 虎良	上折立
桜井 誠	西名新田	小西 正春	須原
森山 行雄	吉水	上村 喜久雄	根小屋
森山 武郎	原		

- (2) 農業委員会等に関する法律第17条による農業委員会が委嘱した農地利用最適化推進委員 (24人)

氏名	住所	氏名	住所
高橋 英毅	大石	星 義美	宇津野
高橋 馨	根小屋	佐藤 洋一	長堀新田
平澤 一弘	下新田	櫻井 充	小平尾
山田 正道	田川	山本 正明	江口新田
馬場 康夫	明神	星野 貞樹	山田
阿達 正	大塚新田	佐藤 恒夫	三淵沢
田中 正雄	青島	平井 由市	須原
森山 由利子	佐梨	佐藤 勝永	渋川
中川 道雄	原虫野	大竹 秀吉	渋川
森山 喜久男	虫野	穴沢 健一	東野名
内田 一	井口新田	酒井 嘉照	横根
戸田 公夫	菑沢	浅井 典裕	大栃山

○委員の任期 平成29年7月24日～令和2年7月23日

○農業委員会等に関する法律第5条による会長及び職務代理

- ・農業委員会会長 上村 喜久雄
- ・農業委員会会長職務代理 小西 正春

○所属する団体等

- ・一般社団法人新潟県農業会議（1号会議委員 上村 喜久雄）
- ・上記会議常設審議委員会委員（第4項第1号 上村 喜久雄）
- ・農業委員会中越協議会（会員 上村 喜久雄）

■ 事業の実績

(1) 会議

- ・総会 12回（通常総会毎月1回）
- ・議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	110件
農業経営基盤強化促進法関係	1,077件
その他（非農地証明ほか）	192件
合計	1,379件

(2) 農地法による事務取扱件数等

ア 農地法第3条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
売買	24	49	25,892	6,489	0	32,381
贈与	13	41	24,493	1,870	0	26,363
交換	10	11	6,415	0	0	6,415
賃貸借	7	15	9,795	0	0	9,795
使用貸借	22	233	200,510	12,226	0	212,736
その他	2	2	0	766	0	766
合計	78	351	267,105	21,351	0	288,456

イ 農地法第4条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	0	0	0	0	0
工場等	0	0	0	0	0
資材置場	0	0	0	0	0
駐車場	3	3	289	148	437
その他	1	1	13	0	13
一時転用	0	0	0	0	0
合計	4	4	302	148	450

ウ 農地法第5条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	13	21	4,494	1,482	5,976
工場等	2	4	3,510	0	3,510

資材置場	4	13	5,853	0	5,853
駐車場	1	1	0	259	259
その他	2	2	585	59	644
一時転用	6	18	10,801	3,300	14,101
合 計	28	59	25,243	5,100	30,343

(3) 農業経営基盤強化促進法第 18 条 1 項による意見決定

	件数	筆数	面 積 (㎡)			
			田	畑	草 地	合 計
利用権設定	494	1,966	1,531,088	125,340	0	1,656,428
利用権再設定	474	1,750	1,466,460	104,026	0	1,570,486
利用権移転	82	510	369,356	2,888	0	372,244
所有権移転	24	85	61,085	1,075	0	62,160
利用権撤回	3	19	13,229	0	0	13,229
合 計	1,077	4,330	3,441,218	233,329	0	3,674,547

(4) 農地法第 18 条第 6 項による合意解約及び使用貸借の解約 236 件

(5) 部会活動

- ・ 幹事会 3 回
- ・ 合同地区部会 2 回
- ・ 地区部会
 - 第 3 地区部会 (広神地域) 3 回、第 4 地区部会 (守門・入広瀬地域) 1 回
- ・ 広報部会 5 回

(6) 各種証明

- ・ 農地転用事実確認願 46 件 ・ 耕作証明 847 件

(7) その他

- ・ 「平成 30 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及び窓口で公表
- ・ 農家相談 随時 (農地の売買、貸借、転用等)
- ・ 全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等農業団体主催事業への参加及び調査事業への協力
- ・ 農業者団体等との意見交換会の開催
- ・ 新潟県農林公社事業への協力
- ・ 全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だより (年 3 回) の発行
- ・ 農用地利用状況調査 (農地パトロール) の実施
- ・ 農地貸借における賃借料情報の提供
- ・ 食育出前授業の開催 (江東区第二亀戸小学校、堀之内小学校、湯之谷小学校)

■ 事業の成果

平成 30 年 4 月に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地利用の集積・集約化を進めてきました

た。認定農業者の高齢化等により担い手の人数が減少し、集積面積も減少してしまいました。農家からの各種相談に対応し農地の借り手を探したり、農地パトロールを随時実施したり、遊休農地が発生しないように積極的に取り組みました。

各地域における農地の問題については、4つの地区部会を中心に協議し、情報共有を図り、各地区部会において解決策を探す取り組みができました。

また、「目に見える活動」として、食育出前講座を3回実施しました。農業委員等が講師となって、農作業や米の生産過程の講義、ぬか釜を使用した炊飯を児童から体験してもらうことにより、児童に農業や魚沼米に関心を持ってもらうとともに、食の大切さを伝えることができました。

■ 今後の課題

本市の農業・農村を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の発生等が深刻化するとともに、コメの需要低迷、天候不順による一等米比率の低下などによる農家所得の減少、有害鳥獣による農作物への被害の拡大などの様々な課題を抱え、大変厳しいものとなっています。

このような状況の中で改正農業委員会法による新体制となり、農業委員会の必須業務として位置づけられた「担い手への農地等の利用の集積・集約化」「遊休農地の発生防止・解消」「新規参入の促進」といった『農地等の利用最適化の推進』はもとより、農地中間管理事業法の改正により、「人・農地プランの実質化」に向けた取組が明確化・重点化され、これまで以上に農地利用の集積・集約化の一層の促進に向けた取組、成果が求められています。また、「今使われている農地を、使えるうちに、使える人に引き継いでいく」ために、「守るべき農地」を明確にする取組も今後の課題となっています。

また、令和2年度は新制度になって初めての農業委員と農地利用最適化推進委員の改選期を7月に迎えるため、スムーズな引き継ぎが行えるように準備を進める必要があります。

2 農業者年金事業（002） 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、1,186千円です。

■ 事業の実績

(1) 農業者年金関係届出等受理状況

- ・被保険者数（新制度加入者） 54人
- ・新規加入者 1人
- ・受給者数 725人（旧制度：651人 新制度：74人）
- ・経営移譲年金裁定請求件数 1件
- ・老齢年金裁定請求件数 7件（旧制度：4件 新制度：3件）
- ・その他諸届関係 79件

(2) 農業者年金加入推進活動状況

- ・農業者年金の加入推進活動研修会（1回）、農業者年金加入推進対策会議（2回）
加入推進対象者戸別訪問、加入推進部長等研修会、家族経営協定締結相談受付
- ・農家相談（農業者年金の加入手続等）
- ・農業者年金受給予定者説明会（相談会）、年金相談（窓口等で随時）

■ 事業の成果

農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理、新規受給等の指導及び相談活動を実施し、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上という事業目的を周知することができました。重点取組事項として、若い農業者と女性農業者への加入を推進し、40歳未満の1人から新規加入していただきました。

■ 今後の課題

加入対象者が減少している状況ですが、今後も、農業者年金制度のメリットについて、農業委員会及びJAが連携し、あらゆる機会を捉えて認定農業者等への働きかけや戸別訪問等の加入推進を行うとともに、農業委員会だより等の広報紙で周知していく必要があります。

1 項 農業費 2 目 農業総務費

1 農政管理事業 (002) 【農政課】

事業に要した経費は、8,784 千円です。(うち繰越明許費 900 千円)

(1) 農業制度資金融資利子補給等事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金) 利子 助成事業	魚沼市	農業経営基盤強化資金借入者への 利子助成 3 件	48
新規参入者経営安定資金 利子補給事業	魚沼市	新規参入者経営安定資金貸付融資 機関への利子補給 1 件	45

■ 事業の成果

新規の案件はありませんでしたが、農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者に対する利子助成と、新規参入者の経営安定を図るための無利子資金を融通している融資機関への利子補給を継続して行い、農業経営の負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

機械導入や設備更新などの資金需要を捉え、各種補助事業等と合わせた形で低利資金の有効活用を促進するなど、関係機関と連携して農業経営を資金面から積極的に支援していくことが必要です。

(2) 有害鳥獣対策事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業主体	事業費	備考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	624	隊員 54 人
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	3,765	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	40	免許等取得者 1 人

■ 事業の成果

魚沼市鳥獣被害対策実施隊や関係機関と連携しながら、有害鳥獣による農作物への被害防止対策を行うため、魚沼市鳥獣被害防止計画に基づき、カラス、カワウ等の鳥類、ハク

ビシン、タヌキ等の小型獣、ツキノワグマ等の大型獣の追払い活動又は有害鳥獣駆除を実施することで、市内における農作物の被害防止が図られました。

また、JAや農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、捕獲機材の整備や、電気柵の設置研修、野生動物の生態に関する地域学習会を開催するなど、農作物や人的被害防止対策に係る活動を支援しました。

さらに、猟銃免許取得者の減少や免許保有者の高齢化が課題となっていることから、新規に狩猟免許等を取得する人に対する補助を実施した結果、新規に1人猟銃の所持許可証を取得し、有害鳥獣捕獲の担い手育成につなげることができました。

■ 今後の課題

令和元年度における鳥獣による農作物被害金額は、平成30年度と比べ2割強減少しましたが、獣種別に見ると、イノシシによる被害が増加しています。今後、個体数の増加が予想される有害鳥獣による農作物への被害対策については、引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策協議会、関係機関等と連携を図りながら取り組む必要があります。

有害鳥獣による人的被害の防止に向けては、人里又は農地に近寄らせないための対策として、放任果樹、残渣撤去の周知啓発活動、進入防止柵の整備に向けた調査等を行う必要があります。また、市街地における有害鳥獣の出没に備え、捕獲方法又は追い払い方法の確立、関係機関との情報共有の方法等について、再度見直しを行います。

なお、被害防止対策については、猟友会や、魚沼市鳥獣被害対策実施隊頼りにするのではなく、地域住民が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように啓発活動又は支援活動を行っていく必要があります。

1 項 農業費 3 目 農業振興費

1 農林水産業総合振興事業 (001) 【農政課】

事業に要した経費は、36,164 千円です。(うち繰越明許費 875 千円)

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
農地所有適格法人経営発展支援	農事組合法人堀之内	<ul style="list-style-type: none"> ・ 粃乾燥調製施設・鉄骨造・1棟・94 m² ・ 乾燥調製プラント (乾燥機・60石・1台、粃摺機・1台、選別機・1台、色彩選別機・1台、コンプレッサー計量器・1台、30 kg計量器・1台) 一式 ・ 育苗機械 (催芽機・1台、播種機・1台、発芽機・1台) 一式 	21,718	8,455

水産振興促進	合同会社 斎藤養鯉場	・錦鯉養殖施設・1棟・125.6㎡ (上屋、養鯉水槽、給排水施設等)	20,370	8,506
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 青島ファーム	・乾燥調製プラント(乾燥機・60石・3台、40石・1台、荷受ホッパー、ライン)一式	27,453	7,903
地域農林業生産体制整備支援	有限会社 サンライス魚沼	・水田除草機・8条 1台	3,350	1,033
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 あぜ道	・コンバイン(デバイダー・キャノピー付属)5条 1台	9,300	2,870
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 一日市ひかり農産	・コンバイン(デバイダー、収量・食味センサー付)6条 1台	14,975	4,622
水産振興促進	魚沼漁業協同組合	・アユ中間育成施設養殖用井戸掘削・Φ300mm×30m	4,180	1,900
地域農林業生産体制整備支援(繰越明許費)	農事組合法人 一日市ひかり農産	・トラクター(ロータリー、キャビン付属)70PS 1台 ・ドライブハロー・4.4m 1台 ・水田乗用管理機・9.9m 1台	15,102	875 (精算分)
合 計			116,448	36,164

■ 事業の成果

農業経営の改善や、生産性の向上に向けた高性能農業機械の導入に向けて、県等の関係機関と連携して新潟県農林水産業総合振興事業への取組を支援し、地域農業の担い手として一層の発展が図られるよう、持続可能で力強い農業経営の構築に寄与しました。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増え続ける中、関係機関との連携と支援の継続が必要です。

2 病虫害防除対策事業(002) 【農政課】

事業に要した経費は、1,631千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業種目	事業主体	事業内容	事業費
病虫害防除事業	魚沼市	病虫害発生予察事業	172
		河川カメムシ類防除対策事業	1,459
合 計			1,631

■ 事業の成果

病虫害発生予察事業(予察による病虫害発生データの収集)や河川カメムシ類防除対策事

業（河川敷の草木、雑草の刈払い）の実施により、適切な病害虫の防除が図られました。

■ 今後の課題

病害虫予察事業について、農業者の高齢化に伴い、農家予察員が不足しており、知識と技術を持つ人材の確保や経験豊富な予察員の育成が必要です。

3 中山間地域等直接支払交付金事業（003） 【農政課】

事業に要した経費は、179,017千円です。

■ 事業の実績

協定農用地面積は、増加が1,724㎡、減少が1,633㎡であり、前年度比91㎡増の8,786,107㎡となりました。ほぼ前年度並みの協定農用地を維持することができました。

（単位：千円）

地区名	協定地区数		対象者 (人)	面積 (㎡)		交付額
	通常	8割		通常	8割	
堀之内地区	2	0	66	247,926	0	5,207
小出地区	1	1	35	69,013	72,716	2,455
湯之谷地区	3	1	113	305,934	99,444	8,285
広神地区	17	3	460	2,201,782	399,032	54,580
守門地区	17	3	436	2,804,143	485,201	67,567
入広瀬地区	4	2	297	1,159,796	941,120	40,543
合計	44	10	1,407	6,788,594	1,997,513	178,637

単価：急傾斜 通常21,000円（8割16,800円）、緩傾斜 通常8,000円（8割6,400円）

■ 事業の成果

平成12年度から実施してきた中山間地域等直接支払交付金事業は、平成27年度の第4期対策の開始から4年目になりました。これまで、集落協定に基づく農業生産活動等を継続するための活動を通じて、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進が図られました。

■ 今後の課題

本事業は、令和元年度が第4期対策の最終年度となり、令和2年度から令和6年度までの5年間で第5期対策として、継続実施されます。

第5期対策では、農業者がより取り組みやすくなるよう、交付金返還措置の見直しや加算措置の拡充などの制度改正が行われるため、これまで以上に施策の推進が必要です。

対策初年度である令和2年度は、未実施集落の新規取組や、既存取組集落の活動範囲拡大を支援し、中山間地域農業者所得の更なる底上げを図ります。

特に、耕作放棄の増加が懸念される急傾斜農地に対しては、各集落において農地の現状を把握し、誰がどのように管理していくか、地域農業の将来を見据えた指針となる「集落戦略」の策定を支援していくことが重要です。

4 生産調整対策事業（004） 【農政課】

事業に要した経費は、37,485千円です。

■ 事業の実績

地域自ら「需要に応じた米生産」を目指し、本市では、独自で市内需要量把握に努め、目標数量に代わる「目安数量」を農家に提示してきました。併せて、「魚沼産コシヒカリ」の米価下落の抑制及び品質向上を主な目的として、作期分散が可能で、コシヒカリの適期収穫が見込まれる需要の多い業務用米等の銘柄誘導策として、「魚沼市米需給調整新独自支援」を継続してきました。

趣旨をご理解いただき、面積シェア 81%と沢山の人から加入していただきました。

(1) 生産調整実施状況

項目	作付目標	作付確定	差引	作付率	達成率
数量	12,103,480 kg	12,656,200 kg	552,720 kg	104.6%	95.6%
面積	23,411,000 ㎡	24,480,083 ㎡	1,069,083 ㎡		

(2) 経営所得安定対策

ア 加入者数

(単位：人)

事業名	H28 加入者	H29 加入者	H30 加入者	R1 加入者	R1-H30
米の直接支払	802	745	制度廃止	-	-
水田活用の直接支払	547	485	406	345	△61
畑作物の直接支払	34	27	28	25	△3

イ 経営所得安定対策交付金（全額国費）

事業名		対象者数	交付対象面積 (a)	金額	当初単価 (10a 当たり)	実績見込単価 (10a 当たり)	
水田活用の直接支払	戦略作物助成	WCS	41	4,030	32,240,000 円	80,000 円	
		米粉用米	6	202	1,609,504 円	数量払（支払済分） 55,000 円～ 105,000 円	
		飼料用米	196	7,748	64,065,973 円		
		大豆	0	0	0 円	35,000 円	
		加工用米	72	3,028	6,056,000 円	20,000 円	
産地交付金		飼料用米多収性品種導入	20	3,066	6,132,000 円	18,000 円	20,000 円
		飼料用米品質向上	183	7,098	13,375,397 円	13,500 円	18,844 円
		WCS 耕畜連携	41	4,030	5,239,000 円	9,000 円	13,000 円

	WCS 早生品種	7	1,079	604,240 円	2,800 円	5,600 円
	加工用米 品質向上	72	3,028	4,844,800 円	11,500 円	16,000 円
	加工用米 コシ以外品種	12	1,650	1,320,000 円	5,000 円	8,000 円
	米粉用米 品質向上	6	202	303,000 円	9,000 円	15,000 円
	養液土耕トマト	1	8	28,000 円	30,000 円	35,000 円
	ふきのとう	8	156	546,000 円	30,000 円	35,000 円
	深雪なす	8	99	346,500 円	30,000 円	35,000 円
	うるい (1年 目)	2	25	87,500 円	20,000 円	35,000 円
	うるい (2年 目)	4	67	67,000 円	10,000 円	10,000 円
	カリフラワー	3	114	399,000 円	30,000 円	35,000 円
	花ハス	12	256	844,800 円	30,000 円	33,000 円
	加工用トマト	1	23	80,500 円	29,000 円	35,000 円
	モロヘイヤ	3	6	21,000 円	29,000 円	35,000 円
	さといも	12	72	252,000 円	29,000 円	35,000 円
	たらの芽	2	24	84,000 円	29,000 円	35,000 円
	すいか	10	815	1,304,000 円	13,000 円	16,000 円
	ユリ	14	525	840,000 円	13,000 円	16,000 円
	そば (基幹)	3	2,693	6,463,200 円	22,500 円	24,000 円
	団地化加算	5	928	371,200 円	2,500 円	4,000 円
	二毛作加算	22	2,189	1,094,500 円	3,000 円	5,000 円
	輸出用米	3	237	474,000 円	20,000 円	20,000 円
			合計	149,093,114 円		

(3) 魚沼市需給調整新独自支援

ア 『魚沼市米需給調整新独自支援』規模別加入者の内訳

	区分	人数	水稻作付面積	コシヒカリ 作付面積
①	30a 未満	200	44.39 ha	44.25 ha
②	30a 以上 50a 未満	318	124.39 ha	123.34 ha
③	50a 以上 1ha 未満	418	292.48 ha	288.90 ha
④	1ha 以上 3ha 未満	310	500.31 ha	478.56 ha

⑤	3ha 以上 5ha 未満	52	203.54 ha	187.30 ha
⑥	5ha 以上 10ha 未満	44	311.84 ha	266.70 ha
⑦	10ha 超	30	542.42 ha	433.26 ha
⑧	合計	1,372	2,019.37 ha	1,822.31 ha
⑨	全体 ※	2,655	2,542.85 ha	2,260.67 ha
カバー率 (⑧/⑨)		52%	79%	81%

イ 魚沼市米需給調整新独自支援

【収入の部】

科目	決算額 (円)	備考
協力金	29,042,250	96,807.5 俵×300 円
市補助金	19,875,661	魚沼市米需給調整新独自支援事業補助金
合計	48,917,911	

【支出の部】

科目	決算額 (円)	備考
助成金	48,914,171	内訳は下表参照
事務等経費	3,740	
合計	48,917,911	

【支出内訳】

作物種別等	実績		
	単価 (円/10a)	面積 (a)	金額 (円)
こしいぶき	30,000	7,355	21,789,030
業務用米	30,000	2,633	7,887,240
加工用米	5,000	3,056	1,464,035
飼料用米	14,000	7,781	10,429,944
米粉用米	10,000	204	187,100
WCS 用稲	9,000	3,994	3,367,485
酒米	5,000	2,988	1,414,415
担い手加算	500		2,374,922
合計			48,914,171

※ 担い手加算は、水稻作付 9ha 以上の担い手による。

ウ 主食用米等内訳作付面積

品 目		H30	R1	前年度比較
うるち米	① コシヒカリ	2,279.10 ha	2,260.67 ha	△18.43 ha
	② こしいぶき	68.30 ha	73.62 ha	5.32 ha
	③ つきあかり	4.27 ha	8.25 ha	3.98 ha
	④ ミルキークィーン	3.60 ha	3.58 ha	△0.02 ha
	⑤ あきだわら	4.81 ha	6.34 ha	1.53 ha
	⑥ その他うるち	0.36 ha	0.33 ha	△0.03 ha
	⑦ 朝紫	0.01 ha	0.00 ha	△0.01 ha
	⑧ みずほの輝き	3.43 ha	3.92 ha	0.49 ha
	⑨ しきゆたか	2.80 ha	3.76 ha	0.96 ha
	⑩ ヒカリ新世紀	0.08 ha	0.08 ha	0.00 ha
	⑪ 和みリゾット	2.09 ha	0.66 ha	△1.43 ha
	⑫ 新之助	8.92 ha	11.6 ha	2.68 ha
⑬酒米・もち米		56.73 ha	75.20 ha	18.47 ha
合 計		2,434.50 ha	2,448.01 ha	13.51 ha

(4) 生産調整対策関連事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
新潟米基本戦略実践支援事業	魚沼市農業再生協議会	米の銘柄誘導等(新独自支援)の取組費用 ※新潟米基本戦略に合致した取組費用	936
需要に応じた米生産取組支援事業	魚沼市農業再生協議会	営農計画書の取りまとめ、現地確認、 農業者団体、農業者との連絡調整活動	1,085
経営所得安定対策推進事業	魚沼市農業再生協議会	対策の実施に向けた農業者への説明等、 加入・交付申請の手続支援、対象作物の確認	10,315
合 計			12,336

■ 事業の成果

コシヒカリ以外銘柄米、特に早生品種の取組面積も増え、作期が分散され、コシヒカリ品質向上の一役を担えたと考えています。

一方で、出穂時期のフェーン現象等の影響による品質低下がみられ、土づくり等において課題の残った年でありました。また、経営所得安定対策加入者自体は減少しましたが、飼料用米の多収品種での取組面積の増加につながりました。

■ 今後の課題

今後、米の需給動向により米価の下落も懸念されますが、飼料用米と加工用米を中心とした新規需要米等への転換を促進し、稲作農家の収入確保に向けた取組の推進が求められています。また、需要のある業務用米への誘導のため、市独自の目安と「魚沼市米需給調整新独自支援制度」を今後も継続し、消費拡大のためにも安定した一等米比率の確保に向けて、関係機関が一体となり魚沼産コシヒカリのブランド維持を図る必要があります。

5 地産地消・販路拡大推進事業（005）（地方創生推進交付金対象事業） 【農政課】

事業に要した経費は、4,251千円です。

■ 事業の実績

魚沼ブランド推奨品は、3品の取り下げがありましたが、新たに5品が追加され、合計57品の推奨品が認定となりました。

○補助事業

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	補助金
地産地消推進活動支援事業	うおぬま食文化フォーラム実行委員会	食文化フォーラムの開催	15
魚沼市産業活性化支援事業	特定非営利活動法人笑顔の里	展示会出展費用等助成	96
合 計			111

■ 事業の成果

地産地消推進活動支援事業では、うおぬま食文化フォーラムの開催費用の助成をすることで、郷土料理の伝承に寄与しました。また、魚沼市産業活性化支援事業では、市内事業者の展示会出展に係る費用の助成により商談の機会を創出することで、販路拡大を支援しました。また、企画政策課や商工観光課と連携し、市内食品関連事業者に対しマーケティングの基礎に関するセミナーを実施することで、市内地場産品の販路拡大を支援しました。

また、魚沼ブランド推奨品紹介パンフレットを作成し、市内外のイベント参加時に一般来場者へ配布することにより、推奨品の認知度向上を図りました。

■ 今後の課題

地産地消の推進については、直売所による地場産品の流通促進に向けた取組や、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産の農産物を提供できる流れについて検討を進めていく必要があります。

魚沼ブランド推奨制度については開始から7年が経過し、推奨品の登録数は増加していますが、知名度向上に向けた取組の強化や商品の差別化、明確化を求める意見なども出ています。今後は、推奨品のPR活動や農産物等の6次産業化への取組を推進し、生産者の意欲の向上につなげていくとともに、制度の見直しについて引き続き検討する必要があります。

6 農業施設等管理事業（006） 【農政課】

事業に要した経費は、9,358千円です。

■ 事業の実績

（単位：千円）

種 別	施設数	うち指定管理	事業費	備 考
農業近代化施設	12	2	5,435	
広神農村環境改善センター	1		1,434	
湯之谷多目的交流施設	1		2,489	
合 計	14	2	9,358	

■ 事業の成果

農業用施設等については、一施設で老朽化による改修工事を実施し、他施設においても維

持管理としての施設修繕を行うことになり、施設の保全を図りました。

■ 今後の課題

農業用施設等の管理運営について、公共施設再編整備計画に沿い経営状況を把握しながら、引き続き管理運営体制の見直しを図る必要があります。

7 多面的機能支払交付金事業（007） 【農政課】

事業に要した経費は、179,908千円です。

■ 事業の実績

平成19年度から実施してきた農地・水保全管理支払交付金事業は、平成26年度から多面的機能支払交付金事業として名称変更されるとともに、平成27年度からは法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業として位置づけられています。

64組織が事業主体となり、農地維持支払交付金として農道・水路の草刈り等の基礎的な保全活動に全組織、資源向上支払交付金（共同活動）として花の植栽等による景観形成等の地域資源の質的向上を図る共同活動に53組織、資源向上支払交付金（施設の長寿命化）として水路・農道の更新や補修等農業用施設の長寿命化を図る活動に44組織がそれぞれ取り組みました。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	交付金総額
多面的機能支払交付金事業	市内活動組織 (64組織)	・農地維持支払 ・資源向上支払（共同活動） ・資源向上支払（施設の長寿命化）	179,187

■ 事業の成果

本交付金をもとに、地域共同による農地と農業用施設の維持や更新のほか、景観形成活動等の農村環境の保全活動が行われ、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながりました。

■ 今後の課題

平成27年度から法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業となり、活動組織における各種活動や交付金の執行の適正さが一層求められています。

また、耕作放棄地の発生防止や農業者等の連携を強化した農村環境の保全は、今後、ますます重要となってくることから、各活動組織に対し一層の事務支援等を行うとともに、既存組織への未取組活動の取組拡充の推進、未取組地域への新規取組開始の推進を継続していく必要があります。

なお、市内活動組織64組織のうち2組織について、令和元年度は5年間の活動計画期間の最終年度を迎え、活動終了となりました。新たな取組地域の農地保全体制の構築が期待される一方、構成員の高齢化による役員不足等の影響から、既存の活動組織・取組面積の減少が問題となり始めています。

また、今後も各年度において活動計画期間の最終年度を迎える組織があることから、活動継続のための事務等への指導・支援を行う必要があります。

8 人・農地プラン事業（008） 【農政課】

事業に要した経費は、3,325 千円です。

■ 事業の実績

人・農地プランは、人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」です。農業者の高齢化が課題となっている中で今後の地域農業のあり方として、5年から10年後の地域農業を見据えたアンケートを実施しました。

○人・農地プランの農業者等による協議の場

令和2年2月21日（金）

○魚沼市人・農地プラン検討会

令和元年11月8日（金）、令和2年2月27日（木）

（単位：千円）

事業名	事業内容	補助金
経営転換協力金交付事業	機構への貸付により、経営転換又はリタイアした農業者7人に対して協力金を交付	569
合 計		569

■ 事業の成果

農業の生産性を高め、競争力を強化していくために、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進しコストの削減を図るよう、土地利用型農業から経営転換やリタイアする農業者等が担い手への農地の集積に協力することに対し、機構集積協力金（経営転換協力金）を給付することで、市内の担い手農家への農地集積が図られました。

■ 今後の課題

将来にわたって地域の農地を誰が担っていくのか、誰に農地を集積・集約化していくのか「人・農地プラン」の取組としてアンケート結果を基に、地域農業の現状を把握し、今後5年から10年先を見据えた方向性などを地域の農業者と話し合っていく必要があります。

新規就農や経営継承するに当たっては、所得の確保が課題となることから、農業次世代人材投資資金の給付等により就農後の定着化と青年就農者の増加を図る必要があります。

しかし、就農2年目以降は前年所得を反映した給付額となり、就農相談はあるものの新規採択に至らず、厳しい現状にあります。

農地の中間的受皿となる農地中間管理機構による担い手への農地の集積と集約化を、更に推進していく必要があります。

9 地域バイオマス施設管理運営事業（009） 【農政課】

事業に要した経費は、42,886 千円です。

■ 事業の実績

畜ふんなどの原材料の搬入量については、堆肥保有量の状況と販売量の推移に基づき調整していますが、前年度並みの受入量となりました。

堆肥販売状況については、個人販売は平年並みでしたが、花き農家への堆肥販売及び散布は増加しました。しかし、水田での利用については、地域で堆肥散布組織を運営していましたが高齢化等により解散、また需要も伸び悩み、全体では前年度より販売量が減少しました。

また、暖冬少雪による除雪経費の縮減により、支出全体は減額となりました。

(単位：千円)

【収入】		【支出】	
堆肥化処理手数料	3,835	地域バイオマス施設管理運営事業	42,886
堆肥販売代金	16,474		
計	20,309	計	42,886

業種別搬入実績

区 分	農 業 関 係				事業関係		合計
	酪農	養豚	菌床	ふきのとう	おから	野菜残さ	
搬入者数(人)	8	3	2	0	3	1	17
搬入量(t)	2,618	513	1,459	0	287	18	4,895

※ 副資材のもみ殻とタラの芽の廃木は除く。

■ 事業の成果

健康食品、安全食品のニーズが高まり、農薬や化学肥料を抑えた安心・安全で高品質な農産物の生産が求められているため、有機堆肥を利用し品質向上を目指した「土づくり」を通じて、循環型社会の構築を推進した結果、消費者のニーズに合った農産物の生産に係わることができました。

■ 今後の課題

堆肥の販売を更に拡大するためには、水稻、花き、野菜など農産物の生産者や個人での家庭菜園での有機堆肥の利活用を広報紙等で周知し、広く堆肥販売促進を図ることが必要です。

また、販売量を増やすことにより畜産農家から排泄される畜ふんの搬入量拡大につながり、畜産地域の生活環境の改善が図られます。

施設の管理運営では、気温の高い夏期と低い冬期の水分調整や発酵温度を適正に管理していかなければなりません。冬期の堆肥化は時間を要し、もみ殻等の副資材を多く入れて発酵促進を図ることが重要となることから、必要量のもみ殻を確保するために、新たな個人農家、新規法人など生産者の確保が必要となっています。

なお、バランスの取れた受け入れによる良質な堆肥づくりと、消費者への堆肥の安定供給を目指し、収入増を図るとともに設備、車両等の管理点検による修繕経費の抑制に努め、収支の改善を図る必要があります。

このことにより、民間への運営移行を推進し有機センターを資源循環型社会の構築のための中核的施設として位置づけ、飼料用米の生産拡大を目指す米農家と酪農家で組織された魚沼市自給飼料生産組合や湯之谷酪農組合と一体となって、市内全域を対象とした資源循環型社会のシステムづくりの更なる発展を図る必要があります。

10 経営体育成支援事業(010) 【農政課】

事業に要した経費は、0千円です。

令和元年度は、実施要件に該当する要望がなかったため、実施しませんでした。

11 農業者育成支援事業（011） 【農政課】

事業に要した経費は、39,596千円です。

■ 事業の実績

平成30年度に引き続き、人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体が、農業経営の改善等を図るために実施した補助事業に対し支援を行いました。また、国による米の直接支払制度が平成29年度をもって廃止されたことによる、担い手農家の所得減への影響を緩和するため、引き続き地代負担への助成を行いました。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
担い手農業経営継続緊急支援	農業者 71人	国の助成制度廃止による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として、地代の一部を助成	11,159	11,159
営農発展支援	農業者 7人	農林水産業総合振興事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助	105,248	5,131
営農継続支援	農業者 26人	水田農業に係る機械更新、整備（他の補助事業活用者除く）に対する補助	122,161	23,306
合 計			238,568	39,596

■ 事業の成果

複合的な支援により、地域農業の担い手としての役割を果たすことが容易となるとともに、農業経営の改善・安定が図られました。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増え続ける中、担い手が継続して農業をするため、農業機械更新の補助金を活用できるよう県へ要望するとともに、関係機関との連携を強化した中で、多面的な支援の継続が必要です。

12 消雪促進対策事業（012） 【農政課】

事業に要した経費は、0千円です。

令和元年度は、4月1日時点の積雪が実施基準に満たなかったため、実施しませんでした。

13 環境保全型農業直接支払交付金事業（013） 【農政課】

事業に要した経費は、1,422千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	交付額
環境保全型農業直接支払交付金事業	農業者 7人	冬期湛水管理 対象面積 799a	639
		有機農業 対象面積 737a	590
		堆肥の施用 対象面積 439a	193
合 計			1,422

■ 事業の成果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業の取組のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取組を支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

■ 今後の課題

平成29年度から冬期湛水管理の交付単価が実質的に引き下げられ、平成30年度には農業生産工程管理（GAP）の実施が必須となるなど、制度改正により交付要件が厳しくなったことから、取り組む農家数は3件減少しました。

関係機関と連携しながら、事業実施者の増加に向けて、環境保全型農業の取組を推進、拡大していくため、新潟県特別栽培農産物認証を受けている農家や有機JAS認定者を中心に推進していく必要があります。

14 新規就農者援助事業（014） 【農政課】

事業に要した経費は、204千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
新規就農者援助事業	新規就農者1人に対して補助金を交付	204

■ 事業の成果

平成28年度にIターンした新規就農者へ、引き続き新規就農者援助事業により補助金を交付し、就農者の定着に貢献しています。

■ 今後の課題

親元就農でない新規就農者に対し、農地や資金確保の問題、就農後の経営等の不安解消を図るため、技術の習得や農地の確保、農業経営に関し県、JA等を引き込んだ支援体制を整えていく必要があります。

1項 農業費 4目 畜産業費

1 畜産振興事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、2,354千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜診療所運営支援事業	NOSA I魚沼	運営費負担金	1,803
畜産臭気対策支援事業	有限会社セイジロー ほか4件	事業費補助金	546

■ 事業の成果

米の生産調整と連携した飼料用米の地産地消の仕組みづくりを推進するとともに、家畜診療所運営費の支援をすることで、安定した畜産経営を実現できる体制の維持に寄与しました。

また、畜産農家が悪臭の発生防止や抑制を図る目的で薬剤、飼料及び飼料添加物等を購入し、使用することを勧めるため、畜産臭気対策支援事業費補助金を新設し、畜産臭気対策の支援を行いました。

■ 今後の課題

畜産農家が減少傾向にある中、引き続き米の生産調整と連携した飼料用米の地産地消の仕組みづくりを推進し、更なる経営の安定化を支援していきます。

畜舎の臭気問題については、畜ふんの処理、畜舎の管理等について環境に配慮した管理体制の維持に向けて継続的に指導していく必要があります。

また、近年の豚コレラ等家畜伝染病の多発に伴い、防疫対策が重要な課題であることから、県畜産担当課、中越家畜保健衛生所、JA、NOSA I、各畜産農家と協力し、野生動物侵入防護柵等の整備を図る必要があります。

1 項 農業費 5 目 農地費

1 農地管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、29,060 千円です。

■ 事業の実績

下記の内訳表のとおり土地改良区への経常経費補助金及び借入償還事業の補助金の交付を行いました。事業に要した経費から土地改良区への補助金を差し引いた支出 (1,550 千円) は、事業を実施するための庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

<補助金の内訳> (単位:千円)

土地改良区名	償還補助金	事務費補助金	合計
魚沼市土地改良区	20,930	6,000	26,930
大和郷土地改良区	0	580	580
合計	20,930	6,580	27,510

■ 今後の課題

土地改良区の事業内容及び目的を精査し、補助、支援等の必要性を検討していく必要があります。

2 農地農業用施設維持管理事業 (002) 【農林整備課、北部事務所】

事業に要した経費は、54,684 千円です。(うち繰越明許費 2,617 千円)

■ 事業の実績

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費
光熱水費	農道虫野 1 号線排水ポンプ電気料	58
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託 24 件	6,446
測量調査設計委託料	農道測量設計委託 1 件	1,728
各種業務委託料	高速道路跨道橋橋梁点検 1 件、農道橋橋梁点検 1 件、ため池ハザードマップ作成業務委託 1 件	6,751
借上料	重機借上 2 件ほか	497

施設修繕	農道・農業用水路等の修繕 46 件	11,872
工事材料費（原材料支給）	自治会・農家組合等が行う農道・農業用水路の維持修繕に対して原材料（生コンクリート、U字溝等）を支給 43 件	5,517
工事請負費	農業用水路等の改修 13 か所	21,815
合 計		54,684

■ 事業の成果

水路等の修繕・改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、維持管理の軽減が図られました。

高速道路跨道橋及び農道橋の点検を行い、健全性及び安全性を確認しました。

農業用ため池において、新たに防災重点ため池に選定されたため池 1 か所についてハザードマップを作成し、防災意識の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による用排水路の修繕要望が多くなっているため、多面的機能支払制度と調整しながら対応していく必要があります。

高速道路跨道橋については、多額の補修費用が見込まれることから、計画的な補修工事を検討していく必要があります。

防災重点ため池の選定基準が見直されたことに伴い、対象ため池数が増加したため、補助事業を活用しながら順次ハザードマップを作成していく必要があります。

3 農地農業施設整備事業（003） 【農林整備課】

事業に要した経費は、30,841 千円です。（うち繰越明許費 9,170 千円）

(1) 県単農業農村整備事業

■ 事業の実績

<現年>

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 渋川	水路改修測量設計業務委託 1 件	1,045	-
かんがい排水事業 須原	水路改修測量設計業務委託 1 件	1,265	-
かんがい排水事業 新道島	配水槽 ゲート改修 N=2 基	2,881	86
かんがい排水事業 宇津野	管渠更生 φ300 L=54.2m	5,714	171
合 計		10,905	257

<繰越明許費>

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 上原	用水路 φ450 L=18.0m	9,170	275
合 計		9,170	275

■ 事業の成果

農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による施設改修の要望が多くなってきています。事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

(2) 小規模農地基盤整備事業

■ 事業の実績 (単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
小規模農地基盤整備事業	8件 整備面積 1.7ha	1,262

■ 事業の成果

畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

■ 今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）の大区画化が必要となってきました。

(3) その他実績 (単位：千円)

区分	事業内容	事業費
消耗品費	事務用品	54
各種業務委託料	ため池防災減災事業計画策定業務委託 1件	4,350
工事請負費	長鳥堰水路改修工事 1件（前金払）	5,100
合計		9,504

4 農業生産基盤整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、368千円です。

■ 事業の実績

国営造成施設管理体制整備促進事業 (単位：千円)

地区名	事業内容	事業費	負担金
六日町	管理体制整備強化・予防保全対策	13,344	368

■ 事業の成果

新潟県が実施する支援・啓発事業について、市内の受益地に係る経費の負担を行い、大和郷土地改良区管理の国営造成施設における地域と連携した安定的な維持管理体制の整備や多面的機能が発揮されました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

5 県営ほ場整備事業（005） 【農林整備課】

事業に要した経費は、55,627千円です。（うち繰越明許費 23,600千円）

■ 事業の実績

(1) 県営事業負担金 (単位：千円)

事業名	地区名	主な事業内容	事業費	負担金
県営ほ場整備事業負担金	伊米ヶ崎	完了整備 1式	15,000	1,500
経営体育成基盤整備事業負担金	小平尾	完了整備 1式	10,000	1,000
経営体育成基盤整備事業負担金	大和沢	区画整理 6.1ha 遺跡調査 1式	193,000	19,300

経営体育成基盤整備事業負担金	上原	区画整理 4.9ha	115,000	11,500
経営体育成基盤整備事業負担金	和田・横瀬	区画整理 13.0ha	185,000	18,500
経営体育成基盤整備事業調査計画負担金	伊米ヶ崎中央	調査計画 1式	600	150
経営体育成基盤整備事業調査計画負担金	東中	調査計画 1式	600	75
経営体育成基盤整備事業調査計画負担金	金ヶ沢	調査計画 1式	9,100	1,138
合 計			528,300	53,163

(2) 建設事業負担金補助金(魚沼市土地改良区への補助) (単位:千円)

	地区名	受益面積	事業内容	事業費	補助金
農業経営高度化支援事業補助金	小平尾	63.8ha	営農委員会等開催 25回 研修会参加1回	1,600	345
	大和沢	24.0ha			
	上原	25.7ha			
	和田・横瀬	24.9ha			
経営体育成換地等調整事業補助金	伊米ヶ崎中央	52.0ha	換地に関するアンケート調査、換地設計基準等の作成	2,239	393
	東中	19.0ha		834	115
合 計				4,673	853

(3) その他 (単位:千円)

区 分	内 訳	事業費
報償金	伊米ヶ崎地区 農業経営高度化支援事業 (営農委員会等開催 2回、研修会参加 1回)	179
各種業務委託料	金ヶ沢地区促進計画策定業務委託	880
事務費	消耗品、使用料ほか	552
合 計		1,611

■ 事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図られました。

農業経営高度化支援事業を活用し各地区において営農委員会等を中心とし、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組を行った結果、農地集積率が向上しました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していくとともに、各地区の事業計画に掲げた農地集積率の目標を達成するよう、引き続き取組を進めていく必要があります。

6 県営ため池等整備事業（006） 【農林整備課】

事業に要した経費は、43,782千円です。（うち繰越明許費 24,970千円）

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	概況	事業内容	事業費	負担金
松ヶ下堤	ため池耐震改修	堤体工 1 式	27,940	3,073
三淵沢	ため池耐震改修 (2 か所)	堤体工 1 式	350,860	38,595
一之沢堤	ため池耐震改修	堤体工 1 式	12,280	1,351
房ヶ沢ため池	ため池耐震改修	堤体工 1 式	6,940	763
合 計			398,020	43,782

■ 事業の成果

農業用ため池の耐震化工事を実施し、ため池の防災対策への取組が進みました。松ヶ下堤、一之沢堤、房ヶ沢ため池の各地区については、令和元年度で事業が完了しました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。また、基準の見直しによって、新たに選定された防災重点ため池について詳細点検調査が順次実施されるため、その結果に応じて耐震化・豪雨対策の改修工事を実施していく必要があります。

7 県営かんがい排水事業（007） 【農林整備課】

事業に要した経費は、49,212千円です。（うち繰越明許費 3,600千円）

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	概況	事業内容	事業費	負担金
魚野川左岸	水路トンネル等補修	水路トンネル及び伏越工補修 L=516m	250,000	30,962
池平	頭首工等補修	沈砂池補修 1 式	46,000	5,675
魚野川東部	頭首工等補修	用水路補修 1 式 水管理システム更新 1 式	150,000	2,475
八色原	管水路改修	用水路工 L=5.6km	280,546	10,100
合 計			726,546	49,212

■ 事業の成果

老朽化したかんがい施設の補修・改修により施設機能が回復し、施設の長寿命化及び維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

1 項 農業費 6 目 国土調査費

1 地籍調査管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、5,211 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
調査成果更新業務	法務局地籍情報異動更新業務委託 1 件 情報更新筆数 3,909 筆	2,500
調査成果訂正業務	過年度調査成果訂正業務委託 2 件 堀之内地区	51
調査成果維持業務	調査成果画像データ作成業務委託 1 件 入広瀬、堀之内、小出地区地籍調査票の画像 データ化 8,000 枚	1,872
	成果管理システム保守業務委託 1 件	
山林部調査促進業務	山林部地籍調査促進補助金 1 件	630
国土調査協議会対応業務	新潟県国土調査推進協議会負担金 新潟県上・中越地区国土調査研究協議会負担 金	158
合 計		5,211

■ 事業の成果

地籍管理システムの土地情報を更新することにより、地籍調査の成果を適切に管理することができました。紙媒体で保管されている過去の地籍調査成果を画像データ化することにより、成果の劣化防止や検索性が向上しました。

森林組合が実施する地籍調査事業に山林部地籍調査促進補助金を交付したことにより、地籍調査が遅れている山間部の進捗率が向上しました。

■ 今後の課題

今後も法令に基づく調査成果の閲覧・交付を行う必要があるため、引き続き成果の適正な管理を実施する必要があります。

2 地籍調査事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、77,424 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	新規調査業務委託 2 件 堀之内、湯之谷地区 A=1.36 km ² 継続調査業務委託 3 件 堀之内、小出、湯之谷地区 A=3.05 km ² 事前準備調査業務委託 1 件 湯之谷地区 A=0.96 km ²	55,682

地籍再調査業務	新規調査業務委託 1 件（原虫野第 2） 継続調査業務委託 1 件（原虫野第 1） 事前準備調査業務委託 1 件（虫野） 小出地区 A=0.52 km ²	16,654
調査事務費	使用料、非常勤職員賃金、消耗品等	5,088

■ 事業の成果

新規調査着手 2 計画区、継続調査 3 計画区、事前準備として 1 計画区を実施しました。これにより、地籍調査事業の進捗率は 63.8%まで向上しました。

公差を超える誤差が確認された虫野、原虫野地区は平成 30 年度から調査を開始し、原虫野地区においては現地調査が終了し、虫野地区においては令和 2 年度に向けて事前調査を実施しました。

■ 今後の課題

本市の地籍調査は昭和 30 年代に着手し、今後の地籍調査区域は山間部が中心となっています。しかし、地形が急峻であることや土地所有者の高齢化、世代交代による不在地主の増加等により、土地境界情報の把握が困難になりつつあります。土地境界情報が失われる前に、効率的な地籍調査を進めていく必要があります。

2 項 林業費 1 目 林業総務費

1 林業管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、1,824 千円です。

■ 事業の実績

森林整備委員会を開催し、森林整備の方針などについて検討を行いました。

森林林業再生推進会議を開催し、「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業の検討を行いました。

事業に要した経費の内訳は、森林整備委員等の委員報酬のほか、庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

○森林整備委員会

職名	氏名	職名	氏名
会長	星野 正昭	委員	星 實
副会長	池田 耕太郎	〃	星 みはる
委員	下村 亨	〃	平井 正尚
〃	星野 廣治	〃	櫻井 吉美
〃	駒形 富治	〃	住安 勇人
〃	森山 喜久男	〃	桜井 佳代子

○会議の開催と活動状況

第1回	令和元年 5月10日（金）	平成30年度森林林業関係事業の実績 令和元年度森林林業関係事業の事業計画
第2回	令和元年11月26日（火）	令和元年度森林林業関係事業の実施状況 令和2年度森林林業関係事業の事業計画

○森林林業再生推進会議

職名	氏名	職名	氏名
委員長	湯本 勝美	委員	戸田 保美
副委員長	森田 徳幸	〃	桜井 佳代子
委員	戸田 東一	〃	下村 亨
〃	星 哲生	〃	米山 幸子
〃	佐藤 博幸	〃	飯塚 博樹
〃	渡邊 陽一		

○会議の開催と活動状況

- 第1回 令和元年5月23日（木） 再生方針に基づく短期行動計画進捗状況について
 第2回 令和元年11月26日（火） 令和元年度森林林業関係事業の実施状況
 令和2年度森林林業関係事業の事業計画

■ 事業の成果

会議の開催により、本市の森林整備の方針や「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業、新たに国から譲与されることとなった森林環境譲与税を活用する事業についての各委員から意見聴取を行い、令和2年度以降の計画に反映しました。

■ 今後の課題

魚沼市森林整備計画を踏まえた市所有の林野及び新たな制度として始まった森林経営管理制度に基づいた森林について管理運営の計画を検討し、実施事業の有効性等の検証を行っていく必要があります。また、関係機関及び関係団体との連携を図りながら、森林林業再生方針の行動計画に基づく事業実施の進捗管理を行っていく必要があります。

2項 林業費 2目 林業振興費

1 林業振興事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、513千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	内容・内訳	事業費
緑の募金街頭募金活動謝金	堀之内・小出・魚沼北中学校	60
うおぬま森の学校事業委託	10回開催 参加者数 160人	333
負担金・補助金	緑化団体等負担金、魚沼木炭生産組合補助金	120
合計		513

森林整備を目的とした市民活動推進のため実施している「うおぬま森の学校」事業は、伐倒・玉切実習、きのこの菌打ち、チェーンソーの目立てや杉林の整備などの体験学習を開催しました。

10月5日（土）に響きの森公園で開催された「食まちうおぬま秋の陣 2019 四季の潤い里山まつり」では、森林林業関係者が里山ブースの運営に参画しました。食のイベントとして定着したことから、来場者は平成30年度から500人増加し7,800人となりました。

また、緑の募金事業では、市民から寄せられた募金の総額は、3,653千円となりました。募金額に対する新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹事業や森づくり事業を実

施しました。

- ・緑の募金記念植樹事業 3 自治会・団体 31 本
- ・緑の募金森づくり事業 9 団体

■ 事業の成果

里山まつりでは、平成 28 年度からの開催規模拡大により来場者が増加しています。また、里山保全や森林整備に対する市民啓発活動を継続実施することにより、市民が森林に触れる機会をつくり、森林里山整備の必要性について意識の高揚につながりました。

■ 今後の課題

市民の森林里山への関心は徐々に高まりつつありますが、更に多くの市民が取組に参加できるような啓発事業の充実や新たな市民啓発事業を検討する必要があります。

また、令和元年度から私有林人工林の保全整備を対象とした森林経営管理制度が始まったことから、森林所有者に対する啓発活動についても検討する必要があります。

2 林道維持管理事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、21,854 千円です。

■ 事業の実績

林道 81 路線の土砂撤去・刈払い等の維持修繕を行いました。

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
臨時職員（維持係員）	4 人	3,697
維持消耗品・車両管理		965
維持補修工事	30 件	9,087
安全施設設置撤去・除草支障木伐採等業務委託	56 件	6,953
林道除雪業務委託	3 件	614
原材料費	4 件	538
合 計		21,854

■ 事業の成果

流出土砂の撤去や路肩修繕等の維持補修工事及び安全施設の設置などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、臨時職員（維持係員）の従事により、除草作業における経費節減や早急な現場対応など、迅速な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

近年、融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて随時対応を行っていますが、全体を十分に維持管理することは困難な状況にあります。安全な通行の確保や森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し、継続的な維持管理を行う必要があります。

3 森林整備事業（003） 【農林整備課】

事業に要した経費は、38,808千円です。

■ 事業の実績

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
森林整備推進事業補助金	4 団体	7,328
森林整備業務委託	10 件	29,293
森林地図情報システム保守等業務委託	2 件	383
造林木売払収益等に対する分収交付金	3 地区	1,804
合 計		38,808

■ 事業の成果

森林整備推進事業補助金の交付により森林所有者の施業費用軽減を図り、25.74ha の私有林の整備を実施することができました。

市有林の整備については、2 地区において、9.01ha の利用間伐を実施し、間伐材を 1,258 m³搬出したことにより、木質資源の有効活用を図りました。また、2 地区において 5.56ha の保育間伐・枝打ちを実施し、健全な森林づくりを進めました。そのほか、森林環境譲与税を活用し、未整備の私有林人工林整備を試行的に実施し、今後の私有林整備の実施内容等について検討を進めました。

■ 今後の課題

私有林の森林整備を更に進めるには、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を促進する必要があります。国、県や市の支援制度の活用周知や、新潟県との連携による適地の選定、必要な情報の提供など計画策定に対する支援について検討する必要があります。

また、新たな森林の管理制度である森林経営管理法に基づき、集約化が困難であったり、経営が成り立たない私有林人工林については市が森林整備を進めることとなりますが、森林情報の精査や実施体制の整備など制度運営体制の確立が必要です。

市有林については、整備予定の森林の適切な林況調査を行い、計画的な整備を行う必要があります。

4 里山整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、17,949千円です。

■ 事業の実績

里山再生と木材資源の有効活用を目的に、里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を実施しました。

(単位:千円)

区 分	事業内容	補助金
里山整備事業補助金	実施 15 団体 伐採面積 35.41ha 木材搬出量 651.5t	17,949

■ 事業の成果

伐採面積は平成 30 年度より増加している一方、木材搬出量については減少しました。また、実施団体数については平成 30 年度と同じ 15 団体が実施しました。里山整備をすることで健全な森林づくりにつながり、搬出された木材は炭焼きの材料や薪として有効活用されました。

■ 今後の課題

参加団体数を増やすため、市報やホームページでの広報やコミュニティ協議会へ個別周知を行い、取組団体の掘り起こしを図る必要があります。また、事業の検証を行い、必要に応じて制度内容の見直しを行います。

5 木質バイオマス発電支援事業（005） 【農林整備課】

事業に要した経費は、0 千円です。

予定していた打合せ会が開催されなかったため、実績がありませんでした。

■ 今後の課題

平成 28 年度末に東北電力株式会社への接続検討申請を行った結果、事業を進めることは困難と判断しました。その後、民間事業者による魚沼地域での木質バイオマス発電事業の動き出しが確認できたことから、今後もその動向に注視していく必要があります。

6 峠のふるさと広場等再整備事業（006） 【農林整備課】

事業に要した経費は、4,513 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業内容	事業費
森林体験休憩施設建築工事	3,905
森林体験休憩施設工事監理業務委託	99
建築物完了検査収入証紙代	14
看板設置工事	495
合 計	4,513

■ 事業の成果

森林体験休憩施設を建築したことで自然体験等を受け入れるハード面の充実が図られ、また、入口案内看板を設置することで利用者の利便性が向上されました。

■ 今後の課題

令和元年度でこの事業は終了となりますが、これまで整備した施設が有効利用されるようにホームページ等で情報発信していく必要があります。

7 森林体験・環境学習事業（007） 【農林整備課】

事業に要した経費は、822 千円です。

■ 事業の実績

森林体験・環境学習の充実を図るため、インストラクターにリスクマネジメントについての講座を行いました。また、小出と湯之谷地域の森林体験フィールド、巨木、遊歩道について状況調査を行いました。

(単位:千円)

区 分	内容・内訳	事業費
リスクマネジメント講座講師謝金、委託料	参加者数 6 団体 20 人	174
小出地区森林状況調査業務委託	フィールド・遊歩道・巨木調査	290
湯之谷地区森林状況調査業務委託	フィールド・遊歩道・巨木調査	309
普通旅費	足立区打合せ、研修会	49
合 計		822

■ 事業の成果

講座を受講したインストラクターへのアンケートで「リスク回避におけるスタッフ間の認識の共有を行うなど、今後の活動に生かしたい」との回答があり、新たな知識を習得することができました。

■ 今後の課題

森林状況調査で得た情報を体験メニューに組み込み、関係団体と連携して森林体験・環境学習に特化したツアーの検討を進めます。また、林業体験・森林学習インストラクターの研修会や講演会を通して、後継者の育成を図っていきます。

8 魚沼市産材の家づくり事業 (008) 【農林整備課】

事業に要した経費は、5,089 千円です。

■ 事業の実績

(単位:千円)

区 分	事業内容	補助金
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数 11 棟	5,089
	木材使用料 273 m ³	

■ 事業の成果

平成 30 年度より建築棟数、使用木材量ともに減少しましたが、使用木材量は平成 29 年度とほぼ同じ量となり、地元産木材の利用促進と地域林業及び木材産業の活性化につながりました。

■ 今後の課題

森林資源の地産地消を図るため、引き続き市報やホームページによる事業の告知及び建築業者会への通知を行っていく必要があります。

9 魚沼市産材活用促進事業 (009) 【農林整備課】

事業に要した経費は、4,747 千円です。

(単位:千円)

区 分	内容・内訳	事業費
福山峠のふるさと広場体験交流センター薪ストーブ設置工事	薪ストーブ 1 台 内装不燃化改修 50.3 m ²	2,860
応接テーブル	4 台	876
テーブル、椅子セット	2 セット	759

木製玩具板積木	3セット	151
壁掛け木琴	1台	88
事務消耗品		13
合 計		4,747

■ 事業の実績

新庁舎に大白川産ブナ材を使った応接テーブル、椅子を設置しました。また、子育ての駅かたっくりに市産杉材で作った板積み木と、杉材とブナ材を使った木琴を設置しました。

市民への普及啓発事業として、福山峠のふるさと広場体験交流センターに薪ストーブを設置しました。

■ 事業の成果

新庁舎建設や市有施設において市産材の需要があり、地域林業及び木材産業の活性化につながることができました。また、福山峠のふるさと広場体験交流センターへ薪ストーブを設置したことにより、森林資源の循環を図ることができました。

■ 今後の課題

市産材の需要拡大と雇用の創出のために、県、森林組合及び製材会社等と連携して、木材流通ネットワークの構築を図る必要があります。また、市産材を活用した新たな商品開発についても検討が必要です。

10 魚沼市伝統技能継承支援事業 (010) 【農林整備課】

事業に要した経費は、5,114 千円です。

■ 事業の実績

○伝統技能継承支援者

区分	参加人数	備考
炭焼き	2人	市内1人、UIJターン者1人
紙漉き	1人	UIJターン者1人(炭焼きと兼務 ※降雪期のみ)
木工	1人	UIJターン者1人

○体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
白炭塾	23人(市内6人、市外17人)	7・8・11月3回開催 ※中止1回
木工塾	10人(市内1人、市外9人)	11月2回開催
紙漉塾	11人(市内5人、市外6人)	1月1回開催 ※中止1回
森林塾	7人(市内1人、市外6人)	9・11月2回開催 ※中止1回

○経費内訳

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼市伝統技能継承者育成支援奨励金	3人	1,507
炭材集材作業員賃金	2人	765
集材作業車両燃料費	2tトラック 5月～12月分	112
集材作業車両維持管理費	2tトラック、フォークリフト	420
白炭塾・木工塾・紙漉塾講師謝金	4人、1社	341

塾シリーズ印刷費	チラシ、ポスター印刷、折込代	619
林業体験業務委託	森林塾 2 回分	145
事務消耗品	塾シリーズ材料代	195
魚沼市森林・林業関連ウェブサイト 更新業務委託	ホームページ保守管理 ウェブサイト掲載記事作成	759
入広瀬生きがいセンター・紙漉き 体験施設維持管理費	借地料、賃借料、灯具取替ほか	230
イベント保険料	塾シリーズ 8 回分	21
合 計		5,114

■ 事業の成果

伝統技能の継承者として育成することで、それぞれの技術がより一層向上しました。また、相次ぐクマの出没や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、白炭塾 1 回、紙漉塾 1 回、森林塾 1 回のイベントが中止となりましたが、平成 30 年度に比べてリピーターが多かったこともあり、参加者数は増加しました。

■ 今後の課題

体験イベントでは、一過性の体験イベントにならないように伝統技能継承者の育成と定着に向けて事業を進める必要があります。また、新規の技能継承希望者を受け入れる体制づくりについても継続して取り組んでいかなければなりません。

2 項 林業費 3 目 林業施設整備費

1 林道整備事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、41,317 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
林道上滝線改良工事 (県単事業)	L=32m ジオセル擁壁工	9,915
林道モウチ沢線改良工事 (県単事業)	L=21m ジオセル擁壁工	6,884
林道曲沢線改良工事 (県単事業)	L=36m ブロック積擁壁工	7,044
林道松川渋川線改良工事 (県単事業)	L=16m ブロック積工	3,410
林道青島杉ノ入線舗装工事 (県単事業)	L=240m アスファルト舗装工	8,185
林道トンネル点検業務委託 (補助事業)	1 施設	3,685
測量設計業務委託	2 か所	1,683
その他事業実施に伴う事務費		511
合 計		41,317

■ 事業の成果

林道改良工事として路肩復旧を 4 路線、また、林道舗装工事を 1 路線実施し、通行の安全確保を図りました。

■ 今後の課題

魚沼地域は急峻な地形に加え、豪雪地帯という林道にとって条件が悪い環境にあるため、融雪・降雨等により路面の洗掘や法面・路肩の崩れなど通行に支障を来しています。それら

の復旧改良工事については、路線ごとの必要性、優先性、又は森林整備との関連性について十分な精査をし、計画的に行う必要があります。

また、橋梁については、順次老朽化等の状況を確認するため点検作業を進めていますが、安全確保のため、不良箇所の修繕工事を行う必要があります。

2 小規模治山事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は 4,884 千円です。

■ 事業の実績 (単位:千円)

事業名	事業内容	事業費
越又地区なだれ対策事業（県単事業）	なだれ防止杭設置工	3,014
測量設計業務委託	1 か所	1,375
治山施設維持修繕（単独事業）	土砂撤去	495
合 計		4,884

■ 事業の成果

なだれ対策工事により、保全地区の安全対策が図られました。

■ 今後の課題

防災・減災を図るため、市内の山腹崩壊や土砂流出等の危険箇所の現状を把握し、県と連携を密にしながら整備箇所の選定と計画的な整備を継続する必要があります。

2 項 林業費 4 目 林業施設管理費

1 峠のふるさと広場施設運営事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、5,332 千円です。

■ 事業の実績

福山森林体験の家、福山峠キャンプ場及び炭焼き体験施設の維持管理、峠のふるさと広場における自然体験イベントや自然体験学習の企画運営、炭焼き体験等や県内自治体からの視察の受入れを行いました。

(単位:千円)

内 容	事業費
人件費	2,607
施設維持管理等委託料	862
燃料、光熱水費	865
修繕料	431
その他維持管理経費	567
合 計	5,332

■ 事業の成果

地元講師による自然体験イベントや自然体験学習などを通して、本市の地域資源である里山や伝統技能（炭焼き）の魅力を市内外の多くの利用者へ伝えることができました。

■ 今後の課題

令和 2 年度から施設は指定管理に移行しますが、引き続き交流人口の拡大を図るため、地

元人材が関わる各種体験メニューの創出や最新のイベント情報等を、ホームページやSNS等で積極的に発信していく必要があります。

3項 水産業費 1目 水産業振興費

1 水産業振興事業（001）、錦鯉生産流通活性化事業（002）、溪流魚放流・保護事業（003）

【農政課】

事業に要した経費は、1,977千円です。

各事業の内訳は、以下の実績表のとおりです。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業 (001)	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	養殖錦鯉魚病検査対策事業 費補助金	152
	魚沼漁業協同組合	水産業強化対策推進交付金	298
錦鯉生産流通活 性化事業（002）	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
	全日本錦鯉振興会 新潟地区	国際錦鯉幼魚品評会負担金	100
	全日本錦鯉振興会 新潟地区	国際錦鯉若鯉品評会負担金	200
溪流魚放流・ 保護事業（003）	魚沼市	溪流魚の保護のためのイワ ナ稚魚の放流	900
合 計			1,977

■ 事業の成果

コイヘルペスウイルス病が市内で1件（個人）発生し、その対応として鯉購入者への確認や、県水産課とともに発生した池の鯉全匹の適正な処分を行い、被害の拡大を防止することができました。

また、水産業振興のために開催された国際錦鯉品評会や新潟県錦鯉品評会及び、台風の影響で中止となりましたが、魚沼市錦鯉品評会への支援を行い、市内の錦鯉生産の更なる振興を図ることができました。

■ 今後の課題

コイヘルペスウイルス病については、引き続き市民への注意喚起を行うとともに、発生時には、JA、県内水面水産試験場等の関係機関とともに適切に対応する必要があります。

また、錦鯉の生産者が減少していることから、引き続き品評会等への支援を行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

7款 商工費

1項 商工費 1目 商工総務費

1 商工管理事業 (002) 【商工観光課】

事業に要した経費は、17,584千円です。

■ 事業の実績

市内6商工会に対して総額16,130千円の補助金を交付し、各種振興策や実施事業に対する支援を行いました。また、市内6商工会で構成する魚沼市商工会連絡協議会に対し、市内事業者景況調査事業補助金として538千円を交付しました。

日本貿易振興機構新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所に対して運営費の一部を負担し、各種情報の入手と連携事業の推進に努めました。

○商工会補助金

<経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業> (単位：千円)

事業主体	補助金額	会員数	決算総額(商工会)
堀之内商工会	3,440	251人	43,791
小出商工会	4,650	373人	54,517
湯之谷商工会	2,920	258人	48,987
広神商工会	2,580	209人	46,776
守門商工会	1,420	113人	26,661
入広瀬商工会	1,120	54人	7,953
計	16,130	1,258人	228,685

<市内事業者景況調査事業> (単位：千円)

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	538	793件(社)	807

■ 事業の成果

市内各商工会及び魚沼市商工会連絡協議会の各種取組に対する支援を進めることにより、市内の企業活動・事業所活動の活性化と市内産業の振興が図られました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、世界及び日本国内の人とモノの動きが停滞したことで、今後市内経済にも大きな影響が及ぶものと考えられます。目まぐるしく変動する社会情勢やニーズに対応するため、市内各商工会や関係機関との連携をより一層強化し、市内産業の振興と地域経済の発展を目指して、引き続き企業、事業者等の活動を支援していく必要があります。

商工会では、全体的に会員数の減少傾向がみられることから、今後、会員減少に伴う独自振興策や催事等の事業実施に対する影響が懸念されます。このため、会員減少の抑制に向けて、他の事業と組み合わせながら起業の促進や事業・経営の承継をはじめとした経済活動の活性化策を進めていかなければなりません。

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

1 地域産業活性化事業（001） 【商工観光課】

事業に要した経費は、10,853 千円です。（うち繰越明許費 5,000 千円）

■ 事業の実績

若い世代のキャリア教育を進めるため、新潟工科大学の協力のもと産学官が連携し、中学生対象のオープンキャンパス事業及び新潟工科大学生対象の市内企業見学ツアーを実施しました。

異常少雪の影響により、経営不振に陥るおそれのある中小企業者を支援するため、「魚沼市異常少雪特別支援金」を創設し、売上が 50%以上減少した事業者に対し特別支援金を交付しました。（計 23 社、2,300 千円）

企業経営に関する専門家である「企業支援アドバイザー」から、製造業を中心に市内企業を訪問いただき、各企業の業況を把握し分析するとともに、業績拡大と課題解決に向けた経営指導や技術面に対するアドバイスを行いました。（訪問先企業数 6 社）

市内製造業者を中心に組織する「魚沼ものづくり振興協議会」の運営を支援し、従来の下請け型企業から脱却した「提案型企業」としての発展を目指して、企業の技術向上や販路拡大に向けた研修事業のほか、人材育成事業などの取組を共同で進めました。また、将来に向けたものづくり技術の承継と地域、企業の人材確保を目指し、同協議会に委託して「まちの仕事発見塾」を開催し市内中学生に市内企業の活動内容などを知ってもらったほか、小学生を対象に「夏休みものづくり工作展」を開催するなど、子供たちにもものづくりの魅力を伝えるための事業を実施しました。

地域経済活性化協議会を開催し、平成 31 年 3 月に策定した「第 5 次魚沼市地域経済活性化アクションプラン」の計画 1 年目の実績評価を行いました。

インターネットの普及に対応した市内企業や事業所の販路・取引先の拡大を目指して、市内の商店・商品を紹介するポータルサイト「魚沼市お買い物情報」を運営して、市内企業や事業所のインターネット販売の取組を支援しました。

■ 事業の成果

令和元年 10 月に一般社団法人として新たなスタートを切った魚沼ものづくり振興協議会とは、新規事業を含めたキャリア教育事業を実施し、将来を見据えた企業の人材育成に向けた取組を実施することができました。また、新潟県をはじめ公益財団法人にいがた産業創造機構、新潟県工業技術総合研究所のほか、県内大学との産学官連携を進める中、かねてより協議を進めてきた新潟工科大学と連携したキャリア教育事業を進展することができました。

■ 今後の課題

今後の社会情勢や地域経済の動向に注視し、企業、事業所のニーズに沿った取組を進めるため、現行の各種支援制度における実績及び成果を検証するとともに、関係団体等から課題・問題点を聴取し議論しながら、支援策の改善や創設を検討する必要があります。

魚沼ものづくり振興協議会については、設立 14 年目を迎えて、正会員 46 社、賛助会員 5 社の 51 社の企業が参画していますが、「ものづくり」の枠を超えた企業の参画などがみられるほか、いまだ市内には非会員企業も多いことから、参画企業の増加策をはじめ将来に向けた運営方針や活動内容について議論を深めていく必要があります。また、同協議会には、今後も地域企業間の連携による技術の集積に向けて、情報提供・意見交換の機会を提供すると

ともに、人材の育成を目指した研修会の充実が求められるほか、市内製造業の牽引役としての役割が期待されることから、組織体制の強化とともに、引き続き市と一体となった取組を促進する必要があります。

2 商店街等活性化事業（002） 【商工観光課】

事業に要した経費は、3,108千円です。

■ 事業の実績

平成30年度から検討・準備を進めてきた行政ポイント事業を平成31年4月から開始し、出生届や婚姻届、転入届の提出、市主催事業への参加等を行った市民に対し、「ゆきんこカード」加盟店で使用可能なポイント（1ポイント1円分）を贈呈し、913千円分の執行がありました。

商店街の活性化のため、以下の事業に対し補助金を交付しました。

○商店街活性化支援事業補助金

（単位：千円）

対象事業名	事業主体	補助金額
年末年始セール・年末年始抽選会事業	うおぬまポイントカード会	625
地域通貨「プラチナ地域通貨 Commuca」事業	プラチナ地域通貨振興会	398
合 計		1,023

○店舗リフォーム支援事業補助金

申請件数：8件 補助金額：714千円

○魅力ある商店街づくり推進事業補助金

申請件数：1件 補助金額：195千円

■ 事業の成果

商店街のにぎわい創出のため集客イベント実施に対する支援を実施し、市民等の地元商店での消費喚起につなげることができたほか、行政ポイント事業の開始により、「ゆきんこカード」の利用を促進することで、地域内経済が循環する仕組みをつくることができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、世界及び日本国内の人とモノの動きが停滞したことで、今後市内経済にも大きな影響が及ぶものと考えられます。また、市内の商店街は、少子高齢化による居住人口の減少、郊外の大型店の進出等により年々空洞化が進み、空き店舗の増加や後継者の不在など商店街を取り巻く環境は厳しく、目まぐるしく変動する社会情勢や市内経済の動向、商店等のニーズを把握し、商店街の活性化に向けた取組を支援していく必要があります。

商店街に人を集めるための広域的な誘客活動の取組や空き店舗を活用した出店者・起業家に対する支援を行っていくとともに、事業承継に向けた取組を支援していく必要があります。

また、市内商工業者を中心に新たに発足したポイントカード会による地域内への誘客・消費喚起の取組が行われるなど、商業者自らによる主体的な取組が見られたので、今後はこのような取組が継続して行われるよう、商工会等関係機関と情報を共有し、連携していく必要があります。

3 金融対策事業（003） 【商工観光課】

事業に要した経費は、506,791千円です。

■ 事業の実績

市内の金融機関に資金を預託して、市内の中小企業に対する金融支援を行いました。

また、中小企業景気対策特別支援資金と県制度融資の一部資金の借入者に対して、新潟県信用保証協会の信用保証料の全額又は一部を補助したほか、異常少雪と新型コロナウイルス感染症対策に対応した制度融資を創設し、信用保証料及び利子について補助を行いました。

そのほか、中小企業者の経営の安定化を目的に、中小企業者が借り入れる日本政策金融公庫国民生活事業経営改善資金貸付金（マル経資金）に対する利子補給事業を創設し、利子の一部を補助しました。

○融資制度実績 (単位：千円)

制度融資等名称	預託金額	貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	3,400	-	-	5件	5,489
中小企業景気対策特別支援資金	259,500	52件	217,900	205件	555,731
異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金	200,000	24件	147,300	24件	146,387

○保証料補給実績 (単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金保証料補給金	52件	5,805
中小企業緊急経済対策保証料補給金	31件	4,063
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金信用保証料補給金	24件	3,440

○利子補給実績 (単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
平成28年度異常少雪対策特別支援資金利子補給金	15件	328
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	3件	42
小規模事業者経営改善資金利子補給金	30件	163

■ 事業の成果

市内企業・事業所に対する円滑な融資実行を支援したことにより、経営基盤の安定化が促進され、企業活動の継続が図られました。

■ 今後の課題

目まぐるしく変動する社会情勢や市内経済の動向を把握し、市内企業、事業所に対するセーフティネットとしての機能・役割を果たせられるよう、融資の上限額や保証料補給の割合など制度内容の見直しについて金融機関等を交えて検討します。

また、企業、事業者側のニーズに即した融資制度や経営支援のあり方について、商工会とともに引き続き議論を進める必要があります。

4 企業誘致対策事業（004） 【商工観光課】

事業に要した経費は、20,717千円です。

■ 事業の実績

専任の企業立地推進員を配置し、主に水の郷工業団地の分譲に向けて首都圏を中心に企業誘致活動を実施しました。また、水の郷工業団地に特別高圧電力の共同受変電設備の導入を検討するなど、工業団地の魅力を高めるための取組を行いました。

非常勤職員：1人 誘致企業訪問：115社

水の郷工業団地立地企業に対する優遇措置として、魚沼市産業立地促進特例補助金による操業支援を行いました。

対象企業	補助金交付適用期間
テーブルマーク株式会社及びテーブルマークホールディングス株式会社	平成26年度～令和2年度 (固定資産税課税免除期間終了後7年間)

水の郷工業団地への工場進出に伴う周辺環境の保全を目的として、工業団地内からの排水の水質を検査し、その結果について立地企業、魚沼漁業協同組合及び本市関係部署で構成する排水検証委員会において検証しました。令和元年度においては環境への影響がないことを確認し、今後の企業立地による対応等に関して意見交換を行いました。また、立地企業及び今後の誘致企業に対して安定した地下水供給を説明する必要があることから、7地点の井戸において5回の地下水水位調査を実施し、異常がないことを確認しました。

市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする工場等誘致条例に基づく奨励措置として、下表の15社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○魚沼市工場等誘致条例適用事業所（適用年度から3年間固定資産税を免除）

適用年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
適用企業	株式会社新潟プレジジョン ホリカフーズ株式会社 テーブルマーク株式会社	株式会社カイセ工業 株式会社三国東洋 テーブルマーク株式会社 東邦電子株式会社 株式会社栄工舎 エムエス・テック 平田バルブ株式会社	株式会社三国東洋 株式会社ゆのたに エムエス・テック 株式会社山田興業 テーブルマーク株式会社

市内への立地企業に対して工場の建設及び操業に関する各種支援制度を紹介したほか、支援制度の申請に向けた指導並びに関係機関等との調整を進めました。

■ 事業の成果

水の郷工業団地の分譲区画は、平成30年度末時点で残り3区画となっていました。令和元年度は、進出を前提とした企業との協議に重点を置き、その結果、1区画の基本協定締結に至り、残りの2区画については、基本協定締結には至りませんでした。引き続き協議を行うことができました。

また、市民の事務系企業への就業希望に対し、事務系企業の進出が少ないことが課題でしたが、市役所湯之谷庁舎内に最大採用予定250人の株式会社プレステージ・インターナショナルを誘致することができました。

■ 今後の課題

水の郷工業団地では企業誘致活動のほか、用地売買済みの分譲地への工場建設に向けた支援を行う必要があります。また、市役所湯之谷庁舎内に誘致した事務系企業の本格操業に向けた支援を検討します。

本市への進出企業は、地下水等の事業実施上の資源はもとより、魚沼の豊かな自然等も進出を決めた大きな要因であり、この点もセールスポイントとして企業誘致活動を行う必要があります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、東京一極集中の弱点が露呈されています。これを機に、分散型事業所へのニーズも高まっていることから、社会情勢の変化に応じた企業誘致、雇用機会の拡充を図っていきます。

5 中小企業活性化支援事業（005） 【商工観光課】

事業に要した経費は、2,051千円です。

■ 事業の実績

市内産業の振興と経済活動の活性化を目指して、市内の中小企業者等の見本市や商談会への出展、新製品の開発などに対して支援を行い、自社製品の販路開拓や取引先拡大に向けた取組を進めました。「展示会等販路開拓・拡大支援事業」は多くの申請があったものの、「産業技術支援事業」及び「魚沼ブランド創出支援事業」については申請がありませんでした。

○産業活性化支援事業補助金

<展示会等販路開拓・拡大支援事業分>

(単位：千円)

事業実施主体	出展した展示会等	補助金額
山田精工株式会社	第24回機械要素技術展	162
株式会社加藤精工		162
株式会社新潟プレジジョン		162
株式会社栄工舎		162
ホリカフーズ株式会社	第6回「震災対策技術展」大阪	99
ホリカフーズ株式会社	第13回オフィス防災 EXPO	200
株式会社スタースーパーフーズ・インターナショナルジャパン	関西外食ウイーク 2019	103
株式会社スタースーパーフーズ・インターナショナルジャパン	アンエイジングジャパン 2019	156
シンコー株式会社	光とレーザーの科学技術フェア 2019	95
シンコー株式会社	第34回ネプコンジャパン	200
株式会社大力納豆	スーパーマーケットトレードショー 2020	103
株式会社ゆのたに	グローバル東亜展示大商談会	115
有限会社大栄食品	フードメッセ in 新潟 2019	71
株式会社幸源		61
株式会社新潟プレジジョン	東京インターナショナルギフトショー春 2020	200
合 計		2,051

■ 事業の成果

市内中小企業者の自社製品の新たな販路開拓や取引先拡大に向け、展示会へ出展する多く

の企業を支援することができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、世界及び日本国内の人とモノの動きが停滞したことで、今後市内企業の経済活動にも大きな影響が及ぶものと考えられます。目まぐるしく変動する社会情勢や市内経済の動向及び企業側のニーズを把握し、支援策の改善や新たな支援事業の創設など検討していきます。

様々な場面において支援事業の周知を図りながら、新商品や新製品、新技術の開発及び自社製品の販路の開拓・拡大に向けた企業の挑戦を応援し、従来型の下請け型・内需依存型企业から技術提案型・外貨獲得型企业への転換を促進する必要があります。

将来に向けて持続可能な経営基盤を早期に構築し強化するためにも、機を逃さないよう積極的に先端設備の導入を促進するとともに、新たな取組の開始に向けた支援を行う必要があります。

本市特有の風土、自然、景観、農林水産物などの恵まれた地域資源を活用した新たな製品、商品及びサービスの開発などを進めるとともに、個性的で先駆性を持った取組により話題性を高めながら将来の売上増加につながる企業活動に対して、引き続き積極的に支援していく必要があります。

6 商工業施設管理運営事業 (006) 【商工観光課】

事業に要した経費は、3,929 千円です。

■ 事業の実績

リース工場用地の借地料として1,638 千円を支出したほか、入居者の応募がない老朽化した須原リース工場を解体しました。また、国庫補助金等を受けて建設した施設のうち、処分制限年数が経過したリース工場については、入居企業に対して譲渡に向けた協議を進めました。

本町イベント広場等市有商業関連施設を適正に管理しました。

○リース工場

リース工場名	住 所	企 業 名
細野第3リース工場	魚沼市細野 208-1	魚沼市森林組合
須川リース工場	魚沼市須川 549-1	有限会社ホクシン
第1若者就業センター	魚沼市大栃山 319-1	有限会社北新工機
第2若者就業センター	魚沼市平野又 322-1	有限会社北新工機
横根就業センター	魚沼市横根 2461-1	一般財団法人魚沼農耕舎
横根バイタリティセンター	魚沼市横根 2461-1	株式会社ニットク
須原リース工場	魚沼市須原 434-1	令和元年度解体
第3若者就業センター	魚沼市穴沢 160-3	(入居企業募集中)

○商業関連施設

施 設 名	住 所	備 考
魚沼市本町イベント広場	魚沼市柳原 1 丁目 4	
上ノ原商店街駐車場	魚沼市井口新田 547-12	

■ 事業の成果

リース工場の入居企業が安定的に継続して事業を実施することによって、就業の維持等が図られ、産業の振興と市民の定住促進に寄与することができました。

商業関連施設においては、周辺の商業施設を利用する消費者の利便が図られました。

■ 今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場については入居企業への譲渡を進め、敷地を借地としているリース工場については早期の借地解消に向けて引き続き協議を行っていきます。

第3若者就業センターのほか、横根バイタリティセンター入居者が令和元年度末で退居したことから、新たな入居企業の募集を行うとともに、老朽化が進行しているこれらの施設の今後の方向性を見極めて対応を検討します。

また、魚沼市本町イベント広場については、地区の商業イベントや催事等の利用がなく、主に駐車場として利用されている実態があることから、上ノ原商店街駐車場も含めて、今後の施設のあり方を検討していく必要があります。

7 新規起業支援事業（007） 【商工観光課】

事業に要した経費は、2,466千円です。

■ 事業の実績

新規起業者を支援するため、初期投資費用等の必要経費の一部に対して支援を行いました。また、新規起業に必要な知識の習得と創業後の経営の発展と成功に導くための「創業塾」や個別相談会を開催するなど、創業意欲のある人に対する支援策に取り組みました。

周辺地域等における食料品店の減少に伴う「買い物難民」対策として、食料品などの移動販売事業を実施する1事業者の取組を支援しました。

○新規起業等にぎわい創出支援事業補助金 (単位：千円)

事業主体	業種	補助金
やまもり	建築工事業	300
リハビリ整体院ふくまる	療術業	300
かない接骨院	療術業	600
合計		1,200

○移動販売事業支援補助金

申請件数：1件 補助金額：620千円

■ 事業の成果

3件の起業が生まれたことにより、雇用・就労の場の確保と地域の経済活性化につながりました。なお、起業には至っていないものの、令和2年度以降の起業へ向け、準備を進めることができたケースもありました。

また、移動販売事業支援補助金の交付により、平成29年度に起業した事業者の経営支援を図り、買い物難民対策につなげることができました。

■ 今後の課題

雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、商工会や金融機関等との連携を強化しながら、

起業・創業を後押しできる効果的な支援策とともに、創業後の経営の安定を図るためのサポートについても検討していく必要があります。

1 項 商工費 3 目 観光費

1 観光管理事業 (002) 【商工観光課】

事業に要した経費は、32,639 千円です。

■ 事業の実績

一般社団法人魚沼市観光協会に補助金を交付し、団体運営及び事業活動に対する支援を行ったほか、雪国観光圏推進協議会をはじめ、各種加入・加盟団体に対して負担金を支出しました。また、南魚沼市と共同で負担金を支出し、浦佐駅構内に「うおぬま・浦佐観光案内所」を設置しました。

■ 事業の成果

一般社団法人魚沼市観光協会の活動に対する支援を行い、積極的な本市の観光案内の促進と観光振興事業の推進が図られました。また、本市が加入する各種加入・加盟団体から、観光関連産業の振興及び観光行政の進展に向けた情報や誘客促進策の先進事例等を収集することができました。さらに、「うおぬま・浦佐観光案内所」を設置したことにより、首都圏や外国人観光客の受入れの拠点が整備され、広域的な観光案内や両市の観光スポットや体験を生かしたツアー等の企画が可能となり、両市の強みを生かした観光戦略を進める基盤ができました。

■ 今後の課題

観光事業は、本来、民間事業者による主体的かつ積極的な営業活動の上に成り立つものであり、行政からの支援に依存した事業の展開では、事業の継続につながらないものと考えられます。このため、民間事業者の自主的で積極的な事業活動に結び付くよう、関係事業者に対して啓発を進め、意識改革を促す必要があります。その上で、各団体等が持つ強みを組み合わせ、観光を起点に地域経済を潤す受入体制を構築しなければなりません。

また、雪国観光圏の取組では、圏域全体の魅力を引き上げることはもちろんのこと、本市への誘客や経済効果等のメリットが表れるような具体策を引き出ししていく必要があります。

2 誘客宣伝事業 (003) 【商工観光課、地域創生課】

事業に要した費用は、59,499 千円です。

■ 事業の実績

一般社団法人魚沼市観光協会の誘客宣伝事業に対する補助金のほか、ポスター・パンフレット等の観光誘客用印刷物の作成費、各種誘客イベント・祭り等に対する補助金を支出し、広く本市を周知・発信することによる誘客活動に取り組みました。

また、地方創生推進交付金を活用した観光地域づくりプラットフォーム構築^{※1} 事業では、「素のチカラ、魚沼。」によるブランドコンセプトを具現化した、着地型旅行商品「デジタル

^{※1} 観光地域づくりプラットフォーム：地域資源を活用した着地型旅行商品を地域の外に向かって販売するため、市場と地域をつなぐ窓口組織。観光産業だけにとどまらず、地域の幅広い関係者が参加するもの。

^{※2} デジタルデトックスツアー：一定期間スマートフォンやパソコンなどのデジタルデバイスと距離を置き、自然の中で過ごすことでストレスを軽減し、自分らしさを取り戻すツアー。

デトックスツアー^{※2}」を企画したことに加え、ツアーのパンフレットや動画などの発信媒体の制作を行い、今後の販路開拓に向けた準備が整いました。また、写真を通じて観光地の魅力が拡散する近年のSNSブームに沿えるよう、「魚沼市観光フリー画像サイト」を構築し、多くのサイト閲覧者が、自由に本市の観光写真を活用できる情報基盤の整備を行いました。

インバウンド対応に向けた取組としては、増加傾向にある外国人旅行者に対して、市内宿泊施設や飲食店、2次交通等の受入体制のサポートを目的とした総合窓口を設置して、きめ細やかな相談に対応しました。

また、観光連携協定を締結する中国の大手旅行サイト運営企業「途家（トゥージャー）」と連携してモニターツアーを実施し、魚沼の景観や雪国文化、食の魅力等をウェブやSNSを通じた発信により、中国全土に本市の魅力を伝え、今後の誘客に向けた素地づくりを行いました。

そのほか、近年、注目されているインフラツーリズムによる誘客を拡大するため、平成30年度に引き続き、市内に多く存在するダム施設を活用した取組を実施しました。総勢794人の参加者が、一堂に市内飲食店・宿泊施設を利用することにより、一定の経済効果を得ることができました。

○観光客の状況

① 目的・施設別観光客入込数

(単位：人、%)

目的	名称	平成30年度	令和元年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	282,987	311,230	110.0
	その他	14,463	13,975	96.6
歴史・文化	越後ゆきくら館	26,474	18,892	71.4
	石川雲蝶作品所蔵寺院	70,252	61,177	87.1
	その他	13,029	11,945	91.7
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	58,881	52,602	89.3
	寿和温泉	43,469	41,293	95.0
	ゆ〜パーク薬師	34,299	35,818	104.4
	神湯とふれあいの里	63,254	55,340	87.5
	浅草山荘	6,519	6,061	93.0
	湯之谷温泉郷	162,243	151,252	93.2
	その他	12,876	11,351	88.2
スポーツ・レクリエーション	スキー場 (6か所)	89,880	35,020	39.0
	キャンプ場 (5か所)	8,726	9,705	111.2
	その他	243,961	221,390	90.7
その他 (産業観光等)	深雪の里	260,000	167,040	64.2
	道の駅いりひろせ	45,109	61,740	136.9
	その他	172,428	205,059	118.9
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	18,000	19,000	105.6

行祭事・イベント	ふれあい夏の雪まつり	11,163	6,316	56.6
	小出まつり	27,000	31,000	114.8
	堀之内十五夜まつり	30,000	30,000	100.0
	雪中花水祝	4,000	4,000	100.0
	小出雪まつり	13,000	13,390	103.0
	その他	88,849	80,167	90.2
合 計		1,800,862	1,654,763	91.9

② 月別観光客入込数

(単位：人)

区分 月	自 然 景 観	歴 史 文 化	温 泉 健 康	スポーツ レクリエーション	その他 (産業観光)	行祭事 イベント	合 計
4月	33,197	6,980	26,518	18,638	17,338	0	102,671
5月	35,760	12,476	33,215	42,365	34,921	44,952	203,689
6月	25,654	7,370	25,828	30,557	22,231	19,000	130,640
7月	29,682	7,742	32,868	36,329	29,841	6,316	142,778
8月	36,433	7,854	44,577	25,101	41,803	31,490	187,258
9月	30,938	9,236	31,739	29,590	31,073	35,000	167,576
10月	37,463	13,267	30,630	29,156	11,509	6,500	128,525
11月	39,859	13,526	26,741	18,351	9,740	2,556	110,773
12月	29,207	4,079	26,300	13,075	2,151	525	75,337
1月	6,079	3,346	31,727	5,714	11,158	3,789	61,813
2月	0	4,310	30,126	8,794	13,278	21,633	78,141
3月	17,523	1,828	13,448	8,445	7,410	5,312	53,966
年間	3,410				201,386	6,800	211,596
合計	325,205	92,014	353,717	266,115	433,839	183,873	1,654,763

※ 年間欄の数値については、「自然景観」は登山と釣りの入込数を、「その他(産業観光)」はものずき村と百菜花んの入込数を、「行祭事イベント」は複数月にまたがるイベントや小規模なイベントの入込数を、それぞれ計上しています。

③ <参考>過去5年における観光客入込数

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人数	1,840,419	1,878,312	1,776,158	1,714,790	1,800,862

■ 事業の成果

増加傾向にある外国人観光客や、全国的な観光ツアーに組み込まれ定着しつつある自然景観「滝雲」や「雪上桜」、「雪流れ」などへの誘客を中心に、好調に推移していた観光入込客数でしたが、年度後半の記録的な少雪や新型コロナウイルス感染症の影響により、最終的な観光客入込数は前年度比145,237人の減少となりました。

石川雲蝶作品を観光誘客の素材として活用した取組を通じて、関連作品を有する寺院においては61,177人の集客効果が表れました。観光イベント等補助金を活用した観光誘客イベン

トについては、総勢 183,873 人の来場があり、イベント前後での宿泊や飲食、買い物等を通じた地域経済への波及効果がありました。

■ 今後の課題

一般社団法人魚沼市観光協会への誘客宣伝に対する補助金については、観光協会と行政との役割を明確化して、効果の高い事業に補助金を集中していくこととします。

また、観光地域づくりプラットフォーム構築事業において進めている「素のチカラ、魚沼。」による本市のブランドイメージについては、市内外に十分に浸透し理解される状況には至っていないことから、引き続き関係団体・機関とともに広報活動等の強化など発信力を高めていく必要があります。

観光イベント等補助金については、費用対効果が低いイベントも見受けられるため、観光入込客の増加や地域経済の波及など具体的な観光誘客に結び付けるように、交付先の団体に、広報PRの強化やイベント内容の充実などの働き掛けを行います。

また、本市への観光客の滞在を促進するため、自然体験や文化体験など体験素材を組み込んだ着地型旅行商品の開発と併せて、外国人旅行者の誘客に向けた受入体制の整備やツアーガイドの育成などを進める必要があります。

3 体験型観光推進事業（004） 【商工観光課】

事業に要した経費は、25,204 千円です。

■ 事業の実績

首都圏の子供や大人、家族をターゲットとした体験型観光を推進するため、受入体制の整備やプログラム開発への支援、新規受入に向けた招致活動を行いました。

その結果、東京都足立区の区立中学校 1 年生が参加する「魚沼自然教室」では、全校（35 校）4,332 人の生徒が、2 泊 3 日の日程で田植え体験や稲刈り体験等を行いました。また、東京都文京区の区立小学校 6 年生が参加する「魚沼移動教室」では、全校（20 校）1,407 人が、3 泊 4 日の日程で尾瀬での環境学習を中心に、奥只見発電所の見学や食文化体験を行いました。

事業全体では、このほかに江戸川区、千葉県船橋市など首都圏の小・中学校からの受入と合わせて、98 校 9,388 人の児童・生徒と関係者 932 人の総勢 10,320 人を受け入れました。

また、文京区が区民を対象に山村体験交流事業を行い、計 7 回 157 人の参加がありました。

○学校受入状況

	平成 30 年度		令和元年度		増減		【参考】平成 29 年度	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区（公立校分）	35	4,059	35	4,332	0	273	35	4,367
文京区	20	1,314	20	1,407	0	93	20	1,160
江戸川区（小学校分）	32	2,750	30	2,986	△2	236	32	2,431
その他	13	641	13	663	0	22	8	524
計	100	8,764	98	9,388	△2	624	95	8,482

※ 「人数」は、児童・生徒数のみであり、引率者は含まれません。また、「その他」は、江戸川区（中学校分）、江東区、荒川区、大田区、武蔵野市、さいたま市、船橋市、栃木

市、墨田区及び中野区の学校等です。

■ 事業の成果

少雪や新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセルもありましたが、市内への宿泊人数に宿泊数を乗じた延べ受入人数は、平成30年度と比較して1,565人増加の25,828人となり、市内の経済に大きく貢献することができました。

■ 今後の課題

更なる受入人数の拡大を目指して、事業実施を担っている魚沼市地域づくり振興公社と連携し、インストラクターの発掘・育成を進めながら、受入体制の整備と営業活動の強化を図る必要があります。また、学校単位での教育旅行から将来のリピーター客につながるような仕組みづくりを検討します。

今後は、一般観光客による体験型観光の拡大に向けて、大人同士や家族連れなど少人数旅行者をターゲットとしたツアー商品の開発を促進するとともに、誘客拡大に向けたPR活動に取り組む必要があります。

4 地域振興センター等管理運営事業（005） 【商工観光課】

事業に要した経費は、21,604千円です。

■ 事業の実績

利用者の利便性の向上や、施設維持管理の向上を図るため、インフォメーション棟の空調や冷温水配管等の修繕を行いました。

また、音響、照明、消防等の各種設備の点検と修繕を実施し、市民が安心して利用できる施設の維持管理に努めました。

■ 事業の成果

コンベンションホールでは143件、中会議室では191件の利用がありましたが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により年度末の利用が減少したことから、両方の会場で利用件数が減少する結果となりました。

フラットフロアとしては市内随一のホール面積を有していることや立地条件が良いことから、例年、地域の文化祭をはじめ、写真展、絵画展といった各種展覧会場や各種団体の大規模集会の場として、多くの市民から施設の特性を生かした利用が図られています。

■ 今後の課題

建設後25年が経過し、老朽化、経年劣化に伴う建物本体や設備の破損・故障が多くなっていくほか、施設内の備品についても不具合や故障が多くなってきており、施設全般にわたって突発的な不具合が発生しています。このため、コンベンション施設としての高い利便性と質を維持していく上で、設備等の更新を計画的に進めるとともに、突発的な故障等に対しては速やかにその機能を回復させるよう適切かつ迅速に対処していく必要があります。また、今後は新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した上で、利用促進を図ります。

5 重点道の駅事業（006） 【商工観光課】

事業に要した経費は、920千円です。

■ 事業の実績

道の駅いりひろせを中心とした地域の拠点づくりを検討するため、重点「道の駅」プロジ

プロジェクト会議を8回開催しました。

■ 事業の成果

協議会の開催を重ねる中で、道の駅「いりひろせ」を中心とした地域活性化を目指しプロジェクト会議を開催することで、入広瀬地域の活性化に対する委員の熱い思いと参加者の一体感を感じ取ることができました。プロジェクト会議には外部アドバイザーを招き、指導を受けることにより、地域住民による自立した地域おこしに向けた機運の醸成が図られました。また、道の駅「いりひろせ」をアピールするため、市所有の案内看板に道の駅「いりひろせ」の案内を加えた整備を行いました。

■ 今後の課題

プロジェクト会議の開催は令和元年度で終了するため、今後は有志による新たな活動団体の立ち上げを推進し、必要な支援を行います。

1 項 商工費 4 目 観光施設費

1 ふれあい交流センターこまみ管理運営事業（001） 【商工観光課】

事業に要した経費は、66,085 千円です。

■ 事業の実績

小出ふれあい交流センター「こまみ」については、平成30年度から特定非営利活動法人スノーパーク小出に管理運営業務を委託しており、管理業者の企画によりファミリーイベント等が開催され誘客が図られました。また、施設の老朽化に伴い、施設内外や設備に不具合箇所等が目立ってきていることから、内風呂濾過槽タンク等の修繕を行いました。

■ 事業の成果

入込客数は52,062人（前年度比88.4%、6,819人減）、売上額は21,954千円（前年度比87.2%、3,210千円減）といずれも平成30年度と比較して減少となりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等で休館したことにより入込客数は平成30年度よりも減少しましたが、上半期は前年同時期を上回る状況でした。市内外に競合施設が多いことや人口減少の進行など、日帰り温泉施設を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、民間事業者の柔軟な発想によるサービス提供や維持管理、誘客営業活動により入込客数の減少は最小限に抑えられたものと考えます。

■ 今後の課題

建築後20年以上が経過し、施設内外や設備等の老朽化が進んでいます。利用者の安全確保や快適性を考慮しつつ、施設や設備の適切な維持管理に努めながら計画的な修繕を実施していく必要があります。

また、現在委託している管理運営業務について指定管理者制度の導入（切替）を検討することと併せて、更なる利用者数の増加に向けて、小出スキー場、駒見山や小出公園などの周辺施設を一体的に活用した新たな方策を検討する必要があります。

2 寿和温泉管理運営事業（002） 【商工観光課】

事業に要した経費は、62,585 千円です。

■ 事業の実績

施設の長寿命化を図るために、寿和温泉温水プール空調機修繕や室内浴槽の冷温水排水設

備修繕等を行いました。

■ 事業の成果

入込客数は 41,293 人（前年度比 95.0%、2,176 人減）、売上額は 10,415 千円（前年度比 94.3%、630 千円減）と、いずれも平成 30 年度より減少した結果となりました。

この要因として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3 月 9 日（月）から休館としたことが大きな影響を及ぼしました。

■ 今後の課題

建築後 20 年以上経過し、施設設備の老朽化が顕著となったことから、利用者から安全快適に利用いただくため、施設や設備の維持管理及び計画的な修繕を実施していく必要があります。

寿和温泉は、市内の日帰り温泉施設の中でも規模が大きく、管理経費が多額となる傾向にあります。施設の利用主体が市民であり、入広瀬地域における憩いの場、また交流の場としての役割を担っている側面があることから、用途の見直しなど施設のあり方も含めた検討を進めていきます。

3 その他観光施設管理事業（003） 【商工観光課】

事業に要した経費は、231,194 千円です。（うち繰越明許費 6,137 千円）

■ 事業の実績

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆トイレなどの直営管理施設について、利用者の安全確保、景観の保持を重視し、緊急度を踏まえた管理運営を行いました。

また、指定管理者制度導入施設についても、指定管理者による事業運営に加えて、大規模改修や維持管理に必要な修繕等を行うなど、適正な管理運営に努めました。

なお、旧市営の 5 スキー場については、平成 25 年度から索道施設等の無償貸借契約によって民間経営となっていますが、例年どおり、索道施設や圧雪車の修繕については市が実施しました。民営化以後 7 シーズン目となりましたが、異常少雪により十分な積雪量が確保できなかったことが営業日数に大きく影響し、入込客数は昨シーズンの 15%程度にとどまりました。

○主たる直営施設の運営状況

（単位：千円）

施設名	平成 30 年度 事業収入	令和元年度 事業収入	令和元年度運営費 （うち投資的経費）	うち一般財源
ふれあい交流センターこまみ	25,164	21,953	66,085 (8,140)	44,132
寿和温泉	11,045	10,415	62,585 (0)	52,170
栃尾又温泉センター	9,221	10,168	10,168 (0)	10,168
合計	45,430	42,536	138,838 (8,140)	106,470

※ 「運営費」には、職員給与費及び共通経費は含まれていません。

○指定管理施設及び指定管理者

(単位：千円)

施設名	指定管理 委託料	修繕料 工事請負費	指定管理者名
自然活用総合管理施設深雪の里	0	44,735	株式会社深雪の里
薬師温泉センターゆ〜パーク薬師	320	3,068	湯之谷薬師スキー場管理組合
折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	410	トレーニングセンター管理組合
湯之谷交流センターユピオ	10,115	1,220	株式会社ユピオ
銀山平キャンプ場	0	0	特定非営利活動法人魚沼自然大学
銀山平森林公園	0	330	銀山平森林公園等管理組合
奥只見スロープカー	0	0	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	4,365	1,976	株式会社神湯温泉倶楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,000	784	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	12,000	3,280	特定非営利活動法人風小僧
浅草山荘	0	1,432	特定非営利活動法人入広瀬元気クラブ
合計	33,400	57,235	

【補足資料】温泉施設等経営状況報告書

<歳入>

(単位：千円)

科目等		区分	こまみ	寿和 温泉	栃尾又 温泉センター	合計
売 上	使用料	使用料	20,714	8,470	10,168	39,352
		行政財産目的外使用料	0	0	0	0
	雑入	雑入	1,239	1,945	0	3,184
起債充当額 A			0	0	0	0
一般財源充当額 B			44,132	52,170	0	96,302
歳入合計 ①			66,085	62,585	10,168	138,838

<歳出> (※1)

(単位：千円)

科目等		区分	こまみ	寿和 温泉	栃尾又 温泉センター	合計
人件費：賃金		非常勤職員賃金等	0	12,957	0	12,957
販 売 費	需用費	消耗品費	2,258	1,913	0	4,171
		燃料費	9,746	19,900	0	29,646
		印刷製品費	193	0	0	193

		光熱水費	16,022	15,861	0	31,883
		修繕料	1,790	4,650	0	6,440
		賄材料費	0	379	0	379
		販売材料費	181	862	0	1,043
	役務費	通信広告費等	368	1,256	0	1,624
管理費	委託料	維持管理費等	27,057	3,638	10,168	40,863
	使用料	使用・借上料	330	1,159	0	1,489
	工事請負費	(投資的経費)	8,140 (8,140)	0	0	8,140 (8,140)
	備品購入費	(投資的経費)	0	0	0	0 (0)
	負担金	負担金	0	10	0	10
歳出合計 ②			66,085	62,585	10,168	138,838
自主財源比率(①-A-B)/②			33.2%	16.6%	100.0%	30.6%
経常的自主財源比率 ※2 (①-A-B)/(②-投資的経費)			37.9%	16.6%	100.0%	32.5%

※1 各施設の歳出額には、職員給与費及び共通経費は含まれません。

※2 歳出合計から建物改修等の投資的経費（資本的支出）を控除した経常的経費（収益的支出）のうち、歳入合計の占める割合を表したものの。

○市内5スキー場の市支出額状況

(単位：千円)

スキー場名	修繕料	借地料	少雪対策補助金
小出スキー場	8,786	0	5,322
薬師スキー場	3,411	287	676
大湯温泉スキー場	5,993	0	988
須原スキー場	26,806	3,044	8,479
大原スキー場	0	1,093	0
合計	44,996	4,424	15,465

■ 事業の成果

温泉施設をはじめとした市有観光施設において、適切な管理や適期の補修を行ったことにより、快適な利用を図りながら誘客の促進と市内観光の振興につなげることができました。

■ 今後の課題

指定管理者制度導入施設については、引き続き民間事業者の経営感覚を生かしながら、制度導入のメリットが最大限に表れるよう指定管理者との対話を進めながら適切な管理を進める必要があります。なお、老朽化の目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を定めながら、計画的な改修・リニューアルに向けた検討を進める必要があります。

民営化したスキー場では、建設から30年以上経過している索道設備もあり、圧雪車も含めて多額の修繕費が必要になっています。そうした中、索道施設等に係る現行の無償貸借契約が令和2年度で期間満了を迎えることから、令和3年度以降のスキー場事業への市の関わり方について、完全民営化に向けた運営事業者との協議を一層進めて行きます。

8款 土木費

1項 土木管理費 1目 土木総務費

1 土木管理事業（002） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、23,046千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、庶務的経費、委託料です。

- ・道路台帳作成業務委託 道路台帳の修正を12.9 km実施しました。

■ 事業の成果

道路台帳の修正を行い、道路施設の現状を把握することができました。また、県営ほ場整備等による市道再編を実施しました。

平成30年度、市のホームページへ市道網図を公開しましたが、徐々に関係者へ周知がされてきたことにより、電話での路線照会の件数が少なくなりました。

■ 今後の課題

適正な市道施設管理を行うため、台帳整備と図面管理を継続的に行っていく必要があります。

2 地下水保全事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、13,330千円です。

■ 事業の実績

- (1) 地下水対策委員会を開催しました。

○地下水対策委員会

職名	氏名	職名	氏名
委員長	佐藤 喜郎	委員	渡辺 和典
副委員長	桜井 昭吉	〃	宮 拓男
委員	新島 耕一		

○会議の開催と活動状況

第1回 令和元年 5月8日（水） 平成30年度井戸設置許可申請及び節水機器設置事業補助金の状況報告、地下水大規模使用許可申請について審議、魚沼市地下水の保全に関する条例の改正案について審議

第2回 令和元年 9月19日（木） 地下水大規模使用許可申請について審議、魚沼市地下水の保全に関する条例の改正について報告

- (2) 魚沼市地下水の保全に関する条例の一部改正（令和元年7月3日改正）

条例の見直しを行い、一部改正を行いました。

井戸掘削業者登録制度の導入、申請区分の詳細化、様式の変更を行い、申請の簡略化を図りました。

(3) 地下水位観測

地下水位観測井について、市内8か所のデータを市のホームページで公開しています。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	8	沢田、堀之内、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町、井口新田
地盤沈下観測	1	沢田（地下水位観測井と同じ井戸にて観測）

冬期に地下水保全に係る市内パトロールを行っていましたが、令和元年度は異常少雪による影響が著しく、積雪が少なかったことにより、パトロールは実施しませんでした。

(4) 消雪用揚水機節水機器設置事業補助金 3,977千円

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

年度	H27	H28	H29	H30	H31(R01)
申請件数	31	35	47	54	52

(5) 市道消雪施設用節水型降雪検知器設置 8,877千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

年度	H27	H28	H29	H30	H31(R01)
更新件数	30	20	28	13	20

■ 事業の成果

令和元年度は異常少雪により積雪が少なかったため、一時的に降雪があった際には地下水の低下が見られたものの、大規模使用による一般家庭井戸の枯渇についての報告はありませんでした。

節水機器設置事業補助金は毎年予算額までの利用があり、市民の地下水に対する節水意識の一層の向上に役立っています。

また、市道消雪パイプの降雪検知器も節水型タイプへ更新することにより、地下水及び電気料金の抑制が図られました。

■ 今後の課題

井戸掘削時における濁水による水路の濁りについての指摘が度々あったことから、指摘があった際には業者へ更なる対策を講じるよう指導していきます。

降雪期の堀之内、小出、湯之谷の住宅密集地区では、冬期間の地下水低下による井戸枯れが懸念されるため、大規模使用店舗等への地下水節水についての周知を今後も続ける必要があります。

2項 道路橋梁費 1目 道路維持費

1 市道等維持管理事業（001） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、311,838千円です。（うち繰越明許費8,591千円）

■ 事業の実績

・道路維持工事 220件

- ・道路危険箇所修繕 202 か所、舗装パッチング 607 か所
- ・原材料支給 29 件
- ・重機借り上げ 29 件
- ・安全施設撤去再設置 ガードケーブル等 28.5km、セーフティパイプ等 3,206 本
- ・市道草刈 66.5km

■ 事業の成果

地域要望や住民からの通報などにより危険度の高い箇所から舗装補修、安全施設の設置及び道路構造物の修繕を行い、車両及び歩行者が通行する際の安全性を高めることができました。

■ 今後の課題

市道舗装の老朽化が進み、応急的な修繕（パッチング）では対応できない路線が増えています。損傷の程度が大きい路線や交通量の多い路線など優先度の高い箇所から舗装補修工事を行う必要があります。

草刈業務においては、関係する自治会が希望する作業時期と実際の作業時期が合わないことがあることから、発注形態を含め見直しが必要となってきました。

2 細野橋解体撤去事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、64,312 千円です。

（うち継続費通次繰越し 42,190 千円 平成 30 年度～令和 3 年度継続事業）

全体契約額：工事請負費 270,428 千円、現場技術業務（施工管理） 6,210 千円

■ 事業の実績

令和元年度は、左岸側橋脚 2 基の撤去を実施しました。

■ 事業の成果

老朽化し通行できなくなった橋梁を撤去することによって、安全な道路網を確保するとともに、美しい景観の維持に寄与しています。また、地域住民や釣り人の安全も確保することができます。

■ 今後の課題

橋梁撤去後の護岸復旧方法については、県との協議が必要となります。

2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費

1 市道整備事業（001） 【建設課】

事業に要した経費は、253,561 千円です。（うち繰越明許費 108,318 千円）

■ 事業の実績

道路新設改良事業を、市道袖八大塚線ほか 11 路線（うち調査 4 路線）を実施しました。

■ 事業の成果

道路改良工事 8 路線、測量調査設計 4 路線、用地買収 2 路線を完了しました。

市内幹線道路の整備が進むことにより、道路交通網の利便性が高まりました。また、地域住民の生活の基盤となる生活道路を整備することにより、住みやすい地域となり市民生活の向上に寄与することができました。

■ 今後の課題

市民にとっては生活基盤を成すものであることから、生活に密着した生活道路の改良が求められています。また、公共施設の整備に伴う周辺道路の改良を行い、施設利用の利便性を高めるとともに、各施設や集落間のネットワークの構築が求められています。このため、適切な市道整備計画の策定と、計画に沿った事業実施が必要です。

なお、市道改良の実施に当たり、道路用地の確保や工事中の通行規制など、市民の理解と協力が不可欠であり、地域合意のもと事業を進める必要があるため、地域住民や関係者への丁寧な説明が求められています。

2 消融雪施設整備事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、110,399千円です。（うち繰越明許費 10,879千円）

■ 事業の実績

- ・ 消雪パイプ（メインパイプ）更新 9路線 L=1,297m
- ・ 消雪パイプ（メインパイプ）新設 1路線 L= 150m
- ・ 削井 1か所
- ・ ポンプ、揚水管更新 3か所

■ 事業の成果

老朽化等により散水状態が悪化したメインパイプ、井戸及びポンプの更新を行い、冬期間の交通を確保しました。令和元年度は積雪が少なかったものの地下水が豊富な地域や住宅密集地の幅員の狭い道路において、消融雪施設は効果を発揮しています。

■ 今後の課題

メインパイプの更新及び井戸の掘り替えを必要とする施設は多くあり、優先順位をつけながら設備の更新を行っているものの、現状は十分な施設更新となっていません。消雪施設と舗装を更新することにより消雪機能が改善されますが、施設の更新には多額の予算が必要なため、国の交付金及び起債を利用できるように計画的に事業を進めていく必要があります。

現在は、散水量が少なく機械除雪を併用している路線もありますが、除雪作業がノズルを傷める原因になるため、現場状況により機械除雪のみに変更することも検討し、自治会等と協議していく必要があります。

3 橋梁長寿命化事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、86,967千円です。

■ 事業の実績

- ・ 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託
- ・ 橋梁修繕工事 長瀬橋
- ・ 橋梁現場管理委託 1橋
- ・ 橋梁補修設計委託 2橋
- ・ 橋梁点検 94橋
- ・ 跨道橋点検 5橋
- ・ J R 跨線橋点検 1橋

■ 事業の成果

市道に架かる橋梁のうち、老朽化や損傷の進んだものから橋梁補修工事を行い、安全・安心な道路交通を確保することができました。

■ 今後の課題

法定点検対象橋梁が約 530 橋あり、橋梁点検の実績のある県内業者に発注していますが、比較的簡単に点検が可能な 15m未満の橋梁については、業者育成の観点からも令和 2 年度から市内業者へ発注する予定です。

また、法定点検において、早期措置段階（Ⅲ判定）にあると判定された通行量の少ない橋梁については、補修か撤去かの判断を迫られる場合がありますので、自治会等と丁寧に協議していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 3 目 道路除雪費

1 道路除雪管理事業（001）、道路機械除雪事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、720,240 千円です。

■ 事業の実績

- | | |
|-----------|--|
| ・市道除雪委託事業 | 市道除雪委託
除雪管理システム保守管理業務委託 |
| ・除雪機械保有台数 | 80 台（通常使用 75 台、予備 5 台） |
| ・機械除雪延長 | 車道 243.3 km 983 区間
歩道 16.1 km 38 区間 |
| ・除雪車購入 | ロータリ除雪車 2 台、除雪ドーザ 1 台、小形除雪車 1 台 |

■ 事業の成果

新雪の除雪作業により、冬期間の道路交通を確保しました。また、4 月以降の消雪期には投雪場所の排雪を行い、農地の作付け等に影響が出ないように配慮しましたが、例年 3 月 25 日より行う排雪作業は異常少雪により実施しませんでした。

安定した除雪体制を確保するため、標準使用年数に達した除雪機械は社会資本整備総合交付金等を活用し、計画どおり更新することができました。

■ 今後の課題

除雪作業については、旧町村の区域を基本とした企業体と契約し業務を行っておりますが、作業にあたるオペレーターの高齢化と後継者不足に苦慮している企業体もあります。

また、除雪機械の定期的な更新が必要となっておりますが、機械も年々高額になっているため、社会資本整備総合交付金や起債といった財源を確保する必要があります。

2 消融雪施設管理事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、220,092 千円です。

■ 事業の実績

- ・メインパイプノズル及び漏水修繕
- ・消雪施設点検及び調整（メインパイプ L=143.5 km）
- ・消雪ポンプ更新 5 か所
- ・旧施設撤去

■ 事業の成果

降雪期前に消雪施設の点検と調整を実施し、良好な散水の確保に効果がありました。

また、令和元年度は異常少雪により積雪が少なかったことから井戸枯れなどの苦情が少なく、冬期間の施設の不具合についても迅速に対応し、交通に与える影響を最小限に抑えることができました。

■ 今後の課題

管切れやノズル交換などの修繕は随時行っていますが、老朽化した施設が多くあるため、メインパイプの更新を計画的に行っていく必要があります。

消雪施設の管理は修繕対応する路線と更新対応する路線の選定を適切に行い、多くの路線の消雪機能回復に努める必要があります。

3項 河川費 1目 河川費

1 河川管理事業（001） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、27,460千円です。（うち繰越明許費 10,570千円）

■ 事業の実績

- ・普通河川施設修繕 4か所
- ・普通河川施設改修 12か所
- ・施設維持管理委託 18件
- ・重機借上げ 11件
- ・地すべり巡視業務（巡視員3人）

■ 事業の成果

普通河川の護岸等の改修工事や、堆積土砂及び倒木の撤去を実施したことにより、河川流路の確保と背後地の保全に寄与することができました。また、地域内水路や流雪溝取水口の管理においては、自治会等が主体となって行う重機借上げ制度を有効に利用していただきました。

■ 今後の課題

河川改修工事にあっては、緊急自然災害防止事業計画を策定することで、国庫補助事業の要件を満たさない普通河川に係る河川改修に対しての財政支援を受けることができるため、同計画の策定による事業実施が求められています。

2 河川公園管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、170千円です。

■ 事業の実績

国及び県から管理を受託している公園を含め、市内9か所の河川公園の維持管理を行いました。河川公園の施設維持管理委託料が主な支出となっており、公園管理人以外に町内会等の市民ボランティアにより適正に管理が行われました。

■ 事業の成果

国及び県の河川管理者と合同で現状確認のパトロール等を行い、直営及び管理委託のほか、市民ボランティアによる除草・灌水などの協力を得ながら、適正な維持管理を行い、市民から親しんで利用される安らぎの場を提供することができました。

■ 今後の課題

適正な維持管理を行うため、国及び県の河川管理者と合同で定期的な現地パトロール等を継続するなど、双方で維持管理の情報を共有し、利用状況や改修時期等を見極めながら、必要に応じ国、県への返還についても検討を進める必要があります。

3 県営急傾斜地対策事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、1,203 千円です。

■ 事業の実績

集中豪雨、地震等によるがけ崩れ災害を未然に防止するため、穴沢清水地区においてその対策を実施しています。令和元年度は、測量及び地質調査並びに概略設計を実施しました。本事業に伴う市の負担金は全体事業費の 5%です。なお、事業期間は 4 か年を予定しています。

■ 事業の成果

事業が採択され、その事業の進捗を図ることができたため、地区住民の安全・安心な生活の確保に寄与しました。

■ 今後の課題

早期に対策工事を行うことにより、災害の防止が図られるため、工事の早期完了に向け事業費確保を県に要望していきます。また、集落要望等を踏まえ、類似地区の新規事業採択に向けた要望を引き続き実施していきます。

4 内水対策事業（004） 【建設課】

事業に要した経費は、64,308 千円です。（うち事故繰越し 64,300 千円）

■ 事業の実績

社会資本整備総合交付金の事業により、四日町排水ポンプ場の工事を実施するために必要な詳細設計を実施しました。また、第 6 回魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会を開催しました。

○魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会

職 名 等	氏 名
国土交通省北陸地方整備局所調査課長	桶川 勝功
魚沼地域振興局地域整備部副部長（計画調整課長）	酒井 公生
魚沼市土地改良区理事長	米山 芳夫
長八水系管理組合委員長	横山 勝範
本町稲荷町連合自治会	米山 章
横町連合自治会	椛沢 覚
羽根川連合自治会	櫻井 浩
四日町区	滝沢 博忠
魚沼市役所産業経済部長	小幡 直
魚沼市役所総務政策部防災安全課長	桑原 弘幸
魚沼市役所総務政策部防災安全課防災安全係長	星 真人

○会議の開催と活動状況

令和元年7月30日（火） 事業の進捗状況報告として、国土交通省信濃川河川事務所との協議における最新の資料と、詳細設計の成果を提示し説明を行いました。

■ 事業の実績

社会資本整備総合交付金の事業により、四日町排水ポンプ場の工事を実施するために必要な詳細設計を実施しました。

■ 事業の成果

事業実施に当たり、国土交通省信濃川河川事務所との河川協議、新潟県地域振興局との道路占用協議を進めてきましたが、工事進捗に影響が出ないよう年度内に許可を得ることができました。また、「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」を開催し、事業の情報提供を行うことができたことから、市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤強化の取組の事業進捗を図ることができました。

■ 今後の課題

四日町排水ポンプ場の整備には関係機関との綿密な協議や、地元住民の協力が不可欠となります。国、県、地元自治会が参加する「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」を引き続き開催し、事業の進捗など情報提供を行い、協力体制を構築します。

また、早期に施設整備を行うことにより浸水被害の軽減が図られるため、事業期間の短縮が求められています。

4 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

1 都市計画管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、278 千円です。

■ 事業の実績

都市計画審議会の開催はありませんでした。開発行為許可に関する事務は7件でした。

○都市計画審議会委員（任期：令和元年10月1日～令和3年9月30日）

役 職	氏 名	氏 名
1 号委員 学識経験者	関 武雄	関矢 茂信
	真島 慎一	中出 文平
	松田 光正	
2 号委員 市議会議員	遠藤 徳一	高野 甲子雄
	本田 篤	佐藤 敏雄
3 号委員 関係行政機関	関川 正規	斎藤 龍夫
4 号委員 市 民	桑原 雄一郎	並木 民子
	櫻井 勝美	佐藤 鈴子

(1) 開発行為許可に関する事務

都市計画法等開発許可の基準に則した審査により許可を行うとともに、完了検査を実施しました。

項目	件数
開発行為許可申請	0
変更協議 (4)、変更許可 (3)	7
工事完了検査	7

■ 事業の成果

開発行為許可に関する事務手続を適切に執行することができました。

■ 今後の課題

審議案件がなくても定期的に都市計画審議会を開催し、有識者等との意見交換を行うことも必要です。また、開発行為については、面積が3,000平方メートル未満の小規模開発や小規模宅地造成についても、関係部署と情報を共有し、適正な開発を行うよう指導や助言が必要です。

2 都市計画図修正事業 (003) 【都市整備課】

事業に要した経費は、946千円です。

■ 事業の実績

建築基準法に基づく指定道路情報をデータ化し、統合型地理情報システムに追加搭載しました。

■ 事業の成果

指定道路情報の適切な管理が可能となり、都市計画及び建築行政の円滑な推進を図ることができました。

■ 今後の課題

令和元年度は、図面の修正実績はありませんが、最新の図画を維持するため、今後も5年程度で修正していく必要があります。

3 都市再生整備計画事業 (004) 【都市整備課】

事業に要した経費は、2,866千円です。

■ 事業の実績

市役所新庁舎周辺まちづくり構想検討支援業務を委託し、市職員による庁内検討委員会を3回開催し、市役所新庁舎周辺まちづくり構想の素案を作成しました。

■ 事業の成果

庁内検討委員会では、土地利用の方向性を踏まえつつ、市役所新庁舎まちづくり基本構想に向けて、一定の方向性を見いだすことができました。

■ 今後の課題

市役所新庁舎周辺のまちづくりについては、地域住民等の意見や意向などを把握し、コンパクトなまちづくりの推進を目指し、計画の具現化に向けて関係部署とともに取組を進めていく必要があります。

4 景観計画策定事業（005） 【都市整備課】

事業に要した経費は、3,526千円です。

■ 事業の実績

景観計画策定等支援業務の委託を行い、景観計画書、概要版及び事業者向けガイドラインの作成及び景観条例及び規則の制定を行いました。

また、新潟県が策定中の景観計画や市民、事業者等への周知期間及び運用開始時期の検討を行いました。

■ 事業の成果

景観計画書、概要版及び事業者向けガイドラインが完成し、概要版を全戸配布したほか、景観条例及び規則を制定したことにより必要に応じて助言・指導や勧告等行うことが可能となり、良好な景観の保全・形成を図ることが可能となりました。

■ 今後の課題

令和3年4月の運用開始に向け、市民への周知と理解を求めながら、地域特性に見合った魚沼らしい景観形成を進めていく必要があります。

4項 都市計画費 3目 公園費

1 公園管理事業（002） 【都市整備課、地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、87,160千円です。（うち繰越明許費 32,362千円）

■ 事業の実績

市内の公園のうち、月岡公園ほか5か所を指定管理として継続委託し、必要に応じて市とのリスク分担を確認しながら適正な運営を行いました。直営管理の公園については、臨時職員や公益社団法人魚沼市シルバー人材センター等への外注により維持管理を行いました。

平成30年度から繰越しとしていた道光高原緑地公園展望台解体工事が完了しました。

このほか、月岡公園給水ポンプ入替工事、魚野川桜つつみ円形ベンチ修繕、折立ふれあいの郷の管理棟室外機屋根修繕等を行ったほか、公園・広場整備等補助金を5自治会へ交付しました。少雪対策として発注した修繕2件、工事1件が令和2年度に繰越しとなりました。

■ 事業の成果

定期的に遊具点検を実施し、遊具等の安全対策に努めることで、市民から親しんで利用される憩いの場を提供することができました。

また、市民ボランティアの協力をいただくなど、管理費の縮減を図りながら適切な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

施設等を安全安心に利用いただくため、専門業者による定期的な点検や診断等を行い、適切な維持管理を継続していく必要があります。

指定管理施設については、利用状況や施設内の不具合等を指定管理者からの定期的な報告により把握するなど、情報を共有しながら適正管理に努めるよう指導や助言が必要です。

市が直接維持管理を行っている公園等については、指定管理への移行に向けた検討を進めるとともに、公園管理人の勤務体制の見直しや必要に応じた維持管理等の一部委託を図る必要があります。自治会等で管理している公園・広場の老朽化が進んでおり、継続して公園・広場整備等補助金制度により整備費等の助成を行う必要があります。

また、利用者が減少している公園・広場については、魚沼市公園・広場等再編計画に基づき、地元管理への移行や廃止等の協議を進める必要があります。

2 公園長寿命化事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、3,553千円です。

■ 事業の実績

スプリング遊具（吉田児童公園、原児童公園）、鉄棒（大下児童公園）の更新を行ったほか、ローラーライダー、コンビネーション遊具等（月岡公園）の修繕を行いました。また、少雪対策として発注した遊具等工事1件が令和2年度に繰越しとなりました。

■ 事業の成果

公園施設長寿命化計画及び遊具点検結果に基づいた遊具等の更新・修繕を実施し、安全安心に利用できるよう整備することができました。

■ 今後の課題

老朽化に対する安全対策の強化及び遊具の更新と廃止を進めるため、公園施設長寿命化計画に基づき、優先順ごとに実施していく必要があります。また、遊具等の更新状況を踏まえ、現状に合わせた公園施設長寿命化計画の見直しも必要です。

5項 住宅費 1目 住宅管理費

1 公営住宅等管理事業（002）、公営住宅等大規模改修事業（003）、公営住宅整備事業（004）

【都市整備課】

事業に要した経費は、81,610千円です。

(1) 公営住宅維持管理等

■ 事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料及び工事請負費などです。市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があり、総数で84棟816戸あります。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を4回開催し入居者を決定しました。

また、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。

○市営住宅入居者選考委員会委員（任期は3年、交代の場合は前任者の残任期間）

氏名	任期	地区	役職
大久保 康夫	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	堀之内	各地区民生委員・児童委員協議会長
佐藤 憲吉	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	小出	
渡部 誠一	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	湯之谷	
高橋 富榮	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	広神	

櫻井 勝美	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	守 門	
浅井 隣一	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	入広瀬	
※ ほかに、市民課長、福祉支援課長、介護福祉課長、子ども課長の4人。			

○管理住宅状況

種 別	所在地	棟数	住 宅 名	戸数	入居 戸数
県営住宅	堀之内地区	2	関下住宅1～2号棟	48	40
	小出地区	4	沢田住宅、羽根川住宅1～2号棟、青島住宅	102	82
	小 計	6		150	122
市営住宅	堀之内地区	6	宮原住宅、関下住宅1～4号棟、堀之内住宅	123	109
	小出地区	14	大清水住宅、大清水第二住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	109	89
	湯之谷地区	24	栃尾又住宅1～3号棟、中村住宅、葎沢住宅1～5号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦堀添第2住宅	141	104
	広神地区	4	広神住宅A、連日住宅1～3号棟	27	22
	守門地区	8	須原住宅1～5号棟、上条住宅1～3号棟	54	36
	入広瀬地区	10	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅、大白川住宅	71	36
	市営小計	66		525	396
特定公共 賃貸住宅	広神地区	1	広神住宅B	32	30
	守門地区	1	須原住宅A	6	5
	入広瀬地区	2	第五大栃山住宅、メゾンおおとちやま	18	15
	特公賃小計	4		56	50
市有住宅	堀之内地区	2	月岡住宅	2	2
	小出地区	2	佐梨川住宅、居平住宅	19	14
	湯之谷地区	1	大湯住宅	12	5
	広神地区	1	新保住宅	40	30
	守門地区	1	福山住宅	6	2
	入広瀬地区	1	メゾンいりひろせ	6	6
	市有小計	8		85	59
合 計		84	うち市所有住宅 78棟 666戸	816	627

○家賃収入状況（令和元年度決算額）

（単位：千円）

種 別	年度区分	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	未納額
市 営	現 年	77,875	75,976	0	97.6%	1,899
	過 年	5,468	1,318	0	24.1%	4,150
市 有	現 年	23,643	23,414	0	99.0%	229
	過 年	805	167	0	20.7%	638
特公賃	現 年	21,207	20,832	0	98.2%	375
	過 年	300	112	0	37.5%	188
家賃計	現 年	122,725	120,222	0	98.0%	2,503
	過 年	6,573	1,597	0	24.3%	4,976
市 営 駐 車 場	現 年	5,227	5,110	0	97.8%	117
	過 年	142	56	0	39.3%	86
市 有 駐 車 場	現 年	2,305	2,305	0	100.0%	0
	過 年	11	11	0	100.0%	0
特公賃 駐 車 場	現 年	1,924	1,872	0	97.3%	52
	過 年	46	16	0	34.8%	30
駐 車 場 計	現 年	9,456	9,287	0	98.2%	169
	過 年	199	83	0	41.6%	116
市営等 総 計	現 年	132,181	129,509	0	98.0%	2,672
	過 年	6,772	1,680	0	24.8%	5,092
県 営 [※]	現 年	27,907	27,154	0	97.3%	753
	過 年	1,255	434	0	34.6%	821
県 営 駐 車 場 [※]	現 年	3,644	3,537	0	97.1%	107
	過 年	234	61	0	26.0%	173
県営計 [※]	現 年	31,551	30,691	0	97.3%	860
	過 年	1,489	495	0	33.2%	994
合 計	現 年	163,732	160,200	0	97.8%	3,532
	過 年	8,261	2,175	0	26.3%	6,086

※ 県営住宅使用料及び駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため、一般会計の決算額としては記載がありません。

■ 事業の成果

公営住宅等管理事業では、市営・県営住宅の申込み36戸のうち入居戸数は24戸で、市報等で募集した特定公共賃貸住宅及びその他市有住宅は7戸の入居があり、住居に困窮している母子家庭や高齢者世帯の方が安定した生活を送ることができるようになりました。

公営住宅等大規模改修事業では、業務委託を2件で1,076千円実施し、市有佐梨川住宅及び市有大湯住宅の大規模改修工事に係る設計を行いました。

公営住宅整備事業では、魚沼市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営大河原住宅2棟の解体撤去(12,309千円)及び市営月岡住宅2棟の解体撤去(3,012千円)を行い、老朽化住

宅を整理するとともに、適正戸数の推進を図りました。

■ 今後の課題

入居申込者が、入居を見送るというケースが多い状況にあります。特に、小出市街地周辺の比較的新しい住宅に申込みが集中し、築年数が古い住宅やエレベーターのない住宅の高層階は敬遠される傾向が強いため、なるべく多くの希望者が入居できるよう、魚沼市公営住宅等長寿命化計画に基づき、各住宅の実情や入居者のニーズに応じ、建て替え、大規模改修又は除却等の適切な住宅整備を進める必要があります。

県営住宅を除く家賃収入の徴収率は98.0%となっていますが、未納額が2,672千円あることから、高額滞納者に対する納付相談や滞納者を増やさない対策を進めていく必要があります。また、過年分の未納額についても徴収業務を行うとともに、関係部署と協力し計画的な納付が可能となるように相談を継続していく必要があります。

(2) 建築確認申請経由事務処理件数

■ 事業の実績

新築	改築	増築	用途変更	工作物	その他	合計
91件	6件	15件	0件	2件	21件	135件

■ 事業の成果

建築確認申請関連の処理件数は、対前年度比で1件増となる結果となりました。

■ 今後の課題

新潟県と連携を密に図り、適切な指導及び助言を行っていく必要があります。

5項 住宅費 2目 住宅振興費

1 克雪すまいづくり支援事業(001) 【都市整備課】

事業に要した経費は、4,319千円です。

■ 事業の実績

○実施状況

融雪式		その他		要援護世帯		合計	補助金
新築	改良	新築	改良	新築	改良		
0件	1件	15件	4件	0件	0件	20件	4,319千円

※ 補助金上限額 … 融雪式 440千円、その他 330千円、要援護世帯 550千円

■ 事業の成果

長年実施している事業で毎年20件ほどの実績があり、特に新築住宅での実施が多く、克雪住宅の普及に一定の役割を果たしました。

■ 今後の課題

高齢化により、自力での屋根雪除雪が困難な世帯の増加が見込まれますが、高額な改良工事費がかかるため、他の事業との連携など要援護世帯が利用しやすい制度となるよう検討していく必要があります。

2 住宅耐震化等支援事業（002） 【都市整備課】

(1) 木造住宅耐震化支援事業

事業に要した経費は、870 千円です。

■ 事業の実績

耐震診断支援事業は、住宅の現況把握及び耐震改修計画の判断基準として重要な基礎資料となり、令和元年度の実績は2件、補助額120千円でした。

耐震診断結果に基づき実施される耐震改修支援事業は、事業の実施は少なく、令和元年度の実績は1件、補助額750千円でした。

■ 事業の成果

自立し安心して生活できる環境整備の一助となりました。

■ 今後の課題

耐震改修については、費用が多額、工事期間中の生活難等の理由により、診断結果に基づく改修に結びつかない現状にあります。工事費のローコスト化や部分補強（シェルター化）等による取組方の工夫を含め、市報やホームページ等により周知に努める必要があります。

(2) アスベスト対策支援事業

事業に要した経費は、1,380 千円です。

■ 事業の実績

実績は1件、補助額1,380千円でした。

■ 事業の成果

アスベストの除去により、市民の健康被害防止の一助となりました。

■ 今後の課題

建物の老朽化が進み、住宅の解体件数も増加が見込まれることから、アスベストによる中皮腫など市民の健康被害を未然に防止し、安心して生活できる環境の整備を推進するため、当該事業を継続実施していく必要があります。特に店舗、事務所等規模が比較的大きい建物については影響も大きくなることから、周知を図る必要があります。

(3) ブロック塀等対策支援事業

事業に要した経費は、192 千円です。

■ 事業の実績

実績は2件、補助額192千円でした。

■ 事業の成果

令和元年度からの新規補助事業であり、建築基準法等に適合しない危険なブロック塀等を除去することで、倒壊などによる災害を未然に防止する一助となりました。

■ 今後の課題

道路や隣接地などとの境界等として設置している塀が多くあります。塀により境界がわかるということで保有意識もありますが、事業の周知を図り災害時の安全対策として、引き続き事業の取組を進めていく必要があります。

3 屋根除雪安全対策事業 (003) 【都市整備課】

事業に要した経費は、200 千円です。

■ 事業の実績

実績は4件、補助額200千円でした。

■ 事業の成果

個人住宅以外の建物も対象となっており、危険防止の一助となりました。

■ 今後の課題

高齢化により、自力での屋根除雪が困難になる世帯の増加が見込まれます。安全対策が実施済みでない住宅は、除雪業者が作業を受注しない場合もあることから、事業メニューの見直しや福祉部局と連携して対象者への周知を図り、引き続き雪下ろし時の事故防止に努めます。

4 住宅リフォーム支援事業 (004) 【都市整備課】

事業に要した経費は、47,875 千円です。

■ 事業の実績

○実施状況

通常	要援護世帯			空き家活用		合計	補助金
	高齢者	障害者	子育て等	市内転居	市外転入		
243 件	122 件	3 件	21 件	1 件	0 件	390 件	47,773 千円

※ 補助金上限額…通常 100 千円、要援護世帯 200 千円、空き家活用（市内転居）600 千円、空き家活用（市外転入）1,000 千円

■ 事業の成果

個人住宅の質の向上、空き家の利活用など、地域経済の活性化及び定住促進、安心して生活できる住環境の整備を推進することができました。

■ 今後の課題

事業開始から10年が経過し、その間延べ4千件を超える申請がありましたが、そのうち3分の1が複数回申請者という状況です。

今後は、要件等の見直しについて検討していく必要があるほか、社会問題になっている空き家を対象とした要件緩和についても関係課と協議するなど、より利便性の高い制度設計となるよう検討していく必要があります。

9款 消防費

1項 消防費 1目 常備消防費

1 消防管理事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、51,505千円です。

(1) 職員研修

■ 事業の実績

科 名 等	入校・ 研修者数	入校・ 実研修日数	入校・研修期間
【新潟県消防学校】			
第104期初任科	2	108	H31.4.4 ～ R1.9.12
操法審査員研修	2	3	H31.4.17 ～ 4.19
第50期警防科	1	17	R1.5.22 ～ 6.13
第67期初級幹部科	1	9	R1.6.18 ～ 6.28
第5期高度救助コース	1	10	R1.7.11 ～ 7.25
第41期救助科	1	21	R1.9.25 ～ 10.25
第40期危険物科	1	6	R1.12.19 ～ 12.26
第33期救急科	2	37	R2.1.21 ～ 3.13
第7期予防査察科（中止）	0	10	R2.3.4 ～ 3.17
【一般財団法人 日本救急医療財団】			
救急救命士業務実地修練	1	5	R1.11.25 ～ 11.29

■ 事業の成果

魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。

県消防学校で行われる専科教育で専門的知識・技術の研修や高度化する救助技術を習得し、消防職員としての資質・意識の向上を図ることができました。

また、救急救命士の知識及び技術を向上するために救急救命士業務実地修練研修に1人を派遣し、高度な救急サービスの提供、維持に資することができました。

■ 今後の課題

年々複雑多様化する災害事象や緊急消防援助隊、県内外への災害派遣など広域応援体制に的確に対応する必要があります。職員の知識・技術の向上を図り市民ニーズに応えるため、県消防学校、消防大学校各課程への入校及び各種研修の受講、並びに救急救命士の養成を計画的に行っていく必要があります。

(2) 消防庁舎等の維持管理

■ 事業の実績

現消防庁舎は運用開始7年目を迎え、築年数が浅いこともあり大規模な修繕はありませんでしたが、施設の長寿命化を意識し適切な維持管理に努めました。

■ 事業の成果

消防庁舎機能の向上に伴い維持管理の経費も増大傾向にありますが、職員に対し注意喚起を徹底し省エネルギーを心掛けたことにより、経費を抑制することができました。引き

続き、職員の省エネルギー及び庁舎管理の意識改革に注力していきます。

■ 今後の課題

令和2年度も引き続き適切な維持管理に努めるとともに、環境問題、省エネルギー問題から照明器具のLED化等を推進する必要があります。

また、平成27年に総務省から女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組の推進について要請があったため、女性専用仮眠室等の増設など、女性消防吏員の採用に対応した施設環境の整備を計画的に進める必要があります。

(3) 消防音楽隊

■ 事業の実績

出演日	出演先・内容	対象人員
H31.4.6	春の火災予防運動「市内スーパーマーケット駐車場」	250
R1.6.4	尾瀬山開き式典演奏	90
R1.6.18	幼年消防クラブ すもんこども園防火パレード	82
R1.7.5	うかじ園防火広報	67
R1.9.12	清心保育園防火広報	98
R1.11.26	道の駅「かたつくり」防火広報	83
R1.12.12	幼年消防クラブ ふたば東保育園防火の集い	102
R1.12.18	幼年消防クラブ ふたば西保育園防火の集い	158
R2.2.21	なかよし保育園防火広報	220
	出演計 9回	1,150

■ 事業の成果

クマ警戒対応及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の行事は中止としましたが、音楽隊による広報活動を通して、幅広く防火思想の普及・啓蒙を図ることができました。

■ 今後の課題

音楽隊員の増員、隊員の育成と演奏技術の向上に努め、安定的で魅力ある音楽隊づくりを推進し、今後も積極的な広報活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚に努めていきます。

(4) 消防庁舎の見学等

■ 事業の実績

名 称	期 日	人 数
須原小学校4年生 社会科学習	R1.5.14	13
守門こども園 消防署見学	R1.5.29	16
小出小学校4年生 社会科学習	R1.6.6	80
清心保育園「花の日」訪問 見学	R1.6.14	12
広神東小学校4年生 社会科学習	R1.6.14	28
伊米ヶ崎小学校4年生 社会科学習	R1.6.19	11
広神西小学校3年生・4年生 社会科学習	R1.6.24	60

湯之谷小学校 4 年生 社会科学習	R1. 6. 26	51
宇賀地小学校 4 年生 社会科学習	R1. 7. 9	11
ふたば東保育園 消防署見学	R1. 7. 11	26
魚沼北中学校 職場体験学習	R1. 7. 17、18	2
広神中学校 職場体験学習	R1. 7. 23、24	1
湯之谷中学校 職場体験学習	R1. 9. 12、13	2
堀之内小学校 4 年生 社会科学習	R1. 9. 17	51
ひがし保育園 消防署見学	R1. 10. 1	16
ふたば西保育園 消防署見学	R1. 11. 19	20
伊米ヶ崎保育園 消防署見学	R1. 11. 21	18
堀之内小学校 3 年生 社会科学習	R1. 11. 22	52
宇賀地小学校 3 年生 社会科学習	R1. 12. 6	14
須原小学校 3 年生 社会科学習	R2. 1. 24	16
湯之谷小学校 3 年生 社会科学習	R2. 1. 28	49
広神東小学校 3 年生 社会科学習	R2. 2. 14	31
伊米ヶ崎小学校 3 年生 社会科学習	R2. 2. 25	18
合 計		598

■ 事業の成果

社会科学習は、小学 4 年生が「消防の仕事」をより深く学ぶために消防本部で見学や体験を行うものですが、令和 2 年度からの学校教育カリキュラムの変更に伴い小学 3 年生も受け入れ、学童期における防火意識の啓発を図ることができました。

中学生の職場体験学習は、総合学習教育の一環で行われているものです。体験した生徒からは、仕事の厳しさ、やりがいを感じた等の感想があり、防火意識の啓発及び進路学習を深めることができました。

■ 今後の課題

見学や体験を通じて、消防の仕事について理解を深め、防災はもとより、人の役に立つ仕事、地域を守る仕事に興味を持ってもらうため引き続き事業を行っていきますが、社会科学習にあっては低学年化したことにより、より理解しやすい工夫と学校側との調整が必要になります。

また、消防職員の人材確保としてインターンシップの受け入れや、高等学校及び救急救命士養成学科を持つ教育機関への就職説明等についても力を入れていく必要があります。

2 予防事業 (003) 【消防本部予防課】

事業に要した経費は、806 千円です。

(1) 火災発生状況

<令和元年の各地域別火災発生状況等>

区 分		堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合 計	
出火件数	建物火災	1	2	1	2		1	7	
	林野火災		1		1	1		3	
	車両火災	1				1		2	
	その他の火災		1			1		2	
	計	2	4	1	3	3	1	14	
焼損棟数	火元	全 焼	1			1		1	3
		半 焼							
		部分焼				1			1
		ぼ や		2	1				3
	類 焼	全 焼							
		半 焼							
		部分焼				1		1	2
		ぼ や							
計	1	2	1	3		2	9		
焼損面積	建 物	床面積㎡	107			130		147	384
		表面積㎡				14			14
	林 野 (a)		34		115	6		155	
り 災 世 帯			1	1	3		1	6	
り 災 人 数			2	1	10		1	14	
損害額 (千円)	建 物	2,102			12,323		8,536	22,961	
	収容物	465	168	32	259			924	
	その他	28				80		108	
	計	2,595	168	32	12,582	80	8,536	23,993	
人的被 害(人)	死 者								
	負傷者				2			2	

<過去5年間の損害額>

(単位：千円)

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
建物損害額	49,767	44,077	11,756	8,680	22,961
収容物損害額	3,427	6,407	2,464	155	924
その他の損害額	3,540	174	0	4,471	108
合 計	56,734	50,658	14,220	13,306	23,993

<過去5年間の出火原因>

(単位：件)

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
たばこ	1	0	1	0	2
コンロ	2	3	2	0	2
焼却炉	1	0	0	0	0

ストーブ	0	1	0	1	1
こたつ	1	0	0	1	0
排気管	0	0	0	2	2
電気機器	0	1	1	2	2
電気装置	2	0	1	0	0
電灯・電話等の配線	0	0	0	1	0
配線器具	1	1	0	0	0
火遊び	0	0	0	0	0
マッチ・ライター	0	0	2	1	4
たき火	0	0	0	1	0
溶接機・溶断機	0	0	0	1	0
灯火	0	0	0	0	0
取灰	0	0	0	0	0
火入れ	2	0	0	0	0
放火	0	0	0	2	0
放火の疑い	0	0	0	0	0
その他	1	8	1	3	0
不明	3	6	3	0	1
合計	14	20	11	15	14

※ 合計欄の数値は、各年の火災件数です。

<過去5年間の死傷者>

(単位：人)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
死者	0	1	1	1	0
負傷者	2	1	2	3	2

■ 事業の実績

令和元年の火災発生件数は14件で、火災損害額は23,993千円です。出火原因は、マッチ、ライターによるものが約30%を占めています。

また、令和元年の火災による死者は0人、負傷者は2人でした。

■ 事業の課題

火災の発生は、4月から6月の乾燥した時期に全体の約60%が集中し、そのうち林野火災及びその他火災が約半分を占めていることから、より一層の火災予防広報が必要です。

本市における一般住宅の住宅用火災警報器の設置率は約80%ですが、令和元年度の住宅火災における住宅用火災警報器の設置率は40%でした。

住宅用火災警報器設置の義務化から10年以上経過し、交換も含めた維持管理も重要となりますが、更なる設置率の向上を図るため、各家庭などに対し警報器の設置に向けた普及活動を展開していかなければなりません。

(2) 各種講習会等 (令和元年度)

区 分	件 数	参加人数
消防訓練 (避難訓練等)	68	4,963
防火講習会	31	3,392
甲種防火管理新規講習	1	33

品 名	貸出数
訓練用消火器	279 本
スモークマシン	10 回

■ 事業の実績

令和元年度に消火訓練や避難訓練の消防訓練実施通知書を提出した 179 事業所のうち、68 事業所において、消防職員により訓練用消火器を使用しての消火訓練、119 番通報訓練、消防用設備等の取扱い、避難経路の確認等の訓練指導を実施しました。

■ 事業の成果

防火対象物で実施した消防訓練を通して、関係者の防火に対する知識と技術を向上することができ、平成 30 年に比べて消防訓練時に防火講話を要望する事業所が増加しました。例年実施している甲種防火管理新規講習では、33 人の受講者に資格を付与しました。

■ 今後の課題

事業所における防火意識の向上を図るため、消防訓練の実施件数を増やす必要があり、事業所以外についても、火災予防のために市民が参加する消火訓練を実施する自治会等を増やすために、広報活動を行う必要があります。

(3) 査察業務 (令和元年度)

区 分	件 数
防 火 対 象 物	164
危 険 物 施 設	38

■ 事業の実績

令和元年度の防火対象物査察は、不特定多数の人が利用する物品販売店、旅館、ホテル、自力避難が困難な要介護者等が入所する社会福祉施設を中心に実施し、法改正により消防用設備等の設置義務が生じた小規模飲食店(延べ面積 150 m²以下)の査察も実施しました。

危険物施設については、給油取扱所(ガソリンスタンド)、一般取扱所、移動タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所等を有する事業所を主体に実施したほか、移動タンク貯蔵所等の路上立入検査については、小出警察署が通行車両の安全管理を行い、新潟県防災局と合同査察を実施し、市内を通行する危険物運搬車両に保安確保の指導を実施しました。

また、「指定催し」に指定されている小出まつり、堀之内十五夜まつりで露店立入検査を実施しました。

■ 事業の成果

査察の結果、防火管理体制の見直しや強化、設備等の不備について改修などが行われたほか、対象となる全ての小規模飲食店についても査察を実施し、チラシ等を活用した指導を行った結果、適正に消火器の設置が行われました。

また、危険物施設については、不備事項の是正・改善指導を行い、危険物施設の保安を確保しました。

■ 今後の課題

令和元年度に査察未実施の防火対象物に対して、消防用設備等の不備改修や違反是正を行い、消防用設備等の点検や防災規制等細やかな指導を継続的に行う必要があります。

また、指定催しについては、現在の良好な状態が維持できるように引き続き市の関係部局と協力し、防火管理について広報等を実施する必要があります。

(4) 規制事務等

■ 事業の実績

○規制事務などの実施状況（令和元年度）

区 分	件 数
建築確認同意	51
消防用設備等検査	32
消防法令適合通知	4
危険物施設許可・変更等	13
煙火消費許可	8

■ 事業の成果

建築確認申請等に迅速に対応し、防火対象物の消防用設備等について所要の基準を満たすことができました。

煙火消費許可は、火薬類取締法上の煙火消費に係る許認可事務を円滑に行い、消費場所の保安の確保に努め、消費前立入検査と消費時立入検査をその都度実施し無事故で終わることができました。

■ 今後の課題

違反処理においても、更なる専門化・高度化が求められる中で、各種研修への派遣や内部研修等をより充実させる必要があります。

また、予防業務に関する高度な知識を備える予防技術資格者を増やし、業務の高度化を図る必要があります。

3 消防署事業（004）、出張所事業（005） 【消防本部警防課、上条出張所】

事業に要した経費は、28,105千円です。

■ 事業の実績

消防署は、交代制勤務により24時間体制で火災、救急、救助及びその他の災害事象に対応しています。本署各小隊に指揮隊、第1分隊、第2分隊、第3分隊及び上条出張所に第1分隊、第2分隊及び第3分隊を配置しています。また、多様化する災害事象に迅速に対応するため、令和元年度新たに山岳救助隊と水難救助隊を専任化しました。

本署には、指揮車・指令車、消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、タンク車、はしご車、救助工作車及び高規格救急自動車等を、上条出張所には、消防ポンプ自動車（6000水槽付き）及び高規格救急自動車等を配備し、災害種別ごとに乗換え編成を行い運用しています。

なお、消火小隊及び救急小隊各1隊を緊急消防援助隊に登録しており、10月に発生した台風第19号では、緊急消防援助隊新潟県大隊の消火小隊として出動し、長野市内で人命検索などを行いました。

近年は救急出動件数の増加に伴い、その他の災害出動と重なる場合があり、出動の重複等により次の出動体制がとれない場合には、迅速に署員の招集を行い出動体制の確保を図っています。

通信指令室は、119 番通報の受付及び消防救急デジタル無線による出動隊への指令管制業務、大雨や地震等の災害情報の収集や気象の観測を行っています。

特に、救急通報への対応として、指令室員が通報者に対し応急処置を指導する口頭指導に力を入れています。

10月に発生したクマの市街地出沒による住民被害時では、当本部初のドクターヘリ複数機の出動要請を行い、適切な管制運用で市外の医療機関へ迅速な搬送を行いました。

主な装備、各種出動状況、事業・訓練・研修状況等は次のとおりです。

○主な装備

種別 区分	車 両											資機材他												
	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご車	救助工作車	タンク車	高規格救急車	救急啓発広報車	指揮車・指令車	資機材運搬車	連絡車	マイクロバス	ホイールローダー	小型動力ポンプ	災害活動用ポンプ	船外機付ボート	放射線防護服	陽圧式化学防護服	感染防護服	携帯無線機	潜水用具	衛星携帯電話	山岳救助用具	エアテント	ラフティングボート
本署	1	1	1	1	1	3※	1	2	1	2	1	1	2	1	2	8	5	171	47	10	3	12	2	2
出張所	1					1				1		1	2				15	13		2	5			

※ うち1台は予備車

○火災等各種出動状況（令和元年）

種別 区分	火災等	風水害等の災害	演習・訓練	警防調査	特別警戒	合計
出動件数（件）	※99	4	29	212	124	468
出動人員（人）	813	15	265	1,001	357	2,451
出動車両（台）	262	5	62	386	147	862

※ 実火災件数は14件

○救急出動の状況

種別 年次	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	医療器具搬送	その他	
令和元年	8	0	0	116	17	11	336	3	22	867	141	4	0	15	1,540
平成30年	12	0	3	109	25	7	309	3	13	970	138	3	0	18	1,610
平成29年	5	0	4	132	23	4	328	10	27	1,034	160	4	0	10	1,741
平成28年	13	0	1	124	18	4	336	4	36	936	166	0	0	10	1,648
平成27年	13	1	2	121	16	9	273	11	26	974	172	0	0	14	1,632
平均	10	0	2	120	20	7	316	6	25	956	155	2	0	13	1,634

○救助出動の状況（令和元年）

区分 種別	件数	救助者数	傷病の程度						
			死亡	重症	中等症	軽症	無傷	その他	
火災									
交通事故	5	5	2		2	1			
水難	1	1	1						
自然災害	1	5						5	
機械事故									
建物事故									
酸欠事故									
その他	17	26		2	8	5		9	2
合計	24	37	3	2	10	6		14	2

○119番着信数及び災害自動案内回数

区分 年次	119番通報													災害自動案内	web出動状況	
	火災	救急	救助	その他災害	訓練	問い合わせ	誤報	試験	いたずら	まちがい	無言電話	小計	合計			
令和元年	一般	9	746	8	6	263	27	10	246	7	39	9	1,370	1,947	12,763	102,855
	携帯	8	418	16	12	43	24	4	7	0	30	15	577			
平成30年	一般	21	854	3	6	256	42	9	253	4	46	3	1,497	2,107	10,899	63,886
	携帯	15	451	10	3	46	27	0	20	0	35	3	610			
平成29年	一般	2	874	13	20	272	38	9	228	26	42	6	1,530	2,099	11,180	
	携帯	7	410	14	10	33	21	2	10	21	35	6	569			

○応急手当講習実施状況（令和元年）

区分 種別	PTA		官公庁 学校関係		一般 事業所		一般 市民		消防 団員		プール 監視員		合計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通救命講習	1	19	1	14	8	131	5	75			1	10	16	249
上級救命講習							1	19					1	19
応急手当普及員講習									1	9			1	9
上記以外の一般講習	22	647	17	308	21	411	3	54					63	1,420
合計	23	666	18	322	29	542	9	148	1	9	1	10	81	1,697

○主な事業・訓練・研修

<警防関係>

期 日	内 容	場 所
H31. 4. 12	消防防災航空隊林野火災対応合同訓練	消防本部庁舎
R1. 5～R2. 2	庁舎見学	消防本部庁舎
R1. 8. 10	山の日山岳遭難事故防止広報	越後駒ヶ岳
R1. 8. 11	山の日山岳遭難事故防止広報	越後駒ヶ岳、平ヶ岳
R1. 8. 12	山の日山岳遭難事故防止広報	浅草岳
R1. 8. 25～8. 27	小出まつり、花火警戒	小出地域
R1. 9. 13～9. 15	堀之内十五夜まつり、花火警戒	堀之内地域
R1. 10. 20	魚沼市防災訓練	堀之内庁舎
R1. 12. 28～R2. 1. 3	年末年始特別警戒・火災予防広報	管内全域
R2. 1. 5	消防出初式	小出本町
R2. 1. 26	文化財防火デー防火訓練	目黒邸

<救急関係>

期 日	内 容	場 所
H31. 4～R1. 12	新潟県ドクターヘリ症例検討勉強会	新潟市、長岡市
R1. 7. 6	東北救急医学会	宮城県
R1. 7. 27、12. 21	新潟県救急医学会	新潟市、長岡市
R1. 8. 27、28	救急隊員・看護師発展向上セミナー	長野県
R1. 9. 30	西部ドクターヘリ搭乗実習	長岡市
R1. 10. 2～10. 4	日本救急医学会	東京都
R1. 10. 23、24	東北消防長会消防実務研修	宮城県
R1. 11. 25～11. 29	救急救命士業務実地修練	東京都
R1. 11. 30	魚沼地域MC協議会救急技術発表会	十日町市
R2. 1. 23	NBC災害対応訓練	消防本部庁舎
R2. 2. 20～2. 22	日本集団災害医学会	兵庫県
R2. 2. 21	魚沼地域 MC 協議会救急研修会	南魚沼市

<救助関係>

期 日	内 容	場 所
H31. 4. 23	登山道パトロール	越後駒ヶ岳
R1. 5. 2	消防防災航空隊との合同山岳救助訓練	越後駒ヶ岳小倉山
R1. 5. 11、12、18、19	水上安全法研修	長岡市
R1. 5. 20、27	潜水救助訓練	長岡市
R1. 7. 4	新潟県消防救助技術大会	新潟市
R1. 7. 7～7. 9	流水救助訓練	福山橋
R1. 7. 24	東北地区支部消防救助技術指導会	山形県
R1. 8. 25	全国消防救助技術大会	岡山県

R1. 10. 9～10. 11	潜水救助訓練	奥只見湖
R1. 10. 16、17、21	山岳救助訓練	権現堂山
R1. 10. 30～11. 1	流水救助訓練	福山橋
R1. 11. 29	全国救助シンポジウム	東京都
R2. 2. 18、26	冬山遭難救助訓練	守門岳
R2. 2. 19	小出警察、消防合同冬山遭難救助訓練	守門岳

■ 事業の成果

(1) 警防活動等

魚沼市総合防災訓練において、ミキサー車による給水訓練を行い、関係機関等との連携を深めるとともに、地域住民の防災意識の向上に役立ちました。

また、消防本部において、公衆の出入りする場所での化学物質の発生を想定した総合訓練を行い、一連の活動を検証することができました。

(2) 救急活動等

当本部は、新潟県から2人の指導救命士が認定されており、新潟県消防学校における講師・指導を受け持ち、県内各地の第一線で活躍する救急救命士のレベルアップを図り、救命率の更なる向上に役立つことができました。

また、市民等への応急手当の普及啓発については、81件の応急手当講習会を開催し大勢のバイスタンダー^{※1}を養成することができました。

(3) 救助活動等

山岳遭難事故において、専任化した山岳救助隊の迅速な活動により、遭難者の早期発見につながった事案が多くありました。

また、消防救助技術新潟県大会で、ロープ応用登はん、ほふく救出及びロープブリッジ救出の種目で上位入賞、同東北大会においてもロープブリッジ救出が上位入賞を果たし、それぞれ全国大会へ出場しました。今後も高度な救助技術の習得を目指します。

(4) 通信指令室

インターネットによる消防出動情報に102,855件のアクセスがあり、大勢の市民に対し情報を提供することができました。アクセス数は、提供開始時の平成29年から倍増しています。

また、全国的に問題となっている救急車の適正利用と119番の正しい使い方について、11月9日の「119番の日」に合わせ、初めて市内スーパーで広報啓発活動を実施しました。

(5) 上条出張所

上条コミュニティ協議会と合同防災対応訓練を行い、大勢の市民の参加があり消防活動に理解を深めていただきました。

また、魚沼市総合防災訓練に併せ、高倉地区で救急法講習会と消火器取扱い訓練を行い、市民の防災意識の向上を図ることができました。

^{※1} バイスタンダー：心停止などの救急の現場に居合わせた人、発見した人。

■ 今後の課題

(1) 警防業務

地震、風水害等の自然災害や各種災害に対し、より迅速な初動対応ができるよう消防団をはじめとする関係機関及び民間企業と合同訓練を行い、連携を強化する必要があります。また、住宅火災等の際に住民情報等の適切な収集と対応ができるよう、市の関係部局と情報共有を図る必要があります。

(2) 救急業務

新型コロナウイルス感染症が国内で発生し、全国的に救急隊員や医療機関等での感染防止資器材が不足したため、感染防止資器材を計画的に備蓄していく必要があります。

救急車は、緊急に医療機関へ搬送するための地域に限られた救急資源であることから、救急車の適正利用について積極的な広報を行う必要があります。

また、救命率の向上にはバイスタンダーの応急手当が必要不可欠であることから、更なる応急手当の普及啓発を行う必要があります。

(3) 救助業務

活動全般で、特に火災時の人命救助に係る安全対策や高速道路等における多数の傷病者が発生した場合の対応強化を継続して進める必要があります。

山岳救助、水難救助事案に迅速な対応をするために、専任化した山岳救助隊と水難救助隊の専門知識と技術の向上を図り、また消防防災航空隊との合同訓練を実施し、更なる連携強化を図る必要があります。

(4) 通信指令業務

年々増加、多様化する緊急通報に対し、消防隊を正確かつ迅速に現場に向かわせるため、指令室勤務者等の受信対応能力の向上が不可欠であり、特に救急通報における「口頭指導」は救命率に直結する重要な技術であるため、更に習熟化していかなければなりません。

119番通報は、救急車の適正利用を含め、緊急通報の適正化について積極的に啓発活動を行う必要があります。

国が全国の消防本部に導入を勧めている「聴覚言語障害者用緊急通報システム (NET119)」や「多言語通話サービス」など障害者等の弱者対策及びインバウンドの外国人向け対策についても、積極的に取り組んでいく必要があります。

当本部管内はほとんどが山間地であり、災害時における通信環境の確保が困難な地域が多いため、衛星携帯電話の活用と合わせ、移動式可搬型無線機の導入を図るなど、現場状況に対応した通信手段の確保と運用方法について検討していかなければなりません。

また、近年、全国各地で異常気象による災害が発生し、甚大な被害が発生している中で、雨雲の接近や土砂災害危険に係る情報をいち早く収集する体制を強化する必要があります。

(5) 上条出張所

1 当務 5 人の勤務体制で各種災害に対応していますが、重篤救急事案等の場合は救急車と消防車が同時で出動 (P A 連携) し無人となってしまうため、庁舎のセキュリティーを含め対応策を検討する必要があります。

4 消防施設整備事業（006） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、30,182千円です。

■ 事業の実績

○消防水利等整備

- ・耐震性貯水槽 40 m³型（防火水槽）新設工事 2基
- ・消火栓工事 11基（取替4、修繕2、撤去5）

■ 事業の成果

消防水利が不足している地域に防火水槽を整備し、消防水利の充足率向上を図り、消火栓については、適切な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

消防車両の更新整備は、国庫補助事業などを有効に活用し、消防施設等整備計画に基づき進めていく必要があります。

消防水利施設の整備は、「消防水利の基準」に基づき計画的に行い、水利の不足地域を解消し、充足率の向上を図る必要があります。

また、消火栓については老朽化に伴う不具合が多くなっていることから、地域からの要望を含め総合的かつ計画的に更新を進めていく必要があります。

1 項 消防費 2 目 非常備消防費

1 消防団管理運営事業（001） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、73,144千円です。

■ 事業の実績

○団員数（条例定数1,000人、条例定数改定日：平成25年8月1日）

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	4	35	39	49	161	590	879

○団員の災害等出動状況

区分	火災	風水害等災害	演習訓練	広報指導パレード	特別警戒	搜索	救助活動	その他	合計
回数	10	2	17	2	12	1		1	45
人数	209	227	1,918	334	568	13		7	3,276

○消防団の事業報告

区分	期日	事業名等	会場等
団関係	H31.4.1	任命式・部長以上会議	小出郷福祉センター
	H31.4.14	新入団員研修会	広神コミュニティセンター
	H31.4.14	火災予防運動	管内全域
	H31.4～R1.8	ポンプ操法訓練	消防本部ほか
	R1.6.2	消防演習	小出病院
	R1.9.29	消防フェスタ	小出病院
	R1.10.20	魚沼市総合防災訓練	堀之内庁舎
	R1.11.3	火災予防運動 (防災カレンダー配布)	管内全域

	R2. 1. 5	消防出初式	小出郷福祉センターほか
	R2. 1. 26	文化財防火デー	守門地区（旧目黒家住宅）
	年 2 回	消防団 P R 活動 広報誌「消防団だより」発行	管内全域
	随時	啓蒙・P R 「消防戦隊ウオスマン」	市内外各地
	随時	各種会議	市内外各地
方面隊関係	R1. 7. 7	第 1 方面隊放水訓練	宇賀地小学校
	R1. 7. 15	第 2 方面隊放水訓練	各分団地区
	R1. 7. 21	第 4 方面隊放水訓練	鏡ヶ池駐車場
	R1. 9. 8	第 3 方面隊放水訓練	羽根川（一日市地内）
地区支会関係	R1. 4. 17	役員総会	市内
	R1. 4. 27	訓練部長・操法審査員会議	市内
	R1. 5. 12	訓練会	広神コミュニティセンター
	R1. 6. 23	ポンプ操法競技会	魚沼市(株)アルプスアルパイン駐車場
	R1. 7. 13	支会役員・幹部研修会	小千谷市
	R1. 10. 5、6	県外視察研修	神奈川県（横浜市民防災センター）
	R1. 11. 30	正副支会長会議、訓練部長会議	市内
	R2. 2. 8	支会役員協議会	市内
消防学校入校関係	R1. 5. 10、11	警防科	新潟県消防学校
	R1. 5. 24 R2. 1. 17	指揮幹部科 現場指揮課程	新潟県消防学校
	R1. 6. 14、9. 28	女性消防団科	新潟県消防学校
	R1. 7. 5、6	指揮幹部科 分団指揮課程	新潟県消防学校
	R1. 7. 10	教育主幹科	新潟県消防学校
	R1. 6. 2、8. 24	基礎教育科 A 課程	新潟県消防学校
	R1. 10. 27、11. 16	基礎教育科 B 課程	新潟県消防学校
国県関係	R1. 5. 21	魚野川河川合同巡視	魚野川
	R1. 5. 28	魚野川夜間水防訓練	魚沼市宇賀地地区
	R1. 8. 4	新潟県消防大会	上越市高田スポーツセンター駐車場 上越市高田公園オーレンプラザ
	R1. 12. 8	地域防災力向上シンポジウム	魚沼市地域振興センター

○車両等装備所有状況

(単位：台)

区分	指令車	資機材 運搬車	消 防 ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ付 積載車	小型動力 ポンプ付 軽積載車	小型動力 ポ ン プ	消防器具 置 場
方面隊	(1)	(1)	(5)	(34)	(12)	(64)	(110)
本 部	1	1		1		4	1
第 1 方面隊			1	7	2	12	22
第 2 方面隊			4	11	4	12	30
第 3 方面隊				7	2	18	27
第 4 方面隊				8	4	18	30

■ 事業の成果

市内小学 6 年生が考案した防火標語を掲載した防災カレンダーを全戸配布し、住宅用火災警報器や消火器の広報を行いました。また、「消防戦隊ウオヌマン」による火災予防の寸劇は、小さな子供から高齢者まで幅広く受け入れられ、防火意識の向上に貢献しました。

水防関係では、宇賀地橋下流左岸で行われた国土交通省主催の信濃川・魚野川夜間水防訓練に、多数の消防団員が参加しました。また、水防工法訓練では、積み土のう工などの訓練を行い、豪雨災害に備えた実践的技術、知識を高めることができました。

堀之内庁舎前で消防本部、消防団、魚沼地区生コンクリート協同組合と合同で実施した秋の防災訓練では、災害時の連携強化が図られました。

消防団本部は、各方面隊を統制し、水出しポンプ操法の指導、災害発生時に消防力を最大限かつ効果的に発揮できることを目的とした研修、訓練を行いました。また、救命講習も実施し、団員に更なる技術の向上を図ることができました。

各方面隊ではそれぞれの特色を生かし、地域に密着した訓練を実施しました。文化財防火デーでは、文化財担当部局、消防署と連携した防火訓練を行い、重要文化財への防火意識の高揚、地域自主防火組織への指導、広報を地域住民参加の中で行いました。

■ 今後の課題

消防団員は、地域防災力の中核として欠くことのできない存在であるため、装備や安全管理体制等の充実をより一層図る必要があります。

広大な面積と山河、ダム湖を有する本市において、消防団員の減少、被雇用者消防団員の増加など、多くの課題に直面しており、地域防災力の確保に向け官民一体となった対策が必要となっています。

2 消防団施設整備事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、23,628 千円です。

■ 事業の実績

・ 小型ポンプ付き軽積載車	4 台
・ 防火衣（上衣）	50 着
・ デジタル簡易携帯無線機	14 機
・ デジタル簡易車載無線機	2 機
・ ディスクストレナー（低水位用）	5 台
・ ポンプ操法用防火水槽シート	4 枚

■ 事業の成果

台車の小型ポンプが配備されていた 4 つの班に、活動拠点として機動力のある軽積載車を配備し、消防団員の安全確実な消防活動の環境整備を図りました。

デジタル簡易無線機の整備が進んだことにより、消防団員間の通信体制、現場活動、情報の共有化が一層強化されました。

■ 今後の課題

人口減少、少子高齢化により、今後ますます消防団員の減少が予測されるため、地域の実情を把握し、出動体制の効率化を考慮した中で、消防ポンプ自動車をはじめとする資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスを図った運用を目指す必要があります。

また、事業所等に勤務する消防団員の活動を向上させるため、理解を得ながら消防団協力事業所を増やす必要があります。

1 項 消防費 3 目 水防費

1 水防対策事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、2,504 千円です。

■ 事業の実績

- ・水門等操作員報酬 39 人分 計 2,359 千円
- ・魚野川に設置されている国土交通省、新潟県及び本市が管理する樋管、樋門及び排水機場の施設管理
- ・出水期の出動要請 7 月 16 日、10 月 12 日～13 日

■ 事業の成果

毎月の施設点検と出動体制の構築により、出水時における市民の安全確保を図ることができました。

また、出水時には樋門等の操作により魚野川からの逆流を防ぐことができ、排水機場の運転により浸水被害を最低限に抑えることができました。

■ 今後の課題

水門等操作員に出動要請をするのは出水時であるため、休日夜間を問いません。

10 月の台風 19 号が通過した際は広い範囲で降雨時間が長く、魚野川の水位低下に時間を要したため、出動時間が 20 時間を超える水門操作員がいました。長時間にわたる出動が必要となった場合、安全な操作態勢が確保できるよう対策の検討が必要です。

また、操作員の確保が年々難しくなっており、欠員が生じないよう、地元自治会と協力して操作員の確保に努める必要があります。

1 項 消防費 4 目 防災対策費

1 防災対策事業 (001) 【防災安全課、地域創生課】

事業に要した経費は、21,672 千円です。

(1) 災害対応について

■ 事業の実績

今年度の大雨、台風等の対応状況は以下のとおりです。

① 大雨 (7 月 16 日 (火)) の対応状況

ア 気象情報

7 月 16 日	16 時 58 分	大雨洪水警報 発表
	17 時 10 分	土砂災害警戒情報 発表
	22 時 45 分	土砂災害警戒情報 解除
7 月 17 日	3 時 54 分	大雨洪水警報 解除

イ 市の体制

7 月 16 日	15 時 20 分	予備段階配備
	17 時 4 分	前段階配備
	17 時 25 分	第 2 次配備体制 (警戒本部)

23 時 10 分 第 2 次配備体制（警戒本部）解除

ウ 避難情報の発令

7 月 16 日 17 時 25 分 避難勧告 発令
対象地域 湯之谷と広神の一部 1,360 世帯 4,329 人
23 時 10 分 避難勧告 解除

エ 避難状況

7 月 16 日 17 時 25 分 避難所開設指示
18 時 00 分 広神体育館開設 避難者数 12 人
18 時 5 分 ふたば東保育園開設 避難者数 2 人
18 時 10 分 大沢ふれあい会館開設 避難者数 32 人
広神東小学校開設 避難者数 73 人
23 時 10 分 全避難所閉鎖

※ 避難者数は、1 時間ごとに集計した最大値。

オ 被害状況

○人的被害 なし
○建物被害 公共施設 1 棟（床下浸水 1 棟）
住家 11 棟（床下浸水 11 棟）
非住家 12 棟（床上浸水 2 棟、床下浸水 10 棟）

○公共土木被害

- ・河川護岸被害 2 か所
（大池川 右岸魚野川合流点付近崩壊 応急対応着手、国、県）
（日付川、今泉地内 護岸損傷 2 か所 応急対応着手、県）
- ・河川堤防越水 1 か所（日付川、今泉地内）
- ・道路への浸水土砂流入 18 か所
- ・頭首工取水停止 2 か所
- ・がけ崩れ、斜面の崩落 10 か所
- ・水路閉塞 3 か所

○農業被害

- ・水田雨水流入 6ha（米沢 5ha 程度、湯之谷 1ha 程度）
- ・養鯉池土砂流入 1 件
- ・農道一部損壊 1 件
- ・農業用水路取水口損壊 1 件
- ・農地への土砂流入 12 か所

※（平成 30 年度 大雨による被害なし）

② 台風第 19 号（10 月 12 日（土）～13 日（日））

ア 気象情報

10 月 12 日 16 時 11 分 大雨洪水警報 発令
10 月 13 日 11 時 56 分 洪水警報 解除
10 月 13 日 15 時 33 分 大雨警報 解除

イ 市の体制

10月11日 11時00分 連絡調整会議
 10月12日 13時00分 第2次配備体制（警戒本部）
 10月13日 7時00分 第1次配備体制（警戒体制）へ移行
 8時30分 第1次配備体制 解除

ウ 避難情報の発令

10月12日 14時00分 自主避難所開設 6か所
 19時00分 避難勧告 発令
 対象地域 小出地域の一部 1,414世帯 3,763人
 避難準備情報 発令
 対象地域 堀之内地域の一部 1,208世帯 3,451人
 10月13日 8時30分 避難勧告、避難準備情報 解除

エ 避難状況

10月12日 14時00分 なかよし保育園開設 避難者数 47人
 小出郷福祉センター開設 避難者数 54人
 湯之谷世代間交流センター開設 避難者なし
 広神コミュニティセンター開設 避難者数 11人
 守門健康センター開設 避難者数 5人
 寿和ホーム開設 避難者なし
 19時00分 堀之内高等学校開設 避難者数 17人
 小出郷体育館開設 避難者数 85人
 伊米ヶ崎小学校開設 避難者数 6人
 広神中学校開設 避難者数 3人
 10月13日 8時00分 全避難所閉鎖

※ 避難者数は、1時間ごとに集計した最大値。

自治会による自主避難所開設の状況（各自治会聞き取りによる）

- 堀之内地域 15か所 8人 ●小出地域 7か所 1人 ●湯之谷地域 3か所 4人
- 広神地域 9か所 2人 ●守門地域 4か所 0人 ●入広瀬地域 2か所 0人
- 合計 40か所 15人

オ 被害状況

○人的被害 なし

○建物被害

- ・住家の被害状況 一部損壊 1棟（山田）、浸水 3棟（青島下2棟、古新田1棟）
- ・非住家の被害状況 一部損壊 1棟（長松）、浸水 1棟（青島下）

区分	住家	非住家					計
		公共施設	工場	事務所	車庫倉庫	作業所他	
一部損壊	1		1				2
床上浸水	0	—	—	—	—	—	0
床下浸水	3	—	—	—	—	—	3
浸水	—					1	1

○公共建物被害

湯之谷庁舎 風害 屋上笠木一部脱落 8.0m

自然科学館星の家 風害 ピロティ雪囲い、外壁ケーシング材脱落
 市営葎沢住宅 1 号棟 風害 屋根一部破損
 市営大白川住宅車庫 風害 シャッター破損

○公共土木被害

・道路 市道大倉 28 号線 星の家付近路肩崩落 延長 30m 通行可能

○農林水産業施設被害

・林道 林道倉線（高倉地内）路肩崩落幅 2.0m、延長 10.0m 通行不能

○観光関連施設

・温泉施設 大白川地内浅草岳温泉の仮設引湯管脱落による給湯障害
 ・遊歩道 大倉地内松坂観音遊歩道の倒木による通行障害

○防疫

消毒剤 消石灰 20kg×2 袋 配付地区 青島、古新田

○停電 東北電力からの情報提供

10 月 12 日(土)23:45 発生 今泉、江口長松地区 1029 施設 10/13(日)2:59 復旧
 ※原因 建物トタン屋根の飛来による配電線の切断

10 月 13 日(日)00:10 発生 須原、大倉地区 192 施設 10/13(日)3:33 復旧
 ※原因 倒木による高圧線断線及び電柱折損 10/13(日)3:33 復旧

○家屋被害 10 棟（屋根の破損等）

○その他 物置の転倒、ガラス破損、倒木等

※（平成 30 年度 台風による被害なし）

③ 積雪の被害状況

○人的被害

傷病程度	人数	備考
重傷	なし	
軽傷	1	自宅前の除雪作業中、雪で滑り転倒
計	1	

※（平成 30 年度 重傷者 2 軽傷者 2）

■ 今後の課題

近年は、雨の降り方が激しさを増し、台風についても強い勢力のまま接近するケースが増加する傾向にあります。

夜間や災害発生後では避難が困難になることから、気象庁が発表する防災気象情報を注視し、災害のおそれが高まっている際は、避難行動がとれる明るうちに避難を呼び掛けるなど、早いタイミングで避難情報を発令する判断が必要です。

また、避難所における新型コロナウイルス感染防止対策についても検討していく必要があります。

令和元年度は、平成 30 年度同様に比較的少雪でしたが、近年、除雪の際に屋根やはしごからの転落事故が後を絶たないことから、関係機関等と連携し、引き続き安全作業の啓発を行う必要があります。

(2) 洪水ハザードマップ（最大浸水想定）の作成及び説明会の開催

■ 事業の実績

国土交通省及び新潟県が作成した浸水想定区域図に基づく新しい洪水ハザードマップを作成し、6月に全戸配布を行いました。

また、浸水想定区域が広がったことに伴い、指定避難所及び指定緊急避難場所の見直しを行ったことから、コミュニティ協議会及び各自治会を対象とした説明会を開催しました。

○地域説明会開催状況

地域	開催回数
堀之内地域	2回
小出地域	2回
湯之谷地域	1回
広神地域	1回
守門・入広瀬地域	1回
合計	7回

■ 今後の課題

令和2年度に、新たに5河川を追加したハザードマップを作成することとしていますが、浸水想定区域が広がることにより指定避難所及び指定緊急避難場所の見直しが必要となる可能性があります。

その結果、近くに指定できる施設がない地区が生じる可能性もあることから、これまで以上に地域の実情に応じた避難支援及び多様かつ迅速な情報伝達が課題です。

(3) 防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施

■ 事業の実績

実施日	内 容	会 場
5月21日（火）	重要水防箇所の国土交通省魚野川合同巡視	魚野川
5月28日（火）	夜間水防訓練（信濃川・魚野川水防連絡会主催）	宇賀地橋左岸
6月4日（水）	重要水防箇所の県管理河川魚沼地域振興局合同巡視	魚野川ほか
7月7日（日）	出水期の大雨を想定した防災訓練	市内一円
10月20日（日）	総合防災訓練（地震想定訓練）	市内一円 メイン会場：堀之内体育館

※ 防災訓練における自主防災組織（自治会）の参加状況

7月7日：161団体中104団体（参加率 65%）

10月20日：161団体中76団体（参加率 47%）

■ 事業の成果

水害に対する防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施を通じて、防災及び減災体制の確認並びに啓発を図ることができました。

中越大震災から15年の節目の年であったことから、地震を想定した総合防災訓練を実施しました。震災の体験を風化させることなく、防災意識を高揚させ、減災へつなげる取組

を行うことができました。

■ 今後の課題

洪水ハザードマップの改定や新型コロナウイルス感染症対策により、避難行動の見直しが迫られています。自主防災組織（自治会）の防災訓練が、これらに対応した有効なものとなるよう、関係機関等と連携を図っていく必要があります。

(4) 備蓄食糧の確保

■ 事業の実績

地域防災計画に基づき、平成 19 年度から備蓄食糧の確保を進めており、備蓄目標を設定し主食及び副食を購入しました。

令和元年度における備蓄状況は、次のとおりです。

	品名	形態	当年度購入数	年度末備蓄数
主食	アルファ化米等	袋詰	2,160 食	9,098 食
副食	鶏肉うま煮等	缶詰	2,400 食	5,058 食

■ 今後の課題

備蓄目標を達成するため、計画的な購入を行う必要があります。

(5) 「地域防災力向上シンポジウム in 新潟 2019」の開催

■ 事業の実績

「中越大震災から 15 年 大震災からの復旧・復興に学ぶこれからの地域防災」をテーマとし、消防団、自主防災組織、企業等が連携を深め、地域の防災力を高めることを目的としたシンポジウムを開催し、市民をはじめ中越地域を中心に約 350 人が来場しました。

- ・日時 令和元年 12 月 8 日（日） 13 時～16 時 40 分
- ・会場 魚沼市地域振興センター「コンベンションホール」
- ・主催 総務省消防庁、新潟県、魚沼市、公益財団法人新潟県消防協会
- ・共催 新潟日报社
- ・後援 公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会、全国消防長会、全国地方新聞社連合会

○基調講演

「きおくの伝承と少子高齢化社会の地域防災」

稲垣 文彦 氏（公益社団法人中越防災安全推進機構 統括本部長）

○事例発表

- ・「私たちの地震体験（中越大震災体験者）と地域防災活動の取組」
星野 直氏（寺村地区自主防災会長）
- ・「中越大震災における消防団の活動」
中村 正克氏（魚沼市消防団副団長）
- ・「自主防災組織を主体とした地区の防災体制」
岸 和義氏（中越市民防災安全士会長）
- ・「地域防災における企業の役割」
福井 智文氏（ホリカフーズ株式会社営業課長）

○パネルディスカッション

「これからの災害を乗り越えるために地域でできること」

- ・パネリスト
 - 佐藤 雅一市長
 - 下村 耕平氏（魚沼市社会福祉協議会事務局長）
 - 星野 直氏（寺村地区自主防災会長）
 - 中村 正克氏（魚沼市消防団副団長）
 - 岸 和義氏（中越市民防災安全士会長）
 - 福井 智文氏（ホリカフーズ株式会社営業課長）
- ・コーディネーター
 - 稲垣 文彦氏（公益社団法人中越防災安全推進機構 統括本部長）

■ 事業の成果

基調講演、消防団・自主防災会などによる中越大震災の体験談や防災に係る取組などの事例発表、地方都市における地域防災の課題をテーマとしたパネルディスカッションでの意見交換を通じて、地域の支え合いの大切さを改めて確認することができました。

■ 今後の課題

今回のシンポジウムを通じて、改めて行政に対する市民の期待度が大きいこと分かりました。自分の命は自分で守ることが最も重要であることから、『自助』『共助』の大切さを周知することや、行政に課された課題について真摯に向き合うことが必要です。

(6) 防災士の養成

■ 事業の実績

○防災士フォローアップ研修

- ・日時 令和2年2月16日（日） 13時30分から
- ・会場 小出郷文化会館 小ホール
- ・出席人数 26人

防災士のフォローアップを目的として避難所運営への関わり方についてワークショップ形式にて研修を行いました。地域防災力の向上を図るため、地域において防災リーダーとして活躍いただく防災士を養成しました。

令和元年度の養成人数	5人
令和元年度末の市内の日本防災士機構登録人数	102人
防災士の市内登録地区（自主防災組織）	80地区

■ 事業の成果

防災士の人口1,000人当たりの登録人数は、国・県を大きく上回っています。地域防災リーダーの育成が進むことで、地域の安心・安全の確保につながっています。

比較対象	登録人数	人口千人当たり登録人数※
魚沼市	102人	2.9人
新潟県	4,569人	2.1人
国	193,533人	1.5人

※人口は、令和2年3月末住民基本台帳による。（国、県は同月推計値）

■ 今後の課題

養成した防災士から一層地域で活躍いただくため、フォローアップ研修等の充実を図る

とともに、各自主防災組織（自治会）に最低 1 人以上の配置を目指していく必要があります。また、各地域の防災力向上に向けて、防災士同士の連携や知識・技能の向上を図るため、防災士の組織化に向けた取組が必要となっています。

(7) 魚沼市地域防災計画の修正及び魚沼市国民保護計画の変更

■ 事業の実績

本市の地域防災計画は、東日本大震災の教訓を踏まえ、平成 27 年 3 月に修正を行いました。

しかし、その後国内で鬼怒川が決壊した関東・東北豪雨や熊本地震、その他各地で豪雨や台風などによる災害が発生したことに伴い、国の防災基本計画や県の防災計画等の見直しが行われたことから、新たに地域防災計画を作成するとともに、併せて国民保護計画についての変更も行いました。

実施日	内 容
6 月 5 日（水）	防災会議、国民保護協議会で見直しを行う旨の報告
11 月 29 日（金）	計画のたたき台について庁議での連絡事項とする
1 月 6 日（月）	計画の（素案）について庁議での審議事項とする
2 月 6 日（木）	防災会議、国民保護協議会で説明協議 計画を（案）とする
2 月 10 日（月）	議会全員協議会で計画（案）について説明
2 月 10 日（月）～ 3 月 10 日（火）	パブリックコメント及び防災委員、国民保護協議会委員、市議会からの意見を依頼（地域防災計画についての意見数 パブリックコメント 4 件、防災委員 19 件）
3 月 23 日（月）	書面決議による会議 賛成 40 件、反対意見等なし
3 月 31 日（火）	地域防災計画について告示を行い成案とし、国民保護計画については県の事前協議まで完了

■ 事業の成果

国内で起きた災害等の教訓を踏まえたことにより、実際の災害時等において円滑に対応できるよう修正が図られました。

また、地域防災計画等の見直しを行ったことにより、関連する各種マニュアル等の見直しに向けた基準を設定することができました。

■ 今後の課題

令和 2 年度の出水期に向けて、風水害初動対応マニュアルなど関連する各種マニュアル等の見直しについても早急に進めていく必要があります。

(8) 魚沼市防災会議

○魚沼市防災会議委員

(令和元年度)

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	佐藤 雅一
第 1 号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	川井 一広
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	小原 知実
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	坂井 等
第 2 号委員	新潟県魚沼地域振興局長	関川 正規
第 3 号委員	新潟県警察小出警察署長	小林 正志

第4号委員	魚沼市議会議長	森島 守人 (7月2日まで) 遠藤 徳一 (7月3日から)
	魚沼市議会副議長	遠藤 徳一 (7月2日まで) 岡部 計夫 (7月3日から 10月2日まで)
第5号委員	魚沼市副市長(危機管理監)	東川 玲
	魚沼市総務政策部長	森山 徳裕
	魚沼市市民福祉部長	小峯 要一
	魚沼市産業経済部長	小幡 直
	魚沼市北部事務所長	富永 幸敏
	魚沼市ガス水道局長	山之内 勉
第6号委員	魚沼市教育長	梅田 勝
第7号委員	魚沼市消防長	山之内 康浩
	魚沼市消防団長	岡部 誠
第8号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	大平 憲永
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	山崎 明彦
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	飯塚 智
	東北電力株式会社魚沼電力センター所長	村山 仁彦 (6月30日まで) 柴山 利也 (7月1日から)
	日本通運株式会社魚沼営業所長	土田 新 (9月30日まで) 平石 健一郎 (10月1日から)
第9号委員	根小屋連合自治会長	星野 政雄
	本町稲荷町自主防災会長	友野 剛
	上ノ原自主防災会長 (湯之谷地区自治会連絡協議会長)	三友 武久
	並柳自主防災会長(広神地区区長会会長)	加藤 達雄
	細野自主防災会長(守門区長会長)	榎本 春実
	平野又自主防災会長(入広瀬区長会長)	大竹 友吉
第10号委員	市立小出病院長	布施 克也
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	関 武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	天野 剛
	小千谷市魚沼市医師会会長	金子 一郎
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	櫻井 伸一 (6月13日まで) 穴沢 邦男 (6月14日から)
	魚沼市商工会連絡協議会監事	山本 勝男
	魚沼市家族会会長	井口 正博 (2月25日から)

■ 事業の実績

○令和元年度 第1回魚沼市防災会議

- ・日時 6月5日(水)
- ・場所 魚沼市役所小出庁舎3階302会議室
- ・出席者数 34人
- ・議題 洪水ハザードマップの改定について、地域防災計画の見直しについて、令和元年度防災関連事業について ほか

○令和元年度 第2回魚沼市防災会議

- ・日時 2月6日(木)
- ・場所 小出ボランティアセンター 多目的室
- ・出席者数 28人
- ・議題 地域防災計画の改定について ほか

○令和元年度 第3回魚沼市防災会議

- ・日時 3月23日(木)
- ・場所 書面決議
- ・議題 地域防災計画の改定について ほか

■ 事業の成果

本市の防災に係る現状と課題について、防災会議委員となっている関係機関及び団体との間で、認識の共有を図ることができました。

■ 今後の課題

令和2年度以降も、必要に応じて会議を開催し、現状と課題を踏まえて、地域防災計画や防災に関する重要事項を審議していく必要があります。

(9) 魚沼市国民保護協議会

○国民保護協議会委員 (令和元年度)

区分	役職名	氏名
会長	魚沼市長	佐藤 雅一
第1号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	川井 一広
	同 長岡国道事務所小出維持出張所長	小原 知実
	同 湯沢砂防事務所破間川出張所長	坂井 等
第2号委員	陸上自衛隊高田駐屯地第2普通科連隊第3中隊長	吉田 明
第3号委員	新潟県魚沼地域振興局長	関川 正規
	新潟県警察小出警察署長	小林 正志
第4号委員	魚沼市副市長	東川 玲
第5号委員	魚沼市教育委員会教育長	梅田 勝
	同 消防本部消防長	山之内 康浩
第6号委員	魚沼市総務政策部長	森山 徳裕
第7号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	大平 憲永
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	山崎 明彦
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	飯塚 智

	東北電力株式会社魚沼営業所長	村山 仁彦 (6月30日まで) 柴山 利也 (7月1日から)
	日本通運株式会社魚沼営業支店長	土田 新 (9月30日まで) 平石 健一郎 (10月1日から)
	電源開発株式会社小出電力所長	雲居 浩治
第8号委員	魚沼市消防団長	岡部 誠
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	関 武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	天野 剛
	小千谷市魚沼市医師会会長	金子 一郎
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	櫻井 伸一 (6月13日まで) 穴沢 邦男 (6月14日から)
	魚沼市商工会連絡協議会	富永 修
	魚沼市民生委員児童委員協議会委員	櫻井 勲 (1月15日まで) 高橋 富榮 (1月16日から)
	南魚沼人権擁護委員協議会副会長	櫻井 鉄夫

■ 事業の実績

○令和元年度 第1回魚沼市国民保護協議会

- ・日時 6月5日(水)
- ・場所 魚沼市役所小出庁舎3階302会議室
- ・出席者数 23人

○令和元年度 第2回魚沼市国民保護協議会

- ・日時 2月6日(木)
- ・場所 小出ボランティアセンター 多目的室
- ・出席者数 23人

○令和元年度 第3回魚沼市国民保護協議会

- ・日時 3月23日(木)
- ・場所 書面決議

■ 事業の成果

防災会議の開催に合わせ3回の協議会を開催しました。国民保護計画の変更について承認いただいた原案について、新潟県への事前協議を行い、異議なしの回答をいただきました。今後、本協議を行い変更が完了します。

■ 今後の課題

令和2年度以降も、必要に応じて会議を開催し、現状と課題を踏まえて、国民保護計画に関する重要事項を審議していく必要があります。

(10) 原子力防災及び東日本大震災への対応

■ 事業の実績

○放射線量測定場所：宇賀地小学校、守門中学校、入広瀬中学校、旧大沢処理場

※ 月1回測定

○年度末における本市への避難者数：新規避難者なし（現在6人）

■ 今後の課題

旧大沢処理場に保管している学校等の敷地から回収した放射能汚染土について、処分方法の検討を行うとともに、処分するまでの間は徹底した安全管理に努めていく必要があります。

(11) 冬期間における空き家対策

■ 事業の実績

魚沼市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例に基づく、文書指導及び緊急安全措置については、少雪のため実績はありませんでした。

緊急安全措置	助言・指導	勧告	命令	代執行	適正管理依頼
0件	0件	0件	0件	0件	0件

■ 事業の成果

少雪により除雪等の緊急安全措置はありませんでしたが、怪我等の人的被害を未然に防ぐよう体制を整備し、緊急時に備えることができました。

■ 今後の課題

適正管理されていない可能性のある家屋の把握に努め、人的被害が発生することのないよう引き続き注視するとともに、所有者が存在している空き家については、所有者が適正対応するよう根気強く連絡、指導を継続する必要があります。

また、特に異常豪雪時の緊急対応等について、地域創生課と防災安全課で体制を協議、再検討していく必要があります。

2 防災行政無線等管理事業（002） 【防災安全課】

事業に要した経費は、13,772千円です。

■ 事業の実績

災害時において的確な情報伝達を行うため、防災行政無線（同報系、移動系）、緊急告知ラジオ、全国瞬時警報システム（Jアラート）、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行うとともに、緊急告知ラジオの貸与及び市防災メールへの登録を呼び掛けました。

さらに、各設備を新庁舎へ移転するための工事を発注し、開庁に合わせて遅滞なく防災設備が稼働できるよう準備を進めました。

○同報系防災無線屋外拡声子局数（地域別） (局)

堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	総数
25	19	14	31	14	12	115

○緊急告知ラジオの貸与台数 (台)

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
一般世帯	1,728	2,235	1,147	1,632	1,041	371	8,154

公共施設 事業所等	231	427	167	179	97	52	1,153
合計	1,959	2,662	1,314	1,811	1,138	423	9,307

○市防災メール「めるメルめー」の登録件数 1,539件（前年比+394）

■ 事業の成果

適切な維持管理を行うことで、災害時における情報伝達手段の確保が図られています。

■ 今後の課題

今後も、災害に備え各機器の適正な維持管理を行う必要があります。

また、同報系防災行政無線の音達や緊急告知ラジオの不感地区について、地域から改善の要望があることから、その対策を開始しましたが、当初計画より遅れていることから早期に対応すべく方法について検討中です。

防犯、防災情報の伝達手段として、市防災メールの有効性が高いことから、登録者数の拡大に向けて推進を図っていく必要があります。

3 雪害対策事業（003） 【地域創生課、建設課】

事業に要した経費は、3,458千円です。

■ 事業の実績

(1) 冬期集落保安事業【地域創生課】

冬期集落保安要員報酬（10人） 3,200千円

事業概要	冬期孤立のおそれのある集落に各1人の保安要員を選定し、今年は異常少雪でしたが、降雪時には集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の乗入れから玄関先までの除雪を行いました。
実施期間	令和元年12月1日～令和2年3月31日（4か月間）
実施集落	10集落 舟山・増沢、大芋川、三ツ又、越又、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞘、中手原、大白川・末沢

(2) 雪崩災害防止巡視事業【建設課】

雪崩災害防止巡視員報酬（15人） 258千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 異常の報告はありませんでした。					
実施期間	令和元年12月15日～令和2年3月31日（3.5か月間）					
実施集落	15集落、巡視対象箇所24か所					
	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
	赤土	2	渋川	2	高倉	1
	大倉	2	東野名	2	荒貫	2
	須川	2	西名	1	大宿	2
	大谷内	1	西名新田	1	二分	3
	向松川	1	長鳥	1	福山新田	1

■ 事業の成果

冬期集落保安要員の活動及び雪崩の巡視を行うことにより、冬期間の市民の安全・安心な生活が確保されました。また、冬期集落保安事業については、所管部署を建設課から地域創生課へ変更しました。

■ 今後の課題

人口減少と高齢化により、冬期集落保安事業に該当する集落範囲の拡張が予想されます。しかし、集落内での保安要員の確保が困難になると予想されることから、地域コミュニティ協議会等との連携強化を図る必要があります。

令和 2 年度からは、非常勤特別職から委託事業へと移行するため、委託契約事務が必要となります。

4 防災行政無線等整備事業 (004) 【防災安全課】

事業に要した経費は、304,700 千円です。

(うち継続費通次繰越し 297,380 千円 平成 30 年度～令和元年度継続事業)

■ 事業の実績

同報系防災行政無線の完全デジタル化に向けて、実施設計のうえ平成 30 年度から 2 か年の継続事業として、「防災行政無線完全デジタル化工事」及び「同監理業務委託」を発注し、令和元年度内の完了予定で業務を進めていましたが、工事の一部について令和 2 年度へ事故繰越しすることになりました。

■ 事業の成果

守門、入広瀬地域においてデジタル化工事が完了しました。工事の一部は令和 2 年度へ繰越しますが、これにより電波法改正に伴うデジタル化が全て完了したことになり、情報伝達速度や音質など通信品質の向上が図られました。

■ 今後の課題

事故繰越し分工事を早期に完了し、設備が正常に稼働できるよう努めます。

また、防災行政無線が聞き取りにくい地域もあることから、地域要望等を踏まえながら子局等の拡充を進めていく必要があります。

10 款 教育費

1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費

1 教育委員会運営事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,141 千円です。

教育委員

職名	氏名	任期
教育長	梅田 勝	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
教育長職務代理者	星 麻衣	令和 2 年 2 月 1 日～令和 6 年 1 月 31 日
委員	高橋 昇	平成 29 年 2 月 25 日～令和 3 年 2 月 24 日
委員	浅井 誠哉	平成 31 年 2 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日
委員	八木 由美子	平成 30 年 3 月 1 日～令和 4 年 2 月 28 日

■ 事業の実績

- ・ 定例会開催回数 12 回 臨時会開催回数 2 回
- ・ 定例学校訪問校数 小学校 4 校 中学校 4 校
- ・ 総合教育会議開催回数 1 回

■ 事業の成果

定例会の定期開催及び臨時会の随時開催を行い、教育委員会の承認が必要な議案について、承認を得ることができました。

また、総合教育会議を開催し、「子どもたちが魚沼市に住みたいと思えるような教育とは」について、市長、教育長及び教育委員で意見交換を行い、これから取り組んでいかなければならない具体的な課題を明確にすることや地域の就労環境について、確認を行うことができました。

■ 今後の課題

教育施策に関する重要案件については、今後も定例会等において十分な協議を行う必要があります。また、総合教育会議等において、市長と協議・調整や連携を引き続き図っていく必要があります。

1 項 教育総務費 3 目 教育支援費

1 教育支援事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、90,287 千円です。

教育支援委員

職名	氏名	委嘱期間
委員長	川池 雅樹	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 3 月 31 日
副委員長	中田 俊幸	
委員	本田 建一	※平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日
	和田 広実	
	穴沢 恭子	

	阿部 由美子	
	清水 直子	
	富永 清美	
	山田 弘子	
	田中 妙子	
	長澤 正樹※	
	前田 智子	
	舘川 亘	

■ 事業の実績

市内小・中学校の介助員、学習補助員の配置状況

学校別	介助員	学習補助員	学校別	介助員	学習補助員
堀之内小学校	5	0	堀之内中学校	1	1
宇賀地小学校	1	0	小出中学校	2	0
小出小学校	7	0	湯之谷中学校	1	1
伊米ヶ崎小学校	1	0	広神中学校	0	1
湯之谷小学校	3	0	魚沼北中学校	2	0
広神東小学校	3	0	/		
広神西小学校	4	0			
須原小学校	2	0			
入広瀬小学校	0	1			
合計	26	1	合計	6	3

■ 事業の成果

適正な就学先を検討するため、年2回の教育支援委員会を開催しました(9/24、11/13)。委員には、医師、大学研究者のほか、特別支援教育の知識・経験のある教職員等13人を委嘱しました。児童生徒の実態を踏まえ、就学先の検討や今後の支援等、より専門的な見地から審議を深めることができました。

また、個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、介助員・学習補助員を配置し、少人数指導によるきめ細やかな学習体制を整えました。肢体不自由のある児童、他者とのコミュニケーションに課題のある生徒等、一人ひとりに応じた働き掛けにより、それぞれの成長・発達を促すことができました。

そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。

■ 今後の課題

特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実に努めるとともに、介助員等の人的配置、環境整備等の支援体制を更に強化していく必要があります。

2 不登校・いじめ問題対策事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、16,423千円です。

■ 事業の実績

年度初めに、担当指導主事が市内小・中学校への学校訪問を実施し、各校の不登校児童生徒の実態や課題を確認し、情報の共有や対応策の検討、役割分担を行いました。その後は、不登校児童生徒の発生状況・別室登校児童生徒の実態や状況に応じた学校訪問を適宜行うとともに、不登校対策委員会やケース会議等への参画をしました。学校と教育委員会、そしてケースによっては保護者も交えた対策会議を通して、状況把握、対応策の検討及び役割分担などを行い、情報共有を図り、協働の取組を行いました。

「温かい学級づくり支援事業」に関する研修会や特別支援教育の研修等への参加を通して、別室利用の児童生徒支援や適応指導教室（フラワーーム）通室生に対する支援に関わる支援員のスキルアップを図りました。

「心の相談室」の開催について、市内小・中学校の全ての家庭に広報し、不登校や不登校傾向に悩む保護者の要望に応じ、適宜保護者面談を実施しました。

■ 事業の成果

学校訪問や不登校対策委員会、保護者面談、別室登校支援ボランティアの派遣や家庭訪問により、当該児童生徒や保護者支援に向けて、きめ細やかな支援や対応を行うことができました。

「心の相談室」については、適応指導教室（フラワーーム）通室の保護者に限らず、市内の全家庭に広報し、来所による個別相談が5組ありました。

適応指導教室（フラワーーム）に支援員を2人配置し、学校・学級への復帰を支援しました。ソーシャルスキルトレーニングや教科指導、市内外の文化施設見学や様々な体験活動など通室生の実態や状況に応じた対応を図ることで心のエネルギーが充電されるとともに、通室日数を増やすことができました。

また、学校には登校できるが、教室に心や気持ちが向かない児童生徒の居場所として、別室や保健室等を利用している学校に対して、別室登校支援員4人を派遣するほか、担当指導主事や保健師もケース会議や不登校対策委員会等に参画して、学校や児童生徒・保護者等との相談・支援や対応を行ってきました。

令和元年度末の市内小・中学校の不登校者数は、小学生が6人（平成30年度：7人）、中学生が19人（平成30年度：26人）となり、国や県と比較して不登校発生率は大きく下回っています。小学生は、家庭環境の変化やゲームによる生活習慣の乱れ等心身の不調が主な要因となり、30日以上欠席につながっています。中学生については、思春期に伴う心身の変化や友達関係が欠席日数につながったケースもありました。しかし、学校と連携・協力し継続的な支援により、進路・進学に向けて夢や目標を持つことや、個性・特性に応じた支援による環境整備により復帰できた児童生徒がいます。

■ 今後の課題

「新たな不登校を生まない」ため、学校との情報共有や関係機関と連携・協力し、初期対応を確実に行うよう、未然防止や早期対応による取組を充実させていく必要があります。

また、別室登校支援員の適切な配置や適応指導教室の活用、家庭訪問や面談等を継続的にを行い、個の状況や状態、個性や特性に応じた取組の推進を図っていく必要があります。

3 通学対策事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、75,445千円です。

■ 事業の実績

- 定期券支給
 - 広神西小学校 8人（滝之又・小平尾地区）
 - 湯之谷中学校 27人（大湯温泉～湯之谷芋川地区、冬季の葎沢地区）
 - 堀之内中学校 3人（下倉地区）
 - 広神中学校 35人（滝之又・小平尾地区、冬季の金ヶ沢方面）
- スクールバス利用
 - 守門地区2校 55人 市有バス2台 民間借上げ1台
 - 広神地区3校 158人 市有バス3台
 - 湯之谷地区1校 95人 市有バス1台 民間借上げ1台
 - 小出地区3校 81人 市有バス1台 民間借上げ1台
 - 堀之内地区3校 101人 市有バス4台
 - 入広瀬地区2校 31人 市有バス2台

○特別支援学校通学費助成 (単位：人、千円)

学校名	学部	通学経費助成		通学対策（送迎助成）		金額合計
		人数	金額	人数	金額	
長岡聾学校	小学部	1	213	—	—	213
小出特別支援学校	小学部	8	302	1	12	314
	中学部	6	246	2	14	260
合計		15	761	3	26	787

○特別支援学校幼稚部就学奨励費 (単位：人、千円)

学校名	学部	人数	金額
長岡聾学校	幼稚部	1	48

■ 事業の成果

バスの運行配車計画に沿ってスクールバスの配車を行うことができました。また、市有バスを1台新規購入し、堀之内地域の運行がより円滑に行えるようになりました。

6月下旬に事故が発生し、児童、保護者及び関係する皆様に多大なご迷惑をお掛けしました。事故の発生を受け、事業者に対して更なる事故防止対策の実施を促し、より安全な運行をするよう指導し、その後大きな事故は発生していません。

特別支援学校に通学する幼児及び児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

市有バスの老朽化による更新を計画的に行う必要があります。また、学校、学年、さらには日々の授業時数などにより下校時間が異なることから、運行計画については学校側と引き続き調整を図る必要があります。より安全な運行をするに当たって、事故防止対策の徹底及び、クマ出没時など緊急時の対応についても体制整備を図る必要があります。

4 外国語指導助手（A L T）派遣事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、12,219千円です。

■ 事業の実績

市内の中学校全学級の英語授業に週1時間、小学校5・6年全学級の外国語活動に週1.5時間以上（年間50時間以上）、小学校3・4年全学級の外国語活動に週0.5時間以上（年間15時間以上）の割合で、外国人A L T2人、日本人A L T2人を配置しました。

■ 事業の成果

A L TがT T（チームティーチング）で行う英語・外国語活動の授業を通して、児童・生徒にネイティブな英語に触れ、英語を使ったコミュニケーション体験の機会を増やしました。その結果、児童・生徒の異文化（特に英語圏）に対する抵抗感が少しずつ減る傾向がみられ、英語・外国語活動の学習に対する意欲・関心も徐々に高まり、さらには国際理解教育の推進にも寄与することができました。

■ 今後の課題

令和2年度からの小学校学習指導要領「小学校5・6年生の英語の教科化：年間70時間」と「小学校3・4年生の外国語活動：同35時間」の全面実施に向けて、本市では令和元年度、「外国語活動を5・6年生は年間50時間以上、同じく3・4年生は15時間以上」を実施してきました。

令和2年度の全面実施に向け、特に小学校担当のA L Tの増員が課題です。また、各小学校では指導の充実や担任へのサポートにおいて、A L Tをどのように活用していけばよいか、今後も継続して検討していく必要があります。

また、小・中学校間の連携もより重要になることから、小学校担当A L Tと中学校担当A L Tが、互いに授業を参観し合うなど、定期的に情報交換を重ね、外国人A L Tを一部の小学校に配置したり、可能な範囲で日本人と外国人A L Tでの授業を行うなど、小・中学校の教員を対象とする英語・外国語関係の研修会等についても積極的に開催する必要があります。

5 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,442千円です。

■ 事業の実績

各小学校区の地域の多くの皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。

○スクールガード登録者数

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
入広瀬小学校	13人	須原小学校	19人	広神西小学校	23人
広神東小学校	27人	湯之谷小学校	49人	小出小学校	61人
伊米ヶ崎小学校	22人	堀之内小学校	95人	宇賀地小学校	23人
				合計	332人

○メール配信システム登録者数の推移

区分	平成 30 年度末			令和元年度末		
	対象者数	登録者数	登録率	対象者数	登録者数	登録率
小学校	1,621	1,530	94%	2,114	1,956	93%
中学校	918	872	95%	1,083	1,046	97%
保育園	883	826	94%	1,113	1,072	96%
幼稚園	54	54	100%	64	64	100%
計	3,476	3,282	94%	4,374	4,138	95%

■ 事業の成果

スクールガード・リーダーによる巡回指導パトロール、スクールガードによる見守りやスクールガード研修会の実施により、子供を見守る活動、防犯意識の高揚を図りました。スクールガード研修会では、通学路点検報告、安心メール及びメール配信システムの説明を行いました。

また、メール配信システムにより、学校から保護者宛てに不審者情報やクマ出没等の注意喚起のメール配信を行いました。令和元年度はクマ出没が多く、市街地での目撃情報も多かったため、教育委員会から保護者に一斉メール配信を行いました。

登録呼び掛けの結果、登録率が高い学校では、メール配信システムを保護者連絡網として活用することで、迅速な情報伝達が行われるようになりました。また、平成 29 年度から重大事故の発生件数ゼロを継続していることから、重大事故の未然防止の一助になっているものと考えます。

■ 今後の課題

児童生徒の登下校中の事故を防止するためには、地域住民の協力が不可欠です。スクールガードの人数は、平成 30 年度に比べ微増したものの近年は減少傾向にあり、今後も緩やかに減少していくことが危惧されます。そのため、市報等で登録の呼び掛けを行うなど、減少傾向に歯止めを掛ける対策を講じる必要があります。

メール配信システムは、統合型校務支援システムのオプションであるスクール連絡網に切り替わったことで、毎年、保護者の端末から登録作業をすることが必要となりました。スムーズな登録が行えるよう、システム変更及び登録方法について、保護者に分かりやすく周知する必要があります。

6 総合学習支援事業（006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、7,612 千円です。

■ 事業の実績

校外学習等バス運行回数 372 回

■ 事業の成果

総合学習は、郷土愛や豊かな人間性を育むことを目的として、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しています。令和元年度は、市内事業所等の見学によるキャリア教育の実施、地域の方々を外部講師として学校へ招き、踊りや太鼓演奏、稲作体験授業のほか、魚沼の自然環境を学ぶための取組等を実施しました。

■ 今後の課題

郷土愛を育むため、校外学習先として適切な市内の施設・人材の情報を学校に提供しながら、更なる総合学習、キャリア教育の充実を図ります。

7 自然環境学習推進事業（007） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,518 千円です。

■ 事業の実績

魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日 程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	6/18(火)～6/19(水)	沼山峠－尾瀬沼	51
2	宇賀地小学校	6/13(木)～6/14(金)	沼山峠-尾瀬沼-鳩待峠-沼田	13
3	小出小学校	6/26(水)～6/27(木)	沼山峠－尾瀬沼	77
4	伊米ヶ崎小学校	6/25(火)～6/26(水)	沼山峠－尾瀬沼	13
5	湯之谷小学校	7/3(水)～7/4(木)	沼山峠-尾瀬沼-鳩待峠-沼田	53
6	広神西小学校	7/4(木)～7/5(金)	沼山峠－尾瀬沼	29
7	広神東小学校	6/20(木)～6/21(金)	沼山峠－尾瀬沼	31
8	須原小学校	6/6(木)～6/7(金)	沼山峠－尾瀬沼	18
9	入広瀬小学校	6/20(木)～6/21(金)	沼山峠－尾瀬沼	12
参加児童合計（人）				297

■ 事業の成果

小学校全9校から5学年児童297人・教職員40人が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。

参加児童は、国立公園である尾瀬の雄大な自然に触れ、自然を守ることの必要性を強く実感するとともに、今後自分たちがどのように行動し、自然環境を守っていくかについて考察を深めました。事後学習で学びの成果をまとめ、校内で発表を行ったほか、学校ごとに掲示物を作成し「魚沼市環境フェア」や各地区の文化祭などにおいて展示を行いました。さらに、尾瀬保護財団主催の「尾瀬サミット」に湯之谷小学校5年生全員が参加し、プレゼンテーションを行う良い機会となりました。

8 学級づくり支援事業（009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,785 千円です。

■ 事業の実績

No.	項目	説明	H29 実績	H30 実績	R1 実績
1	学力テスト結果 (NRT偏差値)	学力定着度の指標として、全国標準学力検査(NRT)の偏差値	小 51.9 中 51.2	小 51.6 中 51.0	小 50.8 中 50.5

2	学級満足度 (単位：%)	学級の居心地の良さのアンケート(Q-Uアンケート)の学級満足群出現率	小 70.81 中 73.20	小 70.33 中 73.76	小 67.64 中 67.74
3	不登校率 (単位：%)	年間30日以上欠席(国の不登校の定義)した児童生徒の率	小 0.36 中 2.27	小 0.43 中 2.83	小 0.47 中 2.01

- ・教育フォーラム2019 市民、県内外教育関係者に第Ⅱ期の取組を発信
- ・ワーキンググループ 「温かい学級づくり実践資料集」研修会
- ・WEBQU研修校 湯之谷小学校

■ 事業の成果

温かい学級づくり支援事業第Ⅱ期のまとめの年にあたり、市民、県内外教育関係者に温かい学級づくり第Ⅱ期の取組と成果を発信するため、教育フォーラム2019を開催しました。その結果、9割を超える参加者から肯定的評価を得ました。また、各校では、「温かい学級づくり自校プラン」をそれぞれ作成し、プランに基づく取組を推進しました。さらに、第Ⅲ期を見据え、これまでの紙ベースの調査からWEB上で調査を実施することで、即時的な対応と学習に向かう学級集団づくりを進めるために、湯之谷小学校でWEBQUを実施し、研究の成果を市内の教職員に発表しました。

NRT標準学力検査では、小・中学校ともに若干数値が低下しましたが、偏差値平均は全国平均を上回りました。また、不登校発生率については、平成30年度よりも小学校で数値が上昇しましたが、目標とする県平均の数値が平成30年度で小学校0.64%、中学校が3.38%（出典：新潟県の教育2019）となっており、県・全国とも増加傾向にある中で、本市の取組は不登校の抑制に一定の効果을上げています。（不登校・いじめ問題対策事業（002）再掲）

■ 今後の課題

親和的な学級集団^{1*}の出現率が小学校、中学校ともに67%にとどまりました。「温かい学級づくり支援事業」の第Ⅲ期を迎え、低下した学級集団の質を上げるために、ICTを活用したWEBQUで学級集団の様子をリアルタイムで分析し、親和的な学級集団づくりとともに学びに向かう学級集団づくりを全市で進めていくことが求められます。また、不登校の解消及び教育環境の整備を図るため、魚沼市教育振興会のワーキンググループと連携し、教育委員会と教職員の協働事業として引き続き事業の推進に取り組みます。

9 ICT機器整備・情報教育推進事業（010） 【学校教育課】

事業に要した経費は、105,363千円です。

■ 事業の実績

子供たちが目的や課題に応じてインターネット等から情報を集め、相手に伝わりやすいように工夫して資料をまとめ、発表できるようにパソコンを使った授業に取り組みました。

ICT支援員については、ICT機器を用いた授業支援や教員のICT機器活用のための研修を実施するなど、教員のICT機器活用能力向上に継続して取り組んでいます。

経年劣化により、故障や不具合が発生していたパソコン教室の学習者用パソコンについて、小・中学校14校分計597台の更新を実施しました。

¹親和的な学級集団：自由で温かい雰囲気がありながらも規律があり、認め合うことができる学級集団

■ 事業の成果

市内小・中学校の学習者用パソコンの入替えが完了したことで、ICT機器を用いた学習の需要が高まりました。また、ICT支援員による授業支援により、パソコンを活用した年間授業数が増加し、教員のICT活用能力も向上しています。

＜パソコンの活用状況＞

区 分	パソコン台数		タブレット 導入校	パソコンを活用 した年間授業数
	授業用	教職員用		
小学校 (9校)	347	207	9校	2,405回
中学校 (5校)	264	142	5校	7,332回
合 計	611	349	14校	9,737回

■ 今後の課題

学校における情報漏えい及びウイルス感染等が発生しないよう、記録媒体の取扱いやインターネットの利用について管理等を徹底し、令和3年度から毎年4、5校ずつ教育情報セキュリティマニュアルに基づき、情報セキュリティ監査を実施する予定です。

また、インターネットにおけるネット犯罪や事件などに巻き込まれないよう、児童・生徒及び教職員に対し、情報モラル教育を継続実施し、良識のある利用法を指導していく必要があります。

平成28年度及び平成29年度からリースしている指導者用タブレットパソコンのバッテリーが劣化し始めているため、修理等を行う必要があります。

文部科学省が掲げるGIGAスクール構想を実現するために、大容量高速校内ネットワーク整備及び1人1台端末整備を令和2年度中に行い、児童生徒一人ひとりがICT機器を活用し学習できるよう環境整備を進めます。

平成30年度に開設した各学校のホームページについて、担当者の異動等により、情報が更新されていない学校が見受けられるため、定期的開催している魚沼市立学校情報教育推進会議で再度、操作説明や活用促進を行います。

10 ひきこもり対策支援事業 (011) 【学校教育課】

事業に要した経費は、219千円です。

■ 事業の実績

民生委員及び児童委員と連携し、ひきこもり等に関する情報共有を図るとともに、個別相談、家族教室、相談窓口の周知を関係機関の協力のもとに行ってきました。

また、不登校からの相談支援が義務教育終了後も継続されるように、平成30年度からボランティア訪問を継続して行っています。家族教室終了後には参加者の声を反映し、座談会を開催することができました。

・家族教室の開催 昼と夜の2コース：12回 参加実人数：昼6人 夜5人

座談会（夜間）の開催：1回 参加実人数：9人

・ボランティア（教員経験者）訪問利用者実人数：3人

・相談窓口や事業の周知

チラシの配布 4月・7月・3月：中学校 5月4日：成人式

メール配信 登録件数：92 件（令和 2 年 2 月）

エフエムうおぬま 12 回シリーズを年間通じ放送

ホームページ・フェイスブック 1 月 30 日配信好評価 30 件、3 月 2 日好評価 27 件

・個別相談（電話、来所、訪問） 実人数 36 人（児童生徒関係 18 人、匿名電話 2 件を含む。）

■ 事業の成果

魚沼市社会福祉協議会の生活困窮者自立支援事業と連携することで、家族、当事者が気楽に集える環境がつけられています。

ひきこもりの人数を全て把握することは困難ですが、保護者との相談、メール配信、SNS の活用等様々な取組を行っている中で、社会復帰に向けて動き出している事例を複数確認できています。

■ 今後の課題

ひきこもりの人の多くは、現状打開のきっかけをつかめずにいる場合が多いので、個々の状況に対応した継続的な支援が必要です。また、本人や家族が関わりを拒否する場合もあることから、根気強く家族や当事者に寄り添っていくとともに、精神疾患等治療が必要な場合は保健所や医療機関等とも連携し、地域ぐるみで関わり続けることが必要です。

1 項 教育総務費 4 目 教員住宅費

1 教員住宅管理事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,414 千円です。

■ 事業の実績

入居状況

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	16	2
小 出	2	9	2	7
湯之谷	2	2	1	1
守 門	2	18	4	14
入広瀬	1	12	2	10
合 計	8	59	25	34

■ 事業の成果

既存の教員住宅において、随時修繕を行うなど維持管理に努めました。また、湯之谷第 7 教員住宅については用途廃止し、売却手続を進めましたが、売却には至らなかったため解体しました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な維持管理を継続するとともに、教職員の入居に対するニーズに対応していきます。また、今後も入居の見込みがない教員住宅については、解体も含め活用方法の検討を進めます。

1項 教育総務費 5目 理科センター費

1 理科センター運営事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,345千円です。

■ 事業の実績

小・中学校の教職員、小・中学生及び保護者等に対して、理科教育に関する研修会や出前授業を64回実施し、延べ1,712人から参加いただきました。また、尾瀬学習に関連した事業については19回実施し、教職員や児童生徒及び保護者等、計647人の参加がありました。

■ 事業の成果

理科センターが主催する研修会では、新学習指導要領の内容を積極的に取り上げ、理科の各分野における指導方法や教材の製作実習など今後の授業づくりに生かせる内容を提案しました。また、学校や各種団体から要請を受け、依頼者のニーズに応じて科学研究に関わる学習支援や地層観察ガイド、おもしろ科学実験などの訪問事業を実施したり、学習指導センターや県立教育センター等の事業に積極的に協力したりすることで、教員の理科指導力向上及び理科教育の振興を図ることができました。

魚沼尾瀬学校事業においては、各学校の事前学習や現地学習を始め、各種団体からの要請を受け、環境学習ガイド養成研修や尾瀬サミットなどに積極的に協力し、理科教育及び環境教育の振興を図ることができました。

■ 今後の課題

令和2年度から小学校では新学習指導要領が全面実施となり、学校現場では学習指導要領改訂の趣旨に即した授業改善に一層取り組んでいく必要があります。今後、理科センターでは、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る学習課題についての研修を始め、授業改善に役立つ教材や学習活動の研修を提案するなど学校現場を支援します。また、理科指導経験の少ない教員や久しぶりに理科を担当する教員をサポートする研修を充実させます。

理科センターには、教職員や児童生徒だけではなく、魚沼尾瀬学校事業や公民館行事など各種団体からの要請も多くあります。限られた人員で、より一層ニーズに応じた事業を展開するとともに、魚沼地域を生かした理科教育の振興を図ることができるよう事業の見直しや工夫に努めます。

1項 教育総務費 6目 学習指導センター費

1 学習指導センター運営事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、14,030千円です。

■ 事業の実績

日時		研修会名	会場	参加人数
6月5日(水)	13:45~16:30	算数科示範授業(小学5年生)「考える力を育てる授業『+カーを使って』」、講演会「数学的な見方・考え方を育むしかけとしこみ」	広神東小学校	79
7月30日(木)	13:20~16:15	魚沼市教育フォーラム2019「温かい学級づくり第Ⅱ期の取組」	小出郷文化会館	309
8月21日(火)	13:30~16:30	プログラミング学習研修会「プログラミング学習の考え方と実際」	湯之谷小学校	35
11月12日(火)	13:40~16:30	社会科示範授業(中学3年生)「模擬裁判」、講演会「共に考える社会科の教材」	小出中学校	29

■ 事業の成果

学力実態調査・分析事業、教員の指導力向上事業、各校の研修ニーズ調査に基づく校内研修支援等を行いました。また、指導主事の学校担当制により、全授業の参観を通し「全員を連れていく授業」について周知しました。さらに、学習指導センターの指導主事でチーム会議を開催して担当する学校や業務の情報を共有し、学校に対して適切な支援を行いました。

標準学力検査（NRT）では、小・中学生の平均が平成30年度よりも0.5ポイント減少しましたが、全国平均値を超えています。また、アンダーアチーバー^{※1}出現率の割合が、小学3年生から中学3年生までのすべての学年で、目標としていた16%以内を達成しました。全国学力・学習状況調査では、算数が全国平均を下回る、数学・英語が全国平均をやや下回るという結果でしたが、国語では小・中学生とも全国平均の水準を維持できました。

■ 今後の課題

全国学力・学習状況調査で実施された児童生徒質問紙調査では、「家で計画を立てて勉強する」割合は、小・中学生とも全国平均を上回っています。しかし「平日、1時間以上授業以外で勉強する」割合は、小・中学生とも下回る結果でした。自ら学ぶ意欲を高め、自律的に家庭学習に取り組む児童生徒を育てていく必要があります。

2項 小学校費 1目 小学校総務費

1 小学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、85,431千円です。

魚沼市立小学校（9校）児童数等の現状 （令和元年5月1日現在）

学校名	区 別	学 年						合計	学級数	教諭等 定数
		1	2	3	4	5	6			
小 学 校	入 広 瀬	0	0	5	4	12	5	26	3	5
	須 原	11	18	14	12	18	13	86	8	13
	広 神 西	23	20	24	32	29	26	154	10	14
	広 神 東	29	21	29	26	31	28	164	9	12
	湯 之 谷	38	41	46	49	54	41	269	15	19
	小 出	57	64	60	63	78	60	382	19	25
	伊 米 ヶ 崎	15	11	17	10	13	11	77	7	10
	堀 之 内	32	36	48	49	52	58	275	14	20
	宇 賀 地	12	7	13	10	13	15	70	8	11
小 計	217	218	256	255	300	257	1,503	93	129	

※1 アンダーアチーバー：健康・性格・環境などに原因があつて、知能水準から期待される力よりはるかに低い学業成績を示す者。

■ 事業の実績

○要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：人、千円)

区分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	スポーツ共済掛金	合計
小学校(9校)	150	6,752	4,208	563	997	34	30	12,584

○【入学前支給】要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：人、千円)

区分	人数	新入学学用品費	合計
新小学校1年生(年長児)	13	658	658

○特別支援教育就学奨励費 (単位：人、千円)

区分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	合計
小学校(9校)	62	1,486	534	150	119	2,289

○通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人数	金額
言語障害通級指導教室	6	43
発達障害通級指導教室	4	25
難聴通級指導教室	7	42
合計	17	110

○補助教材・備品整備 (単位：千円)

区分	教材備品	一般備品	合計
小学校(9校)	621	3,910	4,531

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、3月3日(火)から春休みまでの間、全小学校を臨時休業としました。

■ 事業の成果

要保護・準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定児童の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、「ことば」、「発達」に加えて、県立長岡豊学校小出分教室に設置された「難聴」の指導教室へ他校から通級する児童の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 小学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、310,894千円です。（うち繰越明許費 64,061千円）

■ 事業の実績

○現年分

- ・須原小学校校舎改修工事（Ⅰ期工事）
- ・須原小学校校舎電気設備改修工事（Ⅰ期工事）
- ・入広瀬小学校外部階段改修工事
- ・旧井口小学校跡地整備工事
- ・須原小学校校舎改修工事（Ⅰ期工事） 監理業務委託
- ・宇賀地小学校校舎外部改修工事設計業務委託
- ・須原小学校校舎内部改修工事設計業務委託
- ・市内小学校長寿命化計画策定業務委託

○繰越明許費分

- ・市内小学校冷房設置工事（Ⅱ期工事）

■ 事業の成果

普通教室への冷房設置工事が全て完了し、安全で快適に学校活動を行える施設を提供できました。併せて大規模改修工事を予定通り施行しました。

■ 今後の課題

特別教室へのエアコン設置、プール・グラウンドなどの学校附帯施設の整備計画を策定する必要があります。

2 項 小学校費 2 目 小学校管理費

1 各小学校管理事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、96,907千円です。

■ 事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、さらに全校普通教室へのエアコン設置が完了かつ一部特別教室へのエアコン設置が完了予定であることから、光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。しかし、児童の健康及び学習環境善のための設置であり、学校現場サイドへの適切な運用指針等の提示及び予算管理意識の醸成が必要です。

2 項 小学校費 3 目 小学校教育振興費

1 各小学校教育振興事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、11,538千円です。

■ 事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・

知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

2項 小学校費 4目 学校保健費

1 小学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、8,122千円です。

■ 事業の実績

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童の健康診断、心臓・尿検査を実施したほか、お口の健康教室を開催しました。感染症予防対策として、各校で消毒液を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を徹底しました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

児童及び教職員の健康維持、病気の早期発見のほか、病気予防に向けた意識の啓発を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、病気の早期発見、予防に向けた継続的な取組と感染症の予防対策や対応方法等について再検討が必要です。しかし、地域の医師不足に伴い学校医の確保が困難となっています。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

3項 中学校費 1目 中学校総務費

1 中学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、49,636千円です。

魚沼市立中学校（5校）生徒数等の現状 （令和元年5月1日現在）

学校名	区 別	学 年			合 計	学級数	教諭等 定 数
		1	2	3			
中 学 校	魚 沼 北	23	21	33	77	5	12
	広 神	66	60	68	194	8	15
	湯 之 谷	57	52	57	166	8	18
	小 出	101	72	111	284	12	23
	堀 之 内	73	64	85	222	9	17
小 計		320	269	354	943	42	85

■ 事業の実績

○要保護・準要保護生徒就学援助費 (単位：人、千円)

区分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	スポーツ共済掛金	合計
中学校(5校)	121	6,123	3,189	1,085	1,355	10	23	11,785

○特別支援教育就学奨励費 (単位：人、千円)

区分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	合計
中学校(5校)	31	810	548	57	40	1,455

○通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人数	金額
難聴通級指導教室	2	14

○補助教材・備品整備 (単位：千円)

区分	教材備品	一般備品	合計
中学校(5校)	578	3,332	3,910

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、3月3日(火)から春休みまでの間、全中学校を臨時休業としました。

■ 事業の成果

要保護・準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、県立長岡聾学校小出分教室に設置された「難聴」の指導教室へ他校から通級する保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 中学校施設整備事業(003) 【学校教育課】

事業に要した経費は、282,828千円です。(うち繰越明許費 34,745千円)

■ 事業の実績

○現年分

- ・湯之谷中学校体育館改修工事
- ・湯之谷中学校体育館電気設備改修工事
- ・魚沼北中学校特別教室棟他耐震補強工事
- ・湯之谷中学校体育館改修工事監理業務委託
- ・魚沼北中学校特別教室棟他耐震補強工事監理業務委託

- ・魚沼北中学校特別教室棟改修工事設計業務委託
- ・広神中学校体育館改修工事設計業務委託
- ・市内中学校長寿命化計画策定業務委託

○繰越明許費分

- ・市内中学校冷房設置工事（Ⅱ期工事）

■ 事業の成果

普通教室への冷房設置工事が全て完了し、安全で快適に学校活動を行える施設を提供できました。併せて大規模改修工事を予定通り施行しました。

■ 今後の課題

特別教室へのエアコン設置、グラウンドなどの学校附属施設の整備計画を策定する必要があります。

3項 中学校費 2目 中学校管理費

1 各中学校管理事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、62,744千円です。

■ 事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、さらに全校普通教室へのエアコン設置が完了かつ一部特別教室へのエアコン設置が完了予定であることから、光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。しかし、生徒の健康及び学習環境善のための設置であり、学校現場サイドへの適切な運用指針等の提示及び予算管理意識の醸成が必要です。

3項 中学校費 3目 中学校教育振興費

1 各中学校教育振興事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、9,781千円です。

■ 事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

3項 中学校費 4目 学校保健費

1 中学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,387千円です。

■ 事業の実績

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒の健康診断、心臓・尿・血液検査を実施したほか、お口の健康教室を開催しました。感染症予防対策として、各校で消毒液を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を徹底しました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

生徒及び教職員の健康維持、病気の早期発見のほか、病気予防に向けた意識の啓発を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、病気の早期発見、予防に向けた継続的な取組が必要です。また、感染症の予防対策や対応方法等について再検討が必要です。地域の医師不足に伴い学校医の確保が困難となっています。

4項 社会教育費 1目 社会教育総務費

1 社会教育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、831千円です。

■ 事業の実績

- ・社会教育委員会議（公民館運営審議会）計2回
社会教育委員（兼中央公民館運営審議会委員） 9人

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	渡邊 勲	委 員	五十嵐 正巳
副委員長	田中 栄久子	〃	穴沢 勝弘
委 員	坂本 恭一	〃	松木 祐子
〃	横山 正樹	〃	山田 美紀代
〃	坂田 明		

■ 事業の成果

社会教育委員の会議を開催し、社会教育関係事業や公民館事業などについての審議や意見を頂き、事業実施の際に参考としました。

県内の社会教育委員で構成する新潟県社会教育委員連絡協議会や中越地区社会教育委員連絡協議会の開催する研究集会や各種研修会等に参加することで、国・県の動向や近隣自治体の状況について社会教育委員が研修することができました。

社会教育委員の自主事業として、地域への事業委託を開始した南魚沼市公民館への視察研修を第3回の委員会議と兼ねて計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期しました。

■ 今後の課題

学校を核とした地域づくり、地域（コミュニティ）と連携した事業実施など、人口減少社

会に対応した社会教育事業や公民館体制について検討を進める必要があります。国県や近隣の自治体の動向に注視するとともに、社会教育委員との調整や他団体との連携など強化していく必要があります。

2 生涯学習推進事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、511 千円です。

■ 事業の実績

(1) 生涯学習連絡協議会事業

・加盟団体 61 団体 ・生涯学習体験広場の開催 参加者数 201 人

(2) 人権教育啓発事業

・市民人権講座 1 回 228 人 ・高校連携講座 1 校 489 人 ・親子人権講演会 1 校 340 人

(3) 生涯学習推進会議

生涯学習推進会議委員 6 人

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	関 要悟	委 員	佐藤 春代
委 員	横山 陽子	〃	浅井 茂一
〃	山田 秀三	〃	猪狩 敏男

■ 事業の成果

生涯学習連絡協議会が開催した「生涯学習体験広場」には、多くの市民から参加していただき、様々な学びを気楽に体験できるきっかけづくりになりました。また、「キラキラ通信いきがい」を発行し、加盟団体の活動を広く市民に周知することで、サークル活動の啓発につながりました。

市民人権講座は、幅広い世代の市民からの参加を目的に、うおぬま市民大学と連携して実施しました。参加者からは、「基本的なことが分かった」などの意見が寄せられ、人権について考えるきっかけづくりにつながりました。

■ 今後の課題

生涯学習連絡協議会の加盟団体数は、62 団体で大きな増減はありませんが、会員の高齢化により解散する団体や会員数が減少傾向にある団体などが多く、今後減少するおそれがあります。このため、公民館によるサークル化支援を拡充するなどし、生涯学習の環境を整えていく必要があります。

生涯学習の総合的な推進を図ることを目的に設置されている生涯学習推進会議については、推進委員に欠員が出ている状況ですが、魚沼市生涯学習推進計画の進捗管理や見直しについての審議など、重要な役割を担っています。関係機関等と協力し、推進体制を強化していく必要があります。

3 うおぬま市民大学事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、479 千円です。

■ 事業の実績

・第 1 回講演会 参加者 118 人

- ・第2回講演会 広島平和記念式典派遣中学生報告会 参加者 172 人
- ・第3回講演会 ありがとう作文優秀賞受賞者発表会表彰式 参加者 228 人

■ 事業の成果

うおぬま市民大学においては、魚沼市老人クラブ連合会や魚沼市PTA連絡協議会と連携し、3回の大規模講演会を行い、「広島平和記念式典派遣事業」、「ありがとう作文事業」と連携することで、相互の事業効果の向上が図られました。

■ 今後の課題

講演会の参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。このため、関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持ち参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。

4 家庭教育事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、401 千円です。

■ 事業の実績

- ・子育てセミナー 延べ参加者 364 人（小学校 8 会場 159 人・中学校 3 会場 205 人）
- ・ぷち♪トトくらぶ ※クマ出沒により中止（参加予定者 34 人）
- ・うおぬま子ども育み講座（PTA、子育て支援団体連携実施） 3 回 延べ参加者 606 人
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1 回中止（参加見込 250 人）
- ・幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業 3 回 延べ参加者 210 人
- ・家庭教育講座 3 回 参加者 39 人
- ・ありがとう作文 応募者数 1,123 人
- ・家庭教育支援チームの支援 1 件

■ 事業の成果

家庭教育事業については、親子で行う活動や家庭教育に関する学びの場の提供など、一部中止となった事業があったものの年代ごとの各種活動を展開することができました。

乳幼児期及び保育園・幼稚園期について、各園の保護者会やPTAに対し講師派遣経費の補助を通じて学習活動を支援することで親子のふれあい方を学ぶ機会の提供ができました。

学童期・思春期については、子育て現役世代を会員とするPTAや家庭教育・子育て支援団体と連携している「うおぬま子ども育み講座」で、前向きに生きるヒントや子供の夢・やる気を引き出す講演会などから、子育て現役世代の家庭教育支援につなげることができました。

また、小学校入学前に行う就学時健診や中学校の入学説明会等の保護者が多く集まる機会を活用した「子育てセミナー」では、小一プロブレムへの対応や中学生のネットやメディアとの付き合い方を学ぶ機会を提供することができました。夏休みの機会に家庭や地域の人への感謝の気持ちを文章につづる「第15回ありがとう作文コンクール」では、多くの市内小学生から参加いただき、子供たちの豊かな心を育てる教育につなげることができました。

このほかにも、平成30年度に実施した「家庭教育に関する講座」を引き続き開催し、保護者を対象に子育てのヒントとなる学習機会を提供することができました。また、市内で活動する家庭教育支援団体への活動を支援し、家庭教育の取組を広げているところです。

■ 今後の課題

年々多種多様化する家庭教育・子育て支援への課題に対応するため、そのニーズを把握し、事業の見直しと内容の充実を図る必要があります。また、関係部署や関係団体等と連携して効果的な事業となるよう努めていきます。

5 青少年教育事業（006） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,138 千円です。

■ 事業の実績

- ・うおぬまわくわくキッズ 3回 延べ参加者 95人
- ・うおぬま放課後子ども教室 休止
- ・学校支援地域本部事業 4本部（中学校区ごと：堀之内3校、広神3校、魚沼北3校、小出3校）
- ・中学生広島平和記念式典派遣事業 5人（各中学校1人）

■ 事業の成果

青少年教育について、「学校支援地域本部」においては、平成30年度に引き続き4本部（堀之内、広神、魚沼北、小出）で地域の方々による伝統芸能や歴史、文化の学習支援活動、学校行事や環境整備へのボランティアなど、各地区で積極的な活動が行われ、学校・家庭・地域の連携が深まりました。また、広神地区では放課後の学習支援活動「地域未来塾」も併せて実施し、生徒の学習意欲を高めています。中学校が統合した魚沼北地区では、3校による新しい本部への検討を進めました。

子ども地域活動推進事業は、「うおぬまわくわくキッズ」として自然体験をはじめとした様々な野外体験プログラムを企画し、専門知識のある「特定非営利活動法人スノーパーク小出」に業務を委託して実施しました。全3回開催したほかに星空観察会を3日間行うなど、天候等も考慮し、参加者が参加しやすい工夫を施しました。

平成21年5月1日に非核平和都市宣言を行ったことに始まった「中学生広島平和記念式典派遣事業」は、令和元年度で10回目を迎えました。平和に対する認識を深めるとともに、未来に向かって平和な社会を築くこと、並びに市民への啓発活動を通じて、次代を担う青少年の健全育成の一助となることを目的に、8月6日（火）に広島市で開催された平和記念式典に市内中学生6人を派遣しました。派遣後は派遣報告会での発表や感想文集の全戸配布を行い、平和の大切さについて市民へ発信することができました。

青少年教育の各種事業や活動を通して、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

■ 今後の課題

青少年健全育成の推進に向けて、子供たちの体験を通して生きる力を育むため、地域ボランティアの協力体制の確立を進め、学校、家庭、地域の連携を更に強化する必要があります。

また、既存事業においても検討、調整を行い、より効果的な事業や講座を展開していく必要があります。

4項 社会教育費 2目 公民館費

1 各公民館管理運営事業等 (001~007) 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 中央公民館運営事業 (001)

事業に要した経費は、4,677千円です。

- ・中央公民館だより発行 (年2回)
- ・視聴覚機器及び教材購入
液晶プロジェクター、その他機器、教材 (DVD) 計11本

(2) 堀之内公民館管理運営事業 (002)

事業に要した経費は、11,218千円です。

- ・公民館の利用状況等

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
堀之内公民館	大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室、図書室ほか	1,056件	21,922人

- ・公民館図書室利用状況

蔵書数	22,694冊 (うち児童書 9,200冊)
受入冊数	608冊 (うち児童書 165冊)
登録者数	1,556人 貸出人数 5,982人
貸出冊数	17,466冊 (うち児童書 7,305冊)

- ・プラネタリウム投影 29回 延べ525人

(3) 地区公民館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、17,144千円です。

- ・各地区公民館長7人の報酬及び各地区公民館主事7人の賃金等を支出しました。

○公民館長

役職	氏名	役職	氏名
中央(兼堀之内)	森山 正昭	守門	横山 治隆
小出	八海 昭夫	入広瀬	穴沢 良一
湯之谷	桜井 忍	伊米ヶ崎	鎌田 惣吉郎
広神	山田 弘行		

(4) 伊米ヶ崎公民館管理運営事業 (004)

事業に要した経費は、2,450千円です。

- ・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
伊米ヶ崎公民館	会議室、研修室、調理室ほか	277件	4,182人

(5) 小出北部公民館管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、20,704千円です。

- ・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出北部公民館	大会議室、学習室、調理室ほか	408件	5,806人

小出公民館	会議室 2	221 件	2,225 人
-------	-------	-------	---------

・工事実施状況

屋上改修工事設計監理業務	990 千円
屋上改修工事	16,642 千円
消雪施設工事	561 千円

(6) 地区公民館講座教室事業 (006)

事業に要した経費は、2,881 千円です。

ア 堀之内公民館事業

・野菜作り教室

夏野菜作り教室	1 回	27 人
秋野菜作り教室	1 回	9 人

- ・文化財散歩 1 回 4 人
- ・古文書を読もう 3 回 延べ 36 人
- ・おもしろ実験室 1 回 17 人
- ・電子工作教室 1 回 1 人
- ・きのこ講習会 1 回 5 人
- ・ペーパークイリング 1 回 10 人
- ・しめ縄づくり 1 回 6 人
- ・子ども習字教室 2 回 18 人
- ・魚沼市遺跡報告会 1 回 59 人
- ・出前講座「健康教室」 1 回 62 人
- ・出前講座「ゆらら式足分析」 3 回 延べ 55 人
- ・高齢者大学 2 回 延べ 200 人

市政を聞く

高齢者の交通安全講話

- ・堀之内公民館分館活動費助成 4 分館 565 千円

イ 小出・小出北部公民館事業

- ・楽しく歌って、簡単脳トレ身体ほぐし 8 回 延べ 74 人
- ・小出地区自然散歩 1 回 11 人
- ・和太鼓の演奏と民謡の集い 1 回 35 人
- ・初心者書き付け教室 5 回 延べ 47 人
- ・初心者古文書教室 6 回 延べ 33 人
- ・夏休み学習室開放 5 日間 延べ 35 人
- ・初心者ペン習字教室 5 回 40 人
- ・目からウロコの簡単和食 4 回 延べ 56 人
- ・子ども習字教室 2 回 延べ 24 人
- ・子育てパパママ応援します 6 回 延べ 154 人
- ・小出北部コミュニティまつり 1 回 150 人

(小出北部コミュニティ協議会共催)

	・小北の朝市（コホクマルシェ）	4回	出店者延べ38店
	（小出北部コミュニティ協議会共催）		
	・里山トレッキング	2回	延べ38人
	（特定非営利活動法人スノーパーク小出共催）		
	・ネイチャーゲームウォーク	1回	25人
	（特定非営利活動法人スノーパーク小出共催）		
	・小出公民館地域分館活動費助成 9分館		426千円
ウ	伊米ヶ崎公民館事業		
	・各種大会		
	第29回ソフトバレーボール大会	8団体	96人
	伊米ヶ崎大運動会（伊米ヶ崎小学校）	1回	345人
	・野菜作り体験～デイサービス～		
	・料理教室	1回	9人
	・田植え・稲刈り体験	2回	延べ23人
	・フラワーアレンジメント教室	1回	5人
	・外国を学ぼう	1回	9人
	・健康料理教室	1回	9人
	・映写会	2回	延べ32人
	・地域の方に学ぶ会（伊米ヶ崎小学校）	1回	55人
	・しめ縄作り教室	1回	19人
エ	湯之谷公民館事業		
	・長寿大学	7回	延べ219人
	・自然観察講座	3回	延べ60人
	・登山教室	1回	22人
	・尾瀬縦走トレッキング	1回	15人
	・ふるさと歴史講座	2回	延べ62人
	・キッズクッキング&パパママリフレッシュ講座	1回	14人
	・ハーバリウム作り	1回	8人
	・ギャラリー展示	12回	
	・湯之谷公民館だより発行		年3回
オ	広神公民館事業		
	・茶道初心者教室	10回	延べ80人
	・園芸教室	2回	延べ26人
	・子育て教室	3回	延べ86人
	・夏休みコミセンへGO	3回	延べ55人
	・広神公民館講座（戦国時代の女）	1回	30人
	・ヨガ教室	6回	延べ79人
	・星空撮影教室	2回	延べ10人
	・携帯で月を撮ろう	1回	24人
	・色えんぴつ絵画教室	5回	延べ36人

・只見線を知る教室	2回	延べ37人
・各種大会		
おらが広神いろはがるた大会		10人
広神地区囲碁将棋大会		26人
(地域創生課連携)		
・広神公民館だより発行	年3回	
カ 守門公民館事業		
・俳句教室	7回	延べ68人
・守門高麗者教室	4回	延べ135人
・魚沼ダムめぐり	4回	延べ74人
・木工教室	6回	延べ29人
・切り絵教室	4回	延べ28人
・つるかご作り教室	3回	延べ40人
・わら細工教室	2回	24人
・自然教室(尾瀬ヶ原ハイキング)	1回	23人
・映写会	5回	延べ54人
・作品展	12回	延べ1,100人
・守門公民館だより発行	年12回	
キ 入広瀬公民館事業		
・高齢者講座	6回	延べ78人
・夏休みチョークアート教室	2回	延べ13人
・ピラティス&ストレッチング教室	5回	延べ25人
・子ども茶道教室	4回	延べ32人
・子ども陶芸教室	4回	延べ16人
・着付けレッスン	2回	延べ8人
・夏山登山～守門岳	1回	12人
・大人のチョークアート教室	1回	6人
・ぬか釜炊飯にチャレンジ	1回	5人
・タイムスリップ	2回	延べ35人
・俳句教室(自主学級支援)	通年	延べ55人
・ミニギャラリー展示	年4回	
・入広瀬公民館だより発行	年6回	

(7) 成人式事業(007)

事業に要した経費は、753千円です。

・出席者 341人(対象者:434人 出席率:78.6%)

■ 事業の成果

中央公民館を中心に地区公民館との連携を図り、課題の共有と話し合いを行う公民館長会議を毎月開催しました。また、公民館長は県及び中越地区の研究集会に参加し、公民館主事の研修なども実施し、職員の資質向上につながりました。

各地区公民館では、地域の特性を生かしたふるさとを見直すための歴史講座や自然観察講座などを開催したことで、参加者の各地域に対する理解が深まりました。

■ 今後の課題

令和元年度は、市街地へのクマ出没騒動や冬季の異常少雪、新型コロナウイルス感染症などの影響で多くの事業が中止となりました。また、地域と公民館の協働について検討するため計画していた公民館運営審議会と合同での他市町村への視察研修も見送りとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、今後の開催に向けて検討していきます。

公民館については、「市民が集い、学び、交流する、結び」の施設としての活用にとどまらず、地域社会の諸課題を解決するための学びの場としての役割を果たすことが求められています。そのためには、各地区公民館の連携を強化するとともに、コミュニティ協議会や文化協会など他団体と連携した事業の実施を検討していく必要があります。

視聴覚センターについては、協議会の解散後も視聴覚教材・機器共に多くの利用がありますが、老朽化により更新が必要な機器が多くなっています。

4項 社会教育費 3目 図書館費

1 図書館管理運営事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、42,365千円です。（うち繰越明許費7,039千円）

■ 事業の実績

(1) ブックスタート事業

・対象者（H30.6～R1.5生まれ10か月児）	180人
うち事業実施日に本を渡した人（参加者）	117人（65.0%）
事業実施日以外に本を渡した人（引渡者）	41人（22.8%）
合 計	158人（87.8%）
・ブックスタートボランティアの参加数	延べ54人

○図書館行事

内 容	参加人数	備 考
めざせ！50冊読書運動（としょかん読書ノート）	272人	子供のみ
おはなし読んで（読み聞かせ）	120人	子供80人 大人40人
（内訳）入広瀬地域 1回	4人	子供3人 大人1人
守門地域 1回	6人	子供4人 大人2人
小出地域 10回	110人	子供73人 大人37人
だっこでおはなし（乳幼児向け読み聞かせ）22回	179人	子供93人 大人86人
夏休み人形劇	24人	子供16人 大人8人
かんべあやこ絵本ライブ	72人	子供37人 大人35人
秋の大人の映写会、大人の読み聞かせ	0人	クマ出没により中止
雑誌リサイクル市（2会場）	85人	770冊
図書館見学・職場体験等受入	1,354人	図書館内で受入
出張読み聞かせ・研修会講師	328人	図書館外に出張

(2) 図書館利用状況

・小出郷図書館

蔵書数	53,104 冊 (うち児童 19,336 冊、郷土 4,030 冊)
年間受入冊数	2,838 冊 (うち児童 1,007 冊、郷土 78 冊)
年間利用者数	26,648 人
貸出登録者数	8,139 人 (うち児童 1,269 人)
貸出冊数	77,128 冊 (うち視聴覚資料 2,158 点)

・広神図書館

蔵書数	53,305 冊 (うち児童 18,664 冊、郷土 3,190 冊)
年間受入冊数	1,649 冊 (うち児童 575 冊、郷土 69 冊)
年間利用者数	17,384 人
貸出登録者数	5,036 人 (うち児童 658 人)
貸出冊数	34,994 冊 (うち視聴覚資料 1,317 点)

(3) 図書館協議会開催 (計 1 回)

※第 2 回図書館協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

○図書館協議会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	櫻井 佳代子	委 員	渡部 栄子
副委員長	佐藤 彰	〃	大塚 麻希
委 員	眞島 陽子	〃	小幡 晴美
〃	平等 真由美	〃	佐藤 葦子
〃	小島 綾子		

■ 事業の成果

図書館のメイン事業として絵本ライブを開催し、作者本人による絵本の読み聞かせや変身メガネを作るワークショップを行い、親子で一緒に楽しみながら絵本とふれあえる機会を提供することができました。

ブックスタート事業や読み聞かせ事業については、参加した子供たちに、本の魅力や読書の楽しさを伝えることで、幼児期から読書活動を行う意欲を養うとともに、図書館利用の促進につなげることができました。

■ 今後の課題

年間利用者人数や貸出冊数が減少傾向にあり、市民へ図書館利用を促すため、利便性の向上や図書館行事の充実を図る必要があります。

また、図書館内における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるように、今後の感染症の状況を注視し、臨機応変に対応する必要があります。

4項 社会教育費 4目 文化財保護費

1 目黒邸管理事業 (001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、14,017千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、2,523千円です。

(1) 入場者数

	令和元年度	平成30年度	対前年度比
入場者	10,815人	11,643人	92.9%

(2) 魚沼市目黒邸等運営審議会 (3月25日(水))

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため書面決議により開催
目黒邸等運営審議会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	目黒 勲	委員	渡辺 金作
副委員長	佐藤 清一	〃	星 正太郎
委員	本山 幸一	〃	横山 和俊

(3) 目黒邸保護保存活動

・防火訓練 (1月26日(日)) 参加人数 50人

(4) 普及促進活動

・夏休み特別企画 小中学生入場無料 (7月27日(土)～9月1日(日)) 37日間 68人

・秋のキャンペーン (10月19日(土)～11月4日(月)) 17日間 1,103人

(目黒邸コシヒカリ 1kg 25名様プレゼント申込 582件)

・早春のキャンペーン (3月7日(土)～3月15日(日))

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止

・ボランティアガイドの活動 活動日数 64日、活動延べ人数 102人

(5) 保存修理

・旧目黒家住宅正面破風屋根補修

・旧目黒家住宅新座敷床の間壁修繕

■ 事業の成果

目黒邸茅葺屋根の破風屋根部分については補修を施し、豪壮な茅葺屋根を維持することができました。また、秋のキャンペーンでは、目黒邸内で育った新米コシヒカリのプレゼント企画や、お客様へお茶の提供を行ったことで期間中の入場者を増やすことができました。なお、入場者数が減少する3月に初春の誘客キャンペーンを計画しましたが、少雪により隣接する須原スキー場が休止したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月5日(木)以降休館したことから、年度末の入場者数が減少しました。

■ 今後の課題

入場者数は、年々減少傾向にあります。今後も入場者増加に向けた対策を図っていくことが必要です。また、日頃から適切な施設維持管理を行うことはもちろんのこと、専門的・学術的な研究についても引き続き積極的に行う必要があります。

2 佐藤家管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、462 千円です。

■ 事業の実績

資料代による収入は、60 千円です。

入場者数（推定）

	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比
入場者	604 人	811 人	74.5%

※ 開館日：4月24日（水） 閉館日：11月30日（土）

※ 令和元年12月から令和2年3月まで冬期休館

■ 事業の成果

国指定重要文化財として、その価値が損なわれることのないように維持管理に努めました。また、近隣に住んでいる佐藤家当主に日常管理を委託しているため、きめ細やかな対応を図ることができました。

■ 今後の課題

日常管理を委託している佐藤家当主が高齢となっていることから、今後の維持管理体制について検討が必要となっています。

3 文化財資料館管理事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,052 千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、322 千円です。（目黒邸資料館分）

※ 守門民俗文化財館の入場料は目黒邸入場料に含まれています。

(1) 守門民俗文化財館管理

・市内小・中学校での授業利用 7回 延べ人数 239人

(2) 目黒邸資料館管理

・入場者数

	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比
入場者	1,742 人	1,568 人	111.1%

※ 令和元年12月から令和2年3月まで冬期休館

・夏休み特別企画 小・中学生入場無料（7月27日（土）～9月1日（日））37日22人

・秋のキャンペーン（10月19日（土）～11月4日（月））17日間 166人

(3) 企画展示 3企画

企画展名	期間	内 容	入場者
魚沼の古代 ～古人が見た風景～	4/27(土)～ 6/30(日)	本市の古墳時代から平安時代までの遺跡から発掘された遺物を展示し、当時の魚沼の地域性について展示紹介を行いました。	600人

目黒邸のおもちゃとおもちゃの歴史	7/14(日)～ 9/1(日)	目黒家所蔵のおもちゃを展示し、おもちゃの歴史について、親子で楽しみながら学べるよう展示紹介を行いました。	407 人
早津剛寄贈絵画展	9/28(土)～ 11/30(土)	早津剛氏から寄贈された絵画「佐藤家住宅」ほか 11 点の作品を展示し、雪国の茅葺屋根がある風景に関心を持っていただきました。	513 人

■ 事業の成果

目黒邸資料館では 3 つの企画展を開催しました。アンケートを集計したところ、感想について「面白い」、「やや面白い」、「期待通り」、「やや期待通り」の回答が約 70%を占め、内容についても「十分」、「やや十分」、「わかりやすい」、「ややわかりやすい」が約 80%と良好でした。また、守門民俗文化財館は民具等が展示されており、市内の小学生が昔の暮らしについての授業で実際に訪れるなど、学校教育においても施設の有効活用が図られています。

■ 今後の課題

目黒邸資料館は、入場者数が伸び悩んでいるため、市内の歴史に着目した企画展示の場、文化財の公開・活用、市内で創作活動をしている方々の発表の場としての活用方法を検討し、入場者数の増加に向け事業展開していきます。

4 文化財保護事業 (004) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、4,139 千円です。

■ 事業の実績

(1) 文化財保護審議会 (計 2 回)

第 3 回文化財保護審議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となりました。

文化財保護審議会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	渡辺 金作	委 員	清塚 正伸
副会長	大島 正徳	〃	佐藤 昭久
委 員	荒井 道也	〃	今井 忠訓

(2) 文化財保護

- ・「大の阪」後継者育成等事業委託 (大の阪の会)
- ・伝統芸能後継者育成事業委託 4 団体
(田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連、小出囃子同好会)
- ・文化財管理委託 (白山神社、館之内居館跡)
- ・国、県指定文化財現状変更に関する届等 尾瀬 5 件
- ・特別天然記念物カモシカの滅失届 8 件
- ・美術工芸品保存修理事業 (国庫補助) の支援 木造阿弥陀如来坐像 (円福寺)

(3) 文化財の活用・公開

・本市も特別会員となっている全国民俗芸能「風流」保存・振興連合会の活動により、国指定重要無形民俗文化財「大の阪」を含む 37 件（23 都府県、40 市町村）が、国の文化審議会において、「風流踊（ふりゅうおどり）」としてユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定されました。

・小出史跡巡り（小出小学校・図書館主催・連携）

小出郷図書館内展示戊辰戦争解説 9 月 小出小学校 6 年生全員

・雪国観光圏「雪国文化に触れる旅ー歩く・学ぶ・食べるー」

ホームページ掲載情報作成、公開

・古文書の整理及び台帳作成（通年）

市内のボランティアによる古文書の解説、目録・台帳作成を行い、活用・公開に向けた準備を行いました。

・文化財資料の貸出 笠井航空兵少佐殉難録 1 冊

(4) 歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の問合せに応じ閲覧に供しています。

(5) 広報

・目黒邸ホームページ 随時更新

・企画展開催ポスター、チラシ 配布

・全国遺跡総覧ホームページ、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ

・エフエムうおぬま、ケーブルテレビ

(6) 新指定、追加指定

・木造多聞天立像（円福寺） 国指定重要文化財へ追加指定（令和元年 7 月 23 日）

・会津街道一六十里越 歴史の道百選へ新規指定（令和元年 10 月 29 日）

・佐渡路一三国街道（栃原峠） 歴史の道百選へ追加指定（令和元年 10 月 29 日）

■ 事業の成果

文化財の保存事業や無形文化財伝承者の育成に取り組むとともに、新指定、追加指定を契機に、公開活用事業を実施し、文化財保護の啓発に努め、大勢の人に文化財の魅力を伝えることができました。

■ 今後の課題

市指定文化財及び市所蔵文化財資料について、今後の保護のあり方や積極的な公開・活用を図るために、管理台帳、文化財解説書、文化財マップ等を作成し、観光資源としても地域の魅力づくり、まちづくり、景観整備に生かせるよう関係部署等と検討・協議し、「文化財保存活用地域計画」をまとめていく必要があります。

また、小学校や中学校の教育現場での活用促進、次世代に残すことが厳しい個人所蔵の文化財管理についてのサポートが課題となっているほか、文化財の保存活用拠点となる文化財展示施設の整備に向けて準備を進める必要があります。

5 埋蔵文化財調査活用事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、85,215千円です。

■ 事業の実績

(1) 試掘・確認調査

- ・経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財試掘・確認調査

地区	調査面積	結果	取扱い
前見平遺跡 (大和沢地区)	約 1,865 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
和田横瀬地区 (和田横瀬地区)	約 10,513 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

- ・中東京幹線山線No.94、95、96 鉄塔建替工事に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
下島地区 (魚沼市下島)	約 153 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

- ・小出守門線防災安全（公共交通）歩道事業に伴う埋蔵文化財試掘・確認調査

地区	調査面積	結果	取扱い
一日市地区 (一日市字江又)	約 200 m ²	遺構柱穴 2 基・珠洲焼 1 点	地域振興局と協議中
一日市遺跡 (一日市字江又)	約 390 m ²	道路下のため調査中止	地域振興局と協議中

(2) 保存目的調査

- ・入広瀬大白川黒姫洞窟遺跡第 20 次調査 令和元年度 休止
- ・黒姫洞窟遺跡出土自然科学分析業務委託（18・19 次調査資料）炭化物 8 点
- ・黒姫洞窟遺跡調査指導委員会
6 月 8 日（土） 第 19 次調査速報、調査・保存方法の検討
3 月 休止 第 20 次調査概要 次年度調査計画
- ・歴史の道八十里越整備事業
魚沼市踏査 7 月 26 日（金） 魚沼市大白川 田代平～小松横手
2 県 3 市町合同現地踏査
10 月 23 日（水）～25 日（金） 福島県只見町大麻平～只見町松ヶ崎
2 県 3 市町合同指導委員会 3 月 休止
- ・文化庁選定 歴史の道百選
会津街道一六十里越 歴史の道百選へ新規指定（令和元年 10 月 29 日）
佐渡路一三国街道（栃原峠） 歴史の道百選へ追加指定（令和元年 10 月 29 日）

(3) 発掘調査・整理作業

- ・小平尾地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業
小平尾地区 碓沢遺跡発掘調査整理作業（4 年目） 調査面積 2,000 m²
作業期間 平成 31 年 4 月 11 日（木）～令和 2 年 3 月 27 日（金）
縄文時代中期前葉～中葉 集落跡
遺構：竪穴住居跡 4 軒、土坑 12 基、溝 1 条、ピット 352 基、不明遺構 9 基
遺物：縄文土器・土偶・土製品 260 箱、石器 140 箱

遺構図整理・編集、報告書執筆・校正、印刷製本、資料・記録類の管理収納を実施し、発掘調査報告書を刊行しました。(300部)

・上原地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業

上原地区 上原遺跡整理作業(2年目) 調査面積 881 m²

作業期間 平成31年4月26日(金)～令和2年3月27日(金)

縄文時代中期中葉～中期後葉 集落跡

遺構：竪穴住居跡6棟、貯蔵穴跡1基、土坑跡2基、焼土遺構4基、配石遺構3基、柱穴跡220基

遺物：縄文土器 72箱、石器類 13箱、土製品・石製品 4箱

土器の接合・復元を行いました。土器・石器実測は業務委託で実施しました。

・大和沢地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業

大和沢地区 大和沢遺跡発掘調査(2年目) 調査面積 4,200 m²(計 8,400 m²)

調査期間 令和元年5月20日(月)～令和元年8月23日(金)

大和沢遺跡整理作業(2年目)

整理期間 平成31年4月11日(木)～令和2年3月27日(金)

縄文時代中期前葉～中期後葉 集落跡

<令和元年度>

遺構：竪穴住居跡1棟、土坑跡2基、柱穴跡8基、風倒木6基、性格不明遺構2基

遺物：縄文土器・土製品・石器・土壌サンプル 4箱

・埋蔵文化財確認調査事業整理作業

試掘・確認調査により出土した資料の整理作業を実施しました。

(4) 埋蔵文化財包蔵地の照会 62件(照会58件、立合4件)

(5) 活用・公開

・講演会

① 第31回 新潟県考古学会

令和元年6月8日(土)、9日(日) 一般公開

講演 橋本 博文 「大型建物跡からみた古墳時代の豪族居館」(新潟大学教授)

報告 鹿取 渉 「佐渡市 蔵王遺跡」(佐渡市世界遺産推進課)

湯尾 和広・溝内 淳介「上越市 窯蓋遺跡・吹上遺跡」(上越市教育委員会)

中島 義人 「柏崎市 西岩野遺跡」(柏崎市教育委員会)

相田 泰臣 「新潟市 古津八幡山遺跡」(新潟市歴史文化課文化財センター)

吉井 雅勇 「村上市 山元遺跡」(村上市教育委員会)

藤本 玲子 「魚沼市 上原遺跡・大和沢遺跡」(魚沼市教育委員会事務局)

田中 祐樹 「南魚沼市 六日町藤塚遺跡」((公財)新潟県埋蔵文化財事業団)

春日 真実 「柏崎市 丘江遺跡」((公財)新潟県埋蔵文化財事業団)

水沢 幸一 「胎内市 鳥坂代跡」(胎内市教育委員会)

塩原 知人 「村上市 村上城跡」(村上市教育委員会)

② 「令和元年度 魚沼市遺跡発掘調査報告会」

令和2年2月16日(日) 一般75人

講師 渡部 浩二 「歴史の道八十里越」(新潟県立歴史博物館研究員)

松井 奈緒子「大和沢遺跡」(新潟県考古学会会員 株式会社大石組)

藤本 玲子 「市内遺跡」(新潟県考古学会会員 魚沼市教育委員会事務局)

会場 魚沼市中央公民館(堀之内公民館)大ホール

③ 雪国観光圏シンポジウム「雪国文化に触れる旅」一歩く・学ぶ・食べる一

令和2年2月28日(金) 一般32人

(新型コロナウイルス感染拡大防止対策により一部来場制限)

講師 澤村 明 「観光における文化財の活用について」(新潟大学副学長(教授))

フジノケン (雪国観光圏ブランドマネージャー)

井口 智裕 (一般社団法人雪国観光圏代表理事)

佐藤 信之 (津南町教育委員会 文化財専門員・学芸員)

藤本 玲子 (魚沼市教育委員会 主任・学芸員)

会場 湯沢町公民館 2階ホール

・清水上遺跡発掘調査写真パネル展(根小屋/シバザクラまつり)

・目黒邸資料館春季企画展示

『魚沼の古代—古^{いにしへ}人がみた風景—』4月27日(土)～6月30日(日) 600人

・「清水上遺跡発掘調査出土品展」公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団から借用
堀之内公民館ロビー 4月1日(月)～3月31日(火)

・うおぬま縄文体験教室 8月2日(金)～3日(土) 大人・子供32人

・イオンモール新潟南「FUN SPORTS! FUN NIIGATA! オール新潟で盛り上がろう!」
令和元年度9月13日(金)～17日(火)(うち16日魚沼市イベント開催) 124人

・埋蔵文化財資料の貸出

① 布場上ノ原遺跡出土蛇紋岩大珠 1点

(新潟県埋蔵文化財センター企画展『海をわたったヒスイ』展 展示)

② 黒姫洞窟遺跡出土 石皿 2点 敲石 1点

(津南町教育委員会 農と縄文の体験実習館令和元年度秋季企画展『技と造形の縄文
世界—形と文様にみる縄の美の心—』展 展示)

③ 正安寺遺跡出土 三角壺形石製品 1点 彫刻石棒 1点 脚付石皿 1点

(津南町教育委員会 農と縄文の体験実習館令和元年度秋季企画展『技と造形の縄文
世界—形と文様にみる縄の美の心—』展 展示)

④ 柿木之木田遺跡出土 三角壺形石製品 1点

(津南町教育委員会 農と縄文の体験実習館令和元年度秋季企画展『技と造形の縄文
世界—形と文様にみる縄の美の心—』展 展示)

⑤ 黒姫洞窟遺跡出土土器 10点 石器 3点

(新潟県教育庁『令和元年度新潟県考古学講演会(第3回)』展示品)

⑥ 正安寺遺跡出土 三角壺形石製品 1点

(津南町教育委員会 「越佐補遺些」執筆 投稿)

・埋蔵文化財資料の掲載

① 清水上遺跡出土 深鉢型土器(王冠型土器)写真

(新十日町博物館 常設展示解説パネル掲載)

② 正安寺遺跡出土 火焰型土器写真 380万部

(日本博事務局 信濃川火焰街道連携協議会日本博参画プロジェクト JAL グループ機内「SKYWARD」掲載)

③ 黒姫洞窟遺跡出土 サケの脊椎 写真

(南魚沼市教育委員会 町史編纂室『六日町町史』通史編第1巻 掲載)

④ 正安寺遺跡出土 土器集合体写真

(株式会社アム・プロモーション『縄文カレンダー』)

⑤ 黒姫洞窟遺跡出土 ・サケの脊椎 写真 ・ノウサギの骨と不明骨 写真

(新十日町市博物館 常設展 展示解説パネル掲載)

(6) 信濃川火焰街道連携協議会

・信濃川火焰街道連携協議会総会(第18回 縄文サミット) 5月24日(金)

・魚沼市里山まつり～縄文フェス～ 10月5日(土) 約200人

・縄文文化の発信・展示 会場:東京有楽町駅前 日本遺産ブース 2月13日(木)

・縄文楽検定 3月1日(日) 堀之内公民館 初級編 5人、中級編2人 受験

初級合格者 4人、中級合格者1人

・関連ポスター、チラシ 配布

・全国遺跡総覧 HP 掲載、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ掲載

■ 事業の成果

経営体育成基盤整備事業に伴う遺跡の試掘・確認調査、本発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録・保存を行いました。平成27年度に発掘調査した小平尾地区碓沢遺跡については、整理作業を継続して実施し報告書刊行に向け作業、報告書を刊行し調査を完了することができました。平成30年度に本発掘調査した上原遺跡、大和沢遺跡についても継続して整理作業を行い、それぞれ報告書刊行に向けて研究を進めています。令和元年度大和沢遺跡発掘調査は現場での調査を完了し、整理作業を開始しました。それぞれ研究課程についての成果を「令和元年度魚沼市遺跡発掘調査報告会」の中で講演・公開し、本市の文化財について学ぶ機会を設けました。

埋蔵文化財資料は過去に発掘調査を行った出土品の再整理・収納管理を行い、今後の活用に備えることができました。広く市内外の人に本市の歴史について学べる場とするため、各種展示や講座、講演会等を開催しました。公開活用事業では、埋蔵文化財に対する理解を促進するため、他団体への貸出し等の周知の機会を増やしました。民間企業との連携では市外のイオンモールへのイベント出店にも参加し、日頃、土器等に触れる機会の少ない方々の関心を引くことができました。根小屋地区から譲与要望がある県帰属資料の清水上遺跡出土品については、平成30年度に引き続き公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団から借用し、堀之内公民館ロビーにて展示を行うとともに、現地に遺跡解説板の設置やシバサクラまつりでのパネル展示を行い周知しました。

信濃川火焰街道連携協議会では、協議会加盟市町とともに縄文フェスや東京都JR有楽町駅前でのイベントを行い、県内外に広く周知することができました。

文化庁選定歴史の道百選「会津街道一六十里越」、「佐渡路一三国街道(栃原峠)」に新規、追加登録されたことにより、今後の歴史の道百選「八十里越」の発掘調査の新たな見通しを立てることができたとともに、活用方法についても幅を広げることができました。

■ 今後の課題

学ぶことは生きる力に変換されます。市民の共有財産「魚沼市の歴史」として、小学生から大人まで、誰もが分け隔てなく学べる場を設けるとともに、将来の職業の選択肢として、また生涯の研究課題として地域学、歴史を学び海外を視野に入れた広い目を持ち豊かな人間性を育む場を提供する必要があります。そのために埋蔵文化財の調査・研究・保護を進め、資料の活用を図ることが求められています。文化庁の補助事業により、調査成果を教育現場や市民に分かりやすく公開する機会の提供を継続していきます。また、地元からの要望がある県帰属資料である清水上遺跡出土遺物の譲与についても、市所蔵文化財資料全般の公開と活用、そして展示・保管場所（収蔵庫）・研究室の問題と併せて考えていく必要があります。また、信濃川火焰街道連携協議会の構成自治体として、日本遺産「「なんだ、コレは！」信濃川流域の火焰型土器と雪国文化」を発信していく必要があります。

黒姫洞窟遺跡については、調査を始めてから長い年月が経ち、洞窟の保存公開・活用のあり方、遺跡の整備も併せて検討するとともに、洞窟周辺での活動の有無を把握する調査も必要です。今後、歴史の道八十里越の整備・黒姫洞窟遺跡調査専属に1人、開発による埋蔵文化財確認調査件数及び対象面積の増加に対応するため圃場整備に伴う調査2人、公開活用に1人といった専門職員の充実と体制強化が喫緊の課題となっています。

埋蔵文化財、民具、古文書や歴史的文書等の保管場所や公開活用についても、資料整理と台帳整備を進めながら、総合的に検討していく必要があります。また、併せて地域の歴史文化を語るができる指導者の育成等も急務となっています。

4項 社会教育費 5目 社会教育施設費

1 社会教育施設管理事業（001～003） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 社会教育施設管理事業（001）

事業に要した経費は、13,377千円です。

○主な施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第1・2研修室、和室、陶芸窯	245件 (うち中学校利用136件)	10,243人 (うち中学校利用7,808人)
守門会館	201会議室、202会議室、203会議室、301会議室、302会議室、多目的ホール、並木治予視美術館（美術展示場）	524件	6,294人
入広瀬会館	多目的ホール、会議室、和室会議室、体験活動室、陶芸窯	121件	997人

○公民館図書室利用状況

守門会館（守門公民館）図書室

蔵書数 13,363冊（うち児童書 4,064冊）
 受入れ冊数 531冊（うち児童書 111冊）
 登録者数 517人 貸出人数 2,003人
 貸出冊数 4,647冊（うち児童書 1,657冊）

入広瀬会館（入広瀬公民館）図書室

蔵書数 10,085 冊（うち児童書 4,224 冊）
 受入れ冊数 229 冊（うち児童書 66 冊）
 登録者数 309 人 貸出人数 323 人
 貸出冊数 658 冊（うち児童書 118 冊）

(2) 小出郷福祉センター管理事業（002）

事業に要した経費は、12,335 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出郷福祉センター	ホール、第1・2・3研修室、会議室、憩いの間、和式会議室、クラブ室、調理室、ピロティ	1,503 件	24,025 人

(3) 広神コミュニティセンター管理事業（003）

事業に要した経費は、9,016 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室1、会議室2、講堂	1,009 件	16,424 人

■ 事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。各種会議やサークル活動の場として多くの市民に利用されていることから、空調設備や各種機器点検の確実な実施及び高架水槽等必要箇所の修繕を行い、利用しやすい施設管理に取り組んだことで、利用者の利便性の向上につながりました。

■ 今後の課題

多くの社会教育施設で、経年劣化により維持管理費が増加していることと、大規模な改修が必要な施設があります。施設の長寿命化計画や公共施設再編整備計画により計画的に整備を進めていく必要があります。

2 宮柵二記念館運営事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、9,191 千円です。

■ 事業の実績

(1) 運営委員会（令和2年3月18日（水）開催予定・中止）

○宮柵二記念館長

役職	氏名
館長	小島 克朗

○宮柵二記念館運営委員（9人構成）

役職	氏名	役職	氏名
委員	狩野 一男	委員	桜井 幸
〃	岡崎 康行	〃	池田 一春
〃	田宮 朋子	〃	梶 良成
〃	本多 義雄	〃	渡邊 隆
〃	阪西 由紀夫		

(2) 年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合 計
	大人	子供	大人	子供		
人数	120人	1人	20人	0人	427人	568人

(3) 年間事業開催状況

開 催 日	内 容	会 場	来場者数
R1. 5. 25 (土)	令和元年度宮柊二記念館開館企画展 「宮柊二記念館、平成のあゆみ」展 オープニングセレモニー (テープカット) 記念講演「短歌大会と私」 講師 岡崎 康行 氏	宮柊二記念館	42人
R1. 6. 29 (土) ～8. 18 (日)	第24回全国短歌大会 ジュニア部門特別賞展	宮柊二記念館	—
R1. 7. 18 (木) R1. 7. 22 (月) R1. 7. 24 (水) R1. 8. 30 (金) R1. 9. 2 (月)	出前講座 堀之内中学校 出前講座 小出高校 (田宮朋子先生) 〃 出前講座 堀之内小学校 〃	各学校	—
R1. 7. 21 (日)	短歌セミナー講演会 『獨石馬』を読む 講師 田宮 朋子 氏	宮柊二記念館	25人
R1. 8. 20 (火)	ジュニア短歌教室 講師 宮柊二記念館短歌教室司会者3人	守門会館	5人
R1. 8. 3 (土) ～8. 18 (日)	山本勝三郎遺作展	宮柊二記念館	43人
R1. 9. 7 (土) ～9. 23 (月)	坂西徹朗版画展	宮柊二記念館	124人
R1. 11. 16 (土)	第25回宮柊二記念館全国短歌大会 選者講評 坂井 修一氏 小島 ゆかり氏	堀之内公民館	300人
R2. 1. 19 (日)	短歌セミナー 「日中戦争と宮柊二の戦闘参加」 講師 奥村晃作氏	宮柊二記念館	35人

(4) 短歌教室の実施状況

- ・歌会形式による短歌添削指導 (添削指導講師 岡崎 康行氏)
- ・年8回実施 268首提出 歌会参加延べ140人

(5) 第25回全国短歌大会

① 応募状況

区 分	一般の部	ジュニアの部	小学生	中学生	高校生	総 数
応募作品数	954首	10,416首	2,090	4,108	4,218	11,370首
応募者数	416人	5,386人	1,084	2,107	2,195	5,802人

② 選者 坂井 修一氏 小島 ゆかり氏

③ 入選数

一般の部		ジュニアの部			
賞	人数	賞	小学生	中学生	高校生
最優秀賞	1	最優秀賞	0	1	0
選者賞（坂井修一選）	1	選者賞（坂井修一選）	1	1	1
選者賞（小島ゆかり選）	1	選者賞（小島ゆかり選）	1	1	1
魚沼市長賞	1	魚沼市長賞	1	1	1
新潟日報社賞	1	新潟日報社賞	1	1	1
宮柊二記念館長賞	5	宮柊二記念館長賞	8	8	8
秀逸（一）	5	秀逸	27	25	30
秀逸（二）	32	佳作	38	38	32
佳作	42				

学校賞 (3校)	小学校	新潟県	魚沼市立湯之谷小学校
	中学校	神奈川県	中央大学附属横浜中学校
	高等学校	新潟県	東京学館新潟高等学校

■ 事業の成果

令和元年度は「宮柊二記念館、平成のあゆみ」展と題して企画展示を行いました。宮柊二記念館が歩んできた平成の時代について、短歌大会を中心にして振り返りました。短歌大会選者色紙等を展示し、誘客を図りました。

また、短歌文化の普及・促進のため、全国短歌大会、短歌教室、講演会を開催し、全国短歌大会では応募作品数が1万1千首を超えています。

■ 今後の課題

入館者に再度来館してもらえる施設づくりを目指し、毎年テーマを変えた企画展示を行っていますが、入館者は減少傾向にあります。このため、新たな来館者を獲得するために宮柊二や短歌を身近に感じてもらう取組として、学校や公民館との連携による短歌教室出前講座の実施や、ロビーを利用した美術・芸術作品の展示を実施していますが、入館者の増加にはつながっていません。宮柊二の貴重な資料が保存される記念館の意義を、市内外へと周知する働き掛けを検討していく必要があります。

3 エコ・ミュージアム事業（005～006） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) エコ・ミュージアム運営事業（005）

事業に要した経費は、10,566千円です。

一般入館者 8,332人（県道除雪後の一般開通を受けて開園）

梅雨明けからの猛暑や台風19号の影響もありシーズン前半には出控え傾向がみられたものの、秋以降の紅葉シーズンには人出も回復し、入館者数は平成30年度より43人増加しました。

(2) エコ・ミュージアム教育旅行受入事業 (006)

事業に要した経費は、600 千円です。

事業参加者数 2,346 人

首都圏からの団体対応や、保育園児やシルバー世代等の幅広い年齢層へのプログラム展開を図ることにより、事業参加者数は平成 30 年度より 690 人増加しました。

■ 事業の成果

エコ・ミュージアムについては、県内外の学校団体等に対応して個別の学習活動を提供する「受託プログラム」を実施しました。また、受け入れ拡大に伴い、様々な場面で自然体験・環境学習の指導者と学習ソフトが必要とされることから、新潟県の環境学習拠点施設として全県を対象に指導者養成活動を行うなど、学習活動の人材養成と地域の自然環境に関する調査研究などに取り組んでいます。

また、本市と林野庁との利用協定に基づき、エコ・ミュージアムに隣接する国有林 230ha を、自然観察の場である「浅草山麓遊々の森」として活用するため自然観察道を整備し、平成 25 年度から一般供用を開始しています。学習活動の快適性と安全性の向上に向けて、「車いす対応のバリアフリー観察道」の改修工事や観察歩道への木質チップ敷作業を実施するなど、幅広い年齢層への環境学習の場を提供しています。

■ 今後の課題

エコ・ミュージアムは現地センターの利用者数は豪雨災害等の影響で増減しますが、県の生物多様性地域計画の中で、当施設を生物多様性の理解促進や環境教育の推進に有効活用していくという位置付けから、平成 29 年度から「浅草山麓エコ・ミュージアム運営検討会議」が開催されています。令和元年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議は中止されましたが、これまで提案された内容などを踏まえ、学習プログラムの充実や市内外に対し積極的なPR活動を実施したことにより、来館者数は僅かですが増加傾向にあります。今後も来館者の増加、利用率向上を図るための取組を強化していく必要があります。

4 項 社会教育費 6 目 文化振興費

1 文化振興事業 (001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,678 千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼文化ビジョン 21 推進委員会事業

新型コロナウイルス感染症の影響で書面にて、魚沼市文化振興基本計画に沿った文化事業について評価、検証していただきました。

○魚沼文化ビジョン 21 推進 (策定) 委員会委員 (8 人)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	関 良則	委員	松田 光正
委員	田野辺 淳子	〃	佐藤 鈴子
〃	田中 栄久子	〃	浅井 重吉
〃	清塚 克子	〃	桑原 幸子

(2) 魚沼の達人認定事業

- ・令和元年度は2人の申請があり、認定審査会において2人が認定されました。
- ・認定証授与式を令和2年1月29日（水）に行いました。
- ・平成19年度から令和元年度までの登録者数は、33人です。（現存者は28人）

○魚沼の達人

登録番号	氏名	住所	種類	認定年度
3	山田 政行	菴沢	音頭とり	平成19年度
5	佐藤 アサノ	宇津野	郷土料理	〃
7	大塚 嘉一	松川	茅葺職人	平成20年度
8	桑原 定治	古新田	自然環境保全	平成21年度
9	尾澤 源吉	古新田	自然環境保全	〃
10	古田島 茂治	原	わら細工	平成22年度
11	佐藤 作治	親柄	わら細工	平成23年度
12	浅井 福次郎	穴沢	スゲ細工	〃
13	小峯 清五	今泉	音頭とり	〃
15	佐藤 正	宇津野	熊狩り	〃
16	櫻井 長次	小出島	天神ばやし	平成24年度
17	水野 澄子	小出島	舞踊	平成25年度
18	森山 勉	下島	芸能「俵ころがし」	〃
19	櫻井 昭吉	青島	自然ガイド	〃
20	佐藤 春一	穴沢	わら細工	平成26年度
21	五十嵐 武二	佐梨	音頭とり	〃
22	下村 義明	竜光	天神囃子	〃
23	横山 勝範	小出島	小出小唄三味線	平成29年度
24	森山 高司	小出島	おいとこ踊り	〃
25	吉田 延吉	堀之内	わら細工	〃
26	滝沢 幸夫	原	わら細工	〃
27	大平 公一	根小屋	竹細工	平成30年度
28	梅田 佳英	大浦新田	郷土料理・いぶし大根	〃
29	星 新一	干溝	舞踊	〃
30	田中 六郎	佐梨	自然ガイド	〃
31	貝瀬 正俊	井口新田	自然ガイド	〃
32	佐藤 カヲル	井口新田	民謡	令和元年度
33	青山 幸子	今泉	昔話	〃

(3) 魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、魚沼市美術展、一部地域の芸能祭など各種事業を実施しました。

○実施事業

実施期間	活 動 内 容	会 場
R1. 9. 6 (金) ～R1. 9. 9 (月)	第 15 回魚沼市美術展 絵画 54 点・書道 31 点・写真 51 点 来場者数 682 人	小出郷総合体育館
R1. 10. 14 (月)	守門地域芸能祭 出演 16 団体 来場者数 290 人	魚沼北中学校
R1. 10. 26 (土)	入広瀬地域芸能祭 出演 18 団体 来場者数 400 人	入広瀬スポーツセンター
R1. 11. 1 (金) ～R1. 11. 3 (日)	堀之内地域文化祭 ※クマ出沒により中止	堀之内体育館
R1. 11. 1 (金) ～R1. 11. 3 (日)	小出地域文化祭 ※クマ出沒により中止	小出郷総合体育館
R1. 11. 2 (土) ～R1. 11. 3 (日)	湯之谷地域文化祭 ※クマ出沒により中止	地域振興センター
R1. 11. 2 (土) ～R1. 11. 3 (日)	広神地域文化祭 ※クマ出沒により中止	広神体育センター
R1. 11. 2 (土) ～R1. 11. 3 (日)	守門地域文化祭 ※クマ出沒により中止	須原第 1 体育館
R R1. 11. 2 (土) ～R1. 11. 3 (日)	入広瀬地域文化祭 ※クマ出沒により中止	入広瀬スポーツセンター
R2. 2. 16 (日)	第 11 回「魚沼方言かるた」かるたとり大会 参加者 111 人 来場者数 300 人	地域振興センター
R2. 3. 1 (日)	広神地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	広神コミュニティセンター
R2. 3. 8 (日)	堀之内地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	堀之内公民館
R2. 3. 14 (土)	湯之谷地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	地域振興センター

(4) 魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として 2 件の事業に対し助成をしました。

団体名	補助事業内容
魚沼北中学校	魚沼北中学校地域芸能学習衣装整備事業
湯之谷小学校	湯之谷小学校太鼓活動楽器整備事業

■ 事業の成果

クマの出沒や新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できない事業がありました。また、新潟県内全域で開催された第 34 回国民文化祭・にいがた 2019、第 19 回全国障害者・文化祭ににいがた大会に「第 12 回魚沼子ども芸能祭」と「魚沼産☆夢ひかりのキッズミュージカル」が参加し、大勢の観覧者の中全国的に PR を行うことができました。

魚沼市文化協会は設立 20 周年を迎え、記念事業として「文化祭」と「大芸能まつり」を開催しました。それぞれの実行委員が中心となって計画し、協会員の皆様や地域の皆様から楽しんでいただくことができました。

■ 今後の課題

市内でのクマの出沒、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、外出自粛や施設

等の閉鎖・利用制限など、文化芸術活動にも大きな支障が出ています。長期的な対応策の検討が必要であるとともに、文化活動意欲の低下や文化芸術活動の衰退が懸念されます。

2 小出郷文化会館管理運営事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、107,835千円です。

■ 事業の実績

(1) 特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

- ・平成29年4月1日から、特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークが指定管理者として運営しています。指定管理委託料は、97,170千円です。
- ・指定管理者と、事業や修繕等の報告、連絡、相談を緊密に行いました。

○文化芸術事業（主催事業）

月 日	内 容	参加者 (人)
R1.5.5 (日)	響きの森公園子どもフェスタ ゆかいなコンサート	69
R1.5.6 (月)	バンド育成 ドラム体験会	17
〃	新規ステージスタッフ研修	4
R1.5.11 (土) ～5.12 (日)	アートの体験ひろば「ミュージカル」	80
R1.5.19 (日)	新緑フェス	1,000
R1.5.22 (水)	学校訪問プログラム「新潟大学アンサンブルコンサート」(湯之谷中学校・広神中学校)	272
R1.5.24 (金) ～5.26 (日)	映画の専門店 VOL.150 「色とりどりの親子」	158
R1.6.12 (水)	ウイーン少年合唱団公演	803
R1.6.27 (木)	小学校招待ジャズオーケストラ公演	389
R1.7.12 (金)	ファンカッション学校訪問公演 (生徒向け 魚沼北中学校)	77
〃	ファンカッションサロンコンサート (一般向け 魚沼北中学校)	179
R1.7.12 (金) ～7.14 (日)	映画の専門店 VOL.151 「家へ帰ろう」	196
R1.7.14 (日)	よしもとお笑いまつり～週末スペシャル～in 魚沼 2019	1,138
R1.7.23 (火) ～7.26 (金)	映画の専門店 VOL.152 「なつかしの日本映画」	224
R1.8.2 (金)	真夏の怪談寄席	408
R1.8.3 (土)	アートの体験ひろば「夏の体験スタンプラリー」	150
R1.8.31 (土)	映画の専門店 SP 「ミッドナイトバス」	367
R1.9.21 (土) ～9.23 (月)	魚沼産☆夢ひかり キッズミュージカル「おもちゃ箱の奇跡」	1,270
R1.9.27 (金)	映画の専門店 VOL.153 「万引き家族」	340
R1.10.13 (日)	声優朗読劇フォアレーゼン (台風接近により翌年3月に延期)	延期
R1.11.1 (金)	鼓童 花行脚公演	389
R1.11.4 (月)	絵本のじかんだよ	441
R1.11.9 (土)	第12回魚沼子ども芸能祭	926
R1.11.15 (金) ～11.17 (日)	魚沼映画の専門店 VOL.154 「12か月の未来図」	121
R1.11.29 (金)	田上パル「Q学」 中学1年生招待演劇公演 (中学校演劇ワークショップ含む)	247

R1. 11. 30 (土)	田上パル「Q学」一般公演	90
R1. 12. 14 (土)	クリスマスナイトジャズコンサート	91
R1. 12. 21 (土)	アートの体験広場「冬の体験フェスティバル」	105
〃	文化芸術活動写真コンテスト審査	6
R2. 1. 18 (土) ～1. 19 (日)	バンド育成 ドラム体験会	24
R2. 1. 31 (金)	魚沼映画の専門店 VOL. 155 「夕日のあと」	256
R2. 3. 13 (金)	魚沼映画の専門店 VOL. 156 「風をつかまえた少年」 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	中止
R2. 3. 14 (土)	サロンコンサート「小林啓子」 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	中止
R2. 3. 29 (日)	声優朗読劇フォアレーゼン振替公演 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	中止
小 計		9,837

○地域貢献・育成事業（共催・後援事業）

月 日	内 容	参加者 (人)
R1. 4. 1 (月) ～4. 21 (日)	結の灯りアートコンテスト入賞作品展示	1,008
R1. 4. 22 (月) ～5. 31 (金)	新潟県水防フェア展示	1,210
R1. 5. 12 (日)	越後魚沼ロータリークラブ シャンソンのタベ	120
R1. 5. 19 (日)	新緑フェス（キッチンカー4台、フリーマーケット5店）	1,000
R1. 5. 30 (木) ～6. 2 (日)	魚沼日本画の会	44
R1. 6. 15 (土)	魚沼混声合唱団演奏会	293
R1. 6. 16 (日)	橘光一コンサート	147
R1. 8. 20 (火) ～8. 25 (日)	ルドルフ・マイスターピアノ音楽合宿	165
R1. 8. 21 (水) ～8. 23 (金)	ルドルフ・マイスターピアノ音楽合宿生による「神湯温泉 3days ピアノコンサート」	70
R1. 8. 24 (土) ～8. 25 (日)	ルドルフ・マイスター公開講座・修了演奏会	98
R1. 9. 6 (金) ～9. 8 (日)	サマージャズセミナー・サマージャズフェスティバル@魚沼	252
R1. 10. 5 (土)	食まちうおぬま秋の陣 里山まつり	7,900
R1. 10. 23 (水)	結の灯り震災メモリアルいわさききょうこ&常富喜雄コンサ ート	200
R1. 10. 24 (木) ～10. 27 (日)	魚沼絵画クラブ展覧会	297
R1. 11. 3 (日)	震災メモリアル 魚沼バイオリンランドクラブ定期演奏会	277
R1. 11. 9 (土)	魚沼子ども芸能祭併催 小出特別支援学校作品展示、魚沼う まいもの市4店	1,000
R1. 11. 23 (土)	第20回 KRO 小出郷リコーダーオーケストラ定期演奏会	172
R2. 1. 25 (土)	結の灯りスタートイベント	90
R2. 2. 9 (日)	第32回魚沼国際雪合戦	12,300
小 計		26,643
合 計		36,480

○施設利用状況

区分	件数	利用人数	大ホール	小ホール
貸館	711	28,153	利用率/日*1	利用率/日
自主事業	314	12,448	53.0%	60.8%
学校・行政	125	36,155	稼働率*2	稼働率
合計	1,150	76,756	37.8%	39.6%

*1：利用率は、開館日に利用があれば100%、利用がなければ0%とし、年間開館日数の平均としています。

*2：稼働率は、1日を3つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

<参考>

	平成29年度	平成30年度
大ホール稼働率	42.3%	46.0%
小ホール稼働率	42.9%	48.8%
利用者数	84,321人	77,098人

(2) 屋上部防水層の修繕

館内の雨漏りの原因となる屋上防水層の修繕を実施しました。

■ 事業の成果

妊婦を公演に無料招待し、交通弱者からより多く舞台芸術に触れ親しんでいただけるよう、交通利用券付きチケットの販売を行うなど、指定管理者が積極的にアイデアを出し、事業展開することができました。

また、ファンカッションサロンコンサートや、よしもとお笑いまつり、真夏の怪談寄席と、チケット完売「満員御礼」となる事業が続き、幅広い年代層、広い地域から集客することができました。

なお、屋上防水層の修繕を行い、雨漏りによる施設の劣化を防止することができました。

■ 今後の課題

10月に市内でのクマ出没、3月からの新型コロナウイルス感染症拡大による影響などで、公演の延期や中止をせざるを得ない状況になりました。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、全国的に文化芸術活動や、文化ホールの運営に大きな影響を及ぼしていることから、国・県等の動向を注視し、事業を実施していく必要があります。

なお、施設については、会館の建設から20年以上が経過し、会館の維持管理業者からは、経年劣化、耐用年数超過による改修を指摘されています。設備も大規模であり、改修費用も高額になりますが、引き続き利用者の安全性及び利便性を最優先に考慮し、計画的に実施していく必要があります。

5項 保健体育費 1目 保健体育総務費

1 社会体育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、7,658千円です。

■ 事業の実績

第2次魚沼市スポーツ推進計画の大きな柱とした、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

<主な事業>

(1) スポーツ推進審議会開催 64千円

第1回 令和元年5月28日（火）

第2回 令和2年3月12日（木）

スポーツ推進審議会委員（11人）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	柳瀬 良平	委員	佐藤 智子
副委員長	八木 勲	〃	梅田 愛子
委員	上村 伯人	〃	星野 久雄
〃	池田 一春	〃	山本 潤
〃	樋口 健一	〃	星 俊寛
〃	中田 俊幸		

(2) 体育協会補助金 6,700千円

(3) 第67回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金 130千円

期日：令和元年9月15日（日）

会場：堀之内公民館発着

主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会

申込者数：65チーム 540人（補員含む）

参加者数：65チーム 540人（補員含む）

(4) 第8回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金 0円

期日：令和元年11月10日（日） ※クマ出没の影響により開催中止

会場：湯之谷薬師スキー場前発着

主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会

申込者数：1,578人（うち ハーフ 808人、10km 384人、2km 386人）

参加者数：0人

■ 事業の成果

魚沼市体育協会や市民参加による運営の各種大会への支援を行いました。第8回魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、市内外から過去最高となる1,578人のエントリーがありましたが、クマ出没の影響によりやむを得ず開催中止となりました。大会補助金については、自主財源により運営できたため、令和元年度は交付しませんでした。

支援を柱とした本事業の実施は、必ずしも全て数値で表すことはできませんが、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンのエントリー数や堀之内一周駅伝大会の参加者が増加し、体育協会の運

営もほぼ安定している状況から、健康増進に対する意識の向上や運動習慣の普及につながっています。

■ 今後の課題

平成 28 年 3 月に策定した第 2 次魚沼市スポーツ推進計画に沿い、市民が自主的・自律的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指した施策を展開していく必要があります。特に「支えるスポーツの推進」により、ソフト面だけでなく、スポーツに慣れ親しむための環境整備が求められているところです。また、人口減少や少子高齢化によりスポーツをする人、支える人ともに減少傾向にあることから、現状に対応しながら運動習慣の普及及び実施率の向上へ向けた取組が必要となっています。

また、将来的には魚沼コシヒカリ紅葉マラソンなどのスポーツイベントを運営する団体を民間主導で立ち上げられるよう、行政としても協力や支援が必要です。

スポーツに関する情報提供については、各ホームページや魚沼ケーブルテレビ、エフエム魚沼、市報等を積極的に活用するとともに、魚沼市体育協会や総合型スポーツクラブ等の関係団体からも協力を得ながら、今後も必要な情報をタイムリーに提供し続けていく必要があります。

2 市民スポーツ普及事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、10,457 千円です。

■ 事業の実績

(1) 市民スポーツフェスティバル 1,497 千円（魚沼市体育協会への委託事業）

事業名	期日	会場	参加者数
野球大会（5 地区予選会・市民野球大会）	R1. 10. 20 ほか	広神野球場 ほか	58 チーム 1,004 人
バレーボール大会 （混 9 春・秋、ソフトバレー）	R1. 5. 19 ほか	小出郷総合体育館 ほか	23 チーム 210 人
卓球大会	R1. 12. 8	小出郷総合体育館	145 人
ロードレース大会、元旦マラソン	R1. 9. 29 ほか	湯之谷中学校周辺 ほか	183 人
バドミントン大会	R1. 6. 16	堀之内体育館	23 チーム 46 人
バスケットボール大会	R1. 7. 28	小出郷総合体育館	10 チーム 125 人
スポーツフェスティバル（テニス）	R1. 10. 27	月岡公園テニスコート	17 人
月岡テニス教室	R1. 6～9	月岡公園テニスコート	9 人
ゲートボール大会（本大会・6 地区予選会）	R1. 10. 8 ほか	広神野球場ほか	58 チーム 352 人
市民グランドゴルフ大会（春・秋）	R1. 5. 25 ほか	下島さくら G G	80 人
市民フットサル大会（春・秋）	R1. 5. 19 ほか	堀之内体育館	20 チーム 200 人
ソフトボール大会	R1. 6. 9	広神東小	3 チーム 45 人
母子ソフトボール大会	R1. 8. 4	広神東小	7 チーム 90 人
スカイスポーツ体験会	R1. 6. 22 ほか	鳴倉山ほか	12 人
バウンドテニス大会（実技講習・大会）	R1. 6. 30 ほか	小出郷総合体育館	86 人
市民ソフトテニス大会（春・秋）	R1. 7. 14 ほか	月岡公園テニスコート	111 チーム 222 人
総参加者数			2,826 人

(2) 各種運動教室等の開催 7,269 千円 (総合型地域スポーツクラブ委託事業)

事業名	回数	参加者数	事業名	回数	参加者数
ボクササイズ教室	43回	428人	健康運動教室(出前)	0回	0人
ヒップホップダンス教室	46回	289人	桜つつみウォーキング	1回	122人
小出エアロビクス教室	47回	507人	体力測定会	1回	22人
広神エアロビクス教室	37回	119人	放課後ぴよんぴよん教室	39回	572人
ピラティス教室	46回	635人	おやこ運動遊び教室・キッズ運動教室	1回	18人
フリースポーツデー	47回	510人	未就学児運動教室	20回	426人
フットサル教室	91回	493人	指導者派遣	22回	81人
健康運動教室	72回	652人			
総参加者数					4,874人

(3) 寿和温泉水泳教室 220 千円

期日：令和元年6月1日(土)～8月31日(土) 期間中の土曜日 計10回

会場：寿和温泉温水プール

主催：魚沼市教育委員会

参加者：24人 参加延べ人数：181人

(4) 第15回魚沼市小学校クロスカントリースキー大会 138 千円

期日：令和2年2月7日(金) ※少雪のため開催中止

会場：須原上の山クロスカントリースキーコース

主催：魚沼市教育委員会

参加者数：0人

(5) スキーリフトシーズン券購入補助事業 1,323 千円

交付人数：203人(小学生：146人 中学生：57人)

■ 事業の成果

市民が気軽に参加できる市民スポーツフェスティバルの実施を魚沼市体育協会に委託しました。体育協会に委託することにより、各種目の特性を生かした専門的な運営が可能になりました。令和元年度は、14種目31事業の市民スポーツフェスティバル事業を開催することができました。

各種運動教室については、多様な市民ニーズに合った事業を実施すべく、専門知識を持つ人材を抱え、技術的な蓄積がある総合型地域スポーツクラブに実施を委託しました。これにより、親子を対象とした運動教室や、未就学児から中高年まで各年齢に合った運動プログラムを提供することができました。加えて、ウォーキング、体力測定会などのイベント型の企画も実施し、市民に広くスポーツを普及することができました。特に、親子や子供を対象とした事業は、運動遊びによる子供の運動能力の向上を主な目的として実施しましたが、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める機会にもなりました。

両事業とも市民が楽しみながら様々なスポーツに親しめる機会を提供するとともに、健康増進や生きがいがいづくりの場となるよう実施しました。

■ 今後の課題

夏期においては、水泳技術及び基礎体力の向上を目指し寿和温泉水泳教室を開催しました。

これまでこの水泳教室は、子供たちにとって小体連主催の親善水泳大会のための練習の場としても機能していました。しかし、令和元年度をもって親善水泳大会は終了することになったため、これまでと同じように参加者を集めることができるか見通せません。市内の水泳をめぐる状況の変化もあるため、市内の水泳事情を踏まえたうえで、事業の中身や位置付けについて検討することが必要になってきます。施設の今後についても、動向を注視していかなければなりません。

冬期に実施予定だった事業については、令和元年度の記録的な少雪の影響を大きく受けました。小学校クロスカントリースキー大会は中止となり、スキーリフトシーズン券購入補助事業は、平成30年度よりも大きく実績を落としました。

市民スポーツフェスティバル事業や各種運動教室事業については、より市民ニーズに沿った魅力あるプログラムとするために、受託者とともに引き続き取り組んでいきます。

3 競技スポーツ支援事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,377千円です。

■ 事業の実績

- (1) 市有バス運転業務委託 1,668千円
利用回数：60回
- (2) ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付） 1,200千円
交付件数：49件（個人：48人 団体：1団体）
- (3) 各種スポーツ大会等開催 303千円（魚沼市体育協会への委託事業）

事業名	期日	会場	参加者
小出郷卓球大会	R1. 6. 2	小出郷総合体育館	320人
魚沼市陸上競技記録会	R1. 6. 16	十日町市陸上競技場	160人
魚沼市少年柔道大会	R1. 6. 15	小出武道館	62人
小学生バレーボール大会	R1. 8. 17	小出郷総合体育館	8チーム 77人
スキー教室（少年少女・大原）		小出スキー場 ほか	少雪等のため中止
コスモスジャンプ杯	R1. 10. 6	小出公園オールシーズンジャンプ場	82人
インドアソフトテニス大会	R2. 2. 2	堀之内体育館	11チーム 22人
総参加者数			723人

■ 事業の成果

市有バス運転業務委託事業は、各種大会参加における負担軽減策として、また、激励金交付事業は、全国大会以上の大会出場者に対する大会遠征費の支援と、市のスポーツ振興を目的として実施しました。いずれもジュニア競技スポーツの活動支援につながっています。

また、年間を通して、体育協会加盟団体やスポーツ少年団に対し体育施設使用料金の減免措置を行うなど、活動の支援を実施したほか、中学校軟式野球大会の開催にも協力しました。

各種スポーツ大会等事業については、市体育協会に委託し6種目6事業の各種スポーツ大会等を開催しました。各種目の専門的な知見を生かした大会の実施により、スポーツの普及、地域活性化、競技力の向上が図られました。

■ 今後の課題

スポーツ推進体制の構築には、一般競技者への支援も重要です。しかし、現段階で、一般競技者へ対しての支援策は十分とはいえず、本市において競技者又は指導者として活動しているアスリートは少ないのが現状です。魚沼市体育協会及びスポーツ少年団、小体連・中体連や総合型地域スポーツクラブ等の関係団体と連携し、支援体制を検討していく必要があります。また、少子高齢化が進み、体育協会やスポーツ少年団加盟競技団体の減少や、指導者の担い手不足も大きな課題となっています。

激励金事業については、交付件数が下降傾向にあるので、いま一度、学校等の関係団体へ周知を行う必要があります。これに加えて、交付実績の広報を積極的に行うことも、事業の周知や交付件数の増加につながるものと考えられます。

5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

1 体育施設管理運営事業 (001~007) 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 小出郷総合体育館管理運営事業 (001)

事業に要した経費は、10,843 千円です。

使用料による収入は、1,577 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出郷総合体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントンほか	1,033 件	29,409 人

(2) ヤッコム管理運営事業 (002)

事業に要した経費は、9,578 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
ヤッコム	トレーニング室、ホール、会議室	427 件	33,028 人

(3) 堀之内体育館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、21,296 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
堀之内体育館	バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	1,589 件	44,612 人

(4) 屋内体育施設管理運営事業 (004)

事業に要した経費は、11,938 千円です。

使用料による収入は、1,840 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出第2体育館	ゲートボール、テニス	528 件	4,267 人
小出第3体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	147 件	1,645 人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	343 件	6,241 人

須原第1体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	341件	4,922人
須原第2体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	300件	4,603人
上条体育館	ゲートボール	181件	2,110人
福山体育館	ゲートボール	88件	488人
入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	299件	4,732人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道 ほか	87件	959人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール ほか	54件	944人
入広瀬体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、柔道、剣道	96件	1,376人
	総利用数	2,464件	32,287人

(5) 屋外体育施設管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、25,888千円です。

使用料による収入は、226千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	122件	3,900人
井口運動広場	グラウンド	82件	1,568人
薬師運動広場	野球場	85件	2,080人
東湯之谷運動広場	グラウンド	1件	100人
広神野球場	野球場	126件	7,918人
下条テニスコート	テニスコート4面	70件	347人
中条運動広場	グラウンド	45件	375人
守門サンスポーツランド	野球場	10件	239人
守門サンスポーツランド	グラウンド	1件	60人
上条運動広場	グラウンド	5件	374人
	総利用数	547件	16,961人

(6) プール管理運営事業 (006)

事業に要した経費は、3,648千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	利用者数	内訳	種別
小出北部プール	25m	2,294人	1,858人	一般開放・団体利用
下条プール			436人	一般開放

(7) 学校開放施設管理事業 (007)

事業に要した経費は、1,509千円です。

使用料による収入は、1,523千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
各地区小中学校	小学校9校・中学校5校	3,377件	61,293人

(8) 指定管理施設

堀之内体育館	エンジョイ S C ・ 魚沼体協 ・ 山崎共同企業体
薬師運動広場及びトレーニングセンターヤッコム	湯之谷薬師スキー場管理組合
広神野球場及び下条テニスコート	奥只見道光高原リゾート株式会社

■ 事業の成果

体育施設の整備においては、主に入広瀬体育館雪囲いの設置、薬師運動広場野球場内野グラウンドの表層整備を行い、経年施設の修繕や設備の補修により、安心・安全な施設環境の整備に努めました。

指定管理施設においては、堀之内体育館の給水ポンプの更新工事を行いました。施設運営面では、指定管理者の自主努力により安定した運営が図られています。施設の維持管理や利便性の向上、積極的な自主事業の実施などに努め、市民スポーツの活動拠点として定着し、経営面においても自主努力による施設の維持管理経費の削減がみられました。

■ 今後の課題

地域におけるスポーツ人口の増加を期待する中で、施設利用者の安全確保のため、市内体育施設の適切な維持管理が不可欠となります。平成 24 年 2 月に策定した社会体育施設再編計画を基に、施設の再編整備や長寿命化等を推進していく必要があります。

6 項 学校給食費 1 目 学校給食管理費

1 各調理場管理事業 (002~013)、学校給食支援事業 (014) 【学校教育課】

事業に要した経費は、280,146 千円です。

■ 事業の実績

学校給食は、全ての学校で地元産のコシヒカリを使用した米飯給食を週 4 回以上実施しました。

地場産たけのこを使用した「開高めし」、「のっぺ」などの地域に伝わる伝統料理を献立に取り入れました。また、校内で栽培した野菜や周辺地域から提供された食材を使い、給食を提供しました。

市内統一減塩給食献立を作成し、市内で一斉提供しました。減塩に関するお便りを作成し、家庭でも取り組める減塩料理を紹介しました。

防災授業や避難訓練に合わせ防災給食を実施し、災害時の食事について学びました。

市内イベント（食まちうおぬま秋の陣）で給食の献立を無料提供するなどし、給食に関する来場者及び市民の関心を高めることができました。

老朽化した調理機器や食器の入替えを行いました。

新型コロナウイルス感染症に係る対応として、3 月 3 日（火）から春休みまでの間、全小・中学校を臨時休業としたことに伴い、学校給食についても休止しました。

○小・中学校における給食費及び米飯給食実施状況

学校名	給食費月額	基準回数	1 食当たり単価	米飯給食実施状況
堀之内小学校	4,900 円	200 回	270 円	4.0 回／週
宇賀地小学校	4,900 円	199 回	275 円	4.0 回／週
小出小学校	4,900 円	199 回	270 円	4.0 回／週

伊米ヶ崎小学校	4,900 円	197 回	270 円	4.0 回／週
湯之谷小学校	4,900 円	200 回	270 円	4.0 回／週
広神東小学校	5,000 円	205 回	270 円	4.0 回／週
広神西小学校	4,900 円	200 回	270 円	4.0 回／週
須原小学校	4,900 円	200 回	270 円	4.5 回／週
入広瀬小学校	5,300 円	195 回	300 円	4.1 回／週
堀之内中学校	6,000 円	206 回	325 円	4.0 回／週
小出中学校	6,100 円	199 回	310 円	4.3 回／週
湯之谷中学校	5,700 円	195 回	320 円	4.0 回／週
広神中学校	6,200 円	198 回	320 円	4.0 回／週
魚沼北中学校	5,800 円	195 回	320 円	4.5 回／週

■ 事業の成果

学校での授業や活動に合わせて、献立やお知らせを工夫したことにより、子供たちや保護者の食材や食文化への関心を高めることができました。

「学校における食物アレルギー対応マニュアル」を改訂したことで、学校内での情報共有が図られ、学校全体で対応する体制が構築できました。

また、調理機器の入替えにより、給食業務を安全に行えるようになりました。

■ 今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、バランスの取れた栄養豊かな学校給食が必要不可欠です。引き続き、安心・安全な給食の提供を行います。

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や地元食材を使用した伝統料理の給食提供など、郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。

また、給食に魚沼産コシヒカリを使用していることや、給食への取組等を保護者及び市民へ広く周知し、関心を高めるため、市内イベントを活用するなど周知方法の検討が必要です。

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農業施設災害復旧費

1 農地農業用施設災害復旧事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、80,979 千円です。(うち繰越明許費 23,593 千円)

■ 事業の実績

①平成 29 年 7 月豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
測量調査設計委託料	市単独の測量設計委託 2 件	2,365
工事請負費	現年分 市単独災害復旧工事 22 件	30,034
	繰越明許費 市単独災害復旧工事 4 件	23,593
合計		55,992

②令和元年 7 月豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
測量調査設計委託料	市単独の測量設計委託 2 件	3,144
電算業務委託料	補助率増高電算業務委託 1 件	355
工事材料費(原材料支給)	自治会等が実施する水路の災害復旧事業への原材料支給 1 件	148
工事請負費	国の補助被災箇所の復旧工事 2 件	13,386
	市単独災害復旧工事 25 件	
補助金	小規模災害復旧事業補助金 18 件 49 か所	7,954
合計		24,987

■ 事業の成果

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害、令和元年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した農地農業用施設の災害復旧工事を行い、機能回復が図られました。

また、自治会等が行う災害復旧工事については、工事費の 9 割を補助金として交付し、受益者の負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

農地・農業用施設の災害復旧工事については、河川との協議が必要な箇所があり、県と連携し調整を行う必要があります。

1 項 農林水産施設災害復旧費 2 目 林業施設災害復旧費

1 林業施設災害復旧事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、11,077 千円です。

■ 事業の実績

①令和元年 7 月豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費 (単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
委託料	支障木・危険木伐採業務委託ほか 3 件	796
工事請負費	市単独災害復旧工事費 28 件	8,103
合 計		8,899

②令和元年 10 月台風 19 号災害被災箇所の復旧に要した経費 (単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
委託料	測量設計委託 1 件	2,178
合 計		2,178

■ 事業の成果

令和元年 7 月豪雨災害で被災した林道に対し市単独の災害復旧工事を行い、安全な通行の確保や森林整備における木材搬出道路として機能回復が図られました。

■ 今後の課題

令和元年 10 月台風 19 号災害で被災した林道 1 路線については、令和 2 年度に繰越しましたが、早期に復旧工事が完了するよう工事の進捗管理を行う必要があります。

1 項 農林水産施設災害復旧費 3 目 水産業施設災害復旧費

1 水産業施設災害復旧事業 (001) 【農政課】

事業に要した経費は、2,830 千円です。

■ 事業の実績

平成 29 年 7 月及び令和元年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した錦鯉養殖施設の復旧工事を行った養鯉業者に対し、事業費の 3 分の 2 を助成しました。平成 29 年度は被害箇所が多く未実施となっている施設数も多いことから、引き続きの事業実施となりました。

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
事業費補助金	養鯉池堤体復旧等 4 件	2,830
合 計		2,830

■ 事業の成果

平成 29 年 7 月及び令和元年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した錦鯉養殖施設の復旧工事を行った養鯉業者を支援し、市内養鯉業者の生産能力の回復が図られました。

なお、県、市による河川災害復旧事業と競合する等の理由により、令和元年度中に復旧工事に着手できない箇所があったことから、令和 2 年度も継続して事業を実施します。

2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、51,534千円です。(うち繰越明許費 36,869千円)

■ 事業の実績

土木施設災害復旧工事として、普通河川虫野沢川ほか14件を実施しました。また、崩落土砂等の撤去業務を7件実施しました。

■ 事業の成果

令和元年台風第19号、7月16日梅雨前線豪雨災害、平成29年7月発生 of 梅雨前線豪雨災害で被災した道路及び河川施設の早期復旧は行政の責務であり、市民の安全・安心な生活を確保するため、事業の進捗を図ることができました。

■ 今後の課題

近年、災害が頻発化・激甚化していますが、災害発生直後の応急対応からその後の復旧工事まで、市民の生活と命を守る作業を終始担うのが建設業です。しかしながら、他産業と比較して高齢化が進行する建設業では、担い手の確保が喫緊かつ重要な課題となっています。

本市においても、国、県に倣い、魅力ある建設現場の創出に向けた取組を推進していく必要があります。また、令和2年度に策定予定の国土強靱化地域計画に基づき、防災減災対策を行っていく必要があります。

3項 その他公共施設等災害復旧費 1目 その他公共施設等災害復旧費

1 観光施設災害復旧事業 (001) 【商工観光課】

事業に要した経費は、2,143千円です。

■ 事業の実績

令和元年8月の豪雨により、県道貫木穴沢線路肩が決壊し、埋設していた寿和温泉源泉引湯管が破損し、緊急応急工事を行いました。また、県道災害復旧工事との進捗を合わせる必要があったため、年度内の復旧が困難となり、冬期間対策で湯温低下防止の仮設工事を実施しました。

■ 事業の成果

応急復旧工事、仮設工事を早期に対応したため、温泉利用不能期間を最小限にとどめることができました。

■ 今後の課題

令和2年度に本復旧予定の県道災害復旧工事と連携しながら、早期復旧を目指します。

定額運用基金

1 医師等修学資金貸与事業 【健康増進課】

■ 事業の実績

本市において医師、看護師の業務に従事しようとする方に修学資金を貸与するとともに、新規修学生を決定しました。また近隣の高校及び北里保健衛生専門学院や長岡崇徳大学に対し制度の周知を行いました。

○修学生の決定状況

(単位：人)

決定年度	医師	看護師			計	左記のうち既就業者		
		貸与者数	(公社) ※	(市内) ※		医師	看護師	計
H22年度	1	1			2	1	1	2
H23年度								
H24年度								
H25年度		2			2		2	2
H26年度	2				2			
H27年度		2		(1)	2		1	1
H28年度		3	(3)		3			
H29年度		5	(3)	(2)	5			
H30年度	1	7	(5)	(2)	8			
R元年度	1	6	(5)	(1)	7			
計	5	26	(16)	(6)	31	1	4	5

※ 公社欄については、魚沼市医療公社修学資金と重複貸与を受けている人。市内欄については、それ以外の人。

※ 途中辞退者は除く。

○医師等修学基金運用状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末	増	減	令和元年度末
現金	51,077	返還・繰入	貸与	36,185
		3,408	18,300	
貸付金	48,923	貸与	返還・免除	63,815
		18,300	3,408	
基金合計	100,000	21,708	21,708	100,000

※ 修学基金額 100,000千円

※ 返還金滞納額 2,916千円 (令和元年度末現在)

■ 事業の成果

新規に医学生1人、看護師6人の修学資金貸与を決定しました。また、既就業者は看護師1人が増加しました。

■ 今後の課題

近年、新規修学生をある程度確保できていますが、令和元年度は途中辞退者が2人いたことから、学生の中から医療に触れる機会を増やしていく取組を一般財団法人魚沼市医療公社と検討していきます。また、就業を果たした修学生の定着を図るための取組も必要です。

2 奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ経済的理由により就学困難な方に対し、奨学基金を貸与しました。

○奨学生の決定状況 (単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国公立	4人	11人	34,950
	私立	9人	34人	
専修学校生	国公立	—	—	10,150
	私立	12人	6人	
高校生	国公立	2人	—	720
	私立	1人	—	
合計		28人	51人	45,820

○奨学基金運用状況 (単位：千円)

区分	平成30年度末	増	減	令和元年度末
現金	190,479	返還	貸与	216,940
		72,281	45,820	
貸付金	421,521	貸与	返還	395,060
		45,820	72,281	
基金合計	612,000	118,101	118,101	612,000

※ 奨学基金額 612,000千円

※ 返還金滞納額 8,405千円 (令和元年度末現在)

■ 事業の成果

令和元年度新たに大学生14人、専修学校生5人、高等学校生2人の計21人に対し、11,480千円を貸与しました。また、平成30年度から継続の奨学生58人に34,340千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■ 今後の課題

返還金の滞納が続く奨学生に対しては、引き続き納付相談を実施するとともに、連帯保証人を通じ、個々の状況に応じた返還計画により滞納の解消に努めていきます。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	5	005	守門庁舎車庫・倉庫棟解体撤去等工事	解体撤去工事 RC3F 延971.82㎡	110,524	株式会社三友組
2	1	5	006	入広瀬庁舎屋根修繕工事	屋根根尺鉄板張替え 268.3㎡ 木工 268.3㎡ 外部足場設置 412.2㎡	11,081	株式会社浅井工務店
2	1	5	007	堀之内地下埋設物撤去、埋戻し等工事	旧火葬場跡地の地下埋設物の撤去、運搬、処分及び埋戻しV=12㎡ほか	1,481	井上土工工業株式会社
2	1	7	003	光ファイバ新設工事	光ファイバ新設工事 L=5,427m	32,072	東洋電機工業株式会社
2	1	7	003	新庁舎情報通信ケーブル配線工事	新庁舎の情報通信ケーブル配線工事一式	37,818	東洋電機工業株式会社
2	1	7	003	19インチラック等購入	19インチラック等設置1か所、19インチラック8架、光成端架1架	7,370	東洋電機工業株式会社
2	1	7	003	資産管理ソフトサーバ購入	資産管理ソフトサーバ（1,500ライセンス含む）2台	18,964	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	003	サーバ機器等購入	新庁舎サーバ機器、スイッチ等	128,260	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	8	001	根小屋地区PS柱（06-03）移設工事	鋼管柱及び無停電電源供給器他の新設・撤去 同軸ケーブル新設L=76m 撤去L=58m	2,915	株式会社真島電気店
2	1	8	001	西又川災害復旧関連ケーブル移設工事	光ケーブル新設L=120m 撤去L=82m 同軸ケーブル新設L=220m 撤去L=175m	2,365	株式会社真島電気店
2	1	8	002	IRU支障移転工事その3	光ケーブルの移設工 L=1,548m	5,192	東日本電信電話株式会社
2	1	8	002	IRU支障移転工事その4	光ケーブルの移設工 L=190m	1,705	東日本電信電話株式会社
2	1	8	003	コミュニティFM簡易受信設備建設工事	コミュニティFM用簡易受信設備 1基 光ケーブル8芯SSW L=4,950m	20,790	東洋電機工業株式会社
2	1	8	005	ケーブルテレビ機器更新工事	魚沼ケーブルテレビ機器更新工事一式 （地上デジタル受信点設備、OFDM自主放送設備）	12,925	株式会社真島電気店
2	1	11	001	魚沼市庁舎建築工事（H30～H31継続費）	鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上4階建 延床面積7,229㎡（庁舎6,929㎡、公用車庫300㎡）	2,011,402	伊米ヶ崎・貝瀬材木・中元・竹田特定共同企業体
2	1	11	001	魚沼市庁舎電気設備工事（H30～H31継続費）	高压引込設備、自家発電機器200kVA、動力制御盤、受変電設備等設置	434,391	東洋・真島特定共同企業体
2	1	11	001	魚沼市庁舎機械設備工事（H30～H31継続費）	受水槽、消雪用井戸削井2か所、冷温水発生機、空調機等設置	491,810	ダイダシ・コイデン・佐藤・渡辺特定共同企業体
2	1	11	001	魚沼市庁舎職員等駐車場造成工事（H30～H31継続費）	敷地面積6,092㎡ L型擁壁124m 自由勾配側溝213m アスファルト舗装5,310㎡	54,892	北越建設株式会社
2	1	11	001	魚沼市庁舎車庫棟太陽光発電設備設置工事	太陽電池モジュール（容量：293W程度）40枚、パワーコンディショナ（定格出力：5.5kw程度）2台、リチウムイオン蓄電池（定格容量：11.2kwh程度）2台	32,065	株式会社真島電気店
2	1	11	001	魚沼市庁舎敷地内ソーラー街路灯設置工事	ソーラー街路灯（独立電源型・非常電源機能付）9基	15,751	共成電気工業株式会社
2	1	11	001	魚沼市庁舎構内ケーブル配線工事	構内ケーブル配線工事 L=1,004m	1,437	東洋電機工業株式会社
2	1	11	001	魚沼市庁舎議場什器購入	議長席机雑壇、議長席椅子 1台、発言台2台、議場椅子37脚	13,530	魚沼市文具組合
2	1	11	001	魚沼市庁舎ハンドル式移動書棚購入	書庫内ハンドル式移動書棚 5組	42,350	魚沼市文具組合
2	1	11	001	魚沼市庁舎窓口木製カウンター購入	窓口木製カウンターロータイプ 47台、ハイタイプ 32台、コーナー部 4台	34,650	魚沼市建具組合
2	1	11	001	魚沼市庁舎スライド収納庫購入	庁舎執務室内スライド収納庫 5組	6,490	魚沼市文具組合
2	1	11	001	魚沼市庁舎ブラインド等購入	縦型ブラインド 45台、ロールスクリーン 30台	3,828	株式会社コープ魚沼
2	1	11	001	魚沼市議場傍聴席等什器購入	議場傍聴席等椅子 43台、同テーブル付き 17台	1,815	魚沼市文具組合

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	11	001	子育て支援センター屋外照明更新工事	LEDモールライト(器具光束:10,700lm程度)設置1台、既存照明撤去	1,089	共成電気工業株式会社
2	1	12	001	通学路等防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置 9台	5,629	有限会社和田電機
2	3	1	003	レジスター等購入	電子レジスター1台、自動釣銭機(硬貨用)1台、自動釣銭機(紙幣用)1台、釣銭機接続ケーブル1本	1,176	シューズセンターエチゴヤ
2	4	3	001	投票用紙読取分類機購入	テラックCRS-VA 1台	2,970	有限会社若松屋商店
3	1	1	002	小出ボランティアセンター屋上防水改修工事	塩化ビニールシート防水工事 437㎡	10,933	魚沼産業株式会社
3	1	3	002	南山荘エアコン改修工事	エアコン新設1台、エアコン更新2台	2,862	有限会社東栄電気工事
3	1	3	002	南山荘スチームコンベクションオープン購入	スチームコンベクションオープン1台	1,518	貝瀬材木株式会社
3	2	4	002	つくし保育園遊戯室エアコン設置工事	エアコン設置工事 N=3基 受電設備工事一式、冷房機電源工事一式	8,683	小幡電気工業株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園屋上防水改修(Ⅲ期)工事	屋上防水改修工事 A=266.1㎡	6,782	貝瀬材木株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園(こぐま組保育室)エアコン入替工事	エアコン入替工事 N=3基	2,040	株式会社コイデン
3	2	4	002	伊米ヶ崎保育園保育室暖房設備改修Ⅰ期工事	FF式暖房機設置 N=2台 撤去工事一式、電気工事一式	1,672	株式会社南雲配管
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園通信設備更新工事	電話機更新一式、配線工事一式、通信回線更新一式	1,155	株式会社真島電気店
3	2	4	002	つくし保育園給食室冷房機設置工事	エアコン更新工事 N=1基	1,025	小幡電気工業株式会社
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園真空冷却器購入	真空冷却器 N=1基	1,804	星幸商事株式会社
4	2	2	001	4tトラック用コンテナ購入	脱着式コンテナ(残渣搬出用) 1台	1,478	株式会社ニットク
6	1	3	006	柿ノ木粉乾燥施設施設外部改修工事	外部改修(仮設工、解体撤去工、金属工、建具工、塗装工)	2,830	魚沼産業株式会社
6	1	5	002	福山新田地区道路改修工事	擁壁工(L型擁壁) L=16.0m	3,478	有限会社櫻井工業
6	1	5	002	芋鞘地区農道舗装打替工事	コンクリート舗装工 A=90㎡	1,155	破間建設株式会社
6	1	5	002	上原欠ノ上地区水路改修工事	BF300 L=80.8m	4,104	株式会社桑原組
6	1	5	002	佐梨地区水路改修工事	BF600 L=20.0m、石積工(練石) A=36㎡ BFB300 L=20.0m、分水樹Ⅲ型下 N=1基	4,481	株式会社桑原組
6	1	5	002	農道大沢67号線転落防止柵改修工事	転落防止柵 L=30m(15基)	1,298	株式会社戸田組
6	1	5	002	田代地区水路改修工事(繰越明許費)	道路用横断側溝500型 L=10.0m 集水樹1000*1000*1200 N=1基	2,617	株式会社なみかた
6	1	5	002	農道大沢67号線転落防止柵改修その2工事(翌年度へ繰越し)	転落防止柵 L=30m(15基)	1,298	株式会社戸田組
6	1	5	002	小深沢大谷内水路改修工事	水路改修 L=20.0m 排水路布設 BFB700 L=20.0m 集水樹嵩上、水叩きコンクリート工 一式	1,055	有限会社美松屋工務店
6	1	5	003	宇津野地区水路改修工事	管更生φ300 L=54.2m	5,714	银山開発株式会社
6	1	5	003	新道島地区配水槽改修工事	配水槽ゲート改修 N=2基	2,881	有限会社ホリケン
6	1	5	003	上原地区用水路改修工事(繰越明許費)	高密度ポリエチレン管φ450 L=18.7m 暗渠中継樹 N=1基 補強工(擁壁)2か所	9,170	株式会社桑原組
6	1	5	003	長鳥堰水路改修工事(翌年度へ繰越し)	水槽W=1.2m*L=5.0m*H=1.6m N=1基 ゲート 角型600*600 N=1基 管更生φ600 L=12.5m 取付護岸N=1式	12,760	株式会社大平組
6	1	5	003	渋川地区水路改修工事(翌年度へ繰越し)	BF1000 L=9.0m 水路取付 N=1か所	2,915	株式会社渡辺工務店

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
6	1	5	003	須原地区水路改修工事(翌年度へ繰越し)	BF500 L=54.8m BF300 L=4.2m HP450 L=1.2m 分水榧 N=1基	3,850	有限会社美松屋工務店
6	2	2	002	林道干溝線路肩復旧工事	石積工 A=16.3㎡	1,156	株式会社桑原組
6	2	2	006	峠のふるさと広場森林体験休憩施設建築工事	木造平屋 床面積11.01㎡	3,905	株式会社ウッドィハウス
6	2	2	009	体験交流センター薪ストーブ設置工事	薪ストーブ設置1台、内装不燃化改修 50.3㎡	2,860	魚沼産業株式会社
6	2	3	001	林道モウチ沢線改良工事	道路改良 L=21m ジオセル擁壁 A=76.8㎡	6,884	银山開発株式会社
6	2	3	001	林道曲沢線改良工事	道路改良 L=36m ブロック積擁壁 A=46.5㎡	7,044	株式会社なみかた
6	2	3	001	林道松川洪川線改良工事	道路改良 L=16m ブロック積工 A=30.6㎡	3,410	株式会社渡辺工務店
6	2	3	001	林道上滝線改良工事	道路改良 L=32m ジオセル擁壁 A=117.3㎡ ガードレール布設替 L=32.0m	9,915	株式会社大塚土木
6	2	3	001	林道青島杉ノ入線舗装工事	林道舗装 L=240m アスファルト舗装 L=224m 洗越工 L=16m	8,185	株式会社北越舗道魚沼営業所
6	2	3	002	越又地区なだれ対策施設設置工事	なだれ防止杭 N=5基	3,014	株式会社イシヅカ
7	1	2	006	須原リース工場解体撤去工事	木造平屋建管理棟解体撤去 56.2㎡	2,050	株式会社大平組
8	1	1	003	消雪施設(小出)降雪検知器更新工事	降雪検知器更新 N=10か所	4,444	有限会社柳家電機商会
8	1	1	003	消雪施設(広神)降雪検知器更新工事	降雪検知器更新 N=10か所	4,433	小幡電気工業株式会社
8	2	1	001	道路照明更新工事(堀之内110、111、112)	道路照明更新 N=3か所	4,491	有限会社和田電機
8	2	1	001	道路照明更新工事(堀之内119、121)	道路照明更新 N=2か所	2,886	有限会社東栄電気工事
8	2	1	001	市道堀之内20号線舗装補修工事	施工延長L=203.2m W=6.5m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=224㎡ 切削オーバーレイ工(表層⑨t=4cm) A=1,330㎡	8,429	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道田戸14号線舗装補修工事	施工延長L=55m W=5.1m オーバーレイ工(表層⑨t=4cm) A=298㎡ レベリング(表層⑨t=1.4cm)	1,288	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道田代1号線舗装補修工事	施工延長L=69m W=4m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=277㎡	1,868	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道根小屋31号線舗装補修工事	施工延長L=25m W=4.5m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=118㎡	1,231	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道下島15号線舗装補修工事	舗装打替え工(表層⑤t=5cm) A=201㎡	1,188	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道区画線設置工事	区画線設置 L=6,618m	3,055	株式会社レックス魚沼営業所
8	2	1	001	市道稲荷6号線拡幅工事	道路拡幅 L=26m W=3m 表層工⑤ t=5cm A=72㎡ 路盤工ARC-40 t=20cm A=72㎡ 消雪パイプ工 HIVP-RRφ65 L=25.4m	1,593	株式会社中豊組
8	2	1	001	市道下夕島6号線小型重力式擁壁設置工事(その2)	小型重力式擁壁設置工 L=14.6m H=500~1617 B=300(天端幅) 背面法勾配1:0.2	1,648	山岳土建株式会社
8	2	1	001	市道長屋6号線落雪防護工補強工事	ひび割れ注入一式、炭素繊維シート巻立て 50cm×50cm N=4枚	1,177	株式会社レックス魚沼営業所
8	2	1	001	市道堀之内1号線横断防止柵設置等工事	歩道用横断防止柵設置工 L=41m 舗装打換え工(表層⑨t=5cm) A=10㎡ (表層⑤t=5cm) A=526㎡	9,048	株式会社中豊組
8	2	1	001	道路照明更新工事(小出202、212、213)	道路照明更新 N=3か所	4,601	有限会社柳家電機商会
8	2	1	001	道路照明更新工事(小出221、222)	道路照明更新 N=2か所	2,725	進和電設株式会社
8	2	1	001	市道大化沢針山線舗装補修工事	施工延長L=91m W=6.5m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=605㎡	4,078	福田道路株式会社小出営業所

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道中原干溝線舗装補修工事	施工延長L=108.3m W=3.45~8.75m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm)	4,519	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道板木本線防護柵設置工事	転落防止柵設置 N=15基	1,117	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	1	001	市道井口新田14号線舗装補修工事	施工延長L=244.5m W=1.75~7.8m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=1,060㎡	8,873	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道吉田5号線舗装補修工事	施工延長L=100m W=2.9~6.4m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=532㎡	4,105	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	七日市市内水路改修工事	側溝工 ベンチフリューム改良型(BFB-500) L=53m	3,791	株式会社伸成技工
8	2	1	001	市道井口新田13号線転落防止柵設置工事	転落防止柵設置L=2m N=15基	1,036	株式会社伸成技工
8	2	1	001	市道葎沢43号線拡幅工事	防草コンクリート A=360㎡ L型擁壁 H=1.5m L=8m (表層工⑤t=5cm) A=94㎡ 区画線ペイント式 L=160m 視線誘導標 N=4本	4,380	光進運輸建設有限会社
8	2	1	001	道路照明更新工事(広神409、410、守門518)	道路照明更新 N=3か所	4,653	有限会社山岸電機
8	2	1	001	市道新保小出線舗装補修工事	施工延長L=139.5m W=5.6m 切削オーバーレイ工(表層⑫t=4cm) A=603㎡	3,502	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道小庭名吉平線舗装補修工事	施工延長L=128m W=2.9~7.1m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=465㎡	3,756	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道長松赤羽線舗装補修工事	施工延長L=129m W=4.5m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=579㎡	4,027	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道中島新田新保線他転落防止柵設置工事	転落防止柵設置 L=39m 防護柵用楕円管 N=53組	1,814	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道並柳三ツ池線横断側溝布替工事	横断側溝布替 L=4m	1,100	株式会社関矢工業
8	2	1	001	市道連日和田線ガードケーブル設置工事	ガードケーブル設置 L=32m	1,265	株式会社イシヅカ
8	2	1	001	市道新保一日市線転落防止柵設置工事	転落防止柵設置 L=50.5m	1,243	株式会社貝瀬組
8	2	1	001	市道小平尾村上1号線横断側溝布替工事	横断側溝300型布替 L=8m	1,232	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道金ヶ沢栗山線横断側溝布替工事	横断側溝300型布替 L=8m	1,093	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道西新6号線舗装補修工事	施工延長L=119.2m W=3.75~10.9m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=713㎡	4,885	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道大白川32号線舗装補修工事	施工延長L=227.1m W=2.3~5.1m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=708㎡	7,099	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道穴沢12号線舗装補修工事	施工延長L=161.0m W=4.75~7.0m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=915㎡	6,871	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道須川3号線舗装補修工事	舗装補修工事 舗装オーバーレイ工(表層⑩t=3cm)L=49m A=229.8㎡ 舗装打替え工(表層⑩t=5cm)L=31m A=62㎡	1,232	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道守門7号線舗装補修工事	舗装補修工事L=60m W=8.5m 舗装オーバーレイ工(表層⑨=3cm)A=510㎡	1,287	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道赤土18号線側溝補修工事	側溝改修 L=40m 側溝工 PU-3-250A布設 L=40m	1,243	株式会社佐藤工業所
8	2	1	001	市道穴沢130号線側溝改修工事	側溝改修 L=34.3m 側溝工 BFB400布設、BF暗渠蓋 N=6枚	1,265	株式会社浅井組
8	2	1	001	市道穴沢130号線側溝流末改良工事	道路側溝工 L=24m 標準型道路用側溝300B布設 流末処理工 N=1か所	1,298	株式会社浅井組
8	2	1	001	市道関下8号線側溝上部改修工事(翌年度へ繰越し)	側溝上部改修(横断用自由勾配側溝) L=10m グレーチング蓋 N=5枚	1,188	山岳土建株式会社
8	2	1	001	市道長屋花き公園線ガードケーブル交換工事(翌年度へ繰越し)	ガードケーブル交換 L=382m(5工区)	1,265	株式会社中豊組

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道堀之内26号線路肩拡幅 工事(翌年度へ繰越し)	U型側溝(300型) L=13m 集水樹蓋(グレーチング) N=1枚 歩道境界ブロック L=9m 舗装工 A=16.5㎡	1,089	有限会社鈴木建設
8	2	1	001	市道大坪7号線横断側溝上 部打換工事(翌年度へ繰越 し)	横断側溝上部打換え L=16m	1,287	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	1	001	市道親柄栗山線舗装補修工 事(翌年度へ繰越し)	舗装打替え工(表層⑤t=0.05) A=131.3㎡	1,001	越建舗道株式会社
8	2	1	001	一般県道赤土並柳線横断暗 渠改修工事(翌年度へ繰越 し)	小断面ボックスカルバート300*300 L=8m 集水樹500*500*900 N=1基	1,199	株式会社関矢工業
8	2	1	001	市道下茂沢中央線防護柵改 修工事(翌年度へ繰越し)	既設ガードケーブル撤去 ガードレール設置 L=16m	1,100	株式会社イシヅカ
8	2	1	001	市道外山北2号線舗装補修 工事(翌年度へ繰越し)	舗装打換え工(表層⑨13Ft=5cm)	1,045	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道今泉長老田線転落防止 柵設置工事(翌年度へ繰越 し)	転落防止柵設置 L=27m	1,254	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道田中旧道線横断側溝布 替工事(翌年度へ繰越し)	横断側溝(300型)布設替 L=5m	1,228	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道大塚13号線転落防止柵 設置工事(繰越明許費)	歩道用転落防止柵設置 L=31m N=20基	1,242	魚沼開発株式会社
8	2	1	001	市道井口新田1号線防護柵 設置工事(繰越明許費)	セーフティパイプ(L=1.5m)設置 N=6基	1,296	銀山開発株式会社
8	2	1	001	市道栗山居平線横断側溝改 良工事(繰越明許費)	横断側溝改良(250型) L=10m	1,274	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道下茂沢中央線駒止ブ ロック設置工事(繰越明許 費)	駒止ブロック設置 N=24基	1,210	株式会社イシヅカ
8	2	1	001	市道宮沢新田長堀2号線横 断水路蓋交換工事(繰越明 許費)	グレーチング蓋(500型、L=1m) N=6枚	1,274	株式会社仲丸組
8	2	2	001	市道春日平3号線道路改良 工事	道路改良L=25m W=3.79-4.6m 舗装工 A=114㎡ 区画線工 L=49m	1,090	井上土工工業株式会社
8	2	2	001	市道袖八大塚線散水管新設 第2次工事	消雪パイプ工(歩道部) 散水管新設(HIVP-RRφ65) L=439m	13,640	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道北部いこいの道改良工 事	道路改良L=161.9m W=6(9)m歩道3.5m 排水構造物工 L=232m 横断暗渠工 N=5箇所 舗装工 A=2,067㎡	48,987	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道ガニ沢5号線水路改良 工事	水路改良 L=53.7m 自由勾配側溝 L=49.7m 集水樹 N=3基、舗装復旧 A=56.6㎡	9,396	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道池平スキー場線道路改 良第3次工事	道路改良L=130m W=5.5(7)m 排水構造物工 L=254m 集水樹 N=4基、舗装工 A=856㎡	30,002	株式会社貝瀬組
8	2	2	001	市道宮原6号線道路改良工 事	道路改良L=59.8m W=4(5)m 擁壁工 L=10m、排水構造物工 L=45m 暗渠工 L=7.2m、県道取付工 L=10m 舗装工 A=255㎡	7,857	有限会社美松屋工務店
8	2	2	001	市道須原9号線安全施設設 置工事(翌年度へ繰越し)	耐雪型ガードパイプ設置工 L=110m	9,460	有限会社美松屋工務店
8	2	2	001	市道大浦北7号線水路改良 工事(繰越明許費)	水路改良 L=93.1m 門型カルバート L=92.6m 舗装工 A=111㎡	25,423	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	001	市道袖八大塚線散水管新設 工事(繰越明許費)	消雪パイプ工(車道部) プレキャスト散水管新設 L=505m プレキャスト送水管新設 L=10m 現場打散水管新設 L=35m 舗装工 A=539㎡	46,935	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道袖八大塚線安全施設設 置工事(繰越明許費)	視覚障害者用誘導ブロック設置 A=132㎡	4,157	越建舗道株式会社
8	2	2	001	市道袖八大塚線仮置残土撤 去工事(繰越明許費)	残土掘削・整形・残土運搬 V=194.6㎡	1,254	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	001	市道池平スキー場線道路改 良関連水路布設替工事(繰 越明許費)	水路布設替 L=54m 大型排水フリューム L=37m ボックスカルバート L=18m 小型重力式擁壁 L=1.25m 舗装復旧 A=22㎡	11,204	株式会社カイセ
8	2	2	001	市道七日市41号線道路改良 第2次工事(繰越明許費)	道路改良L=212m W=5.5(7)m 擁壁工 N=9箇所 カルバート工 L=11m 排水構造物工 L=188m 舗装工 A=1,643㎡	49,805	株式会社戸田組

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	2	001	市道才ノ神欠下線道路改良 第4次工事(繰越明許費)	道路改良L=40m W=5.5(7)m 排水構造物工 L=111m 集水柵 N=4基 舗装工 A=251㎡	14,517	株式会社カイセ
8	2	2	002	市道下夕島11号線散水管敷 設工事	散水管新設 L=20m	1,232	井上土工工業株式会社
8	2	2	002	市道青島東14号線散水管更 新工事	散水管更新(HIVP-RRφ50) L=49.9m	2,703	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道小出小学校東線散水管 更新工事	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=237.1m (HIVP-RRφ75) L=10.9m (HIVP-RRφ100) L=37.9m	17,583	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道浦佐バイパス側道9号 線他散水管敷設工事	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=148.5m (HIVP-RRφ75) L=0.2m (HIVP-RRφ100) L=1.3m (SGP65A) L=16.9m	4,901	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道坂ノ下1号線散水管更 新工事	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=242.6m (HIVP-RRφ75) L=10.9m (HIVP-RRφ100) L=37.9m	13,726	株式会社コイデン
8	2	2	002	市道小出稲荷町通り線散水 管更新工事	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=197m	5,708	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道裏柳線散水管更新工事	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=191.7m (SGP65A) L=0.9m	6,449	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道中原干溝線散水管更新 工事	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=144.7m (HIVP-RRφ75) L=50.6m (HIVP-RRφ100) L=1.7m	11,582	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道沢田10号線支線散水管 更新工事	散水管更新(HIVP-RRφ50) L=47.9m	2,593	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道小出病院前通り線散水 管更新工事	散水管更新(HIVP-RRφ50) L=66.3m	3,783	岡部組合資会社
8	2	2	002	消雪施設(小出130)水中 ポンプ更新工事	水中ポンプ(φ100-7.5kW) N=1台	1,659	岡部組合資会社
8	2	2	002	消雪施設(広神100)水中 ポンプ更新工事	水中ポンプ更新(φ65-5.5kW) N=1台 井戸洗浄(エアリーフト) D=42m	2,090	合資会社新島設備
8	2	2	002	消雪施設(広神117)揚水 管更新工事	揚水管更新(φ80) L=38.5 井戸洗浄(エアリーフト) D=55m	2,112	株式会社コイデン
8	2	2	002	市道赤土18号線削井工事	削井工 削井径φ400 ケーシング径φ250 L=100m 取水工 φ65×3.7kW×6段 L=66m	19,699	株式会社大平組
8	2	2	002	市道田中森下1号線散水管 更新工事(翌年度へ繰越 し)	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=56m	4,972	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道赤土18号線散水管敷 設工事(翌年度へ繰越し)	散水管新設(HIVP-RRφ65) L=100m	4,730	株式会社佐藤工業所
8	2	2	002	市道小出稲荷町通り線散水 管更新工事(繰越明許費)	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=197m	5,588	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道裏柳線散水管更新工事 (繰越明許費)	散水管更新(HIVP-RRφ65) L=191.7m (SGP65A) L=0.9m	5,291	株式会社星野工業
8	2	2	003	市道宇津野33号線長瀬橋補 修工事	高欄舗修、上部工塗装塗替 A=549㎡ 伸縮装置 L=8m、沓座モルタル打換 N=4箇所	21,072	银山開発株式会社
8	2	3	002	ロータリ除雪車その1	ロータリ除雪車2.6m・220kW級 1台	43,241	株式会社大島自動車整備工 場
8	2	3	002	ロータリ除雪車その2	ロータリ除雪車2.2m級 1台	43,780	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	除雪ドーザ	除雪ドーザ11t級 1台	15,917	株式会社ニットク
8	2	3	002	小形除雪車	小形除雪車1.3m級(除雪幅1.5m) 1台	20,812	株式会社大島自動車整備工 場
8	2	3	003	消雪施設(堀之内121)ポ ンプ交換工事	消雪ポンプ交換(φ80-11.0kW再利用) N=1台 揚水管交換(φ80) L=60.5m(再利用49.5m) 井戸洗浄(エアリーフト) D=90m	1,298	井上土工工業株式会社
8	2	3	003	消雪施設(小出183)消雪 ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ100-7.5kW) N=1台 揚水管更新(φ100) L=35.7m 井戸洗浄(エアリーフト) D=42.5m	1,802	有限会社佐藤配管工事店
8	2	3	003	消雪施設(小出102)消雪 ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ125-11kW) N=1台 揚水管更新(φ125) L=27.5m 井戸洗浄(エアリーフト) D=36m	2,475	大樹商会

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	3	003	消雪施設(小出33)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ更新(φ100-7.5kW) N=1台 制御盤更新(7.5kW) N=1台 揚水管更新(φ100) L=33m 井戸洗浄(エアリフト) D=44m	1,155	岡部組合資会社
8	2	3	003	消雪施設(小出209)ノズル交換工事	消雪ノズル交換 N=63個	1,276	株式会社コイデン
8	2	3	003	消雪施設(大沢726)揚水管更新工事	揚水管更新(φ100) L=71.5m ケーシング内カメラ調査 N=1回	2,189	株式会社戸田組
8	2	3	003	消雪施設(大湯温泉1404)ノズル交換工事	消雪ノズル交換 N=80個	1,265	有限会社佐藤管業
8	2	3	003	消雪施設(吉田520)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ100-18.5kW) N=1台 揚水管更新(φ100) L=77m 井戸洗浄(エアリフト) D=120m	4,180	有限会社佐藤管業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷井口0112)ノズル交換工事	消雪ノズル交換 N=68個	1,188	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷井口0117)ノズル交換工事	消雪ノズル交換 N=73個	1,265	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷上ノ原1620)ノズル交換工事	消雪ノズル交換 N=67個	1,210	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷井口0115)ノズル交換工事	消雪ノズル交換 N=65個	1,177	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷吉田0527)ノズル交換工事	消雪ノズル交換 N=64個	1,287	有限会社吉田配管
8	2	3	003	消雪施設(広神163)送水管修繕工事	送水管(HIVPφ100)布設 L=70m	1,274	新越開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(小出9)ノズル交換工事(翌年度へ繰越し)	消雪ノズル交換 N=61個	1,298	岡部組合資会社
8	2	3	003	消雪施設(小出1)消雪ポンプ更新工事(翌年度へ繰越し)	消雪ポンプ更新(φ100-7.5kW) N=1台 揚水管更新(φ100) L=33m 井戸洗浄(エアリフト) D=44m	2,772	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設(小出148)消雪ポンプ更新工事(翌年度へ繰越し)	消雪ポンプ更新(φ100-7.5kW) N=1台 揚水管更新(φ100) L=38.5m 井戸洗浄(エアリフト) D=71.5m	3,047	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷大沢0728)ノズル交換工事(翌年度へ繰越し)	消雪ノズル交換 N=75個	1,287	株式会社戸田組
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷大湯温泉1404)ノズル交換工事(翌年度へ繰越し)	消雪ノズル交換 N=80個	1,298	有限会社佐藤管業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷芋川1010)ノズル交換工事(翌年度へ繰越し)	消雪ノズル交換 N=80個	1,298	有限会社佐藤管業
8	2	3	003	消雪施設(広神99)消雪ポンプ更新工事(翌年度へ繰越し)	消雪ポンプ更新(φ65-5.5kW) N=1台 井戸洗浄(エアリフト) D=55m	1,738	合資会社新島設備
8	2	3	003	消雪施設(広神142ほか)ノズル交換工事(翌年度へ繰越し)	消雪ノズル交換 N=60個	1,177	合資会社新島設備
8	2	3	003	消雪施設(広神122)送水管更新工事(翌年度へ繰越し)	送水管更新(HIVP-RRφ75) L=88m	1,276	合資会社新島設備
8	3	1	001	クロ沢川河川改修工事	河川改修工事 L=59.9m 床止コンクリート擁壁 V=19m ³ 水叩コンクリート V=7m ³ かごマット A=20m ² 敷砂利 V=5m ³	4,400	株式会社黒島工業
8	3	1	001	クロ沢川護岸基礎復旧工事	護岸基礎復旧工事 L=7.2m コンクリート打設 V=10.5m ³ ふとんかご L=4m	1,102	株式会社黒島工業
8	3	1	001	虫野沢川改修第2次工事	河川改修工事 L=11m 床固コンクリート V=6m ³	1,134	伊米ヶ崎建設株式会社
8	3	1	001	虫野沢川改修工事(繰越明許費)	河川改修工事 L=61.5m 1工区 かご護床工 A=44m ² 2工区 帯工 N=1か所 かご護岸工 A=9m ² 、大型ふとんかご L=6m	10,530	伊米ヶ崎建設株式会社
8	3	1	001	宿ヶ沢川護岸工事(繰越明許費)	護岸工事 L=6.5m 大型ふとんかご L=13m ふとんかご L=12m	5,940	湯之谷建設株式会社
8	3	1	001	長松地内普通河川改修工事(翌年度へ繰越し)	河川改修工事 L=32.5m 排水フリーダム L=23.5m 鉄筋コンクリート柵渠 L=9m	2,475	有限会社星友組
8	3	1	001	西村川河川改修工事	河川改修工事 L=42m BF900布設替 L=40m、BF900布設 L=2m 法面・天端保護コンクリート A=52m ² 屈曲工 N=16か所	2,094	株式会社大平組

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	3	1	001	小畑沢川護岸改修工事(翌年度へ繰越し)	河川改修工事 L=8m コンクリートブロック積 A=28㎡ かごマット A=8㎡	3,905	株式会社渡辺工務店
8	3	1	004	四日町地区雨水管渠布設第1次工事(翌年度へ繰越し)	雨水暗渠布設 L=195.5m 自由勾配側溝 L=186.6m ボックスカルバート L=5.3m 集水柵 N=4基、舗装工 A=495㎡	22,473	北越建設株式会社
8	4	3	002	月岡公園給水ポンプ入替工事	給水ポンプ入替工事	3,245	有限会社渡辺工務店
8	4	3	002	道光高原緑地公園展望台解体工事(繰越明許費)	展望台解体171.2㎡ 仮設道路L=116m 植生工510㎡ アスベスト除去562㎡	41,062	株式会社社員瀬組
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場ネット巻上ウインチ交換工事(翌年度へ繰越し)	ネット昇降用ウインチ交換 3台	1,870	株式会社真島電機店
8	4	3	003	月岡公園チューブスライダ―土間基礎部人工芝敷設工事(翌年度へ繰越し)	人工芝敷設 60㎡	1,287	株式会社サトミ産業
8	5	1	002	市営宮原住宅河川占用部芝張り工事	H30宮原住宅耐震改修工事に伴う住民仮設駐車場の芝張替 植生工A=220㎡	1,018	株式会社竹田工務店
8	5	1	002	市有大湯住宅給水ポンプ取替工事	給水ポンプユニット入替工事	1,188	有限会社佐藤管業
8	5	1	004	市有月岡住宅1・2号棟解体撤去工事	月岡住宅1・2号棟解体撤去 延べ床面積 A=65㎡×2棟	3,012	株式会社竹田工務店
8	5	1	004	市営大河原住宅解体撤去工事	大河原住宅解体撤去 延べ床面積 A=170㎡×2棟	12,309	株式会社桑原組
9	1	1	004	機械式心肺人工蘇生器購入	CLOVER3000Fパッケージ 1台(酸素供給ホース、酸素ポンプ、キャリアバッグ等付属品含む)	3,076	有限会社カーサービス小出
9	1	1	006	小出島地内耐震性貯水槽新設工事	耐震性貯水槽40㎡型 N=1基(立上給水管付)	12,155	北越建設株式会社
9	1	1	006	吉田地内耐震性貯水槽新設工事	耐震性貯水槽40㎡型 N=1基(立上給水管付)	12,440	株式会社吉田建設
9	1	1	006	今泉地内消火栓取替工事(翌年度へ繰越し)	地上式消火栓取替 1基	1,100	有限会社五十嵐配管
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付軽積載車購入No.1	小型動力消防ポンプ付積載車 1台	4,719	あさひ車両株式会社
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付軽積載車購入No.2	小型動力消防ポンプ付積載車 1台	4,697	有限会社カーサービス小出
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付軽積載車購入No.3	小型動力消防ポンプ付積載車 1台	4,576	有限会社小出自動車工業
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付軽積載車購入No.4	小型動力消防ポンプ付積載車 1台	4,488	有限会社小出自動車工業
9	1	2	002	消防団員用防火衣購入	50着(LLサイズ45着、3Lサイズ5着)	3,043	吉野屋呉服店
9	1	4	001	大沢処理場立入禁止柵設置工事	H=2.0m L=88m	3,060	株式会社戸田組
9	1	4	002	同報系防災行政無線自動告知システム更新工事(翌年度へ繰越し)	J-ALERT自動起動装置更新 一式	7,920	NECネットワークスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	002	緊急告知ラジオ自動告知システム更新工事(翌年度へ繰越し)	FM用J-ALERT自動起動装置更新 一式	3,938	長岡移動電話システム株式会社
9	1	4	002	庁舎移転に伴う機器移設工事(R1～R2継続費)	衛星通信装置、アンテナ装置、一斉受令装置移設 一式	8,030	NECネットワークスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	002	移動系防災行政無線移設工事(R1～R2継続費)	移動系防災行政無線移設 一式	4,950	藤島無線工業株式会社
9	1	4	002	同報系防災行政無線移設工事(R1～R2継続費)	同報系防災行政無線移設 一式	3,762	NECネットワークスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	002	震度計機器移設工事(R1～R2継続費)	震度計機器移設 一式	3,256	東日本電信電話株式会社新潟支店
9	1	4	002	緊急告知ラジオ設備移設工事(R1～R2継続費)	緊急告知ラジオ設備移設 一式	1,111	長岡移動電話システム株式会社
9	1	4	004	同報系防災行政無線デジタル化工事(H30～R1継続費・翌年度へ繰越し)	親局設備設置・更新2か所、屋外拡声子局更新30局、中継局設備設置・更新2か所、戸別受信機設備設置20台ほか	334,554	NECネットワークスアイ・小幡特定共同企業体

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	1	3	003	スクールバス購入	堀之内地域で使用するスクールバス(ハイエース)の購入	3,329	有限会社カーサービス小出
10	1	3	010	市内小中学校パソコン教室情報機器購入	パソコン597台、ソフトウェア611本、周辺機器14校分、設定14校分	61,587	株式会社ソフト・ドゥ
10	2	1	002	宇賀地小学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ3台、記録装置1台、モニタ1台	1,031	株式会社真島電気店
10	2	1	002	湯之谷小学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ4台、記録装置1台、モニタ1台	1,057	株式会社コイデン
10	2	1	002	堀之内小学校校舎東側女子トイレ改修工事	女子トイレの洋式化 2台	1,080	有限会社渡辺工務店
10	2	1	002	入広瀬小学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ4台、記録装置1台、モニタ1台	1,102	小幡電気工業株式会社
10	2	1	002	広神西小学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ4台、記録装置1台、モニタ1台	1,118	株式会社コイデン
10	2	1	002	広神東小学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ4台、記録装置1台、モニタ1台	1,188	東洋電機工業株式会社
10	2	1	002	堀之内小学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ4台、記録装置1台、モニタ1台	1,199	株式会社真島電気店
10	2	1	002	小出小学校廊下手摺取付工事	小出小学校廊下 79.8m	1,207	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	002	小出小学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ5台、記録装置1台、モニタ1台	1,277	共成電気工業株式会社
10	2	1	002	小出小学校雪囲い支柱設置工事	雪囲い用支柱金物設置 2か所	2,052	株式会社米山工務店
10	2	1	002	小出小学校ことばの教室防音対策改修工事	ことばの教室防音工事 30㎡	7,590	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	003	旧井口小学校跡地整備工事	張芝工4,802㎡、ネットフェンス設置工156m、自由勾配側溝工75m、暗渠排水工564m、休憩所設置工1か所	35,897	魚沼開発株式会社
10	2	1	003	須原小学校校舎改修工事(Ⅰ期工事)	仮設、防水、タイル、木、屋根及び樋、金属、左官、金属製建具、ガラス、塗装、内外装、エントその他、解体撤去工事	137,081	株式会社竹田工務店
10	2	1	003	須原小学校校舎電気設備改修工事(Ⅰ期工事)	電灯設備、動力設備、通信設備、冷房設備工事、撤去工事、給水設備、給油設備、換気設備、暖房設備工事	7,118	株式会社コイデン
10	2	1	003	入広瀬小学校外部階段改修工事	仮設工事、高圧電線防護、囲いシート取外し再取付工事、階段補強・修繕他工事	5,742	株式会社浅井工務店
10	2	1	003	広神西小学校グラウンド改修工事(翌年度へ繰越し)	グラウンド舗装工12,000㎡、暗渠排水工1,207m、土工・附帯施設工一式	37,950	株式会社貝瀬組
10	2	1	003	堀之内小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(11教室)	11,988	株式会社真島電気店
10	2	1	003	宇賀地小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、電灯ガス漏れ警報設備、エアコン設置工事(4教室)	5,724	株式会社真島電気店
10	2	1	003	小出小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(17教室)	21,987	共成電気工業株式会社
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(3教室)	3,294	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	湯之谷小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(4教室)	11,118	株式会社真島電気店
10	2	1	003	広神東小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(5教室)	5,724	東洋電機工業株式会社
10	2	1	003	広神西小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(8教室)	7,942	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(5教室)	6,091	株式会社コイデン
10	2	1	003	入広瀬小学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(5教室)	5,894	小幡電気工業株式会社
10	3	1	002	堀之内中学校駐輪場増設工事	駐輪場新設1か所、増設1か所	1,007	株式会社竹田工務店
10	3	1	002	小出中学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ4台、記録装置1台、モニタ1台	1,069	小幡電気工業株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	3	1	002	魚沼北中学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ4台、記録装置1台、モニタ1台	1,113	株式会社コイデン
10	3	1	002	湯之谷中学校防犯カメラ設置工事	防犯カメラ4台、記録装置1台、モニタ1台	1,134	小幡電気工業株式会社
10	3	1	002	湯之谷中学校電話設備更新工事	電話主装置1台、電話機8台	1,188	東日本電信電話株式会社
10	3	1	002	湯之谷中学校給水ポンプユニット取替工事	給水ポンプユニット取替 1台	1,298	有限会社田原配管工業
10	3	1	002	堀之内中学校除雪機購入	除雪機 1台	1,213	有限会社やしま商会
10	3	1	003	湯之谷中学校体育館改修工事	仮設、撤去、防水、屋根、外壁、建具、金属及び樋、左官、木、塗装、内装、エントその他、屋内消火栓、洗浄便座設置工事	138,587	株式会社山崎組小出営業所
10	3	1	003	湯之谷中学校体育館電気設備改修工事	電灯コンセント、弱電設備、自動火災報知設備工事	12,430	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	魚沼北中学校特別教室棟他耐震補強工事	RC壁増設8か所、補強ブレース7か所、耐震スリット15か所	67,027	伊米ヶ崎建設株式会社
10	3	1	003	堀之内中学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(6教室)	7,575	株式会社真島電気店
10	3	1	003	小出中学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(11教室)	12,471	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(6教室)	7,739	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	広神中学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(6教室)	7,474	株式会社コイデン
10	3	1	003	守門中学校冷房設置工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線設備、動力設備、エアコン設置工事(3教室)	3,986	株式会社コイデン
10	4	2	005	北部公民館屋上改修工事	屋上、PH屋上等の床防水 一式 既設雪庇防止フェンス基礎アンカー固定 78か所	16,642	株式会社米山工務店
10	4	4	004	上条会館高圧気中開閉器他更新工事	高圧気中開閉器更新 一式 高圧ケーブル更新 52.0m	1,652	小幡電気工業株式会社
10	4	5	005	エコミュージアム東側ふれあいコース木質チップ舗装撤去工事	対象面積 71㎡ 撤去延長 53.45m	1,243	株式会社義介建設
10	5	2	003	堀之内体育館給水ポンプ入替工事	給水設備工事 一式 電気設備工事 一式	4,698	有限会社渡辺工務店
10	5	2	004	入広瀬体育館雪囲い設置工事	雪囲い設置工事 48か所 仮設工事 A=199.8㎡	2,657	株式会社浅井工務店
10	5	2	005	薬師運動広場野球場整備工事	内野整備工事 A=1,200㎡	1,023	株式会社戸田組
10	6	1	002	広神東小学校調理場スチームコンベクションオープン購入	スチームコンベクションオープン 1台	1,782	貝瀬材木株式会社
10	6	1	002	小出学校給食センターフードスライサー購入	フードスライサー 1台	1,080	貝瀬材木株式会社
10	6	1	002	小出中学校調理場回転釜購入	回転釜 2台	1,048	貝瀬材木株式会社
10	6	1	002	小出学校給食センター食器消毒保管庫購入	食器消毒保管庫 2台	1,728	貝瀬材木株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	003	市議会会議録作成業務	2,817	株式会社会議録センター
1	1	1	003	市議会インターネット映像配信業務	1,543	株式会社会議録センター
1	1	1	003	魚沼市議会定例会一般質問ラジオ放送等業務	1,440	エフエム魚沼株式会社 ほか
1	1	1	003	市有車貸切運転代行業務	330	株式会社小出タクシー
2	1	1	003	市長車運行管理業務	4,488	株式会社小出タクシー
2	1	1	003	人事評価制度見直し支援業務	2,024	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	003	損害賠償請求事件弁護業務	978	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	学生向け情報サイト掲載等業務	908	株式会社リクルート ほか
2	1	1	003	違法物品譲渡損害賠償請求事件弁護業務	860	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	面接官トレーニング事業業務	486	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	職員採用登録試験第1次試験業務	453	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	顧問弁護業務	392	弁護士 高橋信行
2	1	1	004	平成31年度人事評価研修事業業務	642	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	004	情報公開個人情報保護研修業務	242	株式会社ぎょうせい
2	1	1	005	職員定期健康診断業務	4,262	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	ストレスチェック業務	877	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	ハラスメント防止研修等業務	298	一般社団法人日本産業カウンセラー協会 ほか
2	1	2	001	庁舎便配達業務	3,073	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	001	例規システム更新データ作成業務	1,962	株式会社ぎょうせい
2	1	2	001	行政手続整備支援等更新業務	330	株式会社ぎょうせい
2	1	2	001	魚沼市例規集追録CD-ROM作成業務	66	株式会社ぎょうせい
2	1	2	002	FMラジオによる広報業務	10,645	エフエム魚沼株式会社
2	1	2	002	市報うおぬま折込	2,914	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	003	人権推進・男女共同参画に関する意識調査集計分析及び報告書作成業務	446	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	2	004	法律相談等業務	111	新潟県弁護士会 ほか
2	1	3	001	平成30年度決算財務書類作成業務	2,979	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	3	001	優良工事表彰状作成等業務	31	株式会社アートプリント角越
2	1	4	001	コンビニエンスストア収納代行業務	1,322	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	5	001	小出庁舎一般廃棄物収集運搬等業務	192	有限会社青島クリーンセンター ほか
2	1	5	002	一般事業ごみ収集運搬等業務	204	有限会社徳積屋清掃社 ほか
2	1	5	003	ごみ収集運搬業務	144	ひまわり収集組合
2	1	5	004	ごみ収集運搬等業務	142	有限会社徳積屋清掃社 ほか
2	1	5	005	守門庁舎一般ごみ収集運搬等業務	508	株式会社佐藤工業所 ほか
2	1	5	006	入広瀬庁舎一般ごみ収集運搬業務	115	新貞建設工業株式会社
2	1	5	007	市有施設消防設備点検等業務 (その1)	1,815	有限会社魚沼防災
2	1	5	007	各庁舎無人警備等業務	1,785	新潟総合警備保障株式会社 ほか
2	1	5	007	市有施設消防設備点検等業務 (その2)	935	有限会社魚沼防災
2	1	5	007	市有施設消防設備点検等業務 (その3)	880	有限会社魚沼防災
2	1	5	008	さわやかセンター火災監視業務	283	セコム上信越株式会社
2	1	5	009	守門地区集会施設建物定期調査等業務	673	保高建築設計事務所 ほか
2	1	5	009	広神地区集会施設建物定期調査業務	216	株式会社関矢設計事務所
2	1	6	002	東京湯之谷会バス運行等業務	680	山峡交通株式会社 ほか
2	1	6	002	東京堀之内会総会バス運行業務	374	山峡交通株式会社
2	1	6	002	東京守門会バス運行等業務	333	山峡交通株式会社
2	1	6	003	人権推進・男女共同参画に関する意識調査集計分析及び報告書 作成業務	302	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	6	004	まちづくり委員会紫波町視察バス運行等業務	295	山峡交通株式会社 ほか
2	1	6	009	田舎暮らし体験ツアー業務	317	福山新田山暮らし支援会
2	1	6	010	福山新田地域協力活動その1業務	3,350	地域おこし協力隊 西村暁良
2	1	6	010	大湯温泉地域協力活動業務	3,268	地域おこし協力隊 長村美智子
2	1	6	010	下折立地域協力活動業務	3,213	地域おこし協力隊 佐藤守一
2	1	6	010	福山新田地域協力活動その2業務	2,741	地域おこし協力隊 嶋田雄
2	1	6	010	横根地域協力活動業務	1,694	地域おこし協力隊 渡邊泰治
2	1	6	010	地域おこしアドバイザー活動業務	1,418	A C S タイズ 渡邊泰治
2	1	6	010	須原コミュニティ協議会地域協力活動業務	1,190	地域おこし協力隊 大滝義隆
2	1	6	010	地域おこし協力隊アパート清掃業務	13	公益財団法人魚沼市シルバー人材 センター
2	1	6	011	移住・交流Webサイト「結・魚沼」更新等業務	342	むすびとくくり 島田久美子 ほか
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務 (その2)	735,987	株式会社さとふる

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務 (その1)	241,152	株式会社トラストバンク
2	1	6	012	クレジットカード決済サービス業務	2,530	第四ディーシーカード株式会社
2	1	6	012	クレジットカード決済サービス業務	1,223	第四ジェーシービーカード株式会社
2	1	6	013	うおぬま出会いサポート事業等業務	1,517	株式会社アクセス・ネットワーク
2	1	6	013	ふるさとde逢えたライナー事業業務	498	株式会社アクセス・ネットワーク
2	1	6	015	市民意識調査業務	979	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	6	017	観光振興をめざした地域遡源発掘方法の検討と学生交流計画の策定事業業務	1,995	学校法人東京農業大学
2	1	6	017	「地域の魅力を発見・発信し、地域の活性化に資する」調査研究業務	400	学校法人昭和女子大学
2	1	6	017	「商店街を活用した、住民参加による地域の活性化に資する」調査研究業務	300	新潟国際情報大学
2	1	6	018	子育ての駅警備保障等業務	364	新潟総合警備保障株式会社 ほか
2	1	6	020	食と旅PRイベント運営業務	1,426	一般社団法人魚沼市観光協会
2	1	6	020	ツーリズムEXPOジャパン出展業務	968	一般社団法人魚沼市観光協会
2	1	6	020	食と観光物産展運営等業務	735	一般社団法人魚沼市観光協会 ほか
2	1	7	001	PC設定業務	4,364	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	広神庁舎非常用自家発電装置簡易点検整備等業務	2,984	株式会社コイデン ほか
2	1	7	001	メールセキュリティサーバ設定業務	2,506	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ネットワーク監視システム更新業務	2,255	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	001	資産管理ソフトサーバー設定業務	2,090	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	健康管理システム新元号対応改修業務	1,577	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	クラウド型人材管理システム導入業務	1,418	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	健康管理システム母子保健副本登録対応業務	1,307	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	健康管理システム風しん対策対応ツール導入業務	1,102	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	住民基本台帳ネットワーク機器設定業務	990	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	人事給与システム改修業務	990	株式会社TKC
2	1	7	001	ホームページサーバーOSバージョンアップ業務	944	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	総合行政システム児童扶養手当法改正対応業務	731	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	健康管理システム成人歯科検診対応改修業務	647	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	フレッツ接続用FW更新業務委託	496	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	コンビニエンスストア交付試験支援対応業務	495	株式会社RKKコンピューターサービス

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	7	001	マイナンバーカード申請支援端末導入業務 (その2)	495	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	マイナンバーカード申請支援端末導入業務 (その3)	495	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	フレッツ接続用ルータ更新業務	485	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	マイナンバーカード申請支援端末導入業務	462	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	介護保険システム改修業務	455	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	モバイルワーク機器導入業務	453	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	モバイルワーク機器導入業務 (その2)	429	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	マイナンバーカード申請支援端末関連機器導入業務	407	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	PCデータ消去等業務	397	株式会社フジ・エンバイロ
2	1	7	001	洪水ハザードマップ地理情報システム搭載業務	389	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	1	7	001	介護保険システムFW更新業務	358	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	002	小学生向けプログラミングセミナーテキスト作成業務	145	有限会社トラスト
2	1	7	003	地域イントラネットサーバ機器等設定業務	24,200	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	003	総合行政システムサーバ機器等設定業務	15,400	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ業務	13,385	エフエム魚沼株式会社
2	1	8	001	市内図書館配付用「OH!うまい!!ごっつお」DVD作成業務	20	エフエム魚沼株式会社
2	1	9	003	守門地域活性化推進アドバイザー業務	812	特定非営利活動法人地域おこし
2	1	9	003	集落点検サポート業務	423	特定非営利活動法人まちづくり学校
2	1	9	003	広神地区住民アンケート分析・レポート作成業務	330	特定非営利活動法人新潟県NPO協会
2	1	9	003	集落支援員スキルアップ等業務	175	有限会社F&Cヨシザキ
2	1	9	003	地域づくり研修会業務	140	特定非営利活動法人まちづくり学校
2	1	10	001	市報うおぬま折込	30	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	11	001	新庁舎オフィス環境整備計画策定業務 (第4期)	2,145	コクヨ北陸新潟販売株式会社
2	1	11	001	庁舎敷地内側溝整備等業務	1,014	伊米ヶ崎建設株式会社 ほか
2	1	11	001	庁舎決裁箱等製作業務	464	有限会社渡辺建具
2	1	11	001	新庁舎建設に伴う地下水調査業務	341	株式会社興和魚沼営業所
2	2	1	002	証明書等自動交付業務	4	地方公共団体情報システム機構
2	2	1	003	令和3基準年度評価替えに伴う標準宅地の鑑定評価業務	17,356	公益社団法人新潟県不動産鑑定士協会
2	2	1	003	地番家屋現況図異動更新及び画地認定計測業務	3,553	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	2	1	003	令和2年度固定資産税の宅地時点修正に係る業務	3,519	公益社団法人新潟県不動産鑑定士協会
2	2	1	003	国土調査等に伴う地番現況図修正入力業務	2,453	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	1	003	固定資産調査用タブレットシステム導入業務	1,628	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	1	003	山林評価替え資料作成業務	770	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	2	001	市税等納付コールセンター運営業務	5,245	株式会社NTTネクシア
2	2	2	001	全戸配布用チラシ作成等業務	122	株式会社アートプリント角越
2	3	1	003	証明書等自動交付業務	77	地方公共団体情報システム機構
2	4	2	001	新潟県議会議員一般選挙ポスター掲示板撤去業務	734	貝瀬材木株式会社 ほか
2	4	3	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務	1,905	北越建設株式会社 ほか
2	4	3	001	開票集計システム新元号対応改修等業務	524	株式会社ムサシ北関東支店 ほか
2	4	3	001	自書式自動読取分類機調整等業務	448	株式会社ムサシ北関東支店
2	4	3	001	投票速報システム新元号対応改修業務	394	株式会社ムサシ北関東支店
2	5	1	002	統計調査員研修バス運行等業務	65	株式会社内田観光サービス ほか
3	1	1	002	魚沼市障害者計画等策定に係る住民意向調査業務	900	日経マシナリー株式会社
3	1	1	002	建築物定期検査等業務	253	株式会社関矢設計事務所 ほか
3	1	1	008	プレミアム付商品券換金業務	81,499	魚沼市商工会連絡協議会
3	1	1	008	プレミアム付商品券対応申請書等印刷発送業務	1,779	株式会社BSNアイネット長岡支社
3	1	1	008	プレミアム付商品券システム導入業務	1,361	株式会社RKKコンピューターサービス
3	1	1	008	プレミアム付商品券作成業務	1,101	株式会社今井印刷
3	1	1	008	プレミアム付商品券販売業務	525	北魚沼農業協同組合
3	1	1	008	プレミアム付商品券取扱店舗募集業務	463	魚沼市商工会連絡協議会
3	1	2	002	重度心身障害者医療費助成事業審査支払手数料	1,526	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	007	更生医療費給付事業審査支払手数料	80	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	008	育成医療費給付事業審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金 ほか
3	1	2	009	療養介護医療費給付事業審査支払手数料	9	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	010	障害福祉サービス等給付事業審査支払手数料	817	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	011	障害支援区分認定調査業務	582	社会福祉法人魚沼更生福祉会障害児者生活支援センターかけはし ほか
3	1	2	012	障害福祉サービスシステム改修業務	585	株式会社RKKコンピューターサービス
3	1	2	012	障害児通所等給付事業審査支払手数料	49	新潟県国民健康保険団体連合会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	1	2	013	障害者相談支援事業	31,400	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	013	地域活動支援センター事業	21,700	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	013	指定特定相談支援事業に付随する基本相談支援業務	2,500	社会福祉法人魚沼地域福祉会
3	1	2	013	手話奉仕員養成研修業務	388	一般社団法人新潟県聴覚障害者協会
3	1	2	013	成年後見制度法人後見支援事業	330	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	2	013	成年後見制度普及啓発事業	319	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
3	1	3	001	日常生活圏域ニーズ調査集計・分析業務	1,430	プライムテック株式会社
3	1	3	001	在宅介護実態調査	593	医療法人魚野会(在宅介護支援センター小出) ほか
3	1	3	001	日常生活圏域ニーズ調査票印刷・発送業務	592	株式会社今井印刷
3	1	3	002	湯之谷老人福祉センター定期調査報告(建築物)等業務	165	有限会社サクライ設計 ほか
3	1	3	010	介護職員初任者研修開催事業業務	2,244	株式会社アルプビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	001	家族介護用品支援事業業務	382	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務	6,114	セコム上信越株式会社
3	1	4	002	食の自立支援事業業務	2,739	合同会社桜井サービス
3	1	4	002	軽度生活支援事業(生活援助)業務	1,644	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業(除雪援助)業務	1,134	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	食の自立支援事業(北部地区)業務	1,072	合同会社桜井サービス
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務	767	A L S O K あんしんケアサポート株式会社
3	1	4	002	軽度生活支援事業(除雪援助)業務	680	破間建設株式会社 ほか
3	1	4	002	生活管理指導短期宿泊事業業務	457	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務	209	株式会社コヤマ
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(1号)業務	11,219	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(2号)業務	5,567	株式会社アルプビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(1号)昼食弁当配食業務	1,537	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(2号)昼食弁当配食業務	434	株式会社アルプビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	798	社会福祉法人魚沼福祉会(在宅介護支援センター広神) ほか
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	737	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会(守門居宅介護支援事業所)
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	510	株式会社アルプビジネスクリエーション魚沼事業所(まちなかや居宅介護支援事業所)
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	449	社会福祉法人魚沼福祉会(うおぬまケアセンター)

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	328	社会福祉法人魚沼福祉会 (在宅介護支援センター堀之内)
3	2	2	003	ひとり親家庭等医療費助成事業審査支払手数料	462	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	2	4	002	堀之内地区保育園・小学校送迎バス運行管理業務 (保育園分)	13,406	ひかり交通株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園園児送迎バス運行管理業務	9,148	南越後観光バス株式会社小出営業所
3	2	4	002	ふたば東保育園園児送迎バス運行管理業務	7,470	山峡交通株式会社
3	2	4	002	小出地区保育園・小中学校送迎バス (市有バス) 運行管理業務	5,908	株式会社小出タクシー
3	2	4	002	すもんこども園園児送迎車両 (リース車) 運行管理業務	5,821	観光タクシー株式会社
3	2	4	002	つくし保育園園児送迎車両 (リース車) 運行管理業務	4,905	奥只見タクシー株式会社
3	2	4	002	バス運行等業務	2,483	株式会社内田観光サービス ほか
3	2	4	002	幼児教育・保育無償化対応子ども子育て支援システム改修業務	2,376	株式会社RKKコンピューターサービス
3	2	4	002	つくし保育園親子バス遠足業務	408	株式会社内田観光サービス
3	2	4	002	ふたば東保育園親子バス遠足業務	332	株式会社内田観光サービス
3	2	4	003	堀之内なかよし保育園児内科健診等業務	811	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか
3	2	4	004	佐梨保育園機械警備等業務	372	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	005	ひがし保育園機械警備等業務	330	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	006	伊米ヶ崎保育園機械警備等業務	338	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	007	つくし保育園機械警備等業務	464	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	008	ふたば西保育園機械警備等業務	378	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	009	ふたば東保育園機械警備等業務	369	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	010	すもんこども園機械警備等業務	841	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	4	011	入広瀬幼稚園舎機械警備等業務	86	セコム上信越株式会社
3	2	4	012	保育業務	174,205	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育業務	92,733	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	013	広域保育業務	6,959	南魚沼市長 ほか
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務	11,459	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	5	001	全国学童保育指導員学校バス運行等業務	136	株式会社小出タクシー ほか
3	2	5	002	堀之内放課後児童クラブ機械警備等業務	235	セコム上信越株式会社
3	2	5	006	広神西よつばクラブほか機械警備等業務	92	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	5	007	よつば児童館機械警備業務	170	新潟総合警備保障株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	2	5	009	入広瀬幼稚園舎機械警備業務(入広瀬保育室分)	172	セコム上信越株式会社
3	2	5	012	湯之谷やくしクラブほか機械警備等業務	65	セコム上信越株式会社
3	2	6	002	地域療育教室指導業務	327	社会福祉法人長岡福祉協会長岡療育園
3	2	6	003	子育て支援センター警備業務	309	セコム上信越株式会社
3	2	6	003	子育て支援センター建物定期検査	36	有限会社サクライ設計
3	3	1	002	生活困窮者自立支援事業	17,876	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	002	生活保護システム改修業務	1,150	株式会社RKKコンピューターサービス
3	3	1	002	生活保護審査支払手数料等	176	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	4	1	001	市報うおぬま折込	6	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	1	003	文書配布等	81	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	1	004	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	2	001	離乳食講習会調理等業務	285	食生活改善推進員協議会 ほか
4	1	2	006	妊婦一般健康診査業務	20,734	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院 ほか
4	1	2	007	子ども医療費助成事業審査支払手数料	2,728	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	008	乳児一般健康診査等業務	1,202	一般財団法人魚沼市医療公社魚沼市立小出病院 ほか
4	1	2	009	養育医療費助成事業審査支払手数料	1	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	010	「うおぬま健康ダイヤル24」業務	1,880	株式会社法研
4	1	2	010	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	2	011	産後ケア事業業務	152	厚生連小千谷総合病院 ほか
4	1	2	012	産婦健診業務	580	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院
4	1	3	001	付加検診等業務	1,620	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	001	骨粗鬆症検診業務	653	一般財団法人魚沼市医療公社
4	1	3	001	特定・基本健康診査身体計測等業務	305	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	002	胸部X線間接撮影(結核検診)業務	3,431	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	がん検診等業務	40,295	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	003	がん検診受付等業務	1,040	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	市報うおぬま折込	8	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	3	004	生活習慣病予防のための講習会等	581	魚沼市食生活改善推進員協議会 ほか
4	1	3	005	成人歯科健康診査業務	1,401	医療法人おがわ歯科クリニック ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
4	1	3	005	幼児フッ化物歯面塗布等	227	医療法人おがわ歯科クリニック ほか
4	1	3	006	予防接種業務	76,600	国民健康保険魚沼市立小出病院 ほか
4	1	3	006	風しん抗体検査及び定期の予防接種費用の支払い業務	4,792	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	3	007	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
4	1	5	001	ごみ持ち帰り運動横断幕設置・撤去等業務	618	湯之谷建設株式会社 ほか
4	1	5	002	生物多様性調査業務	2,024	特定非営利活動法人魚沼自然大学
4	1	5	002	権現堂山アズマシヤクナゲ保全調査等業務	395	権現堂山アズマシヤクナゲを守る 会 ほか
4	1	5	004	自動車騒音常時監視(面的評価)業務	2,607	一般財団法人新潟県環境分析セン ター
4	1	5	004	臭気測定業務	880	一般財団法人新潟県環境分析セン ター
4	1	5	004	河川水質検査業務	594	一般財団法人新潟県環境分析セン ター
4	1	5	005	カーボン・オフセットクレジット検証業務	550	一般財団法人日本品質保証機構
4	1	5	005	地球温暖化対策ワークショップ事業業務	50	三ツ星エコクラブ
4	1	5	006	共同墓納骨立会等業務	13	株式会社魚沼市環境事業公社
4	1	6	001	小動物墓使用料徴収等事務	24	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	ごみクレーン運転及び炉運転業務	47,742	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務	47,104	ジークライト株式会社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務	16,082	株式会社ウィズウェイストジャパ ン
4	2	2	001	容器包装プラスチック処理業務	12,838	株式会社新生
4	2	2	001	乾電池運搬処理業務	1,824	野村興産株式会社
4	2	2	001	使用済小型電子機器等運搬処理業務	404	リバーホールディングス株式会社
4	2	2	001	水銀使用廃製品運搬処理業務	225	野村興産株式会社
4	2	2	002	家庭系一般廃棄物収集運搬業務	139,302	魚沼市廃棄物収集協同組合
4	2	2	002	堀之内地区古紙類収集運搬業務	2,180	株式会社新生
4	2	2	002	広神地区古紙類収集運搬業務	1,177	南澤商会
4	2	2	002	ごみ収集ボックス製作設置業務	475	株式会社大栄溶接工業
4	2	2	002	市報うおぬま折込	52	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
4	2	2	003	ごみ処理券付容器等製作及び保管配送業務	26,973	星幸商事株式会社
4	2	2	003	ごみ処理容器取扱委託	7,054	合資会社タナカ薬局 ほか
4	2	3	001	し尿収集運搬業務委託	45,126	株式会社魚沼市環境事業公社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
5	1	1	002	「まち」の仕事発見塾運営等業務	650	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会 ほか
5	1	1	003	採用対策セミナー等業務	998	株式会社アルプスビジネスクリエーション ほか
6	1	1	001	総会議事録作成等業務	579	株式会社ソフト・ドゥ ほか
6	1	1	001	農業経営基盤強化促進法による農用地所有権移転嘱託登記業務	312	司法書士 櫻井良光 ほか
6	1	2	002	ツキノワグマ捕獲獣麻酔等業務	229	合同会社やまびこ ほか
6	1	3	002	河川カメムシ類防除対策業務	566	伊米ヶ崎建設株式会社
6	1	3	002	河川カメムシ類防除対策業務	509	干溝町内会
6	1	3	002	河川カメムシ類防除対策等業務	412	原虫野区長 ほか
6	1	3	003	中山間地域等直接支払制度支援システム保守管理業務	218	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
6	1	3	005	魚沼ブランド推奨制度検討業務	499	ホシノ・アグリ・コミュニケーション研究所
6	1	3	005	食品関連事業者向けセミナー企画・開催業務	440	グローバルマーケティング株式会社
6	1	3	005	日本の食品「輸出EXPO」通訳等支援業務	330	LTGソリューション株式会社
6	1	3	006	峠の雪むろ雪入れ作業等業務	395	守門地域除雪企業体 ほか
6	1	3	009	有機センター施設周辺環境調査業務	1,936	株式会社NSS
6	1	3	009	たらの芽廃木破砕業務	734	株式会社ニットク
6	1	3	009	もみ殻回収車運転作業業務	540	公益社団法人新潟県シルバー人材センター
6	1	3	009	発酵槽棟アンモニア濃度測定業務	324	株式会社NSS
6	1	3	009	有機センター堆肥成分分析等業務	303	株式会社NSS ほか
6	1	5	002	関越自動車道と交差する井口水路橋他1橋の橋梁点検業務	3,918	東日本高速道路株式会社
6	1	5	002	栗山地区ため池ハザードマップ作成業務	1,524	大原技術株式会社
6	1	5	002	本村大橋橋梁点検業務	1,309	株式会社ナルサワコンサルタント長岡支店
6	1	5	003	栗山地区ため池防災減災事業計画策定業務	4,350	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	5	005	金ヶ沢地区促進計画策定業務	880	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	6	001	電磁的地籍図等異動修正業務	2,500	国土情報開発株式会社
6	1	6	001	過年度地籍調査成果画像データ作成業務	1,496	株式会社今井印刷
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査業務	51	有限会社高橋測量事務所
6	1	6	002	市報うおぬま折込	10	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
6	2	1	001	月岡公園記念植樹木管理等	359	奥只見道光高原リゾート株式会社 ほか
6	2	2	001	うおぬま森の学校事業	333	特定非営利活動法人魚沼交流ネットワーク

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
6	2	2	003	道行沢地区間伐業務	12,938	魚沼市森林組合
6	2	2	003	杉ノ入地区間伐業務	6,078	魚沼市森林組合
6	2	2	003	田ノ入地区除伐・枝落し業務	2,585	株式会社戸田組
6	2	2	003	釜口沢地区除伐・枝落し業務	2,178	株式会社戸田組
6	2	2	003	上原地区森林環境整備業務	1,838	株式会社戸田組
6	2	2	003	栃原地区区域測量・林況調査業務	994	魚沼市森林組合
6	2	2	003	杉ノ入地区区域測量・林況調査業務	735	魚沼市森林組合
6	2	2	003	道行沢地区区域測量・林況調査業務	670	魚沼市森林組合
6	2	2	003	タモギ地区区域測量・林況調査業務	651	魚沼市森林組合
6	2	2	003	又畑刈地区区域測量・林況調査業務	626	魚沼市森林組合
6	2	2	003	森林地図情報システムデータ移行業務	165	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
6	2	2	007	小出地区森林状況調査等業務	369	特定非営利活動法人魚沼交流ネットワーク ほか
6	2	2	007	湯之谷地区森林状況調査業務	309	特定非営利活動法人魚沼自然大学
6	2	2	010	森林・林業関連ウェブサイト更新等業務	920	株式会社ソフト・ドゥ ほか
6	2	4	001	峠の雪むろ雪入れ作業等業務	279	守門地域除雪企業体 ほか
7	1	1	002	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
7	1	2	001	お買い物情報ポータルサイト管理業務	504	株式会社ソフト・ドゥ
7	1	2	001	次世代育成子どもものづくり推進事業	422	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
7	1	2	004	水の郷工業団地大排水路清掃等業務	1,087	伊米ヶ崎建設株式会社 ほか
7	1	2	004	企業立地推進業務	990	一般財団法人日本立地センター
7	1	2	006	イベント広場草刈業務	19	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
7	1	2	007	創業塾実施業務	324	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	007	創業個別相談会業務	322	合同会社ベクトルプラス
7	1	3	002	廃材等処理運搬業務(庁舎移転に係るもの)	50	株式会社戸田組
7	1	3	003	「素のチカラ、魚沼。」広報広告商品制作業務	3,960	ブランドア株式会社
7	1	3	003	「素のチカラ、魚沼。」観光誘客動画制作業務	1,925	ブランドア株式会社
7	1	3	003	「インバウンド誘客促進」モニターツアー等業務	1,628	ブランドア株式会社
7	1	3	003	インバウンド総合窓口設置等業務	1,182	LenLen企画 ほか
7	1	3	003	観光誘客画像オープンデータサイト構築業務	1,155	有限会社トラスト

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
7	1	3	003	「魚沼市観光地域づくりプラットフォーム構築事業」ブランドマネジメント業務	951	ブランドア株式会社
7	1	3	003	「魚沼市観光地域づくりプラットフォーム構築事業」ブランドマネジメント業務(6~9月分)	622	ブランドア株式会社
7	1	3	003	冬季誘客イベントステージ設営業務	495	堀之内建設業者会
7	1	3	003	魚沼国際雪合戦「体験用雪」搬入整地業務	493	伊米ヶ崎建設株式会社
7	1	3	003	魚沼国際雪合戦「体験用雪」採雪業務	483	伊米ヶ崎建設株式会社
7	1	3	003	冬季誘客イベント用照明台等設営業務	457	堀之内建設業者会
7	1	3	003	着地型観光商品開発サポート業務	454	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼国際雪合戦「体験用雪」運搬業務	415	伊米ヶ崎建設株式会社
7	1	3	003	第39回尾瀬山開き業務	412	有限会社ケイプランニング
7	1	3	003	雪上桜ロゴマーク制作業務	410	ブランドア株式会社
7	1	3	003	インバウンド総合窓口設置業務(4月~5月分)	367	LenLen企画
7	1	3	003	うおぬまダム周遊マップホームページ機能追加業務	319	有限会社トラスト
7	1	3	003	「魚沼市観光地域づくりプラットフォーム構築事業」ブランドマネジメント業務(4~5月分)	311	ブランドア株式会社
7	1	3	003	市内ダム施設スタンプラリー事業運営業務	308	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	観光看板デザイン業務	308	ブランドア株式会社
7	1	3	004	足立区春季実地踏査マイクロバス運行等業務	289	山峡交通株式会社 ほか
7	1	3	005	地域振興センター舞台吊物設備点検等業務	589	株式会社藤村式黒板製作所 ほか
7	1	3	005	地域振興センター建物警備保障業務	373	セコム上信越株式会社
7	1	3	006	重点道の駅運営協議会アドバイザー業務	920	特定非営利活動法人地域おこし
7	1	4	001	ふれあい交流センターこまみ建物警備保障等業務	306	セコム上信越株式会社 ほか
7	1	4	002	寿和温泉建物警備保障業務	395	新潟綜合警備保障株式会社
7	1	4	002	寿和温泉一般ごみ収集運搬等業務	115	新貞建設工業株式会社 ほか
7	1	4	003	小出インター付近観光看板改修業務	1,419	ビソー株式会社
7	1	4	003	越後駒ヶ岳避難小屋パイオトイレ梱包汚物空輸運搬及び処理業務	1,265	株式会社羽吹組
7	1	4	003	奥只見・銀山平地区ごみ収集等業務	307	ひまわり収集組合 ほか
8	1	1	002	道路台帳補正業務	18,150	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	法定外公共物譲与申請資料作成業務	77	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	2	1	001	七日市地区水路付替工事登記等業務	910	土地家屋調査士佐藤真 ほか
8	2	2	001	市道袖八大塚線土地分筆登記業務	495	土地家屋調査士佐藤真

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
8	2	2	001	県道道路台帳補正業務	418	有限会社高橋測量事務所
8	2	2	001	市道宮原6号線境界杭設置業務	363	有限会社浅井測量設計事務所
8	2	2	001	市道宮原6号線道路改良工事登記等業務	274	土地家屋調査士佐藤真 ほか
8	4	1	003	建築基準法道路等データ整備業務	946	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	4	1	004	新庁舎市役所周辺まちづくり構想検討支援業務	2,805	株式会社サンワコン新潟支店
8	4	1	005	景観計画策定等支援業務	1,958	エヌシーイー株式会社
8	4	1	005	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
8	4	3	002	公園施設警備保障等業務	401	新潟総合警備保障株式会社 ほか
8	5	1	002	公営住宅等消防用設備保守点検業務	2,365	有限会社魚沼防災 ほか
8	5	1	002	公営住宅残置物収集運搬・処分等業務	738	株式会社小出環境サービス ほか
8	5	1	002	公営住宅アスベスト分析調査業務	320	合資会社みうらや
8	5	1	003	公営住宅アスベスト分析調査業務	330	合資会社みうらや
8	5	1	004	公営住宅アスベスト分析調査業務	99	トーションエンジニアリング株式会社
8	5	2	004	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	1	002	救急救命士病院実習等業務	438	一般財団法人新潟県地域推進機構 魚沼基幹病院 ほか
9	1	2	001	第24回全国女性消防操法大会視察用バス運行等業務	739	有限会社つばさ観光 ほか
9	1	4	001	魚沼市地域防災計画及び国民保護計画(改定)支援業務	6,930	国際航業株式会社新潟支店
9	1	4	001	気象観測等業務	514	井上土建工業株式会社 ほか
9	1	4	001	無人航空機ドローン安全教習業務	486	金井度量衡株式会社
9	1	4	001	緊急告知ラジオ難聴取解消作業(松川・向松川)業務	435	五十嵐電機商会
9	1	4	001	放射線測定器(サーバイメーター)点検・校正業務	368	株式会社千代田テクノ
9	1	4	001	防災研修事業(防災士フォローアップ研修)業務	305	公益社団法人中越防災安全推進機構
9	1	4	002	防災行政無線蜂の巣駆除業務	22	株式会社星造園
10	1	2	003	ジャンボタクシー運行等業務	188	ひかり交通株式会社 ほか
10	1	3	001	堀之内地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活動)	2,650	ひかり交通株式会社
10	1	3	001	貸切バス運行等業務(中学新人大会)	1,354	山峡交通株式会社 ほか
10	1	3	001	守門地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活動)	923	観光タクシー株式会社
10	1	3	001	広神地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活動)	862	山峡交通株式会社
10	1	3	001	湯之谷地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活動)	396	奥只見タクシー株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	1	3	003	堀之内地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (通学)	9,906	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	広神地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (通学)	8,412	山峡交通株式会社
10	1	3	003	小出小学校通学バス運行管理業務	7,833	南越後観光バス株式会社
10	1	3	003	湯之谷地区 大湯温泉-湯之谷小学校間バス運行管理業務	6,690	山峡交通株式会社
10	1	3	003	守門地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (通学)	5,719	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (通学)	3,937	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬-守門地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (通学)	2,743	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	湯之谷地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (通学)	2,064	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	堀之内地区 保育園・小学校送迎バス運行管理業務 (小学校分)	1,759	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	広神地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (その3) (通学)	728	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	広神地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (その1) (通学)	700	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	広神地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (その2) (通学)	688	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	福山地区児童生徒通学自動車運行管理業務	538	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	小出地域 小学校下校便運行等業務	20	株式会社小出タクシー
10	1	3	006	貸切バス運行等業務 (アルペンスキー授業)	1,448	南越後観光バス株式会社 ほか
10	1	3	006	「泥かぶら」公演	1,320	特定非営利活動法人劇団新制作座
10	1	3	006	堀之内地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (校外学習)	900	ひかり交通株式会社
10	1	3	006	広神地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (校外学習)	700	山峡交通株式会社
10	1	3	006	守門地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (校外学習)	626	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	006	湯之谷地区 定期路線・校外学習等バス運行管理業務 (校外学習)	419	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	007	「魚沼尾瀬学校」事業業務	2,345	一般社団法人魚沼市観光協会
10	1	3	007	尾瀬学校貸切バス運行業務	864	南越後観光バス株式会社 ほか
10	1	3	009	「温かい学級づくり支援事業」学級状況分析・提言業務	550	特定非営利活動法人実証心理教育研究所
10	1	3	010	小中学校 I C T 支援業務	16,210	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	010	英語話すこと調査当日作業等	206	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	5	002	事務用パソコンメンテナンス作業	28	株式会社ソフト・ドゥ
10	2	1	002	社会科副読本データ作成業務	726	株式会社今井印刷
10	2	1	002	水銀使用製品産業廃棄物処理等業務	415	株式会社北陸ジオテック ほか
10	2	1	003	小学校アスベスト分析調査業務	302	合資会社みうらや ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	2	2	001	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	415	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	002	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	428	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	003	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	415	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	004	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	361	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	005	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	336	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	006	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	290	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	007	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	362	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	008	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	443	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	009	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	388	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	3	001	アルペンスキー教室指導料	50	須原スキー学校
10	2	3	002	アルペンスキー教室講師	60	須原スキー学校 ほか
10	2	3	003	スキー板運搬台製作	63	目黒工建 ほか
10	2	3	008	アルペンスキー授業指導料	63	須原スキー学校
10	2	3	009	アルペンスキー授業講師	30	須原スキー学校 ほか
10	2	4	001	教職員健康診断業務 (小学校)	724	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	2	4	001	児童生徒及び園児の検診及び検診器具滅菌配送業務	653	公益財団法人新潟県保健衛生センター ほか
10	2	4	001	小学校児童眼科検診業務	581	医療法人社団オクルスうおぬま眼科
10	2	4	001	小学校児童健康診断業務	574	一般財団法人魚沼市医療公社
10	2	4	001	お口の健康教室事業 (小学校)	364	公益財団法人新潟県歯科保健協会
10	2	4	001	中学校生徒眼科検診業務	325	医療法人社団オクルスうおぬま眼科
10	2	4	001	教職員ストレスチェック (小学校)	16	公立学校共済組合
10	3	1	002	小出中学校消防栓ホース耐圧試験等業務	501	有限会社魚沼防災 ほか
10	3	2	001	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	536	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	002	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	670	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	003	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	402	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	004	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	356	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	005	小中学校 夜間・休日施設警備等業務	730	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	3	003	1～3年ダンス授業講師派遣	55	非営利活動法人ハロースポーツ
10	3	4	001	児童生徒及び園児の検診及び検診器具滅菌配送業務	1,897	公益財団法人新潟県保健衛生センター

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	3	4	001	教職員健康診断業務 (中学校)	436	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	3	4	001	お口の健康教室事業等 (中学校)	251	公益財団法人新潟県歯科保健協会 ほか
10	4	1	002	バス運行業務	61	ひかり交通株式会社
10	4	1	006	中学生広島平和記念式典派遣事業業務	728	株式会社内田観光サービス
10	4	1	006	子ども地域活動推進事業業務	412	特定非営利活動法人スノーパーク 小出
10	4	1	006	市報うおぬま折込	37	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
10	4	2	001	公民館講座バス運行等業務	568	観光タクシー株式会社 ほか
10	4	2	002	堀之内公民館警備等業務	389	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	004	伊米ヶ崎公民館警備等業務	153	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	005	小出北部公民館警備等業務	332	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	007	成人式記念写真撮影業務	396	新潟県写真師会魚沼市支部
10	4	3	001	小出郷図書館火災・防犯警備等業務	180	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	4	001	目黒邸夜間警備業務	262	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	003	目黒邸資料館夜間警備業務	366	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	004	上条会館警備等業務	454	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	4	005	大和沢遺跡発掘調査管理業務	52,699	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	碓沢遺跡報告書作成支援業務	5,720	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	上原遺跡出土石器実測図化等業務	2,107	株式会社ラング
10	4	4	005	大和沢遺跡土器実測・トレース業務	1,963	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	上原遺跡土器・土製品実測・トレース業務	989	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡報告書デジタル編集業務	499	有限会社アルケーリサーチ
10	4	4	005	大和沢遺跡出土土器写真撮影業務	498	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡報告書デジタル化業務	496	有限会社アルケーリサーチ
10	4	4	005	大和沢遺跡石器写真撮影業務	493	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	大和沢遺跡遺構写真図版作成業務	465	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	大和沢遺跡出土石器実測図化等業務	461	株式会社ラング
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡発掘調査出土試料安定同位体分析業務	45	国立大学法人東京大学
10	4	5	002	小出郷福祉センター定期調査報告 (建築物・設備) 等業務	551	有限会社サクライ設計 ほか
10	4	5	003	広神コミュニティセンター定期調査検査報告 (建築物) 等業務	265	株式会社関矢設計事務所 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	4	5	004	宮柊二記念館警備等業務	411	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	5	005	エコミュージアム管理用図面作成等業務	413	有限会社浅井測量設計事務所 ほか
10	4	6	001	第15回魚沼市美術展作品展示・撤去・受付作業等業務	289	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
10	5	1	002	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
10	5	1	003	各種スポーツ教室等運営業務	7,269	特定非営利活動法人エンジョイス スポーツクラブ魚沼
10	5	1	003	魚沼市スポーツフェスティバル実施業務	1,497	魚沼市体育協会
10	5	1	003	クロスカントリースキーコース設置及び撤去業務	8	守門スキークラブ
10	5	1	004	自動車運行管理等業務	1,260	ひかり交通株式会社 ほか
10	5	1	004	競技スポーツ支援事業スクールバス運行等業務	408	山峡交通株式会社 ほか
10	5	1	004	魚沼市スポーツ大会等実施業務	303	魚沼市体育協会
10	5	2	001	小出郷総合体育館定期調査(建築物・設備)等業務	385	有限会社サクライ設計 ほか
10	5	2	004	消火栓ホース耐圧点検等業務	152	有限会社魚沼防災 ほか
10	5	2	006	広神プール管理棟アスベスト分析調査業務	259	合資会社みうらや
10	6	1	002	備品処分運搬	274	株式会社小出環境サービス
10	6	1	003	害虫等防除業務	101	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	004	害虫等防除業務	34	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	005	害虫等防除業務	96	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	006	害虫等防除業務	43	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	007	害虫等防除業務	38	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	008	堀之内中学校給食調理業務	12,828	石本商事株式会社
10	6	1	008	委託炊飯加工賃	1,231	公益財団法人新潟県学校給食会
10	6	1	008	害虫等防除業務	38	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	009	害虫等防除業務	61	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	010	害虫等防除業務	44	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	011	害虫等防除等業務	291	株式会社オーエーシー企画 ほか
10	6	1	012	害虫等防除業務	64	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	013	害虫等防除業務	44	株式会社オーエーシー企画

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	003	政務活動費	1,909	該当者20人
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会補助金	60	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	2	004	消費者生活向上啓発事業補助金	150	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	5	007	旧慣使用地交付金	22,357	大白川区 ほか10地区
2	1	6	005	バス待合所修繕事業費補助金	40	下倉区
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条低収益路線市負担分)	2,549	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条観光路線分)	3,500	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条運行依頼路線分)	32,468	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	乗合タクシー運行費補助金	45,195	株式会社小出タクシー ほか3社
2	1	6	011	定住促進事業補助金	2,000	該当者2人
2	1	6	013	出会いの場創出支援事業補助金	200	岡部組合資会社
2	1	6	014	うおぬま若者会議補助金	336	うおぬま若者会議
2	1	6	019	市民提案型うおぬま元気事業交付金	1,701	小出北部コミュニティ協議会 ほか3団体
2	1	6	020	食のまちづくり推進事業補助金	6,520	食まちうおぬまイベント実行委員会
2	1	7	001	一般国道17号小出地区電線共同溝工事建設費負担金	107	国土交通省北陸地方整備局
2	1	7	002	公衆無線LAN設置支援事業補助金	408	株式会社岡部商事 ほか1団体
2	1	8	006	テレビ難視聴地域解消対策事業補助金	200	熊取テレビ共同受信施設組合
2	1	9	001	一般コミュニティ助成事業補助金	2,400	中家区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	11,736	新保区 ほか7地区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	2,717	三洲沢区 ほか3地区
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	11,590	みどりコミュニティ ほか11団体
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	3,159	須原コミュニティ協議会 ほか2団体
2	1	9	003	高齢化対策共助事業補助金	439	羽川コミュニティ協議会 ほか2団体
2	1	9	003	コミュニティバス運行事業補助金	4,226	入広瀬コミュニティ協議会
2	1	9	003	高齢化対策共助事業(除雪組合運営)補助金	2,117	上条コミュニティ協議会
2	1	10	001	魚沼市交通安全協会補助金	6,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
3	1	1	002	魚沼市遺族会補助金	320	魚沼市遺族会
3	1	1	002	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会補助金	8	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	1	1	002	魚沼市手をつなぐ育成会補助金	35	魚沼市手をつなぐ育成会
3	1	1	002	魚沼音声訳の会補助金	60	魚沼音声訳の会
3	1	1	002	十字園改築費償還補助金	289	社会福祉法人更生慈仁会
3	1	1	003	魚沼市社会福祉協議会助成事業補助金(職員人件費)	82,100	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	003	魚沼市社会福祉協議会助成事業補助金(建設費)	4,217	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	004	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	13,500	魚沼市民生委員児童委員協議会
3	1	2	003	障害者向け住宅整備事業補助金	375	該当者1人
3	1	2	013	成年後見制度利用支援事業助成金	432	該当者2人
3	1	3	002	特別養護老人ホーム「あおりの里」建設資金償還補助金	1,926	社会福祉法人小千谷北魚沼福祉会
3	1	3	002	特別養護老人ホーム「うおの園」建設資金償還補助金	900	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	002	寿和ホーム内部改修工事負担金	28,828	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	002	寿和ホーム内部改修工事監理業務委託費負担金	718	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	003	高齢者向け住宅整備事業補助金	225	該当者1人
3	1	3	004	魚沼市シルバー人材センター運営費補助金	10,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	008	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,040	魚沼市老人クラブ連合会
3	1	3	008	魚沼市単位老人クラブ補助金	4,560	堀之内第一寿クラブ ほか99団体
3	1	3	010	介護職員等育成事業補助金	263	株式会社オーエーシー企画 ほか2団体
3	1	4	002	軽度生活支援(除雪援助)事業融雪屋根助成	25	該当者5人
3	1	4	005	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業補助金	16	魚沼地域特別養護老人ホーム組合
3	2	4	012	小出保育園特別保育事業補助金	26,341	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	清心保育園特別保育事業補助金	10,407	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	314	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	5	001	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金(ひまわり学童)	231	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	6	001	高等職業訓練促進給付金	1,692	該当者2人
3	2	6	001	自立支援教育訓練給付金	155	該当者2人
3	5	1	001	災害援護資金利子補給	29	該当者1人
4	1	2	006	妊婦一般健康診査費助成	12	該当者1人(15回目以降の妊婦健康診査受診者に対する助成)
4	1	2	008	乳児(1か月児)一般健康診査費助成	557	該当者158人
4	1	2	012	産婦健康診査費用助成	308	該当者66人(指定医療機関以外での受診者に対する償還払い)

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
4	1	3	006	任意予防接種費用助成金	8,174	予防接種の接種者 延べ4,037人
4	1	5	001	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策事業補助金	38	立・桜又区 ほか3地区
4	1	5	005	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	2,552	該当者18人
4	1	5	005	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	32	該当者7人
4	2	2	002	廃棄物収集施設修繕等補助金	2,218	下折立区 ほか24地区
4	2	2	004	新ごみ処理施設建設準備等経費負担金	5,919	南魚沼市長
4	2	3	001	南魚沼市し尿処理施設大規模修繕負担金	523	南魚沼市長
4	2	3	001	南魚沼市し尿等受入施設搬入道路改修工事費負担金	1,676	南魚沼市長
5	1	1	002	若者定住就職奨励金	2,500	該当者25人
5	1	1	002	就職活動等応援事業補助金	7	該当者1人
5	1	1	002	U I ターン促進住宅支援事業補助金	1,341	該当者6人
5	1	1	003	中小企業等人材育成支援事業補助金	956	株式会社中村バルブ製作所 ほか延べ29社
5	1	1	003	事業所の魅力発信動画作成応援事業補助金	475	株式会社本高砂屋 ほか2社
5	1	1	003	求人情報発信応援事業補助金	1,396	株式会社柏商事 ほか5社
5	1	1	003	U I ターン正規雇用促進事業補助金	679	株式会社ソフト・ドゥ ほか1社
6	1	2	002	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金	40	該当者1人
6	1	2	002	鳥獣被害防止対策補助金	3,765	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	2	002	中山間地域所得向上支援事業補助金(繰越明許費)	900	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	2	002	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)利子補給金	48	北魚沼農業協同組合 ほか1人
6	1	2	002	新規参入者経営安定資金利子補給金	45	北魚沼農業協同組合
6	1	3	001	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	35,289	農事組合法人堀之内 ほか6団体
6	1	3	001	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金(繰越明許費)	875	農事組合法人一日市ひかり農産
6	1	3	003	中山間地域等直接支払交付金	178,637	集落協定53協定、個別協定1協定
6	1	3	004	経営所得安定対策推進事業費補助金	10,315	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	農業再生協議会活動支援事業補助金	139	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	需要に応じた米生産取組支援事業補助金	1,085	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	新潟米基本戦略実践支援事業補助金	936	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	米需給調整新独自支援事業補助金	19,876	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	005	地産地消推進事業補助金	15	うおぬま食文化フォーラム実行委員会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
6	1	3	005	産業活性化支援事業補助金	96	特定非営利活動法人笑顔の里
6	1	3	007	多面的機能支払交付金	179,187	市内活動組織 全64組織
6	1	3	008	機構集積協力金(経営転換協力金)	569	該当者7人
6	1	3	011	担い手農業経営継続緊急支援事業費補助金	11,159	該当者71人
6	1	3	011	農業者育成支援事業補助金	28,437	該当者31団体
6	1	3	013	環境保全型農業直接支払交付金	1,422	北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会
6	1	3	014	新規就農者援助事業補助金	204	該当者1人
6	1	4	001	畜産臭気対策支援事業費補助金	546	該当者5団体
6	1	5	001	魚沼市土地改良区運営事務費補助金	6,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	001	大和郷土地改良区運営事務費補助金	580	大和郷土地改良区
6	1	5	001	魚沼市土地改良区借入償還金補助金	20,930	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	小規模農地基盤整備事業補助金	1,262	該当者8人
6	1	5	005	農業経営高度化支援事業補助金 (小平尾、上原、大和沢、和田横瀬地区)	345	魚沼市土地改良区
6	1	5	005	経営体育成換地等調整事業補助金(伊米ヶ崎中央、東中地区)	508	魚沼市土地改良区
6	1	6	001	山林部地籍調査促進補助金	630	湯之谷地域森林組合
6	2	1	001	魚沼市緑の少年団育成事業補助金	200	須原小学校 緑の少年団育成会
6	2	2	001	魚沼木炭生産組合団体運営費補助金	40	魚沼木炭生産組合
6	2	2	003	魚沼市森林整備推進事業補助金	7,328	魚沼市森林組合 ほか3団体
6	2	2	003	造林木売払収益等に対する分収交付金	1,804	大白川区 ほか2地区
6	2	2	004	里山整備事業補助金	17,949	大白川生産森林組合 ほか14団体
6	2	2	008	魚沼市産材の家づくり事業補助金	5,089	貝瀬材木株式会社 ほか2社
6	2	2	010	魚沼市伝統技能継承者育成支援奨励金	1,507	該当者3人
6	3	1	001	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	152	該当者8人、1団体
6	3	1	001	水産業強化対策推進交付金	298	魚沼漁業協同組合
7	1	1	002	商工会補助金	16,668	市内6商工会、魚沼市商工会連絡協議会
7	1	2	001	魚沼ものづくり振興協議会運営費補助金	2,500	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
7	1	2	001	令和元年度異常少雪特別支援金	2,300	株式会社大湯温泉スキー場 ほか22団体等
7	1	2	001	中小企業設備投資等応援補助金(繰越明許費)	5,000	株式会社大島自動車整備工場
7	1	2	002	商店街活性化支援事業補助金	1,023	うおぬまポイントカード会 ほか1団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
7	1	2	002	店舗リフォーム支援事業補助金	714	有限会社宝殿堂 ほか7社
7	1	2	002	魅力ある商店街づくり推進事業補助金	195	小出浦町商店街協同組合
7	1	2	003	中小企業景気対策特別支援資金保証料補給金	5,805	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業緊急経済対策保証料補給金	4,063	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金信用保証料補助金	3,440	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	平成28年度異常少雪対策特別支援資金利子補給補助金	328	有限会社和田工業 ほか14社
7	1	2	003	令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給補助金	42	山下林業株式会社 ほか2団体
7	1	2	003	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	163	該当者29人
7	1	2	004	産業立地促進特例補助金	8,748	テーブルマーク株式会社
7	1	2	004	浦佐駅新幹線下りホーム風防壁サインボード取付負担金	4,541	株式会社ジェイアール東日本企画 新潟支店
7	1	2	005	産業活性化支援事業補助金(展示会等販路開拓・拡大支援事業)	2,051	ホリカフーズ株式会社 ほか延べ 14社
7	1	2	007	新規起業等にぎわい創出支援事業	1,200	該当者3人
7	1	2	007	移動販売事業支援補助金	620	該当者1人
7	1	3	002	魚沼市観光協会団体運営費補助金	11,500	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	002	うおぬま・浦佐観光案内所整備費事業負担金	14,395	南魚沼市長
7	1	3	003	観光地域づくり事業補助金	847	大湯温泉旅館組合 ほか1団体
7	1	3	003	魚沼市観光協会誘客宣伝事業費補助金	17,500	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	誘客イベント・祭り補助金	13,068	小出まつり協賛会 ほか25団体
7	1	3	004	魚沼市地域づくり振興公社事業費補助金	15,000	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	3	004	体験型観光メニュー開発補助金	2,534	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	3	004	魚沼市友好都市等体験ツアー市内移動補助金	227	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	004	指定管理者移行に伴う浅草山荘体験受入事業補助金	2,210	特定非営利活動法人入広瀬元気クラブ
7	1	4	003	魚沼市スキー場少雪対策緊急支援事業補助金	15,465	株式会社大湯温泉スキー場 ほか 3団体
7	1	4	003	須原スキー場ゲレンデ敷地旧慣使用負担金	245	西村区 ほか2団体
8	1	1	003	消雪用揚水機節水機器設置事業補助金	3,977	該当52件
8	4	3	002	公園・広場整備費等補助金	1,732	湯之谷芋川区 ほか4地区
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業補助金	4,319	該当者20人
8	5	2	002	木造住宅耐震診断支援事業補助金	120	該当者2人
8	5	2	002	木造住宅耐震改修支援事業補助金	750	該当者1人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
8	5	2	002	住宅・建築物アスベスト改修事業補助金	1,380	該当者1人
8	5	2	002	ブロック塀等対策支援事業補助金	192	該当者2人
8	5	2	003	屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	200	該当者4人
8	5	2	004	住宅リフォーム支援事業補助金	47,773	該当者390人
9	1	1	003	魚沼市防火管理協会補助金	137	魚沼市防火管理協会
10	1	2	003	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼市部振興会補助金	156	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼市部振興会
10	1	2	003	魚沼北中学校統合記念事業補助金	500	魚沼北中学校統合記念事業実行委員会
10	1	2	003	広神西小学校創立40周年記念事業補助金	500	広神西小学校創立40周年記念事業実行委員会
10	1	3	001	魚沼市教育振興会補助金	2,850	魚沼市教育振興会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金	8,618	堀之内中学校大会参加実行委員会 ほか5団体
10	1	3	003	中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助金	148	魚沼北中学校特別会計 ほか4団体
10	1	3	008	私立めぐみ幼稚園運営費補助金	5,000	学校法人竜谷学園めぐみ幼稚園
10	1	3	008	私立幼稚園就園奨励費補助金	5,673	学校法人竜谷学園めぐみ幼稚園
10	1	3	008	副食費の施設による徴収に係る補足給付補助金	1,314	学校法人竜谷学園めぐみ幼稚園
10	4	1	003	俳句コンクール補助金	200	除々坊敬慕会
10	4	1	003	生涯学習連絡協議会補助金	200	生涯学習連絡協議会
10	4	1	006	魚沼市青少年健全育成市民会議補助金	421	魚沼市青少年健全育成市民会議
10	4	1	006	魚沼市PTA連絡協議会補助金	170	魚沼市PTA連絡協議会
10	4	2	006	堀之内公民館地域分館活動費交付金	565	堀之内分館 ほか3分館
10	4	2	006	小出公民館地域分館活動費交付金	426	小出稲荷町分館 ほか8分館
10	4	2	007	成人式事業補助金	120	新成人の集い実行委員会
10	4	3	001	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
10	4	6	001	魚沼市文化協会補助金	1,700	魚沼市文化協会
10	4	6	001	魚沼市文化協会設立20周年記念事業補助金	61	魚沼市文化協会
10	4	6	001	第34回国民文化祭、第19回全国障害者芸術・文化祭魚沼市実行委員会補助金	25	第34回国民文化祭、第19回全国障害者芸術・文化祭魚沼市実行委員会
10	4	6	001	魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金	166	魚沼北中学校 ほか1団体
10	5	1	002	魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金	130	堀之内一周駅伝大会実行委員会
10	5	1	002	魚沼市体育協会補助金	6,700	魚沼市体育協会
10	5	1	003	スキーリフトシーズン券購入補助金	1,323	株式会社魚沼須原スキー場 ほか4団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
10	5	2	005	中条運動広場公衆トイレ維持管理補助金	50	中条運動広場利用組合
10	6	1	014	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業補助金	3,457	公益財団法人新潟県学校給食会
11	1	1	001	小規模災害復旧事業補助金(農地農業用施設)	7,954	該当者延べ18人
11	1	3	001	小規模災害復旧事業補助金(錦鯉養殖施設)	2,830	該当者4人

第2編 国民健康保険特別会計

○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【市民課】

第1章 決算の概要

1 世帯数・被保険者数等

(1) 国保の加入状況

(単位：世帯、人、%)

年度	世帯数	人口	国保加入者数 (年間平均)					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
27	13,353	37,884	5,564	97.4	41.7	9,675	95.9	25.5
28	13,263	37,283	5,391	96.9	40.6	9,201	95.1	24.7
29	13,282	36,696	5,217	96.8	39.3	8,700	94.6	23.7
30	13,249	36,088	5,053	96.9	38.1	8,269	95.0	22.9
R1	13,280	35,433	4,857	96.1	36.6	7,823	94.6	22.1

※ 世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

<被保険者の内訳>

(単位：世帯、人、%)

年度	被保険者数内訳 (年間平均)					
	一 般			退 職		
	人 数	対前年比	割 合	人数	対前年比	割 合
27	9,126	96.6	94.3	549	86.1	5.7
28	8,807	96.5	95.7	394	71.8	4.3
29	8,461	96.1	97.3	239	60.7	2.7
30	8,162	96.5	98.7	107	44.8	1.3
R1	7,798	95.5	99.7	25	23.4	0.3

(2) 被保険者異動状況

(単位：人)

被 保 険 者 数 増 減 内 訳	R1年度中 増加	増 加 の 事 由						計
		転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	
		130	1,303	8	16	1	28	
R1年度中 減少	R1年度中 減少	減 少 の 事 由						計
		転出	社会保険 加入	生活保護 適用	死亡	後期高齢 者加入	その他	
		164	1,197	26	62	331	82	

2 年度収支状況構成表

(単位：千円、%)

歳入			歳出				
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比		
保険税	一般被保険者分	617,146	総務費		55,789	1.7	
	退職被保険者分	1,679		一般被保険者分	療養給付費	1,916,520	66.7
	計	618,825			療養費	11,129	
国庫支出金		2,443	0.1		高額療養費	264,992	
	計	2,443	0.1	計	2,192,641		
都道府県支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,207,920	保険給付費	退職被保険者分	療養給付費	3,595	
	保険者努力支援分	17,863		療養費	34		
	特別調整交付金分	20,482		高額療養費	33		
	都道府県繰入金	12,771		計	3,662		
	特定健康診査等負担金	12,402		出産育児一時金	4,622		
	計	2,271,438		67.8	葬祭費	2,900	
一般会計繰入金	保険基盤安定(保険税軽減分)	107,453	国民健康保険事業費納付金	移送費	0		
	保険基盤安定(保険者支援分)	57,772		高額介護合算一般分	372		
	職員給与費等	137,930		高額介護合算退職分	0		
	出産育児一時金等	3,080		審査支払手数料	4,868		
	財政安定化支援事業	21,365		計	2,209,065		
	計	327,600		9.8	医療給付費分	一般被保険者分	583,630
その他の収入	10,957	0.3	退職被保険者分	949	17.6		
繰越金	79,943	2.4	計	584,579	7.0		
基金繰入金	37,730	1.1	後期高齢者支援金等分	一般被保険者分		231,581	
			退職被保険者分	376			
			介護納付金分	75,032	2.3		
			計	891,568	3.9		
			保健事業費	13,789			
			特定健康診査等事業費	26,951			
			健康管理センター事業費	87,913			
			計	128,653			
			保険給付費等交付金償還金	7,499	0.2		
			直診勘定繰出金	10,566	0.3		
			基金等積立金	24	0.0		
			その他の支出金	10,804	0.3		
歳入合計	3,348,936	100	歳出合計	3,313,968	100		
歳入歳出差引額			34,968				

第 2 章 保険給付の状況

1 療養諸費

(1) 費用額負担区分

(単位：円)

区 分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
				他法	国保優先	
一般被保険者	療養の給付	2,612,276,023	1,912,441,834	619,515,531	0	80,318,658
	療 養 費	15,194,889	11,128,787	4,065,004	0	1,098
	計	2,627,470,912	1,923,570,621	623,580,535	0	80,319,756
退職被保険者	療養の給付	5,137,508	3,595,535	1,541,973	0	0
	療 養 費	48,570	33,999	14,571	0	0
	計	5,186,078	3,629,534	1,556,544	0	0

※ 保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

(2) 療養の給付内訳

一般被保険者数（年間平均） A 7,798 人

(単位：件、日、円、%)

区 分	件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 B/A	
				日数 C/B	費用額 D/B	費用額 D/A		
診療費	入 院	1,722	28,162	941,340,401	16.4	546,655	120,716	22.1
	入院外	62,013	81,316	920,530,970	1.3	14,844	118,047	795.2
	歯 科	10,219	17,811	142,952,030	1.7	13,989	18,332	131.0
調 剤	42,128	—	547,339,980	—	12,992	70,190	540.2	
食 事 療 養	(1,689)	(76,737)	49,793,762	—	29,481	6,385	—	
訪 問 看 護	180	890	10,318,880	—	—	—	—	
計	116,262	128,179	2,612,276,023		22,469	334,993		

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

退職被保険者数（年間平均） E 25 人

(単位：件、日、円、%)

区 分	件数 F	日数 G	費用額 H	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 F/E	
				日数 G/F	費用額 H/F	費用額 H/E		
診療費	入 院	1	2	151,520	2.0	151,520	6,061	4.0
	入院外	293	343	2,370,700	1.2	8,091	94,828	1,172.0
	歯 科	41	70	612,740	1.7	14,945	24,510	164.0
調 剤	210	—	2,000,350	—	9,525	80,014	840.0	
食 事 療 養	(1)	(3)	2,198	—	2,198	88	—	
訪 問 看 護	0	0	0	—	—	—	—	
計	545	415	5,137,508		9,427	205,500		

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

(3) 療養費内訳

(単位：件、円)

区分	件数	費用額	1件当たり費用額
一般	診療費	27	600,590
	補装具	101	3,127,247
	柔道整復師	1,392	10,493,242
	その他	50	973,810
	計	1,570	15,194,889
退職者	診療費	0	0
	補装具	0	0
	柔道整復師	4	48,570
	その他	0	0
	計	4	48,570

2 高額療養費

(単位：件、円)

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
一般	4,843	264,335,246	54,581
退職者等	2	33,192	16,596

※ 給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

3 その他の給付費

(単位：件、円)

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
高額介護合算(一般)	20	371,691	18,585
出産育児一時金	13	4,620,000	355,385
葬祭費	58	2,900,000	50,000

※ 出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

第3章 国民健康保険の保健事業

1 総合健診(人間ドック)助成事業

(単位：人、円)

年度	区分	健診機関数	受診者数	助成実績額
R1		7	916	12,007,536

2 特定健康診査事業

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	受診者数	実施率
R1		6,797	2,372	34.9

3 特定保健指導事業

(単位：人、%)

年度	区分	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
R1		動機付支援	210	115	108	51.4
		積極的支援	84	47	26	31.0

第4章 収支状況の推移

1 保険給付と保険税の状況（一般保険者分） 7,798人 5,016世帯

（単位：円、％）

区分 年度	保 険 給 付 費			保 険 税（過年度分を含む）		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
27	539,570	315,192	107.2	138,678	81,009	97.5
28	547,697	325,123	103.2	140,684	83,513	103.1
29	538,981	325,580	100.1	135,821	82,045	98.2
30	589,197	362,094	111.2	117,981	72,506	88.4
R1	626,766	386,284	106.7	116,106	71,558	98.7

※ 保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「出産育児一時金」
 H29まで 「葬祭費」「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「老人保健拠出金」の合計額
 H30から 「葬祭費」「後期高齢者支援金等分納付金」「医療給付費分納付金」の合計額
 保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

2 収入の状況

（単位：千円）

区分 年度	国保税		国県支出金 及び交付金	繰入金	繰越金	その他	計
	全体	前年度比					
27	863,820 (75,414)	92.1	3,149,520	基盤安定 195,668 職員給与 66,153 出産育児 7,479 財政支援化 10,000 法定外 0 基金等 0	231,906	42,477	4,567,023
28	843,852 (74,088)	97.7	3,139,884	基盤安定 189,982 職員給与 68,460 出産育児 6,149 財政支援化 17,209 法定外 0 基金等 0	75,142	16,678	4,357,356
29	783,915 (69,293)	92.9	3,127,060	基盤安定 186,725 職員給与 63,011 出産育児 4,750 財政支援化 14,114 法定外 0 基金等 0	88,238	19,043	4,286,856
30	664,889 (65,762)	84.8	2,275,108	基盤安定 169,578 職員給与 145,200 出産育児 3,328 財政支援化 18,161 法定外 0 基金等 0	121,571	15,693	3,413,528
R1	618,825 (59,138)	93.1	2,273,881	基盤安定 165,225 職員給与 137,930 出産育児 3,080 財政支援化 21,365 法定外 0 基金等 0	79,943	48,687	3,348,936

※ 国保税下段（ ）書きは、一般介護保険分の内数

3 支出の状況

(単位：千円)

年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
27	3,048,023	103.1	49,616	73,203	1,321,039	4,491,881	75,142
28	2,966,774	97.3	44,493	83,582	1,174,269	4,269,118	88,238
29	2,832,972	95.5	51,985	74,728	1,205,599	4,165,284	121,572
30	2,996,279	105.8	48,513	141,052	147,741	3,333,585	79,943
R1	3,025,601	101.0	55,789	128,653	103,925	3,313,968	34,968

※ 保険給付費には、平成20年度からは老人保健拠出金、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含み、平成30年度からは医療給付費分及び後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金を含む。

4 医療給付費分納付金の状況

(単位：千円)

年度	医療給付費分納付金
R1	584,579

5 後期高齢者支援金等分納付金の状況

(単位：千円)

年度	後期高齢者支援金等分納付金
R1	231,957

第5章 国民健康保険税の状況

1 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付 未済額	収納未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 課 税 分	一般被保険者	613,632,086	594,431,792	0	0	19,200,294	96.87	96.85
	医療給付費分	372,531,783	361,239,364	0	0	11,292,419	96.97	97.05
	後期支援金分	182,207,597	176,706,549	0	0	5,501,048	96.98	96.90
	介護納付金分	58,892,706	56,485,879	0	0	2,406,827	95.91	95.45
	退職被保険者等	1,114,914	1,114,914	0	0	0	100.00	92.47
	医療給付費分	563,617	563,617	0	0	0	100.00	92.60
	後期支援金分	312,103	312,103	0	0	0	100.00	92.72
	介護納付金分	239,194	239,194	0	0	0	100.00	91.86
	小 計	614,747,000	595,546,706	0	0	19,200,294	96.88	96.80
	滞 納 繰 越 分	一般被保険者	105,622,468	22,713,984	5,316,787	0	77,591,697	21.50
医療給付費分		71,321,246	14,332,287	3,817,611	0	53,171,348	20.10	24.53
後期支援金分		21,530,790	5,729,624	865,243	0	14,935,923	26.61	30.93
介護納付金分		12,770,432	2,652,073	633,933	0	9,484,426	20.77	27.10
退職被保険者等		1,980,962	564,691	316,196	0	1,100,075	28.51	41.14
医療給付費分		1,287,113	320,117	228,296	0	738,700	24.87	36.98
後期支援金分		354,483	134,301	30,964	0	189,218	37.89	52.41
介護納付金分		339,366	110,273	56,936	0	172,157	32.49	45.77
小 計		107,603,430	23,278,675	5,632,983	0	78,691,772	21.63	26.43
合 計		722,350,430	618,825,381	5,632,983	0	97,892,066	85.67	85.59

2 税率等

(単位：円、%)

区 分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	5.13	21,000	15,000	610,000
後期支援金分	2.86	13,017		190,000
介護納付金分	2.13	13,593		160,000

3 滞納繰越及び不納欠損の状況

(単位：件、円)

	平成30年度以前				令和元年度				総 額			
	不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額	89	5,632,983	4,217	78,691,772	0	0	1,189	19,321,963	89	5,632,983	5,406	98,013,735
事由 別 内 訳 表	法第18条1項によるもの	53	3,073,532			0	0			53	3,073,532	
	法第15条の7第4項によるもの	36	2,559,451			0	0			36	2,559,451	
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0	

※滞納繰越額は、還付未済額があるため、収入未済額とは一致しない。

4 短期被保険者証及び資格証明書の交付状況

交付時点	短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	人数	世帯	人数
平成29年9月	100	192	74	94
平成30年9月	83	161	62	75
令和元年9月	55	106	51	64

第6章 国民健康保険運営協議会委員

任 期：平成31年2月1日～令和4年1月31日（3年）

会 長：櫻井 伸一（令和元年6月13日まで）、穴沢 邦男（令和元年9月4日から）

副会長：櫻井 勲

協議会開催状況 令和元年9月4日、令和2年2月5日

区 分	氏 名	推薦団体等	附 記
1 被保険者を代表する 委員	山田 たつ子	湯之谷地区	
	清塚 克子	広神地区	
	佐藤 芳隆	守門地区	
	住安 正信	入広瀬地区	
2 保険医又は保険薬剤 師を代表する委員	中島 拓	医師会	
	小玉 誠		
	石上 也澄志	歯科医師会	
	井口 俊幸	薬剤師会	
3 公益を代表する委員	小島 克朗	人権擁護委員	
	山本 勝男	魚沼市商工会 協議会	
	櫻井 伸一	魚沼市社会福祉協議 会	令和元年6月13日まで
	穴沢 邦男		令和元年6月14日から
	櫻井 勲	民生委員・ 児童委員協議会	
4 被用者保険を代表 する委員	桜井 正明	被用者保険等 保険者連絡 協議会	
	田中 正行		令和元年12月12日まで
	本田 秀明		令和元年12月13日から

第7章 事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、市民の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保健事業の安定的な財政運営に努めました。

健康の維持や病気の早期発見のため、総合健診（人間ドック）助成事業を実施し、受診者916人に対し12,008千円の助成を行いました。また、糖尿病等の生活習慣病の予防に向けた特定健診及び保健指導、重複・多受診者に対する保健師の訪問指導を実施し、医療費抑制や適正受診の促進を図りました。さらに、医療費通知を年2回発送し、適正受診の意識啓発を図るとともに不正請求防止に努めたほか、ジェネリック医薬品差額通知を年3回発送し、医薬品負担軽減を図りました。

平成7年度の供用開始から23年が経過した守門健康センターは、平成30年度に外壁補修や屋上防水工事等を、令和元年度に建築、機械設備及び電気設備工事を行い、施設全体の改修が終了しました。

国民健康保険税は、平成30年度に医療給付費分の所得割の税率と均等割の税額の引き下げを行ったことから、令和元年度については税率等を据え置きました。医療給付費分と後期高齢者支援金分の調定額に対する1人当たり税額は約71千円、介護納付金分を加算した場合も1人当たり税額は約96千円と、いずれも平成30年度とほぼ同額でした。

国民健康保険税の収納率は、平成30年度より現年課税分は0.08%上回りましたが、滞納繰越分は4.80%下回り、全体では0.08%上回りました。

令和元年度における収支は、平成30年度に引き続き法定外繰入はありませんでした。

第8章 今後の課題

国民健康保険は、被用者保険に比べて高齢者や保険税負担能力が低い方々の加入割合が高くなっており、財政運営に苦慮しています。本市の加入率は平成21年度から減少が続き、令和元年度における加入世帯数は年平均4,857世帯、被保険者数は年平均7,823人となりました。

国保財政安定化に向けた制度改正に伴い、平成30年4月から新潟県が保険者として運営に加わったことから、財政運営の主体を県が担うようになりましたが、医療の高度化による費用額の増加や感染症等の流行、不確定要素による給付の増大など依然として深刻な状況が続いているため、被保険者に対して国保税の納付促進や特定健診受診の推進を図る必要があります。

また、令和元年度の単年度収支では、平成30年度に引き続き歳出が歳入を上回り、今後より一層の財政健全化が急務となります。持続可能な財政運営を行うためにも、疾病予防、健康づくりの推進とともに、税率の引上げについても検討していく必要があります。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
6	3	1	001	守門健康センター改修工事 (機械設備工事)	衛生機器設備工事（給湯ボイラー、自動給水ユニット）、空調熱源工事（冷温水発生機、冷却塔及び搬入・据付）ほか	43,149	株式会社コイデン
6	3	1	001	守門健康センター改修工事 (電気設備工事)	空調設備工事（パッケージ型エアコン交換）、既設屋外キュービクル改修ほか	22,966	株式会社コイデン
6	3	1	001	守門健康センター改修工事 (建築工事)	防水工事（設備バルコニー防水A=40.1㎡、居住棟バルコニーA=52.1㎡）、外壁工事（外壁タイル洗浄・補修A=30.0㎡、クラック修理）ほか	12,010	魚沼産業株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	国民健康保険システム改修業務（オンライン資格確認等システムの導入対応）	2,189	株式会社RKKコンピューターサービス
1	1	1	002	国保被保険者資格情報及び給付情報の管理業務	1,236	新潟県国民健康保険団体連合会
1	1	1	002	応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間見直し対応に伴うシステム改修等業務	609	株式会社RKKコンピューターサービス ほか
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	304	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
6	1	2	001	総合健診業務	12,028	南魚沼市立ゆきぐに大和病院 ほか
6	1	2	002	付加検診等業務	726	公益財団法人新潟県健康づくり財団
6	2	1	001	特定健康診査業務	22,247	公益財団法人新潟県健康づくり財団
6	2	1	001	特定保健指導業務	514	公益財団法人新潟県健康づくり財団
6	2	1	001	特定健診保健指導等業務（プラス10分運動指導）	91	特定非営利活動法人エンジョイス スポーツクラブ魚沼 ほか

○ 直営診療所施設勘定

【健康増進課】

第1章 決算の概要

◎ 守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

(歳入)

(単位：千円)

施設区分	収入項目	令和元年度	平成30年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	一般会計繰入金	19,850	20,650	△ 800	△ 3.9 %
	事業勘定繰入金	5,313	5,471	△ 158	△ 2.9 %
	繰越金	140	119	21	17.6 %
	計	25,303	26,240	△ 937	△ 3.6 %
入広瀬診療所	一般会計繰入金	17,860	15,950	1,910	12.0 %
	事業勘定繰入金	4,253	4,370	△ 117	△ 2.7 %
	繰越金	129	109	20	18.3 %
	計	22,242	20,429	1,813	8.9 %
堀之内 医療センター	一般会計繰入金	50,690	56,800	△ 6,110	△ 10.8 %
	繰越金	106	106	0	0.0 %
	雑入	443	-	443	皆増
	計	51,239	56,906	△ 5,667	△ 10.0 %
合計	一般会計繰入金	88,400	93,400	△ 5,000	△ 5.4 %
	事業勘定繰入金	9,566	9,841	△ 275	△ 2.8 %
	繰越金	375	334	41	12.3 %
	雑入	443	-	443	皆増
	計	98,784	103,575	△ 4,791	△ 4.6 %

(歳出)

(単位：千円)

施設区分	事業区分	令和元年度	平成30年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	25,200	26,100	△ 900	△ 3.4 %
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	25,200	26,100	△ 900	△ 3.4 %
入広瀬診療所	医科一般管理事業	22,142	20,300	1,842	9.1 %
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	22,142	20,300	1,842	9.1 %
堀之内 医療センター	医科一般管理事業	47,796	56,800	△ 9,004	△ 15.9 %
	医科消耗器材事業	3,339	-	3,339	皆増
	計	51,135	56,800	△ 5,665	△ 10.0 %
合計	医科一般管理事業	95,138	103,200	△ 8,062	△ 7.8 %
	医科消耗器材事業	3,339	-	3,339	皆増
	計	98,477	103,200	△ 4,723	△ 4.6 %

※ 歳入歳出差引 307千円は令和2年度に繰越

第2章 受診の状況

(利用患者数)

(単位：人)

区 分		令和元年度		平成30年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守門診療所		6,775	30.2	7,113	31.1	△338	△0.9	△4.8%	△2.9%
入広瀬診療所		2,064	21.7	2,099	21.0	△35	0.7	△1.7%	3.3%
堀之内 医療センター	内科	6,085	25.4	6,982	28.6	△897	△3.2	△12.8%	△11.2%
	整形外科	1,885	26.9	1,239	31.0	646	△4.1	52.1%	△13.2%
	計	7,970		8,221		△251		△3.1%	
合 計		16,809		17,433		△624		△3.6%	

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	1	001	堀之内医療センター検査データ管理システム購入	ハードウェア 一式（サーバー、モニター、UPS、ハードディスク、プリンター、拡張ボード） 検査システムソフトウェア 一式	1,997	有限会社機部家具
2	1	1	001	堀之内医療センター自動分析装置操作装置等購入	検査システム用モニター 1台 検査システム用PC 1台	1,342	有限会社カーサービス小出

※ 契約金額1,000千円以上。

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	001	政策的医療交付金 (守門診療所)	25,200	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	002	政策的医療交付金 (入広瀬診療所)	19,000	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	003	政策的医療交付金 (堀之内医療センター)	47,400	一般財団法人魚沼市医療公社

第3編 後期高齢者医療特別会計

【市民課】

第1章 決算の概要

1 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

			(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得Ⅰ該当者	(再掲)低所得Ⅱ該当者
魚沼市	65歳～74歳	114 (117)	1 (0)	37 (41)	38 (35)
	75歳～84歳	4,097 (4,160)	155 (167)	253 (265)	927 (960)
	85歳～94歳	2,520 (2,529)	32 (39)	323 (338)	526 (494)
	95歳～	325 (300)	5 (2)	96 (102)	52 (49)
	合計	7,056 (7,106)	193 (208)	709 (746)	1,543 (1,538)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		92 (1,511)	2 (10)	4 (123)	6 (148)
広域連合 全 体	65歳～74歳	4,812 (4,831)	87 (89)	1,428 (1,409)	1,580 (1,568)
	75歳～84歳	234,425 (235,509)	11,650 (11,642)	18,603 (19,134)	52,167 (51,243)
	85歳～94歳	121,759 (120,842)	3,125 (3,172)	22,095 (22,526)	25,906 (24,298)
	95歳～	14,562 (13,809)	244 (229)	5,404 (5,113)	2,631 (2,422)
	合計	375,558 (374,991)	15,106 (15,132)	47,530 (48,182)	82,284 (79,531)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		4,678 (57,195)	70 (451)	223 (7,260)	439 (7,198)

※ 下段の () は前年度数

※ (再掲)の上段は被扶養者であった被保険者への保険料軽減制度変更後の数

2 財政の状況

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
項 目		決 算 額	構 成 比	項 目		決 算 額	構 成 比
保 険 料	特別徴収分	227,251	35.6	一 般 管 理 費	総務管理費	35,755	4.5
	普通徴収分	66,443			徴 収 費	1,293	
	滞納繰越分	330			小 計	37,048	
	小 計	294,024		保 健 事 業 費	10,093	1.2	
一 般 会 計 繰 入 金	事務費等 繰入金	38,640	61.5	後期高齢者医療 広域連合納付金		772,890	94.3
	保険基盤安定 繰入金	94,751		そ の 他 支 出		75	0.0
	療養給付費等 負担金繰入金	374,839					
	小 計	508,230					
その他収入		24,398	2.9				
合 計		826,652	100.0	合 計		820,106	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額				6,546			

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費用額負担区分

(単位：円)

	区分	費用額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,094,496,263	4,600,507,878	448,849,144
	療養費	16,506,953	48,219,358	△ 31,712,405
	計	5,111,003,216	4,648,727,236	417,136,739
広域連合 全体	療養の給付	286,346,889,378	259,768,684,475	24,003,400,158
	療養費	2,184,915,926	3,925,428,614	△ 1,740,512,688
	計	288,531,805,304	263,694,113,089	22,262,887,470

2 療養の給付内訳

	区分	件数	日数	費用額	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額
魚沼市	入院	4,947	88,006	2,346,148,270	17.8	474,257	330,723
	入院外	91,738	124,393	1,416,406,010	1.4	15,440	199,663
	歯科	8,792	16,173	136,599,420	1.8	15,537	19,256
	調剤	68,844	79,216	1,024,162,810	1.2	14,877	144,370
	食事・生活療養費	(4,718)	(233,214)	158,360,373	—	33,565	22,323
	訪問看護	230	1,149	12,819,380	5.0	55,736	1,807
	計	174,551	308,937	5,094,496,263	1.8	29,186	718,142
広域連合 全体	入院	244,442	4,320,020	131,426,393,320	17.7	537,659	350,062
	入院外	5,541,418	8,509,582	80,878,486,640	1.5	14,595	215,425
	歯科	838,488	1,552,946	11,787,095,800	1.9	14,058	31,396
	調剤	4,071,318	4,975,686	53,936,784,550	1.2	13,248	143,664
	食事・生活療養費	(227,889)	(10,852,853)	7,302,244,923	—	32,043	19,450
	訪問看護	13,672	83,111	1,015,884,145	6.1	74,304	2,706
	計	10,709,338	19,441,345	286,346,889,378	1.8	26,738	762,703

※ 食事・生活療養費の「日数」は入院の内数、「日数」は食数。

※ 後期高齢資料平均被保険者数 魚沼市 7,094人 新潟県広域連合 375,437人

3 療養費内訳

(単位：件、円)

	区分	件数	費用額	1件当たり費用額
魚沼市	一般診療	9	292,340	32,482
	補装具	125	4,408,490	35,268
	柔整	1,020	9,593,583	9,405
	あんま・マッサージ	166	2,035,300	12,261
	はり・きゅう	13	177,240	13,634
	その他	0	0	0
	計	1,333	16,506,953	12,383
広域連合	計	143,693	2,184,915,926	15,205

4 高額療養費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	4,343	29,450,552	6,781
広域連合全体	264,226	1,645,439,727	6,227

5 高額介護合算療養費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	410	3,616,360	8,820
広域連合全体	24,344	258,117,566	10,603

6 葬祭費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	413	20,650,000	50,000
広域連合全体	23,464	1,173,200,000	

7 給付申請の状況

(単位：件)

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証 限度額証	高額介護合算	その他
平成29年度	153	445	460	211	317	510
平成30年度	122	393	455	281	363	555
令和元年度	134	385	416	259	307	462

8 資格関係の申請

(単位：件)

	被保険者証等再交付	送付先申請届	その他
平成29年度	222	135	61
平成30年度	232	121	136
令和元年度	235	121	129

第3章 保険料の状況

1 収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収分	円 226,708,300	円 227,250,600	円 0	円 542,300	円 △ 542,300	% 100.0	% 100.0
普通徴収分	66,756,700	66,442,900	0	29,600	313,800	99.5	99.5
滞納繰越分	857,500	330,400	0	0	527,100	38.5	38.5
合計	294,322,500	294,023,900	0	571,900	298,600	99.7	99.7

2 料率等

所得割	均等割	賦課限度額
7.40%	36,900円	620,000円

■ 所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の被保険者と世帯主の前年の総所得金額の合計額
8.5割軽減 (31,365円軽減)	33万円以下の世帯
8割軽減 (29,520円軽減)	33万円以下かつ被保険者全員が年金収入80万円以下(他に所得がない)の世帯
5割軽減 (18,450円軽減)	33万円+(加入者数×28万円)以下の世帯
2割軽減 (7,380円軽減)	33万円+(加入者数×51万円)以下の世帯
所得割額軽減	個人の所得状況に応じて「所得割額」が軽減されていましたが、軽減特例の見直しにより平成30年度から廃止されています。

■ 制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった人への軽減(市町村国保・国保組合対象外)

軽 減 内 容	
所得割額	均等割額
かかりません	5割(18,450円)軽減

※ 令和元年度から軽減期間が資格取得月から2年間に変更

第4章 後期高齢者医療の保健事業

1 基本健康診査事業

(単位:人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
平成29年度	7,168	1,108	15.5
平成30年度	7,084	1,156	16.3
令和元年度	7,106	1,181	16.6

2 歯科健康診査事業

(単位:人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
平成30年度	780	92	11.8
令和元年度	863	129	14.9

3 人間ドック受診助成事業

(単位:件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
平成29年度	49	490,000	10,000
平成30年度	63	630,000	10,000
令和元年度	70	700,000	10,000

第5章 後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。(定数30人)

	氏 名	任 期
広域連合議会議員	高野 甲子雄	令和元年7月3日から

第6章 成果と今後の課題

後期高齢者医療保険制度については、平成20年度の制度開始から12年が経過しました。

現在では75歳以上の高齢者本人はもとより、高齢者を支える家族、その他高齢者に関わる方々からも制度の概要について一定の理解をいただいているものと思われます。

しかし、若年層や前期高齢者といった75歳未満の人にとっては、『75歳からは後期高齢者医療に加入し被保険者証が変わる』といった漠然としたイメージしかなく、ごく一部ではありますが、75歳になっても社会保険が継続されると考えている人もいます。

これからも、出前講座などを利用した制度説明のほか、市報、エフエムうおぬま等、様々な媒体を活用しながら、より一層積極的な広報を行い、75歳未満の方々に対しても制度内容について周知を図ります。

また、75歳に達する人への被保険者証送付や保険料決定通知の際に、保健事業や保険料について分かりやすく案内するチラシやパンフレットを同封するとともに、毎年の被保険者証更新や保険料決定通知の際にも繰り返し、丁寧かつ詳細な制度内容の周知を図ります。

保険料の徴収においては、保険料の納付が滞っている被保険者に対し、税務課、介護福祉課と協力して、文書による通知、電話、訪問等により納付の催促を行いました。さらに、滞納が続いた被保険者に対しては、低所得者を除き、被保険者証の更新時に、本来の証に代えて有効期間を短くした短期証の交付を行い、納付相談につなげました。納付相談により納付意思を確認することで、新潟県後期高齢者医療広域連合の方針にのっとり通常の被保険者証の交付を行い、収納率の向上に努めました。

一度に滞納を解消するには至りませんが、分納納付の誓約書徴取や催告により一部納付につなげるなど、少しずつでも滞納の解消を図る取組を継続して実施しています。

また、新たに被保険者となった方々の保険料納付は、制度上すぐに特別徴収（年金天引き）とせず普通徴収（納付書納付）から始まるため、納付忘れによる滞納とならないよう、口座振替依頼用紙を案内に同封することで口座振替を促進しています。

しかし、近年は国保税を滞納した状態のまま当保険制度に移行加入するケースが見受けられ、他の市税や介護保険料との重複滞納となるケースも増加傾向にあります。納付勧奨に応じてもられない等のケースについては、税務課など関係する部署と協力しながら、今後も未納の解消に取り組んでいきます。

保健事業では、基本健診事業や歯科健診事業のほか、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を継続しています。近年は健康意識の高まりから、健診受診者、人間ドック受診者とも増加傾向にあり、今後も増加するものと思われます。受診勧奨や助成制度の周知を今まで以上に行うとともに、今後も高齢者の特性を踏まえた保健事業を行っていきます。

そのほか、資格や給付に対する事務処理については、新潟県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら遅滞なく進めました。今後見直しが予定されている保険料の軽減制度の周知と合わせ、高齢者向けの保健事業と介護予防事業との一体的な取組を進めながら、円滑な事業運営に努めていきます。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	22	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	1	1	001	付加検診等業務	7,313	公益財団法人新潟県健康づくり財団
2	1	1	001	後期高齢者歯科健康診査業務	426	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会 ほか

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
2	1	1	001	後期高齢者医療人間ドック助成金	700	該当者70人

第4編 介護保険特別会計

【介護福祉課】

第1章 決算の概要

■ 介護保険の概況

本市の令和元年度末現在の高齢者人口は12,969人となり、総人口35,433人に占める高齢者人口の割合は36.6%で、平成30年度に比べて1.0%上昇しました。

また、要支援・要介護認定者数も高齢者人口の増加に比例して増加傾向にあり、高齢者人口に対する要支援・要介護者の認定率は19.0%で、平成30年度とほぼ同じ水準で推移しています。

令和元年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の中間年となり、計画に沿った中で事業実施を行いました。

保険給付費については増加傾向にあるものの、平成30年度に比べて1.1%の上昇にとどまり、要介護認定者1人当たりの給付費は平成30年度に比べ0.9%の微増でした。

1 第1号被保険者数

(単位：人)

年度 年齢区分	26	27	28	29	30	R1
65歳以上75歳未満	5,264	5,415	5,517	5,697	5,830	5,995
75歳以上	7,049	7,032	7,123	7,037	7,064	7,026
(再掲) 住所地特例被保険者	60	68	76	77	89	97
(再掲) 外国人被保険者	5	7	8	9	9	9
計	12,313	12,447	12,640	12,734	12,894	13,021

<被保険者異動状況>

(単位：人)

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
28	617	3	648	30	484	7	521

2 要介護認定者数（第1号被保険者）

（単位：人）

年 度	65歳以 上人口	介護度別要介護認定者数								認定 率 %
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
26	12,300	100	145	376	482	442	362	398	2,305	18.7
27	12,427	89	179	388	487	437	391	363	2,334	18.8
28	12,613	87	168	428	521	449	381	353	2,387	18.9
29	12,701	66	178	430	547	414	392	352	2,379	18.7
30	12,847	108	210	458	514	415	401	356	2,462	19.2
R1	12,969	116	238	429	541	398	407	338	2,467	19.0

※ 65歳以上人口は、3月末住民基本台帳による。

※ 認定者数は、「介護保険事業状況報告」令和2年3月分（暫定）による。

3 財政の状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比	
保 険 料	978,322	19.3	総 務 費	93,682	1.9	
使 用 料、手 数 料	74	0	保 険 給 付 費	介護サービス諸費	4,145,209	
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	834,425		24.2	介護予防サービス諸費	50,593
	調 整 交 付 金	321,714			その他諸費	2,509
	地域支援事業交付金	64,980			高額介護サービス費	81,405
	保険者機能推進交付金	6,387			特定入所者介護サービス費	159,085
	事 務 費 補 助 金	280			高額医療合算介護サービス費	9,554
	小 計	1,227,786			小 計	4,448,355
支 払 基 金 交 付 金	介護給付費交付金	1,237,788			24.8	地 域 支 援 事 業 費
	地域支援事業交付金	22,765	介護給付費準備基金積立金			52,085
	小 計	1,260,553	諸 支 出 金	171,007		
県 支 出 金	介護給付費負担金	639,037	13.2			
	地域支援事業交付金	31,684				
	小 計	670,721				
財 産 収 入	22	0				
繰 入 金	一般会計繰入金	710,100	14.0			
	準備基金繰入金	0				
	小 計	710,100				
繰 越 金	222,710	4.3				
諸 収 入	9,615	0.2				
合 計	5,079,903	100.0	合 計	4,968,073	100.0	
歳 入 歳 出 差 引 額				111,830		

<支出の状況>

(単位：千円)

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合計
26	4,037,673	91,860	79,828	25,039	4,234,400
27	4,177,443	86,381	76,332	164,352	4,504,508
28	4,202,493	81,394	91,900	83,335	4,459,122
29	4,322,986	84,204	144,556	112,569	4,664,315
30	4,398,040	86,954	200,315	141,774	4,827,083
R1	4,448,355	93,682	202,944	223,092	4,968,073

<1人当たり給付費の状況>

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり	
	給付費 (千円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)
26	4,037,673	100.8	327,920	99.4	1,724,028	99.0
27	4,177,443	103.5	335,618	102.3	1,753,754	101.7
28	4,202,493	100.6	332,476	99.1	1,724,453	98.3
29	4,322,986	102.9	339,484	102.1	1,779,738	103.2
30	4,398,040	101.7	341,092	102.1	1,786,369	100.4
R1	4,448,355	101.1	341,629	100.2	1,803,143	100.9

第2章 介護給付費の状況

区分	サービス区分	H31年3月～R2年2月の計		1か月平均	
		件数	千円	件数	千円
在宅	訪問介護	2,761件	153,644千円	230件	12,804千円
	訪問入浴介護	70件	2,502千円	6件	208千円
	訪問看護	2,293件	77,239千円	191件	6,437千円
	訪問リハビリテーション	93件	2,415千円	8件	201千円
	通所介護	10,818件	720,790千円	902件	60,066千円
	通所リハビリテーション	976件	81,288千円	81件	6,774千円
	福祉用具貸与	9,524件	115,691千円	794件	9,641千円
	短期入所生活介護等	4,517件	291,183千円	376件	24,265千円
	居宅療養管理指導	2,879件	10,577千円	240件	881千円
	特定施設入居者生活介護	616件	123,763千円	51件	10,314千円
その他	福祉用具販売費	117件	3,153千円	10件	263千円
	住宅改修費	93件	10,876千円	8件	906千円
	居宅介護支援	13,908件	228,540千円	1,159件	19,045千円
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	112件	19,304千円	9件	1,609千円
	地域密着型通所介護	446件	43,506千円	37件	3,625千円
	認知症対応型通所介護	346件	43,376千円	29件	3,615千円
	小規模多機能型居宅介護	1,623件	334,885千円	135件	27,907千円
	認知症対応型共同生活介護	1,469件	367,393千円	122件	30,616千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	416件	79,444千円	35件	6,620千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	277件	61,101千円	23件	5,092千円
施設	介護老人福祉施設	4,051件	1,069,728千円	338件	89,144千円
	介護老人保健施設	1,274件	329,701千円	106件	27,475千円
	介護療養型医療施設	74件	25,703千円	6件	2,142千円
小計		58,753件	4,195,802千円	4,896件	349,650千円
高額介護サービス		7,388件	81,405千円	616件	6,784千円
特定入所者介護サービス		7,529件	159,085千円	627件	13,257千円
高額医療合算介護サービス		412件	9,554千円	34件	796千円
審査支払手数料		62,806件	2,509千円	5,233件	209千円
合計		136,888件	4,448,355千円	11,406件	370,696千円

<特別養護老人ホーム入所状況>

施設名	所在地	定員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	70人	66人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30人	30人
うかじ園	魚沼市徳田	70人	63人
あぶるま苑	魚沼市須原	50人	49人
うおの園	魚沼市原虫野	70人	60人
八色園	南魚沼市	100人	9人
雪椿の里	南魚沼市	70人	6人
あおりの里	長岡市	88人	10人
サンホーム	長岡市	90人	6人
縄文の杜関原	長岡市	50人	1人
あおいの里・長岡	長岡市	80人	2人
小栗田の里	小千谷市	80人	16人
なぎさの里	新潟市	90人	1人
やまぶきの苑	群馬県みなかみ町	90人	7人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90人	1人
合計			327人

第3章 地域支援事業の状況

1 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービス (001)

事業に要した経費は、9,536千円です。

■ 事業の実績

訪問型サービス 延べ583件 (うち短期集中訪問型サービスC 延べ23件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、訪問型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活のための支援を行い介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリ専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による3か月から6か月の短期集中で行う訪問型サービスC^{※1}の実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

■ 今後の課題

要介護状態の予防に向けて、自立した日常生活となるための支援につながる訪問型サービスの充実が必要です。

※1 理学療法士等のリハビリ専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による3か月から6か月間の短期集中で行う訪問指導。

(2) 通所型サービス (002)

事業に要した経費は、44,779 千円です。

■ 事業の実績

通所型サービス 延べ1,998 件 (うち短期集中通所型サービスC 延べ8 件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、通所型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活のための支援を行い介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリ専門職や運動指導士による3 か月から6 か月の短期集中通所型サービスC^{※2}の実施により、意欲の向上と身体状況の改善が図られました。

■ 今後の課題

要介護状態の予防と自立した日常生活となるための支援につながる通所型サービスの充実が必要です。

(3) 介護予防ケアマネジメント事業費 (001)

事業に要した経費は、9,162 千円です。

■ 事業の実績

要支援認定者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービスのみの利用者について、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。なお、全体の約6 割は居宅介護支援事業所に委託して実施しました。

介護予防ケアマネジメント 延べ1,237 件

(うち直営包括 延べ332 件、南部包括 延べ93 件)

■ 事業の成果

介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成し、介護予防・生活支援サービス等の利用により、自立した生活を維持できるよう支援しました。

■ 今後の課題

引き続き、介護予防及び自立した生活が継続できるようケアプランの作成に努めます。

2 一般介護予防事業

(1) 普及啓発型運動器機能向上事業 (001)

事業に要した経費は、1,262 千円です。

■ 事業の実績

会 場	延べ実施回数	実参加者数	延べ参加者数
堀之内社会福祉センター	19 回	5 人	69 人
小出老人福祉センター	21 回	10 人	166 人
広神老人福祉センター	42 回	14 人	420 人
守門高齢者センター	42 回	5 人	141 人
合 計	124 回	34 人	796 人

■ 事業の成果

生きがい活動支援通所事業の実施会場に運動指導員を派遣し、一次予防事業対象者に指

※2 理学療法士等の専門職による3 か月から6 か月間の短期集中で行う通所指導。

導を実施しながら、加齢に伴う身体の機能低下や転倒骨折の防止、介護予防に関する知識、運動習慣の普及啓発に寄与することができました。

■ 今後の課題

生きがい活動支援通所事業の利用者が減少傾向にあることから、利用者増加のため普及啓発活動を広めていく必要があります。

(2) 普及啓発型筋力向上トレーニング事業 (002)

■ 事業の実績

事業に要した経費は、21,344 千円です。

会 場	コ ー ス	延べ実 施回数	実参加 者 数	延べ参 加者数
小出郷福祉センター	①月木前半コース	81 回	25 人	1,210 人
	②月木後半コース	82 回	23 人	1,224 人
	③火金前半コース	87 回	23 人	1,378 人
	④火金後半コース	87 回	17 人	845 人
	⑤水金前半コース	90 回	20 人	1,249 人
	⑥水金後半コース	90 回	17 人	978 人
伊米ヶ崎公民館	⑦火金コース	86 回	18 人	1,005 人
ヤッコム湯之谷	⑧水午前コース	45 回	41 人	1,058 人
	⑨水午後前半コース	45 回	37 人	1,197 人
	⑩水午後後半コース	45 回	37 人	1,141 人
堀之内体育館	⑪月コース	37 回	41 人	1,043 人
	⑫月木コース	82 回	32 人	1,828 人
広神コミュニティセンター	⑬金コース	45 回	37 人	1,041 人
守門会館	⑭木コース	44 回	38 人	1,148 人
入広瀬保健センター	⑮木コース	43 回	10 人	247 人
合 計 7会場	15 コース	989 回	416 人	16,592 人

■ 事業の成果

高齢者向けの運動機器を使用した運動教室を開催することで、加齢に伴う身体の運動機能低下を予防しました。また、介護予防に関する知識の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することができました。

■ 今後の課題

人気の高い事業であり、利用者が増加しているため、会場数の増設等を検討していきます。

(3) 普及啓発型健康教育事業 (003)

事業に要した経費は、320 千円です。

■ 事業の実績

・いきいき元気教室

実施会場数 1 会場、延べ実施回数 21 回、実人数 22 人、延べ参加者数 273 人

・脳はつらつ教室

会 場	回数	実人数	延べ人数	会場	回数	実人数	延べ人数
宮原町	9回	14人	104人	山田下	4回	14人	40人
七日市	8回	20人	92人	根小屋	4回	20人	74人
並柳	8回	19人	110人	中原	3回	12人	30人
四日町	4回	15人	42人	大浦	2回	12人	19人
今泉	4回	10人	32人	小平尾	3回	12人	30人
計					49回	148人	573人

■ 事業の成果

いきいき元気教室を開催することで、転倒予防のための十種体操や認知症予防、口腔衛生等の各種情報提供を行い、介護予防に取り組むことができました。

また、希望する単位老人クラブ等のグループを対象に、脳はつらつ教室において十種体操プログラムを行うことで認知症予防に寄与しました。

■ 今後の課題

介護予防の効果を高めるため、教室運営と評価方法の検討が必要です。

(4) 介護予防把握事業（006）

事業に要した経費は、3,212千円です。

■ 事業の実績

入込瀬地区の65歳以上で要介護認定を受けていない人を対象に、基本チェックリストを用いて実態調査を行いました。

対象者数 475人、回答者数 413人（回答率 87.0%）

■ 事業の成果

介護予防事業や身近な地域で開催している介護予防活動への参加勧誘に向けての実態把握をすることができました。また、対象地区の人には介護予防の重要性を啓発することができました。

■ 今後の課題

生活機能の低下がみられる対象者に対し、介護予防のための訪問指導を行い、身近な地域での介護予防事業を充実していくことが必要です。

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業（007）

事業に要した経費は、60千円です。

■ 事業の実績

- ・リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による意見交換会 1回
- ・リハビリテーション専門職による訪問 延べ5件

■ 事業の成果

リハビリテーション専門職の訪問により、生活する上で支障となる事柄の有無確認や日常生活動作の指導を受けることができ、介護予防に効果的な訪問型サービスや通所型サービスにつなげることができました。

■ 今後の課題

リハビリテーション専門職と連携を図りながら、更に介護予防や重症化防止の重要性について普及啓発を行っていく必要があります。

3 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業 (002)

事業に要した経費は、26,179 千円です。

■ 事業の実績

南部地域包括支援センターへの委託及び直営 1 か所の合計 2 か所の地域包括支援センターで相談支援を実施しました。

- ・相談件数 直営 4,442 件 (内新規相談 442 件)
南部 1,962 件 (内新規相談 357 件)
- ・在宅介護支援センター相談件数 179 件

■ 事業の成果

地域の高齢者の多様な相談に対応し、必要な機関、制度、サービス等につなげることができました。相談件数は増加しており、市民生活に身近な日常生活圏域に地域包括支援センターを設置したことにより、相談しやすい環境が整いました。

■ 今後の課題

北部と西部の日常生活圏域に地域包括支援センターの委託設置に向けた準備を進め、相談体制の充実を図る必要があります。

(2) 権利擁護事業 (003)

事業に要した経費は、728 千円です。

■ 事業の実績

- ・通報件数 19 件 (うち、警察 10 件、居宅介護支援事業所 4 件、サービス事業所 2 件、医療機関 1 件、魚沼市社会福祉協議会 1 件、家族 1 件)
- ・高齢者虐待対応ケース会議
令和元年 8 月から令和 2 年 3 月まで毎月第 1 火曜日 計 9 回開催
- ・令和元年度魚沼地域高齢者施設虐待防止研修会 (新潟県共催)

要介護施設の従事者等が高齢者虐待について理解し、早期発見と適切な対応を取るための知識及び技術を習得し、入所者の処遇改善が図られるように研修会を開催。

参加人数 38 人

- ・権利擁護事業啓発研修会 (魚沼市社会福祉協議会へ委託)
地域課題である、身寄りなし問題の事例を用い、年 6 回勉強会を開催し、延べ 227 人の参加がありました。また、身寄りなし問題ガイドラインの作成に着手しました。

■ 事業の成果

個別ケース対応について関係者と支援方針の模索や情報共有を図り、定期的な訪問や担当介護支援専門員と連絡体制を構築することで、高齢者虐待発生のリスク軽減に寄与することができました。

サービス事業所職員が研修会に参加することで、権利擁護への意識付けや新たな地域課題の発見につながりました。

■ 今後の課題

相談者や家族が抱える問題が複雑化しており、個々の相談機関だけでは問題解決が図られないケースが増加しているため、関係機関と連携しながらケース対応を行う必要があります。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (004)

事業に要した経費は、390 千円です。

■ 事業の実績

直営包括と委託包括の主任介護支援専門員の協働で、居宅介護支援事業所の介護支援専門員の個別支援として、困難事例等の検討会を実施しました。また、高齢者へ途切れのない支援を行うための環境整備として、市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員で構成する居宅区分会議及び主任介護支援専門員の代表者と意見交換会を行いました。

■ 事業の成果

困難事例等の検討会や介護支援専門員との意見交換を実施することで、介護支援専門員の資質の向上を図ることができたほか、関係機関との連携強化につながりました。

■ 今後の課題

介護保険事業所等の職員が介護予防や自立支援の視点で支援ができるよう、個々の介護支援専門員への支援を継続します。また、高齢者が住み慣れた地域での生活が維持できるよう関係機関と連携した取組を継続します。

(4) 認知症総合支援事業 (005)

事業に要した経費は、7,526 千円です。

■ 事業の実績

・ 認知症初期集中支援チーム支援件数

新規相談 11 件、前年度継続 1 件、支援終了 4 件、次年度継続支援 8 件

・ 認知症初期集中支援チーム員会議

10 回開催

・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会

平成 31 年 4 月 24 日 (水)、令和元年 10 月 23 日 (水)

・ 認知症地域支援推進員の相談対応件数

新規相談 45 件 (うち、専門医受診 16 件、介護保険サービス導入 14 件)

・ 認知症講演会の実施

令和元年 12 月 11 日 (水)

演題 「認知症高齢者等にやさしい地域づくりを目指し、市民の認知症についての理解促進を図る」

・ 認知症カフェ

会場	実施日	参加者数
グループホームそわん 地域交流スペース	令和元年 7 月 30 日 (火)	7 人
	令和元年 9 月 27 日 (金)	10 人
	令和元年 11 月 21 日 (木)	10 人

・ 出前講座

実施日	受講団体	受講者数
平成 31 年 4 月 15 日 (月)	吉田老人クラブ	18 人
令和元年 6 月 9 日 (日)	大谷内きらくサロン	20 人
令和元年 6 月 10 日 (月)	ふれあい配食サービス 配食ボランティア	33 人

令和元年6月25日(火)	徳田老人クラブ	15人
令和元年7月26日(金)	下倉長寿会	15人
令和元年8月23日(金)	中原友愛ボランティアの会	24人
令和元年10月17日(木)	大河原の茶の間	15人
令和2年1月17日(金)	守門地区民生委員・児童委員協議会	16人
令和2年2月20日(木)	沢田明神友愛ボランティア	20人

■ 事業の成果

初期集中支援事業について、介護保険事業所等へ事業の周知を行った結果、平成30年度に比べ依頼件数が増加し、チーム支援を充実させることができました。また、マンパワー不足を解消するために新たにチーム員を1人増員したことから、初回相談から時間をかけることなく訪問を行うことができました。

■ 今後の課題

介護支援事業所等からの相談件数は増加しましたが、一般住民からの相談件数は伸び悩んでいます。認知症相談窓口として新たに認知症専用ダイヤルを開設するとともにパンフレットを配布し、市民・関係機関などへ幅広い周知に努めます。また、認知症普及啓発活動拡大のため地域ニーズの把握に努め、自治会や介護保険事業所と連携を図り、認知症の人と家族にやさしい地域づくりを推進していきます。

(5) 在宅医療・介護連携推進事業(006)

事業に要した経費は、7,650千円です。

■ 事業の実績

- ・多職種連携検討会 2回開催 参加者数 162人
- ・医師等多職種連携懇談会 1回開催 参加者数 106人
- ・多職種連携ワーキングチーム 5回開催

■ 事業の成果

多職種連携検討会等により、医療と介護関係者の連携を促進することができました。ワーキングチームによる情報共有ノートや主治医連絡票の作成により、関係機関の情報共有や連絡がスムーズに行えるようになりました。

■ 今後の課題

医療と介護関係者の人材が不足している中で、効率的に医療や介護サービスが提供できるよう、更に関係者の連携を促進していくことが必要です。

(6) 生活支援体制整備事業(007)

事業に要した経費は、5,885千円です。

■ 事業の実績

- 生活支援体制整備推進協議体1層 1回開催
- 生活支援体制協議体事務局会議 3回開催
- 元気づくりサポーター養成講座(3期目) 参加者 22人
- 地域の担い手養成講座 参加者 16人
- 元気づくりサポーターの教室への派遣 10地区 14人

※ 協議体1層は市全域を、2層は日常生活圏域(3圏域)をいう。

■ 事業の成果

生活支援コーディネーター活動として生活支援の担い手の養成講座等を開催し、介護保険外の生活支援サービスを提供することで、市民のニーズに応えることができました。

脳はつらつ教室を5年以上実施している地区へ元気づくりサポーターを派遣し、地域の担い手として活動することで介護予防に寄与しました。

■ 今後の課題

生活支援体制整備推進協議体は、生活支援等サービスの体制構築のため重要な役割であり、地域に密着したものとなるよう充実させていく必要があります。

元気づくりサポーター等の派遣により、身近な地域で運動ができる場を増やし、介護予防に活用していく必要があります。

(7) 地域ケア会議推進事業（008）

事業に要した経費は、112 千円です。

■ 事業の実績

- ・地域ケア推進会議（政策調整部会） 4 回開催
- ・地域ケア個別会議 2 回開催

■ 事業の成果

地域ケア推進会議では、主に社会保障充実分の事業について検討し、事業の充実を図りました。地域個別ケア会議ではリハビリ専門職の視点での助言を受け、介護予防・重度化防止の取組につながることができました。

■ 今後の課題

地域課題を検討することにより、政策形成に結びつけていく仕組みの強化や機能の充実を図る必要があります。

4 任意事業

(1) 家族介護支援事業（001）

事業に要した経費は、124 千円です。

■ 事業の実績

- ・認知症サポーター養成講座

実施日	対象者	受講者数
令和元年 7 月 3 日（水）	小出（四番町）地区住民	28 人
令和元年 7 月 27 日（土）	堀之内（宇賀地）地区住民	9 人
令和元年 8 月 4 日（日）	小出（沢田）地区住民	7 人
令和元年 9 月 19 日（木）	湯之谷中学校（3 年生）	36 人
令和元年 10 月 8 日（火）	小出（浦町）地区住民	5 人
令和元年 10 月 9 日（水）	須原小学校（4 年生）	12 人
令和元年 10 月 26 日（土）	堀之内（根小屋）地区住民	4 人
令和元年 10 月 27 日（日）	小出（羽根川）地区住民	10 人
令和元年 11 月 9 日（土）	広神（越又）地区住民	15 人

- ・ 認知症の人と家族のつどい
毎月第1火曜日 小出ボランティアセンター研修室 参加者延べ37人
- ・ 認知症高齢者声かけ訓練
令和元年9月29日(日) 沢田地区(沢田公民館)
令和元年10月6日(日) 徳田地区(徳田集落開発センター)
- ・ 高齢者見守り支援ネットワーク会議
令和2年2月26日(水) 一部：消費者トラブルに関する講演 38人
二部：高齢者見守りに関する報告 35人

■ 事業の成果

認知症の理解促進を目的に開催している認知症サポーター養成講座を開催し、受講者は平成20年度から累計で3,677人となり、認知症に対する理解の輪が広がっています。

出前講座などを活用して、地域で認知症当事者を支えるために普及啓発の場を持つことができました。

■ 今後の課題

認知症の家族を介護する人が、日々の介護に関して悩み事などを話すことでストレスや介護疲れを癒すことを目的につどいの場を開催していましたが、参加者は平成30年度と比較して半分程度減少しました。今後は、つどいの場に代わるものとして、オレンジカフェ^{※1}の取組を進めていきます。

(2) 家族介護継続支援事業(介護用品支給)(002)

事業に要した経費は、19,087千円です。

■ 事業の実績

休止者を除く紙おむつ等の給付券交付対象者数

- ・ 給付月額6,000円の人 61人
- ・ 給付月額3,000円の人 501人

年間延べ給付券使用枚数 36,705枚(1枚500円券)

■ 事業の成果

在宅で介護している家族の介護意欲の高揚及び経済的負担の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

居宅介護事業所に利用者の在宅状況を確認し、業務委託先の魚沼市社会福祉協議会と連携を図りながら、適正支給に努めます。

(3) 成年後見制度利用支援事業(003)

事業に要した経費は、864千円です。

■ 事業の実績

- ・ 後見人等に対する報酬に係る助成金の交付 4件
- ・ 成年後見制度に関する相談 15件
(市長申立含む制度相談12件、報酬助成1件、成年後見人の支援相談2件)
- ・ 本人申立支援 1件

^{※1} 認知症についての不安、悩みの相談や情報交換を目的に、認知症の当事者やその家族、医療介護に携わる人、地域住民が交流する場所。

■ 事業の成果

成年後見制度を利用する低所得高齢者を支援することで、当該高齢者の権利保護に努めました。

■ 今後の課題

低所得高齢者を対象とした事業ですが、市民及び関係機関など幅広く制度の周知を行っていく必要があります。

(4) 地域自立生活支援事業（004）

事業に要した経費は、4,201千円です。

■ 事業の実績

65歳以上の高齢者世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を対象に、定期的に昼食弁当を配達すると同時に、安否確認を実施しました。

- ・実利用者数 192人
- ・延べ利用者数 10,162人

■ 事業の成果

高齢者等に定期的に昼食弁当を配達し安否確認することにより、食生活の不安解消や栄養改善に寄与することができました。

■ 今後の課題

地域包括支援センター等関係機関と連携を図り、より一層の周知・啓発に努め、利用者の増加につながる取組を行う必要があります。

○魚沼市在宅介護支援センター運営協議会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

○魚沼市地域包括支援センター運営協議会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
医師等医療関係者	本田 建一	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
新潟県	高野 美奈子	魚沼地域振興局健康福祉部	
在宅介護支援センター	磯部 美恵	在宅介護支援センター堀之内	副会長
	桜井 裕子	在宅介護支援センター守門	
	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
社会福祉協議会	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	会長
地域ボランティア団体等の構成員	櫻井 勲	魚沼市民生委員児童委員協議会	～R1. 11. 30
	高橋 富榮		R1. 12. 1～

○魚沼市地域ケア会議委員（政策調整部会）（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
医師等医療関係者	本田 建一	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
新潟県	高野 美奈子	魚沼地域振興局健康福祉部	
市の保健、医療及び福祉関係者	林 純一	魚沼市立小出病院	
在宅介護支援センター	磯部 美恵	在宅介護支援センター堀之内	副副会長

	桜井 裕子	在宅介護支援センター守門	
	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
居宅サービス事業所	佐藤 卓夫	うらまち居宅介護支援事業所	
	星 美恵子	JA 北魚沼介護ステーション	
	武藤 瞳	前島ふれあいセンター	
	佐藤 田鶴子	ヴィラ上町	
社会福祉協議会	下村 耕平	魚沼市民生委員児童委員協議会	部会長
地域ボランティア団体 等の構成員	櫻井 勲	魚沼市民生委員児童委員協議会	～R1. 11. 30
	高橋 富榮		R1. 12. 1～

○魚沼市地域ケア会議委員（入所判定部会）（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
医師等医療関係者	本田 建一	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
魚沼市	吉田 淳	介護福祉課	
老人福祉施設	角家 一郎	養護老人ホーム南山荘	
その他必要と認めた者	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	部会長
	磯部 美恵	魚沼福祉会	副部会長

第4章 保険料収納状況

1 収納状況

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	不納欠損額	収納率	前年度収納率	対象者数
現年度分特別徴収保険料	円 917,446,977	円 917,938,245	円 491,268	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	人 12,216
現年度分普通徴収保険料	60,281,786	57,586,694	20,200	2,715,292	0	95.5	94.5	1,305 うち併徴345
滞納繰越分普通徴収保険料	10,402,368	2,797,296	0	7,287,772	317,300	26.9	24.0	165
合計	988,131,131	978,322,235	511,468	10,003,064	317,300	99.0	98.9	13,686

※ 収入済額に還付未済額を含む。

2 介護保険料段階

段階	保険料率	年額（円）	段階	保険料率	年額（円）
第1段階	0.375	28,710	第7段階	1.30	99,528
第2段階	0.625	47,850	第8段階	1.50	114,840
第3段階	0.725	55,506	第9段階	1.60	122,496
第4段階	0.90	68,904	第10段階	1.75	133,980
第5段階	基準額	76,560	第11段階	2.00	153,120
第6段階	1.20	91,872			

■ 今後の課題

介護保険制度を支える重要な財源は、介護保険料です。保険料の収納率については、現年分特別徴収は100%、現年分普通徴収は95.5%ですが、滞納繰越分普通徴収の収納率は26.9%と低い状況です。保険料の納付を促すため、定期的な案内送付、滞納者へ対する個別相談・対応を継続していくことが必要です。

保険料の滞納が続く場合は、サービス費用の全額自己負担、保険給付の一部又は全部の一時差止め、利用者負担の増額など、被保険者に不利益が生じるおそれもあります。引き続き、制度の理解促進と、みんなで支え合うという介護保険制度本来の趣旨の普及啓発が必要です。

第5章 介護認定審査会

1 業務の概要

介護保険法に基づき、要介護認定・要支援認定について、令和元年度は対前年度比 177 件減の 2,479 件の審査判定を行いました。

また、公平公正な審査判定を確保するため、全体会議兼研修を 2 回（2 回目は新型コロナウイルス感染対策のため資料配布のみ）実施しました。

令和元年度の審査判定結果については、次のとおりです。

(1) 審査会（合議体）の開催状況

ア 開催回数 延べ 119 回（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）

イ 1 回当たり審査会開催時間（平均） 45.7 分

ウ 1 件当たり審査判定時間（平均） 2.2 分

(2) 審査判定の状況 （単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定	211	218	196	239	199	219	220	194	175	186	204	218	2,479
うち新規	26	31	29	43	32	38	36	32	27	37	38	33	402
うち区分類	8	19	14	12	9	13	13	11	9	11	14	15	148
審査判定件数 のうち 二次判定変更	38	44	35	36	23	33	45	41	23	23	41	35	417
変更率(%)													16.8

(3) 要介護状態区分別判定件数 （単位：件）

		(二 次 判 定)								計
		自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
(一 次 判 定)	自 立	9	18	2	8	0	0	0	0	37
	要支援 1	0	100	5	39	0	1	0	0	145
	要支援 2	0	0	187	33	3	0	0	0	223
	要介護 1	0	0	44	407	86	2	0	0	539
	要介護 2	0	0	1	0	433	75	2	0	511
	要介護 3	0	0	0	0	0	316	104	4	424
	要介護 4	0	0	0	0	0	0	284	67	351
	要介護 5	0	0	0	0	0	0	0	249	249
計	9	118	239	487	522	394	390	320	2,479	
割合(%)	0.4	4.8	9.6	19.6	21.1	15.9	15.7	12.9	100	

2 介護認定審査会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

分野	氏名	所属等	備考
医療 実数 16人	上村 伯人	上村医院	会長
	稲月 原	ほんだ病院	職務代理
	井口 俊幸	マル井薬局	
	佐藤 公彦	さとう歯科医院	
	本田 建一	ほんだ病院	
	藤本 誠	藤本歯科医院	
	永瀬 敏明	堀之内医療センター	
	金子 一郎	金子クリニック	令和2年3月31日辞任
	鈴木 邦人	ほんだ病院	
	宮 一路	宮医院	
	中島 拓	中島脳外科内科医院	
	田中 敏宣	タナカ薬局	
	石上 也澄志	石上歯科医院	
	橋 敏明	たちばな皮ふ科クリニック	
	小玉 誠	堀之内駅前小玉医院	
	本田 潤	清流苑	
保健 実数 7人	星 佳子	美雪園	
	清塚 澄子	在宅	
	大塩 司	ほんだ病院	
	星 敦子	小出病院	
	渡邊 泰子	在宅	
	那須 正浄	湯之谷デイサービスセンター	
	廣井 淳子	ほんだ病院	
福祉 実数 15人	小杉 優子	守門デイサービスセンター	
	小川 邦晃	うおの園	
	藤塚 久美	魚沼社協訪問介護事業所本拠地	
	桜井 洋人	あぶるま苑	
	桜井 尚文	やいろの里	令和2年3月31日辞任
	鈴木 勝彦	美雪園	
	南雲 明子	デイサービスセンターまちなかや	
	佐藤 飛鳥	ケアハウスやまなみ	
	南雲 彩	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所	
	黒井 宏昌	デイサービスセンター雲雀ヶ丘	
	大塚 真奈美	守門デイサービスセンター	
	横山 妙子	デイサービスセンターひまわり	
	桜井 祐子	うかじ園	
	風間 和広	デイサービスセンターうかじ園	
若井 和美	魚沼社協訪問介護事業所本拠地		

第6章 介護保険運営協議会委員

(任期：平成31年2月1日～令和3年1月31日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
被保険者	清塚 哲雄	公募	
	瀧澤 博忠	公募	
	星 孝司	公募	
	佐藤 きよし	公募	
サービス提供事業者	斉藤 久良	医療法人魚野会	
	閨間 信好	魚沼福祉会	
	大平 妙子	社会福祉協議会	
医療関係者	本田 建一	小千谷市魚沼市医師会	
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	商工会	
公益事業者	櫻井 伸一	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者 ～R1. 6. 13
	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者 R1. 6. 14～
	櫻井 勲	魚沼市民生委員児童委員協議会	会長 ～R1. 12. 1
	高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会	会長 R1. 12. 2～
	星 仁右エ門	魚沼福祉会	

第7章 今後の課題

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、更なる在宅医療・介護の連携体制の強化が必要です。

高齢者人口の増加や介護人材不足が課題となる中で、高齢者が健康な状態を維持できるよう、介護予防事業に一層力を入れることが重要となります。

また、認知症の高齢者も増加すると予測されますので、引き続き認知症の高齢者本人とその家族への支援の充実に努めます。

令和2年度は、第7期介護保険事業計画の最終年度を迎えるため、計画の進捗状況を検証し、課題整理、総括を行ったうえで、令和3年度からの第8期介護保険事業計画の策定を行います。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	介護報酬改定に伴うシステム改修業務	475	株式会社RKKコンピューターサービス
1	1	1	002	介護保険指定期間等管理システム改修業務	87	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	91	株式会社エヌ・テイ・テイ・データ
1	3	2	001	介護保険要介護認定調査	6,894	医療法人魚野会（在宅介護支援センター小出）ほか
2	3	1	001	介護給付費審査支払手数料	2,509	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	1	002	通所型短期集中予防サービス事業業務	106	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント作成	334	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会（守門居宅介護支援事業所）
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント作成	378	社会福祉法人魚沼福祉会（うおぬまケアセンター）
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント作成	1,353	社会福祉法人魚沼福祉会（在宅介護支援センター堀之内）ほか
3	2	1	001	普及啓発型運動器機能向上事業業務	1,262	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	2	1	002	普及啓発型筋力向上トレーニング事業業務	16,319	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	2	1	002	普及啓発型筋力向上トレーニング事業送迎バス運行業務	4,901	山峡交通株式会社
3	2	1	002	コンビニエンスストア収納代行業務	6	株式会社エヌ・テイ・テイ・データ
3	3	1	002	地域包括支援センター運営業務	21,000	医療法人魚野会
3	3	1	002	在宅介護支援センター運営事業業務	500	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会（在宅介護支援センター守門）
3	3	1	002	在宅介護支援センター運営事業業務	500	社会福祉法人魚沼福祉会（在宅介護支援センター入広瀬）
3	3	1	002	在宅介護支援センター運営事業業務	500	社会福祉法人魚沼福祉会（在宅介護支援センター広神）
3	3	1	002	在宅介護支援センター運営事業業務	500	社会福祉法人魚沼福祉会（在宅介護支援センター堀之内）
3	3	1	003	権利擁護啓発事業研修会業務	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	005	認知症初期集中支援推進事業業務	2,100	医療法人魚野会
3	3	1	006	在宅医療・介護連携推進事業	7,650	一般財団法人魚沼市医療公社
3	3	1	007	生活支援コーディネーター業務	5,875	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	2	002	家族介護継続支援事業業務	19,087	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	2	004	食の自立支援事業業務	2,689	合同会社桜井サービス
3	3	2	004	地域自立支援事業（北部地区）業務	1,512	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	4	1	001	介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	151	新潟県国民健康保険団体連合会

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
3	3	2	003	成年後見制度利用支援事業費補助金	864	該当者4人

第5編 工業団地造成事業特別会計

【商工観光課】

第1章 決算の概要

1 歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	前年度繰越金	2,102 千円
	雑入	38 千円
	他会計借入金	14,700 千円
	計	16,840 千円
〔歳出〕	建設改良費	14,880 千円
	工業団地管理費	151 千円
	支払利息	69 千円
	計	15,100 千円

〔歳入歳出差引〕 1,740 千円

2 他会計借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 末現在高	令和元年度				令和元年度 末現残高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	693,560	14,700	0	69	69	708,260

第2章 業務の状況

令和元年度は、第2期事業計画地の盛土工事、地下水位観測用の井戸工事を行いました。

分譲に伴う用地の売却はありませんでしたが、水の郷工業団地整備に当たって、県道雷土新田浦佐線に面した大和郷土地改良区が所有する排水路を整備する必要があったことから、本市に一旦無償譲渡し、整備後に排水路等の所有権及び管理権限を大和郷土地改良区に帰属させる確認書を平成21年1月30日に取り交わしていました。これに基づき、土地7,517㎡と排水工作物を無償譲渡しました。

工事費の内訳は次のとおりです。

○水の郷工業団地第2期造成工事	2件	12,527千円
○水の郷工業団地代替地水路修繕工事	1件	56千円

第3章 今後の課題

水の郷工業団地の未分譲区画への企業の早期誘致を図り、借入金を返済しなければなりません。企業誘致に当たっては、従業員に対する住居、教育及び子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて、一体的に推進策を検討する必要があります。

企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業や移住定住施策の取組と組み合わせながら、新卒者やU I ターン者をターゲットに見据えた就職支援策を検討するとともに、雇用のマッチングの拡大と定住人口の増加に向けた効果的な方策を構築しなければなりません。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
1	1	2	001	水の郷工業団地第2期造成 工事（その5）	さく井工ケーシング径φ150 D=62.0m、水位計設 置1基、ポンプ室設置1基、電気設備一式	7,810	伊米ヶ崎建設株式会社
1	1	2	001	水の郷工業団地第2期造成 工事（その6）	盛土7600㎡、仮設工一式	4,717	伊米ヶ崎建設株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

基金残高一覧表

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,568,721	355,750	369,467	5,555,004
減債基金	707	1	0	708
地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
公共施設整備等基金	2,332,343	1,109	0	2,333,452
芸術文化振興基金	9,724	1	5,000	4,725
目黒邸保存基金	728	1	0	729
すこやか基金	39,565	20	0	39,585
溪流魚保全基金	9,758	5	900	8,863
新庁舎建設基金	913,592	460	189,800	724,252
ふるさと結基金	800,397	2,109,204	797,000	2,112,601
災害対策基金	17,983	2	0	17,985
過疎地域支援基金	800,755	100,303	0	901,058
宮柵二記念館運営基金	3,007	1	0	3,008
農業担い手育成基金	47,768	5	39,800	7,973
重要文化財建造物保存基金	20,003	10,003	0	30,006
森林環境整備基金	0	6,976	6,451	525
奨学基金	612,000	0	0	612,000
医師等修学基金	100,000	0	0	100,000
小計	15,579,264	2,583,841	1,408,418	16,754,687
国民健康保険納付等準備基金	230,085	24	37,730	192,379
介護給付費準備基金	230,132	52,085	0	282,217
合計	16,039,481	2,635,950	1,446,148	17,229,283

地方債残高一覧表

(単位：千円)

会計名	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		起債額	償還額	
一般会計	31,839,222	5,034,400	3,066,125	33,807,497
病院事業会計	4,849,110	14,300	292,153	4,571,257
ガス事業会計	251,022	0	49,434	201,588
水道事業会計	3,058,050	174,600	242,730	2,989,920
下水道事業会計	9,604,094	201,900	1,242,038	8,563,956
合計	49,601,498	5,425,200	4,892,480	50,134,218

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	障害者交通費助成事業	7,858				1,400	6,458
	高齢者介護支援事業	23,456				4,100	19,356
	高齢者生活支援事業	17,745			2,916	2,600	12,229
	児童扶養手当給付事業	168,284	56,206		225	19,800	92,053
	生活扶助事業	264,980	218,244		550	8,200	37,986
	小 計	482,323	274,450	0	3,691	36,100	168,082
社会 保険	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金	327,600	123,919			36,000	167,681
	後期高齢者医療特別会 計繰出金	508,230	71,064		9,567	75,600	351,999
	介護保険特別会計繰出 金	710,100	20,585			121,997	567,518
	小 計	1,545,930	215,568	0	9,567	233,597	1,087,198
保健 衛生	妊婦健診助成事業	21,479			21,000	100	379
	子ども医療費助成事業	77,021	32,301			7,900	36,820
	がん健診事業	44,501	200		43,828	100	373
	予防接種事業	96,493	6,547		77,900	2,100	9,946
	小 計	239,494	39,048	0	142,728	10,200	47,518
合 計		2,267,747	529,066	0	155,986	279,897	1,302,798

※ 令和元年度は地方消費税収（地方消費税交付金）の 7/17 に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

決算額 665,702千円 × 7/17 ≒ 279,897千円（実交付額）

